

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

鹿児島県

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	十島村	42	和泊町	82		
鹿屋市	4	さつま町	44	知名町	84		
枕崎市	6	長島町	46	与論町	86		
阿久根市	8	湧水町	48				
出水市	10	大崎町	50				
指宿市	12	東串良町	52				
西之表市	14	錦江町	54				
垂水市	16	南大隅町	56				
薩摩川内市	18	肝付町	58				
日置市	20	中種子町	60				
曾於市	22	南種子町	62				
霧島市	24	屋久島町	64				
いちき串木野市	26	大和村	66				
南さつま市	28	宇検村	68				
志布志市	30	瀬戸内町	70				
奄美市	32	龍郷町	72				
南九州市	34	喜界町	74				
伊佐市	36	徳之島町	76				
始良市	38	天城町	78				
三島村	40	伊仙町	80				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県鹿児島市
 団体コード 462012

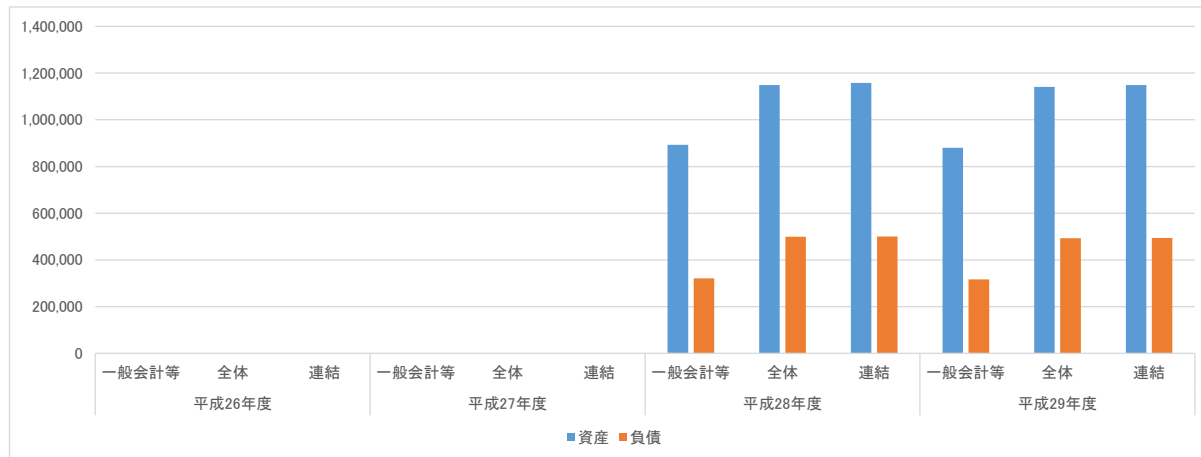
人口	605,506 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,652 人
面積	547.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	130,044.740 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	21.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			893,112	880,081
	負債			321,332	316,833
全体	資産			1,148,861	1,140,457
	負債			499,045	492,664
連結	資産			1,157,633	1,148,659
	負債			500,560	494,046

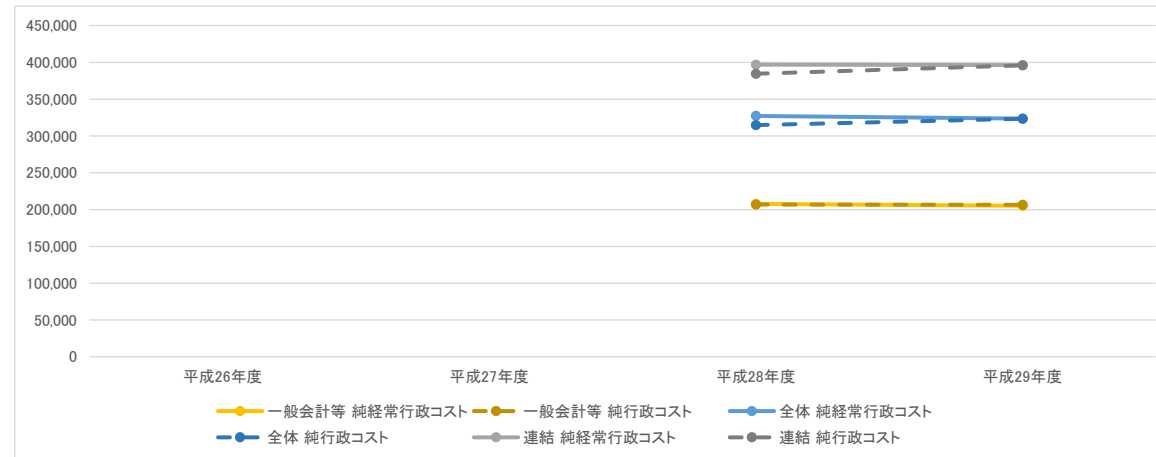


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から130億円の減少(△1.5%)となった。内訳については、固定資産は138億円減少しているが、これは市立病院跡地緑地整備事業等による29年度取得の資産の増よりも過去に取得した資産の減価償却費の方が大きいことによる。また、流動資産は減価基金の増等のため8億円増加している。今後も、維持管理コストを要する公共施設が増加するため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化や資産規模の適正化等に取り組む。なお、負債については、地方債の償還額が発行額を上回っていることから45億円の減となっている。
 ・公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から84億円(△0.7%)減少し、負債総額も前年度末から64億円(△1.3%)減少した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や病院施設等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,604億円多くなるが、負債総額もインフラ資産等に地方債を充当したこと等から、1,758億円多くなっている。
 ・広域連合や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から90億円(△0.8%)減少し、負債総額も前年度末から65億円(△1.3%)減少した。資産総額は、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の現金預金等の流動資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,686億円多くなるが、負債総額も鹿児島中央地下駐車場株式会社からの借入金等があること等から、1,772億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			207,675	205,183
	純行政コスト			206,869	206,507
全体	純経常行政コスト			327,197	323,561
	純行政コスト			314,738	323,383
連結	純経常行政コスト			396,857	396,225
	純行政コスト			384,485	395,890

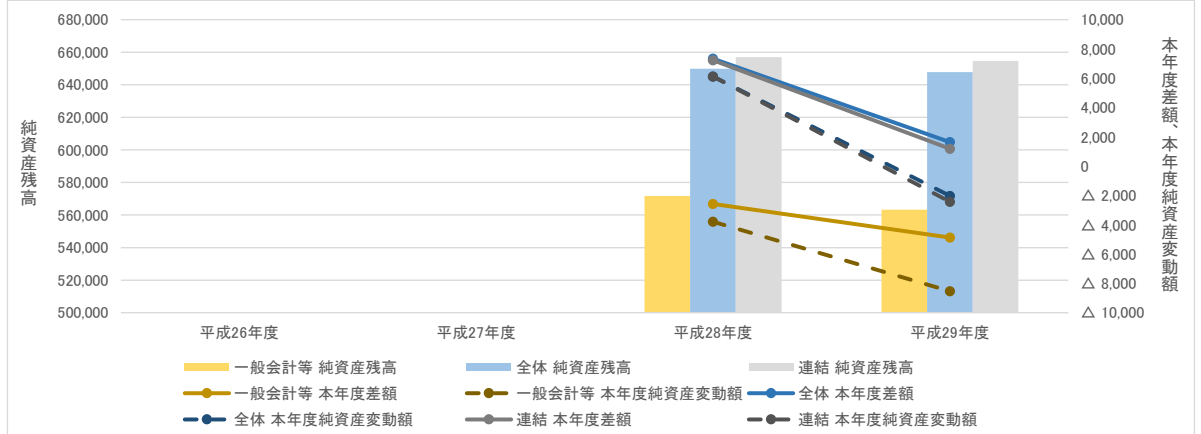


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,153億円となり、そのうち人件費等の業務費用は942億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,211億円となっている。また、経常費用の中で割合が大きいものは、生活保護費等の社会保障給付(839億円、39.0%)、次いで委託料や減価償却費等の物件費等(561億円、26.0%)となっている。今後も社会保障給付に多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図るとともに、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等の収入を計上していることなどから、経常収益が413億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に係る負担金の計上により移転費用が1,092億円多くなるなど、経常費用が1,597億円多くなり、純行政コストは1,169億円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象の事業収益の計上により経常収益が427億円多くなっている一方、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の負担金の計上により移転費用が1,801億円多くなるなど、経常費用が2,337億円多くなり、純行政コストは1,894億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,576	△ 4,869
	本年度純資産変動額			△ 3,790	△ 8,532
	純資産残高			571,780	563,249
全体	本年度差額			7,337	1,644
	本年度純資産変動額			6,122	△ 2,024
	純資産残高			649,816	647,793
連結	本年度差額			7,232	1,193
	本年度純資産変動額			6,122	△ 2,429
	純資産残高			657,041	654,613

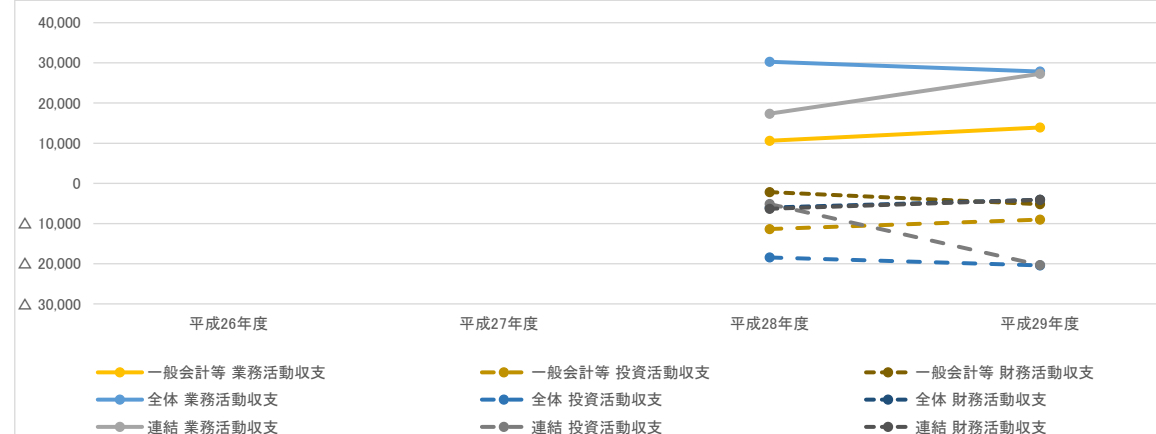


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,016億円)が純行政コスト(2,065億円)を下回り本年度差額が△49億円となったこと等から、純資産残高は△85億円となった。今後も社会保障給付に多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図っていく。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の収入により、一般会計等と比べて税金等の財源が1,234億円多くなり、本年度差額は16億円となったものの、純資産残高は△20億円となった。
 ・連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金の計上等により、一般会計等と比べて税金等の財源が1,954億円多くなり、本年度差額は12億円となったものの、純資産残高は△24億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			10,617	13,917
	投資活動収支			△ 11,364	△ 9,016
	財務活動収支			△ 2,171	△ 5,181
全体	業務活動収支			30,279	27,851
	投資活動収支			△ 18,445	△ 20,415
	財務活動収支			△ 6,013	△ 4,066
連結	業務活動収支			17,354	27,280
	投資活動収支			△ 5,136	△ 20,334
	財務活動収支			△ 6,328	△ 4,089



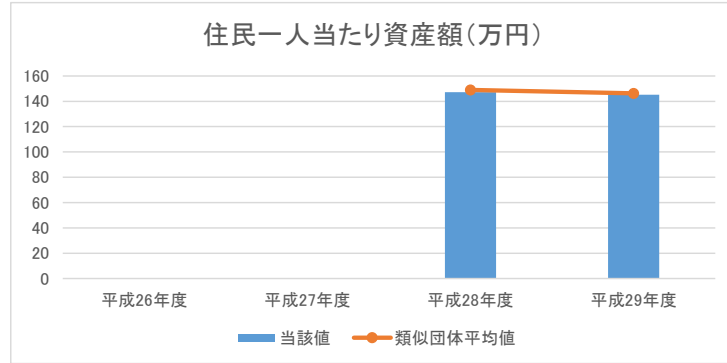
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は139億円であったが、投資活動収支は市立病院跡地緑地整備事業等の実施により△90億円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△52億円となり、本年度末資金残高は前年度から3億円減少し72億円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より139億円多い279億円となっている。投資活動収支では、魚類市場再整備事業等の実施により△204億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△41億円となり、本年度末資金残高は前年度から34億円増加し345億円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より134億円多い273億円、投資活動収支は△203億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△41億円となり、本年度末資金残高は前年度から29億円増加し388億円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

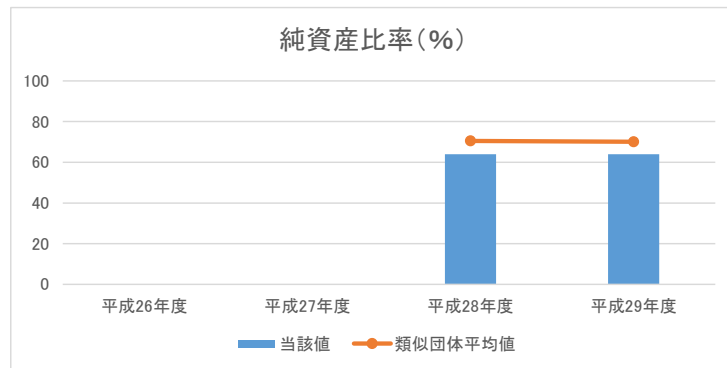
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			89,311,200	88,008,100
人口			606,706	605,506
当該値			147.2	145.3
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

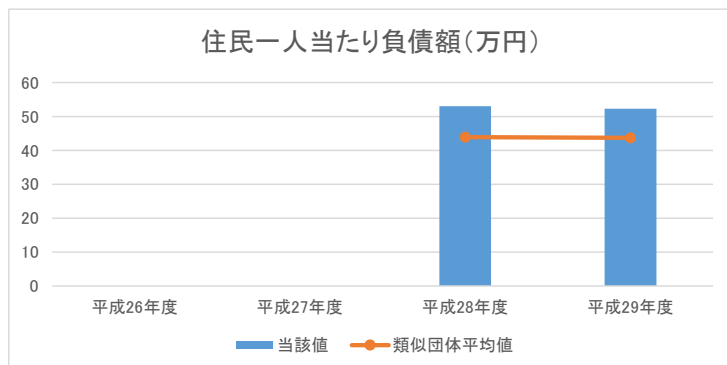
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			571,780	563,249
資産合計			893,112	880,081
当該値			64.0	64.0
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

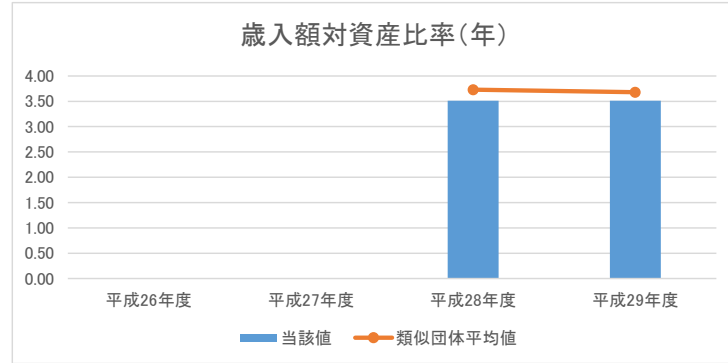
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			32,133,200	31,683,300
人口			606,706	605,506
当該値			53.0	52.3
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

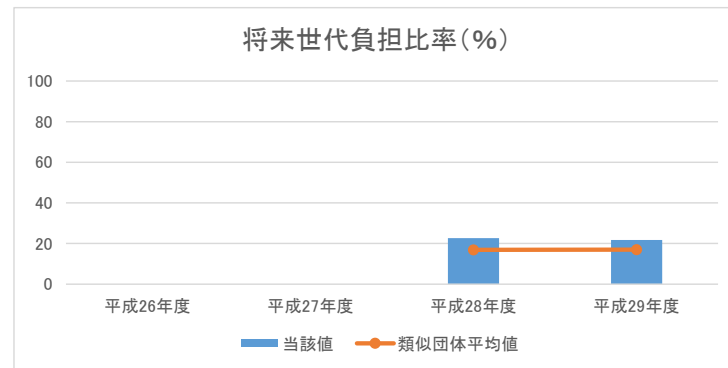
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			893,112	880,081
歳入総額			254,676	250,662
当該値			3.51	3.51
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			180,835	172,545
有形・無形固定資産合計			798,138	790,853
当該値			22.7	21.8
類似団体平均値			16.9	17.0

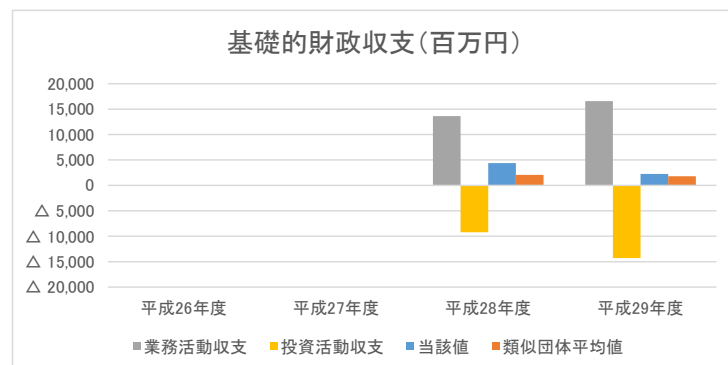
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			13,622	16,572
投資活動収支 ※2			△ 9,239	△ 14,312
当該値			4,383	2,260
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

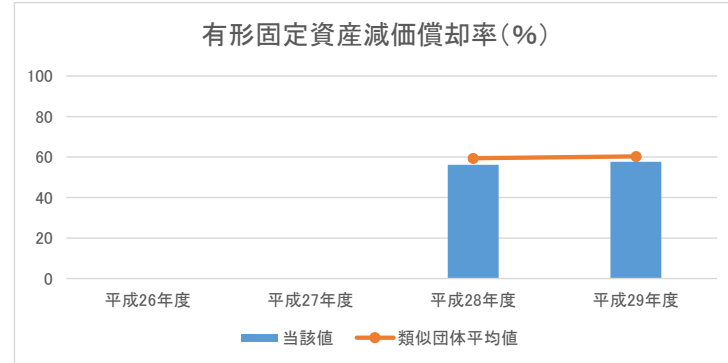
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			541,386	560,532
有形固定資産 ※1			964,008	973,606
当該値			56.2	57.6
類似団体平均値			59.4	60.3

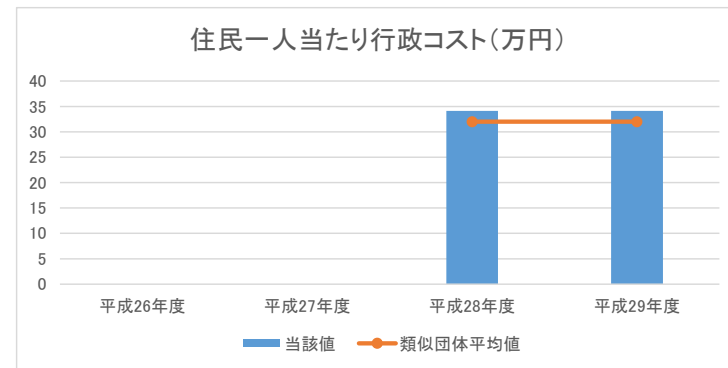
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

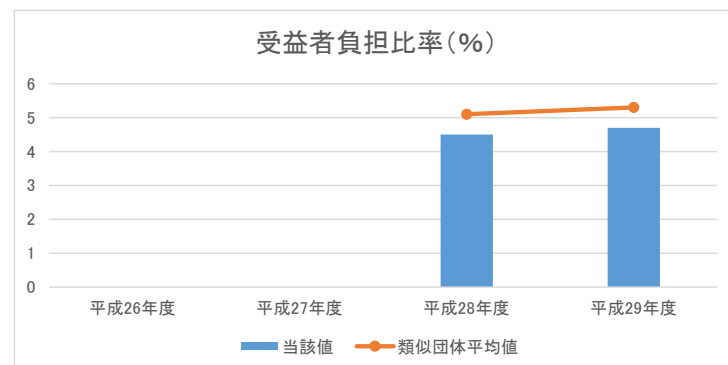
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			20,686,900	20,650,700
人口			606,706	605,506
当該値			34.1	34.1
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			9,874	10,152
経常費用			217,549	215,335
当該値			4.5	4.7
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度となっているが、前年度と比べて1.9万円減少している。これは減価償却費の増等により資産総額が減少したことによる。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき資産規模の適正化等に取り組む。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき資産規模の適正化等に取り組む。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっているが、前年度と比べて1.4ポイント上昇している。これは過去に取得した固定資産の減価償却費が投資的経費を上回っていることによる。今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化や資産規模の適正化等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っており、また、前年度と比べて増減はない。今後も、資産規模の適正化や世代間の負担の公平性を図り、長期的な視点に立って持続可能な財政運営に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。少子高齢化が進行する中、将来世代の負担が大きくなることのないよう、資産を適切な規模にしていくとともに、市債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。内訳としては、生活保護費や子育て支援に要する経費等の社会保障給付の占める割合が大きいが、社会保障給付は今後も多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図るとともに、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは実質的な交付税である臨時財政対策債の残高が増加していること等によるものである。なお、臨時財政対策債を除く地方債残高については、前年度より91億円減少している。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため23億円の黒字となり、類似団体平均を上回っている。今後とも現役世代と将来世代との負担のバランス、将来の施設更新時期の平準化なども考慮してプライマリーバランスの黒字を保っていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後とも、施設の使用料等については、受益者負担の原則と市民負担の公平性を考慮し設定していくとともに、各面から財源の確保を図るほか、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県鹿屋市

団体コード 462039

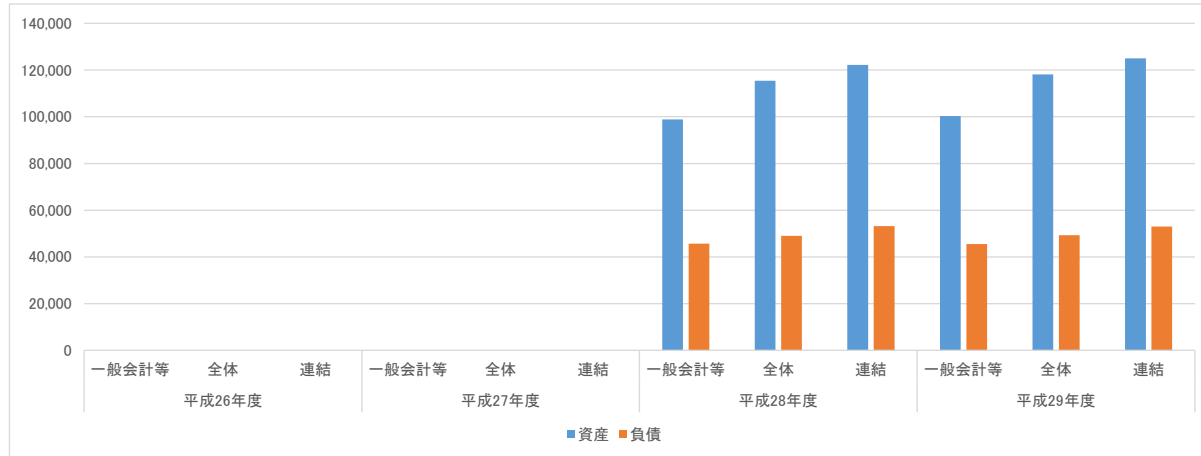
人口	104,381 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	703 人
面積	448.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,527,014 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

一般会計等	資産 負債	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					98,885
全体	資産			115,415	118,138
	負債			49,049	49,255
連結	資産			122,214	125,034
	負債			53,145	53,033

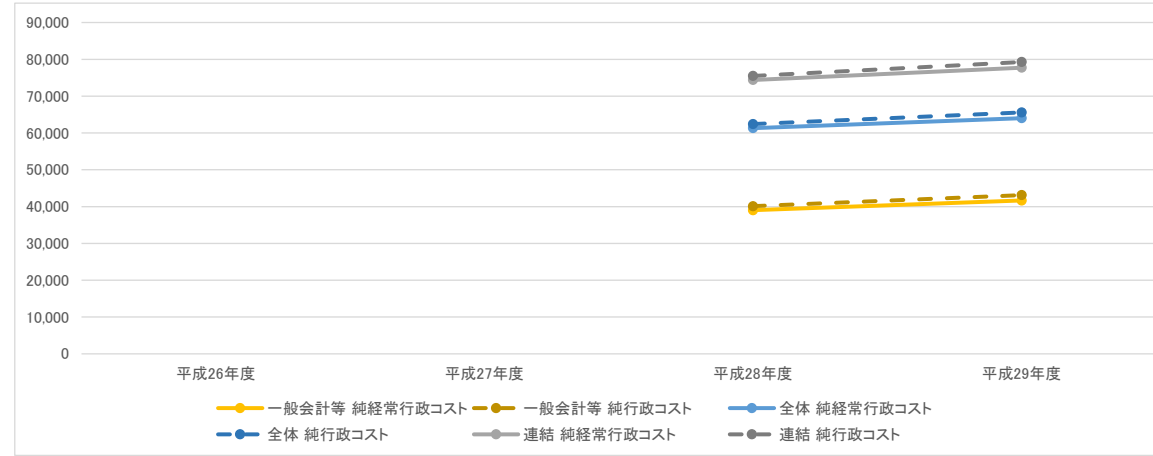


分析:
 ●一般会計等においては、資産総額が前年度から1,413百万円の増加(+1.4%)となった。
 金額の変動の大きいものは、インフラ資産と基金であり、インフラ資産は、資産の取得額(699百万円)を減価償却(311百万円)が下回ったことから、387百万円増加し、基金は、合併特例事業債を財源とした積立などによる地域振興基金の増(640百万円)及びふるさと納税の増加に伴うふるさと鹿屋応援基金の積立による増(438百万円)等により1,070百万円増加した。
 ●全体では、水道事業会計に係る、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて17,840百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)があることから、3,767百万円多くなっている。
 ●連結では、大隅広域事務組合が保有している建物設備に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて34,736百万円多くなるが、負債総額も大隅広域事務組合の借入金等があること等から、7,545百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

一般会計等	純経常行政コスト 純行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					39,028
全体	純経常行政コスト			61,303	64,012
	純行政コスト			62,416	65,573
連結	純経常行政コスト			74,385	77,721
	純行政コスト			75,482	79,270

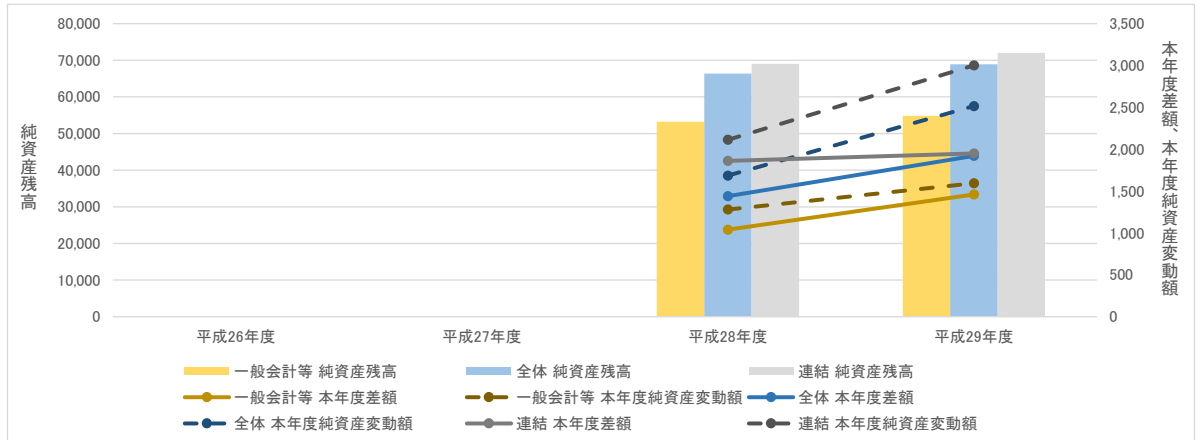


分析:
 ●一般会計等において、経常費用は43,926百万円となった。
 うち人件費等の業務費用は17,512百万円(△281百万円)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は26,414百万円(+3,425百万円)であり昨年度と比較して増加している。最も金額が大きいのは社会保障給付(13,947百万円)、次いで補助金等(8,673百万円)であり、純行政コストの52.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ●全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,852百万円多い一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が21,816百万円多く、純行政コストは22,461百万円多くなっている。
 ●連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,317百万円多い一方、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付を計上しているため、移転費用が33,330百万円多くなり、純行政コストは36,158百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					1,040
全体	本年度差額			1,440	1,921
	本年度純資産変動額			1,686	2,516
	純資産残高			66,366	68,883
連結	本年度差額			1,861	1,950
	本年度純資産変動額			2,113	3,002
	純資産残高			69,000	72,001

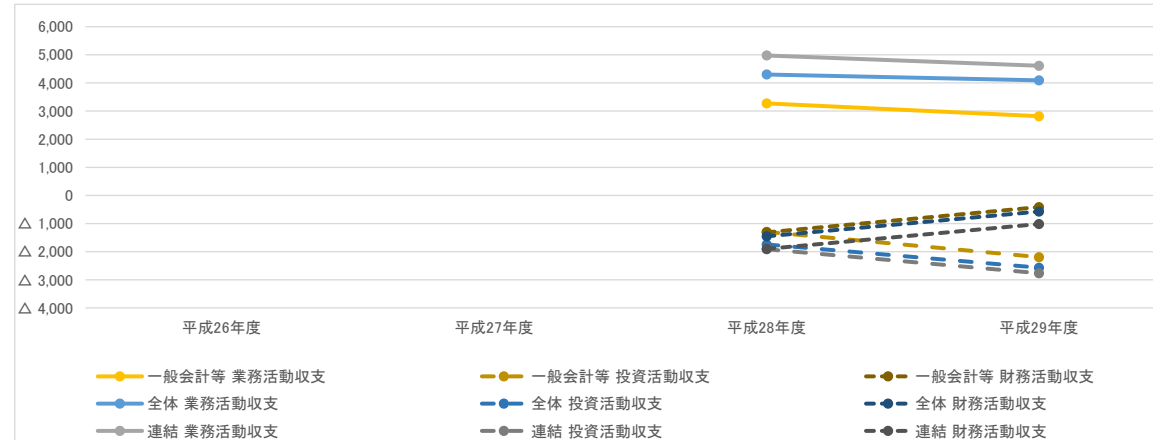


分析:
 ●一般会計においては、税収等の財源(44,572百万円)が純行政コスト(43,112百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,460百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ1,593百万円の増となった。
 ●全体では、国民健康保険財政調整交付金や介護給付費交付金等が国県等補助金に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が18,079百万円多くっており、本年度差額は2516百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ1,685百万円の増となった。
 ●連結では、後期高齢者医療広域連合の税収等、国県等補助金等により、一般会計等と比べて財源が36,648百万円多くっており、本年度差額は、1,950百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ2,932百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

一般会計等	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					3,274
全体	業務活動収支			4,300	4,093
	投資活動収支			△1,744	△2,569
	財務活動収支			△1,454	△573
連結	業務活動収支			4,977	4,612
	投資活動収支			△1,913	△2,766
	財務活動収支			△1,902	△1,017



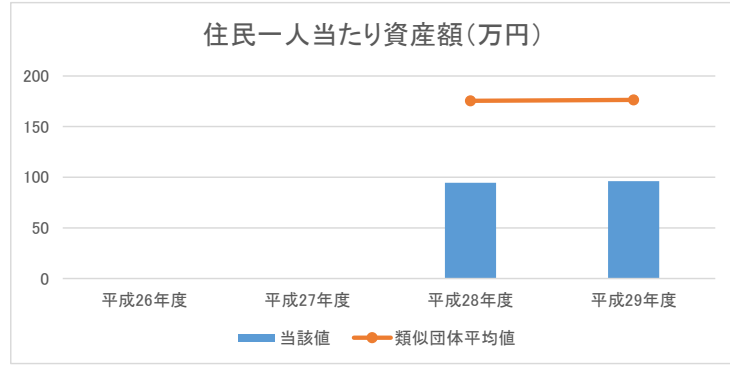
分析:
 ●一般会計においては、業務活動収支は2,818百万円であったが、投資活動収支については、平和公園野球場等のスポーツ施設再配置事業を行ったことにより△2,194百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△415百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から209百万円増加し、2,521百万円となった。
 ●全体では、国民健康保険財政調整交付金や介護給付費交付金等が国県等補助金収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比べて1,275百万円多い4,093百万円となっている。投資活動収支では、水道事業に係る公共等整備費支出の増等により、△2,569百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還の支出があったため△573百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から980百万円増加し、5,561百万円となった。
 ●連結では、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付により、業務活動収支は一般会計等より1,794百万円多い、4,612百万円となった。投資活動収支では、基金積立金支出により、△2,766百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,017百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から871百万円増加し、6,236百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

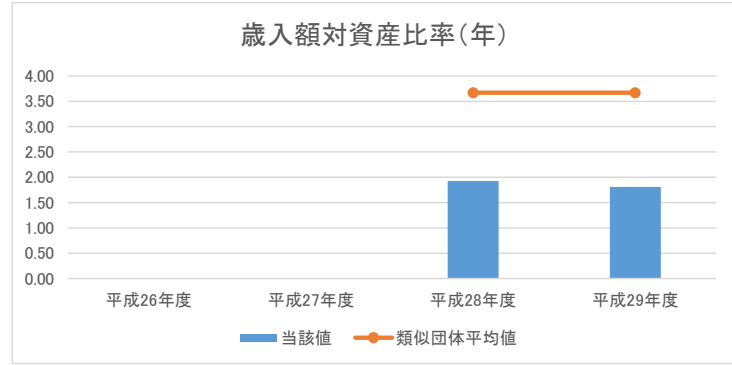
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,888,505	10,029,766
人口			104,650	104,381
当該値			94.5	96.1
類似団体平均値			175.5	176.4



②歳入額対資産比率(年)

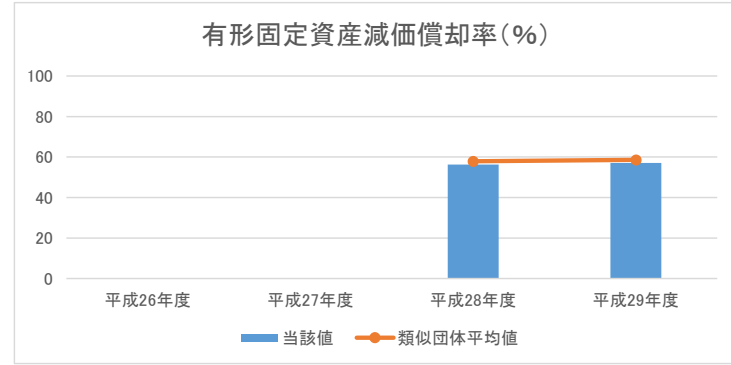
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			98,885	100,298
歳入総額			51,341	55,422
当該値			1.93	1.81
類似団体平均値			3.67	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			52,089	53,929
有形固定資産 ※1			92,568	94,430
当該値			56.3	57.1
類似団体平均値			57.9	58.6

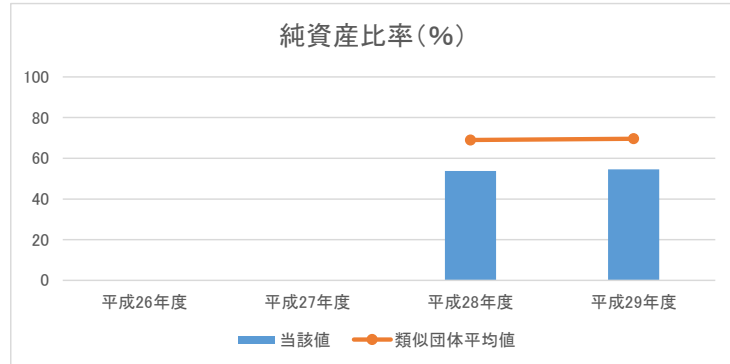
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

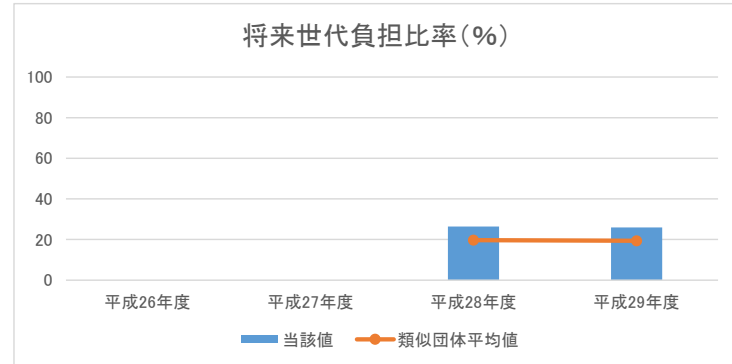
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			53,216	54,809
資産合計			98,885	100,298
当該値			53.8	54.6
類似団体平均値			69.0	69.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			20,985	20,722
有形・無形固定資産合計			79,548	80,137
当該値			26.4	25.9
類似団体平均値			19.7	19.4

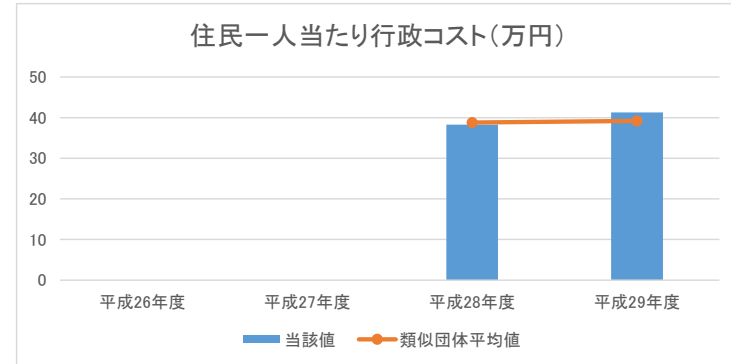
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

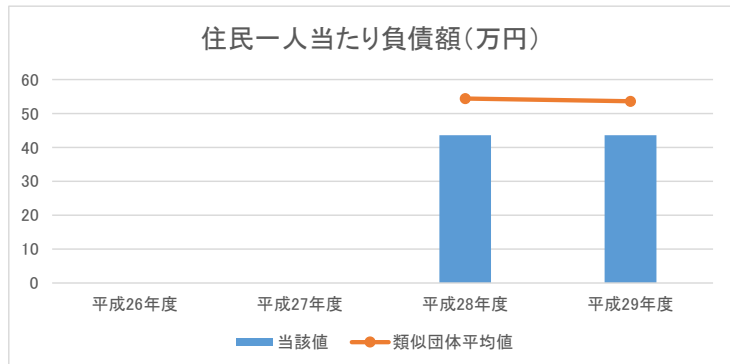
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,011,916	4,311,190
人口			104,650	104,381
当該値			38.3	41.3
類似団体平均値			38.8	39.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

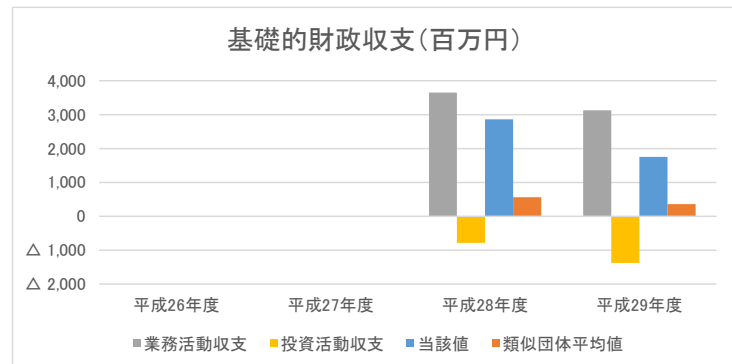
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,566,942	4,548,840
人口			104,650	104,381
当該値			43.6	43.6
類似団体平均値			54.4	53.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,648	3,124
投資活動収支 ※2			△ 785	△ 1,373
当該値			2,863	1,751
類似団体平均値			561.2	360.1

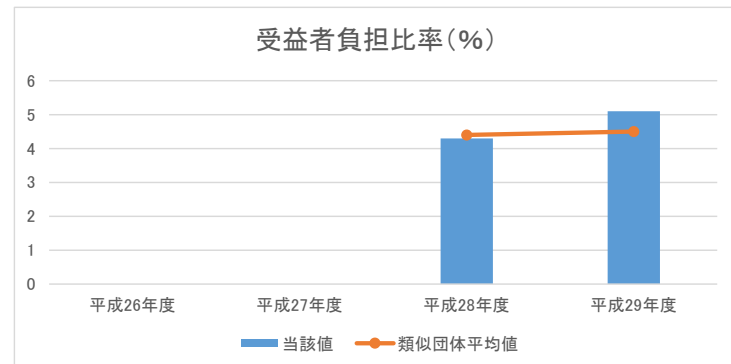
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,754	2,261
経常費用			40,782	43,926
当該値			4.3	5.1
類似団体平均値			4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っている。また、施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設の適正化に取り組む。
●歳入額対資産比率については、類似団体を下回っており、本市では固定資産が少ない特徴がある。今後、普通建設事業の増加が予定されていることから、資産の増加の影響を注視していく必要がある。
●有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同等の値となっている。予防保全等により、施設の適正管理を行い、また、同一時期に大型の更改等が重ならないように、平準化も考慮していく。

2. 資産と負債の比率

●純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に、臨時財政対策債の残高(17,849百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は72.4%となる。
●将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、地方債残高の圧縮等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

●住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っている。今後も移転費用(補助金等・社会保障給付)等の増加が見込まれることから、コスト削減等に努めていく。

4. 負債の状況

●住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して同額であった。引き続き、地方債残高の大幅な伸びを抑制し、将来世代の負担の減少に努める。
●基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、1,751百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、スポーツ施設再配置事業など、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

●受益者負担比率については、類似団体平均を上回っているが、今後は移転費用(補助金等・社会保障給付)等の増により経常費用が増加し、受益者負担比率が下がることが想定される。適正化を行うためにも、使用料及び手数料の見直しなどに努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県枕崎市

団体コード 462047

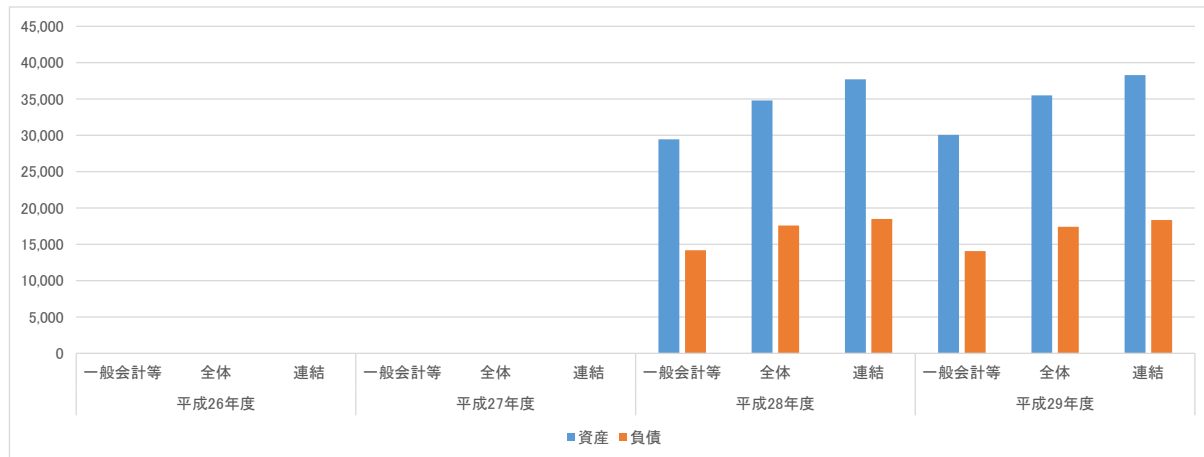
人口	21,807 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244 人
面積	74.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,987,547 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	98.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			29,463	30,057
	負債			14,173	14,065
全体	資産			34,804	35,497
	負債			17,574	17,402
連結	資産			37,712	38,295
	負債			18,499	18,336

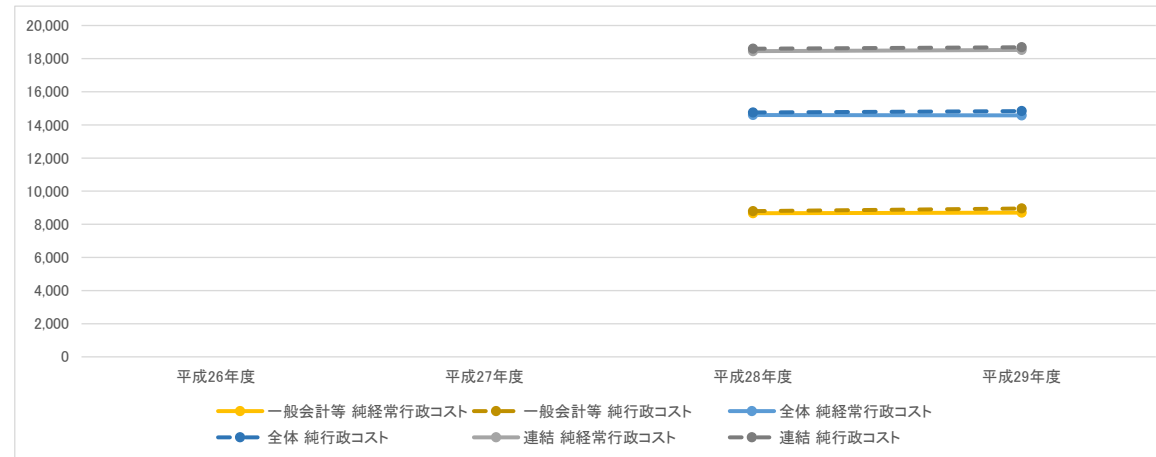


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末時点から594百万円の増加(+2.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、前年度末まで計上が漏れていた林道の調査判明による資産380百万円の増等により495百万円増となった。また基金において、ふるさと応援基金等の増(306百万円)及び定期予防接種等のためにふるさと応援基金等を取り崩したることによる減(76百万円)等の影響により、230百万円の増となった。水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から693百万円の増加(+2.0%)となり、負債総額は前年度末から172百万円減少(△1.0%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産や病院の建物等を計上していること等により、一般会計等比べて5,440百万円多くなるが、負債総額も施設の更新等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,337百万円多くなっている。土地開発公社、第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から583百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から163百万円減少(△0.9%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や南薩地区衛生管理組合に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて8,238百万円多くなるが、負債総額も南薩木材加工センターの借入金等があることなどから、4,271百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,670	8,704
	純行政コスト			8,798	8,955
全体	純経常行政コスト			14,597	14,576
	純行政コスト			14,752	14,834
連結	純経常行政コスト			18,453	18,525
	純行政コスト			18,601	18,689

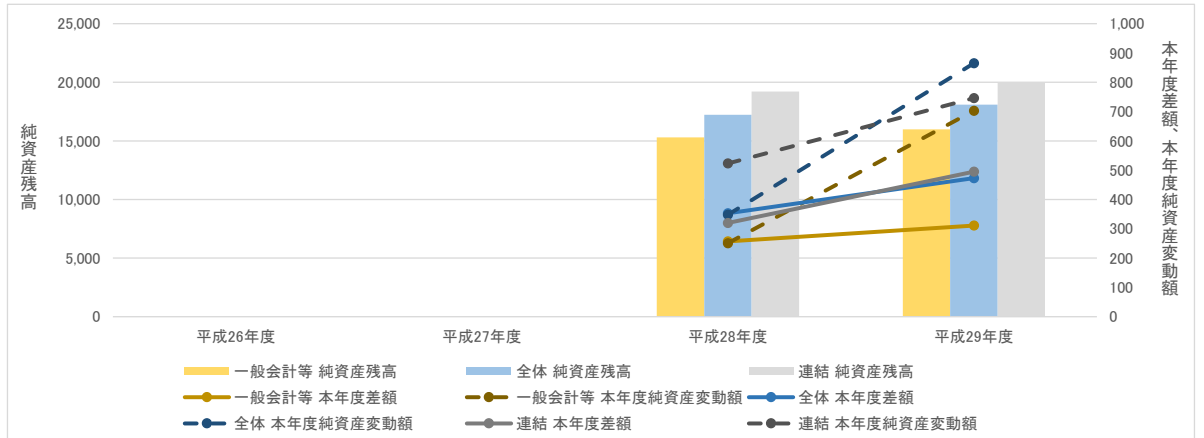


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,082百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,577百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,505百万円であり、前年度末は移転費用の方が多かったが本年度はふるさと納税返礼事業の増等による物件費の増等により業務費用が多くなっている。また、純行政コストの中で最も金額が大きいのは人件費2,519百万円、次いで社会保障給付2,296百万円である。定員管理の適正化等の行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努めることや、高齢化の進展などにより見込まれる社会保障給付の増に向け、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金や病院の診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,017百万円多い。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,657百万円多くなり、純行政コストは5,879百万円多い。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,145百万円多くなっている一方、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,302百万円多くなったことや、枕崎市かつお公社等の仕入れや製造原価等を物件費(その他)に計上しているため、物件費等が2,453百万円多くなったことにより、経常費用が12,966百万円多くなり、純行政コストは9,734百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			257	311
	本年度純資産変動額			251	703
	純資産残高			15,290	15,992
全体	本年度差額			353	473
	本年度純資産変動額			348	865
	純資産残高			17,230	18,095
連結	本年度差額			320	495
	本年度純資産変動額			523	746
	純資産残高			19,212	19,958

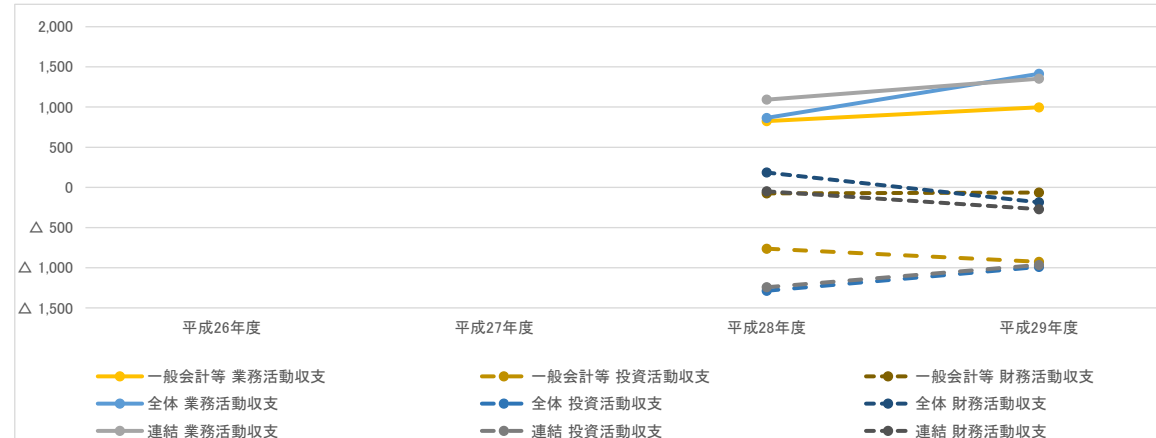


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(9,266百万円)が純行政コスト(8,955百万円)を上回ったことから、本年度差額は311百万円となり、純資産変動額は703百万円の増となった。本年度は、防災・安全交付金事業や社会資本整備総合交付金事業により老朽化した施設の整備を行ったため、財源に当該交付金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,011百万円多くなっており、本年度差額は473百万円となり、純資産残高は865百万円の増加となった。連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,823百万円多くなっており、本年度差額は495百万円となり、純資産残高は746百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			825	997
	投資活動収支			△ 763	△ 926
	財務活動収支			△ 75	△ 64
全体	業務活動収支			865	1,414
	投資活動収支			△ 1,287	△ 990
	財務活動収支			185	△ 186
連結	業務活動収支			1,092	1,353
	投資活動収支			△ 1,243	△ 965
	財務活動収支			△ 49	△ 271



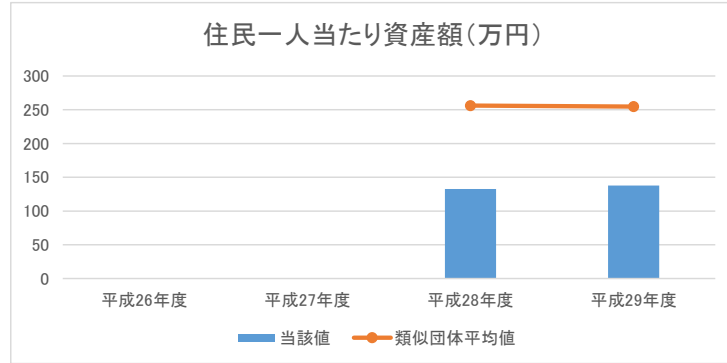
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は997百万円であったが、投資活動収支については△926百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△64百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円増加し、384百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より417百万円多い1,414百万円となっている。投資活動収支では、上下水道の更新工事等を実施したことなどにより一般会計等より△64百万円の差が生じて△990百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△186百万円となり、本年度末資金残高は前年度から238百万円増加し、1,772百万円となった。連結では、連結対象企業等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より356百万円多い1,353百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△271百万円となり、本年度末資金残高は前年度から118百万円増加し、2,141百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

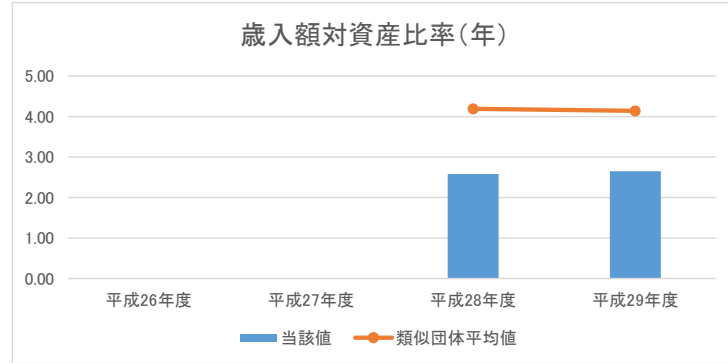
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,946,271	3,005,741
人口			22,192	21,807
当該値			132.8	137.8
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

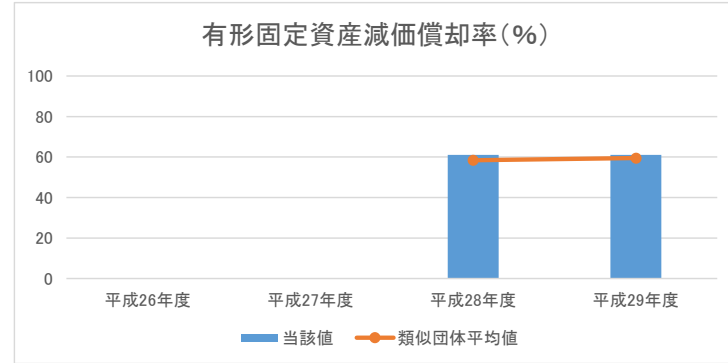
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			29,463	30,057
歳入総額			11,428	11,351
当該値			2.58	2.65
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			21,317	22,016
有形固定資産 ※1			34,886	36,038
当該値			61.1	61.1
類似団体平均値			58.4	59.5

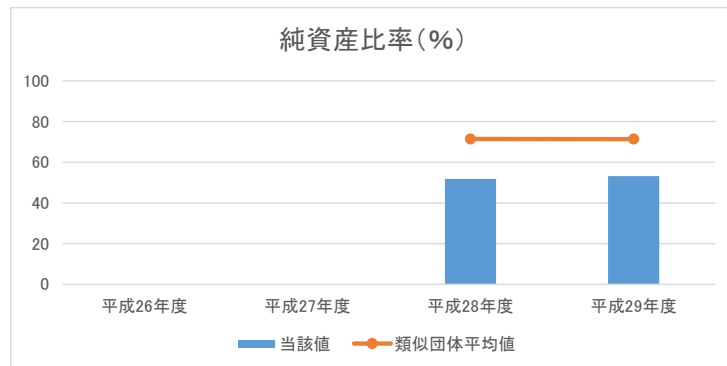
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

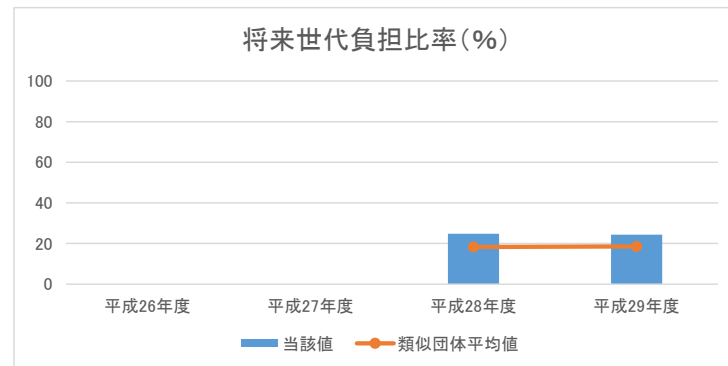
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,290	15,992
資産合計			29,463	30,057
当該値			51.9	53.2
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,355	6,351
有形・無形固定資産合計			25,606	26,060
当該値			24.8	24.4
類似団体平均値			18.3	18.6

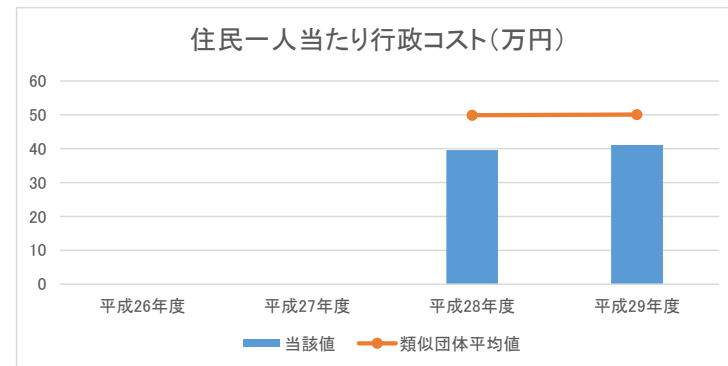
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

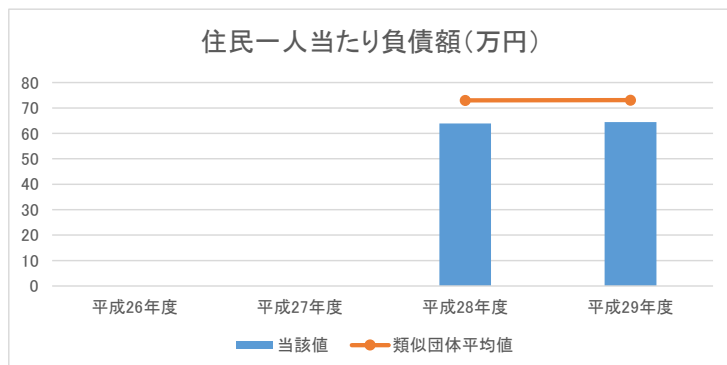
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			879,791	895,549
人口			22,192	21,807
当該値			39.6	41.1
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

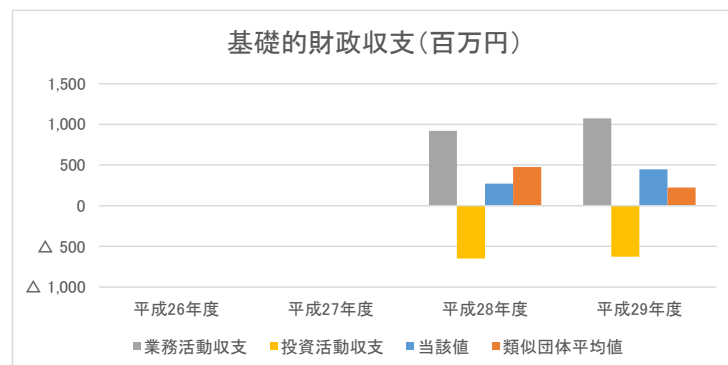
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,417,298	1,406,519
人口			22,192	21,807
当該値			63.9	64.5
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			920	1,073
投資活動収支 ※2			△ 649	△ 626
当該値			271	447
類似団体平均値			476.6	223.8

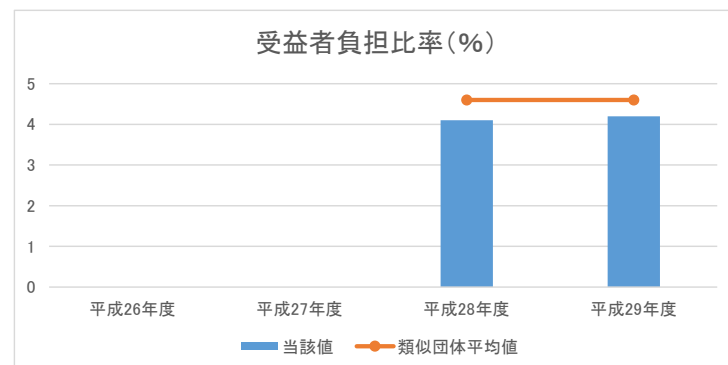
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			374	378
経常費用			9,044	9,082
当該値			4.1	4.2
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、本市は合併していないことから、合併した市町村に比べると保有施設数が少ないためと考えられる。

③有形固定資産減価償却率については、老朽化した施設が多いため類似団体平均値より高くなっているが、平成28年度に策定した枕崎市公共施設等総合管理計画に基づき、規模の最適化や効率的な維持管理により、令和8年度までに施設数量を5%削減することを目標とする。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、負債のなかで大きな割合を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、純行政コストのうち28.1%を占める人件費について、定員管理の適正化等の行財政改革への取組を通じて削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。これは、投資的経費の適切な選択と重点化により借入額の抑制に努めてきたことや、退職手当債の繰上償還等による地方債の減によるものと考えられる。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、南浜館大規模改造事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。受益者負担の適正化に向け、人件費の削減等による経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県阿久根市

団体コード 462063

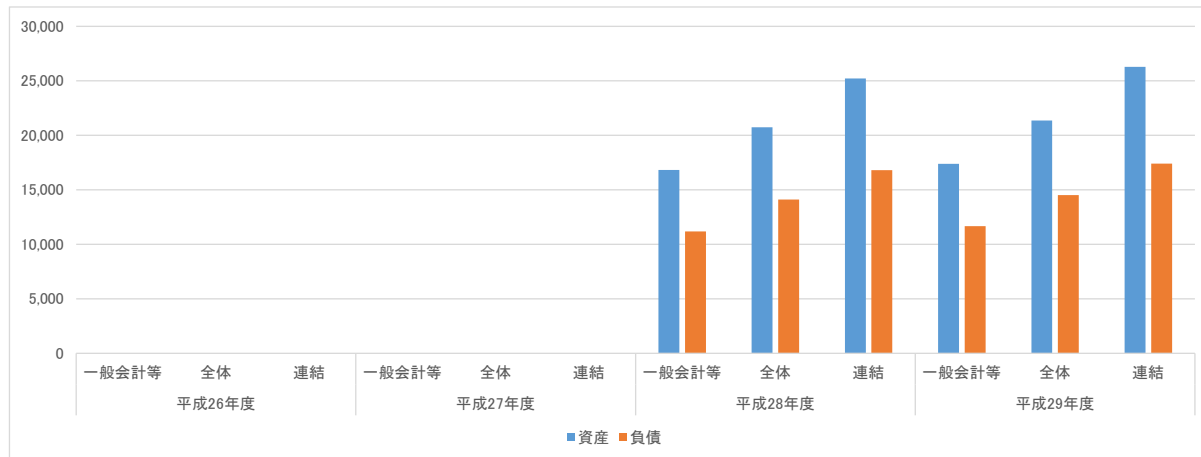
人口	21,065 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	134.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,255.839 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,828	17,395
	負債			11,174	11,664
全体	資産			20,735	21,354
	負債			14,108	14,514
連結	資産			25,226	26,289
	負債			16,809	17,410

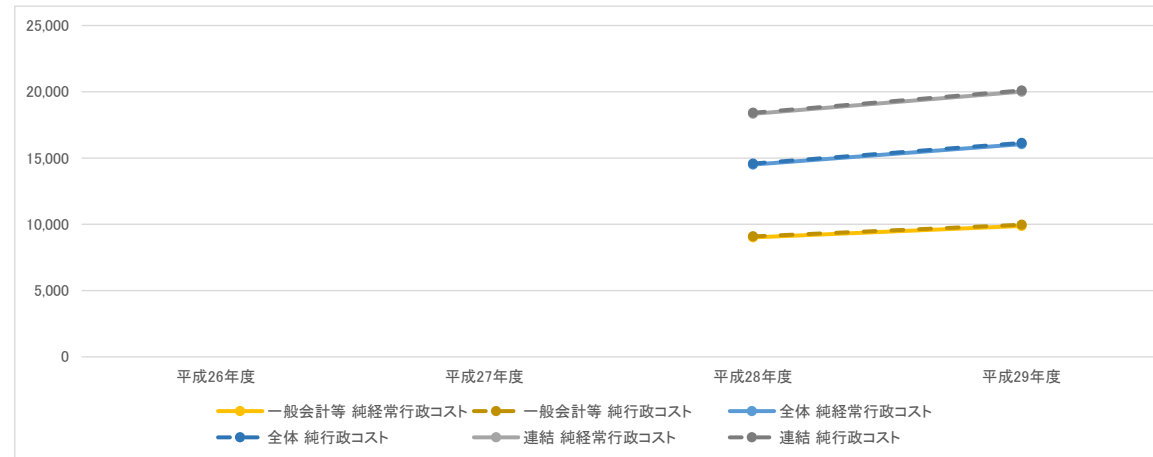


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から566.3百万円の増加(+3.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が54.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,012	9,877
	純行政コスト			9,089	9,969
全体	純経常行政コスト			14,507	16,049
	純行政コスト			14,586	16,142
連結	純経常行政コスト			18,336	20,008
	純行政コスト			18,416	20,101

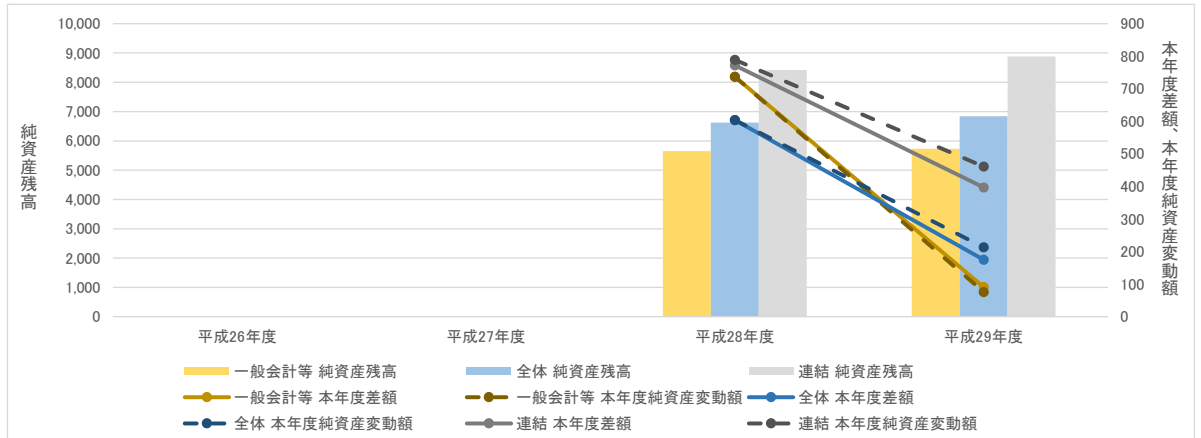


分析:
一般会計等においては、経常費用は10,362.7百万円となり、前年度比862.4百万円の増加(+9.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,042.0百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,320.7百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(2,509.0百万円、前年度比+69.9百万円)、ついで補助金等(1,754.2百万円、前年度比+165.9百万円)であり、この2項目で経常費用の41.1%を占めている。
社会保障給付については、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努め、物件費については、施設の集約化・複合化事業の検討により公共施設等の適正管理の推進により経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			737	91
	本年度純資産変動額			737	76
	純資産残高			5,654	5,731
全体	本年度差額			604	175
	本年度純資産変動額			604	213
	純資産残高			6,627	6,840
連結	本年度差額			772	397
	本年度純資産変動額			789	461
	純資産残高			8,417	8,878

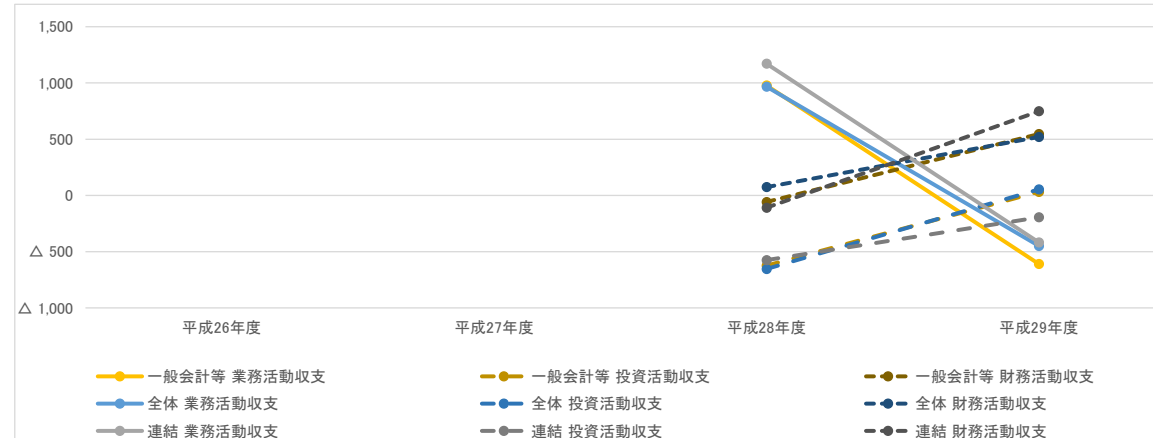


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(10,060.3百万円)が純行政コスト(9,969.0百万円)を上回ったことから、本年度差額は91.2百万円(前年度比▲645.9百万円)となり、純資産残高は5,730.5百万円となった。
特に、本年度差額の増減(前年度比▲645.9百万円)については、前年度は、補助金を受けて市営住宅建設事業を行ったため、当該施設の取得によって純資産変動額が大きく計上されていたことが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			978	△ 610
	投資活動収支			△ 624	32
	財務活動収支			△ 58	546
全体	業務活動収支			967	△ 449
	投資活動収支			△ 654	54
	財務活動収支			74	520
連結	業務活動収支			1,171	△ 418
	投資活動収支			△ 575	△ 195
	財務活動収支			△ 109	748



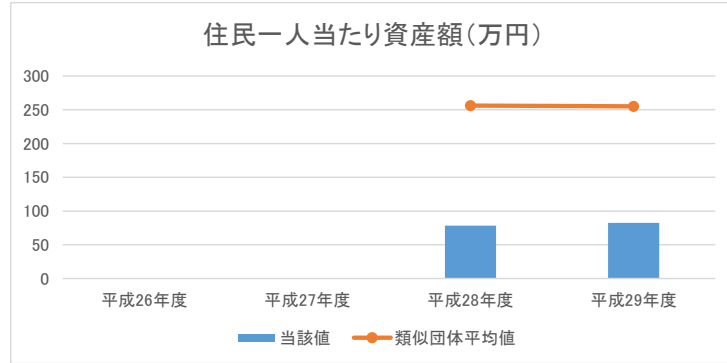
分析:
一般会計等においては、業務活動収支については、▲609.7百万円となったが、投資活動収支については、基金取崩収入などにより31.7百万円となった。財政活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから546.4百万円となっており、本年度末資金残高は31.4百万円減少し、581.6百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

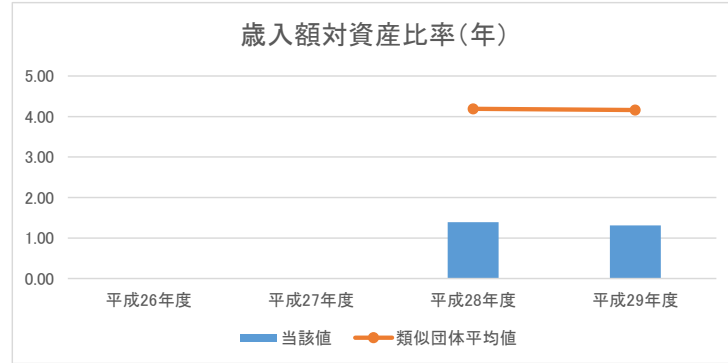
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,682,848	1,739,484
人口			21,533	21,065
当該値			78.2	82.6
類似団体平均値			256.2	255.1



②歳入額対資産比率(年)

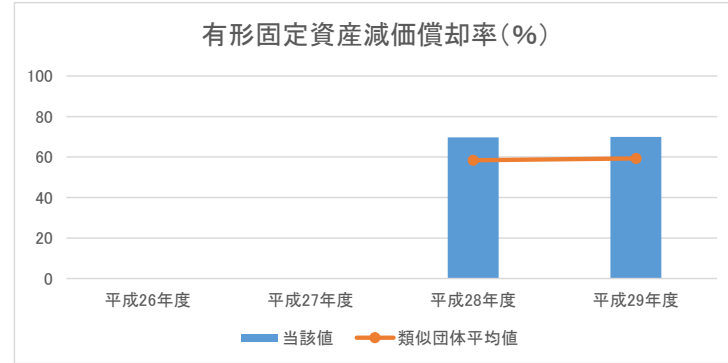
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,828	17,395
歳入総額			12,141	13,274
当該値			1.39	1.31
類似団体平均値			4.19	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,231	12,560
有形固定資産 ※1			17,553	17,968
当該値			69.7	69.9
類似団体平均値			58.4	59.3

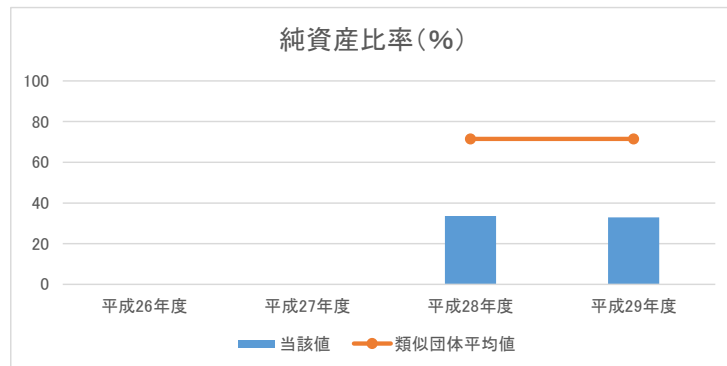
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

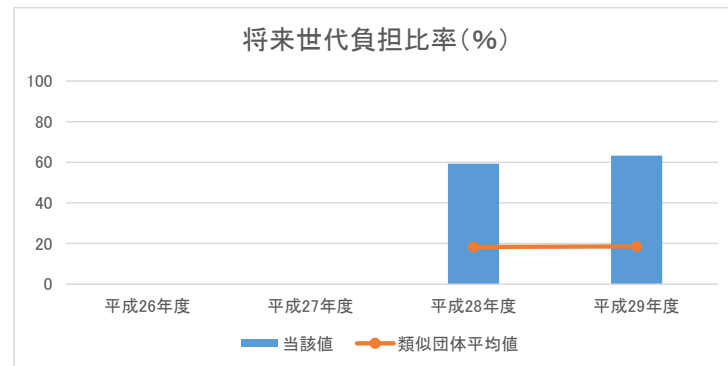
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			5,654	5,731
資産合計			16,828	17,395
当該値			33.6	32.9
類似団体平均値			71.5	71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,408	5,955
有形・無形固定資産合計			9,125	9,402
当該値			59.3	63.3
類似団体平均値			18.3	18.6

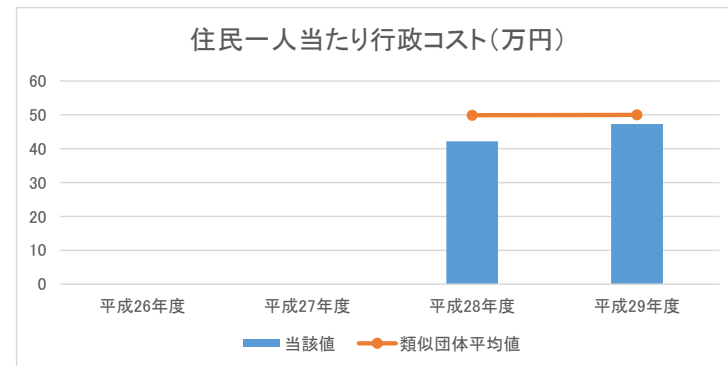
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

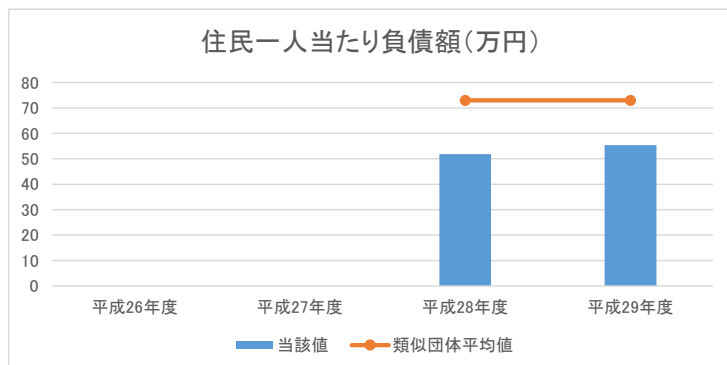
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			908,862	996,907
人口			21,533	21,065
当該値			42.2	47.3
類似団体平均値			49.9	50.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

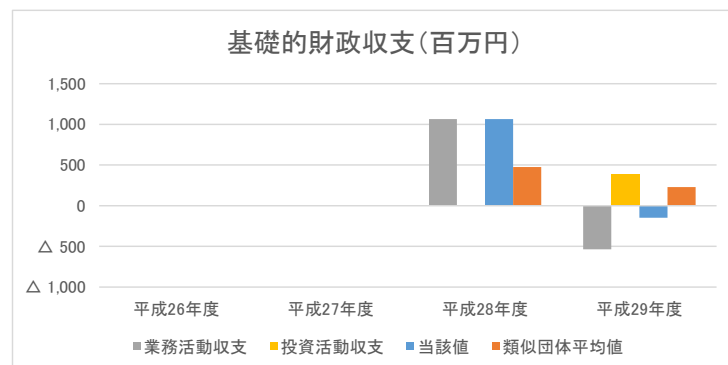
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,117,412	1,166,427
人口			21,533	21,065
当該値			51.9	55.4
類似団体平均値			73.0	73.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,065	△ 536
投資活動収支 ※2			0	389
当該値			1,065	△ 147
類似団体平均値			476.6	229.3

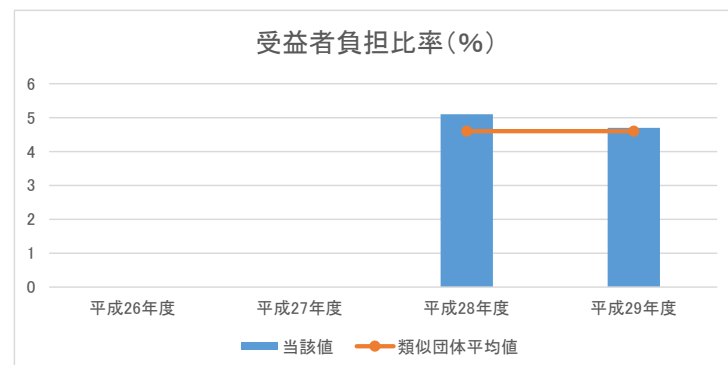
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			488	486
経常費用			9,500	10,363
当該値			5.1	4.7
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされており、本市においては、固定資産台帳を整備中であるため大半を備忘価額で評価しているため。

有形固定資産減価償却率については、1980年前後に整備された公共施設等が多く、更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度比+4.0ポイントの増加となった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高の増嵩を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、心身障害者福祉や保育所運営に係る扶助費が増加傾向にあり、社会保障給付が増加しているため、前年度比5.1万円の増額となった。事業の見直し等により行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後は大規模の普通建設事業に係る地方債発行が見込まれるため、決算剰余金等を活用し繰上償還を行うなど、地方債残高の増嵩を抑制するよう努める。

また、支払利息支出を除いた業務活動収支が536.0百万円の赤字、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は388.9百万円の赤字になったことから、基礎的財政収支は147.0百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比0.4ポイントの減少となり、類似団体平均と同程度となった。しかし、今後は公共施設等の更新時期を迎えることから維持補修費の増加が見込まれるため公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県出水市
 団体コード 462080

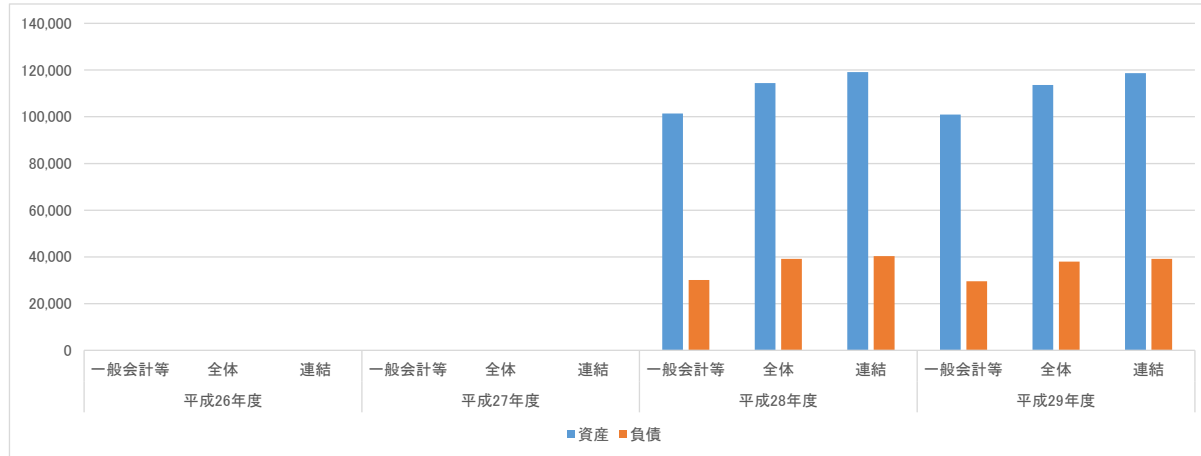
人口	54,176 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	545 人
面積	329.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,757.600 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			101,412	100,915
	負債			30,101	29,559
全体	資産			114,422	113,641
	負債			39,198	37,984
連結	資産			119,131	118,689
	負債			40,293	39,149

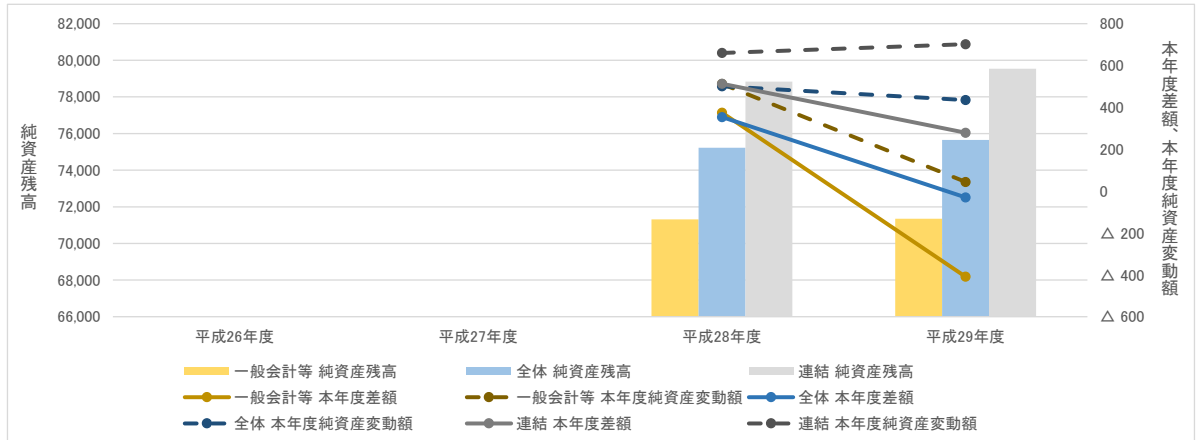


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から497百万円の減少(▲0.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と現金預金であり、インフラ資産は、工作物の取得額の増加(前年度比+708百万円)が、減価償却等による工作物の減少(前年度比▲1,534百万円)を下回ったこと等から836百万円減少した。現金預金は、公共施設等整備費支出が減少したこと等による資金収支の改善から、405百万円増加した。
 また、負債総額は前年度末から542百万円の減少(▲1.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成28年度に実施した防災行政無線デジタル化事業、新庁舎建設事業、ふもと資料館整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、394百万円減少した。
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から781百万円減少(▲0.7%)し、負債総額も前年度末から1,214百万円減少(▲3.1%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産や総合医療センター等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,726百万円多くなるが、負債総額も簡易水道事業施設整備事業や病院事業の機械器具整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、8,425百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			375	△409
	本年度純資産変動額			512	44
	純資産残高			71,311	71,355
全体	本年度差額			354	△30
	本年度純資産変動額			501	435
	純資産残高			75,223	75,658
連結	本年度差額			513	279
	本年度純資産変動額			660	702
	純資産残高			78,838	79,540

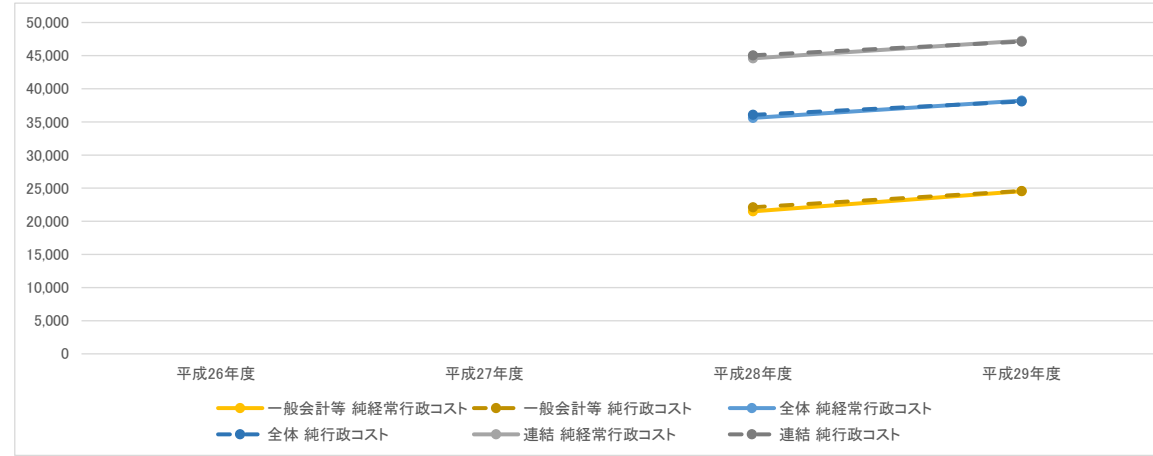


分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(24,175百万円)が純行政コスト(24,583百万円)を下回っており、本年度差額は409百万円の減少となるものの、資産評価差額等により純資産残高は44百万円の増加となった。事務事業の見直しや公共施設マネジメント計画に基づく施設の効率的な活用策等を講じることによりコスト削減に努め、併せて、ふるさと納税制度、企業版ふるさと納税制度等を積極的に活用することにより税收等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が2,649百万円、国県等補助金が11,225百万円多くなっており、本年度差額は30百万円の減少となり、本年度純資産変動額は435百万円の増加となった。
 連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,221百万円、うち国県等補助金が15,143百万円多くなっており、本年度差額は279百万円の増加となり、純資産残高は702百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,502	24,543
	純行政コスト			22,121	24,583
全体	純経常行政コスト			35,607	38,214
	純行政コスト			36,064	38,080
連結	純経常行政コスト			44,596	47,249
	純行政コスト			45,053	47,117

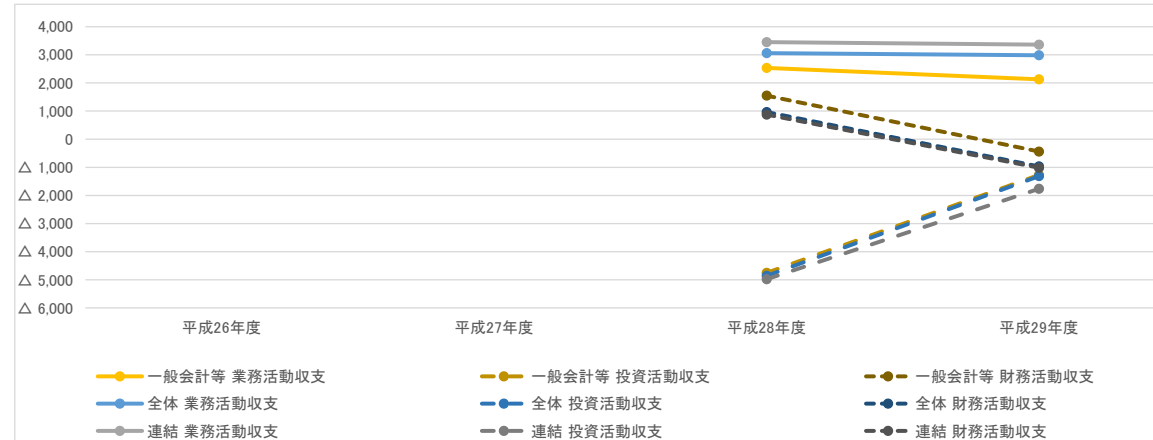


分析:
 一般会計等においては、経常費用は25,273百万円となり、前年度比2,283百万円の増加(+9.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,544百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,728百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(5,850百万円、前年度比+335百万円)であり、次いで補助金等(5,558百万円、前年度比+1,900百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、社会保障、介護、医療関係への支出が増える傾向が続くことが見込まれるため、企業会計の経営改善や介護予防の推進等により、経費の抑制に努めるとともに、公の施設見直し計画に基づいた指定管理者制度の導入、民営化等を推進し、また公共施設マネジメント計画に基づいた公共施設の適正配置や有効活用を検討することで、より一層のコスト削減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,761百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,433百万円多くなり、純行政コストは13,497百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,535	2,129
	投資活動収支			△4,756	△1,273
	財務活動収支			1,549	△438
全体	業務活動収支			3,061	2,985
	投資活動収支			△4,861	△1,315
	財務活動収支			966	△969
連結	業務活動収支			3,452	3,363
	投資活動収支			△4,982	△1,765
	財務活動収支			875	△1,015



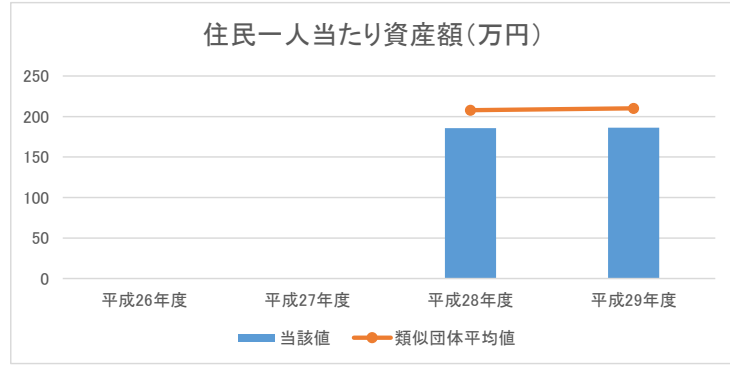
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,129百万円のプラスであったが、投資活動収支については、新焼却処理施設整備事業、新庁舎建設事業を行ったことから、1,273百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、新庁舎建設事業などに係る地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲438百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から418百万円増加し、1,198百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より856百万円多い2,985百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、▲969百万円となり、本年度末資金残高は前年度から702百万円増加し、3,403百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

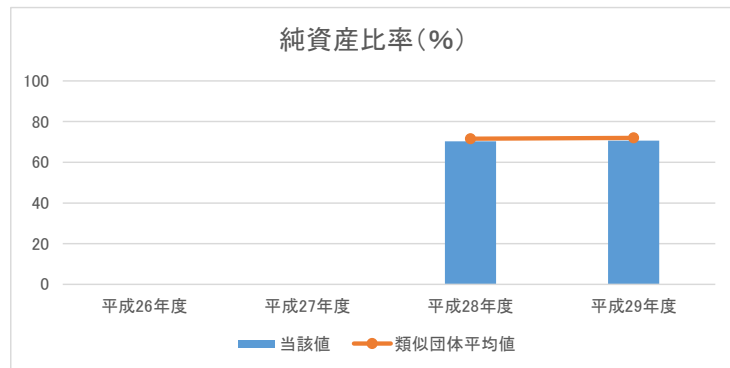
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,141,247	10,091,456
人口			54,667	54,176
当該値			185.5	186.3
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

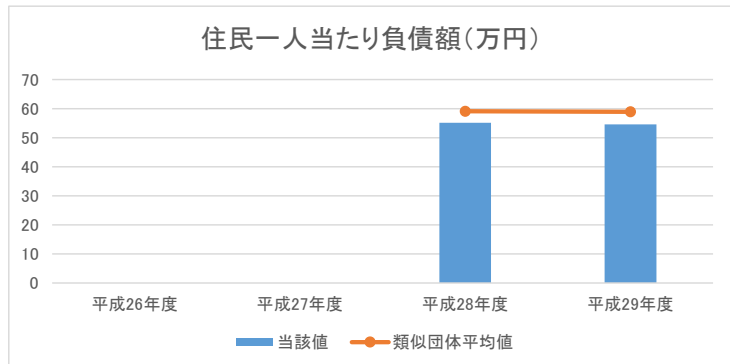
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			71,311	71,355
資産合計			101,412	100,915
当該値			70.3	70.7
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

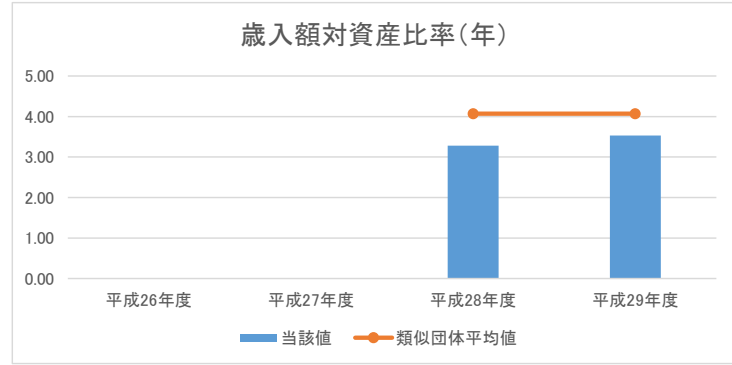
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,010,115	2,955,949
人口			54,667	54,176
当該値			55.1	54.6
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

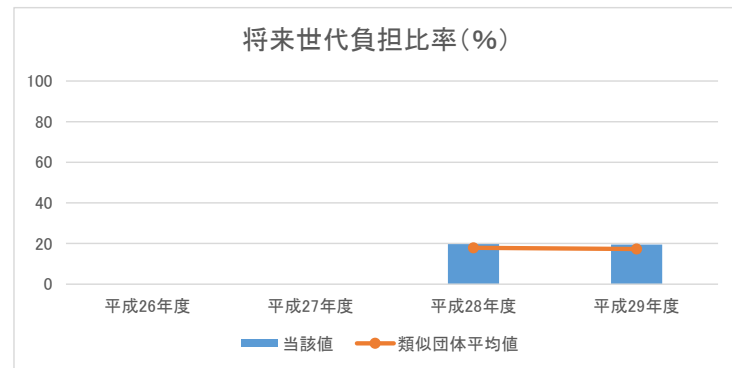
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			101,412	100,915
歳入総額			30,943	28,571
当該値			3.28	3.53
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,455	15,108
有形・無形固定資産合計			78,348	77,281
当該値			19.7	19.5
類似団体平均値			17.9	17.3

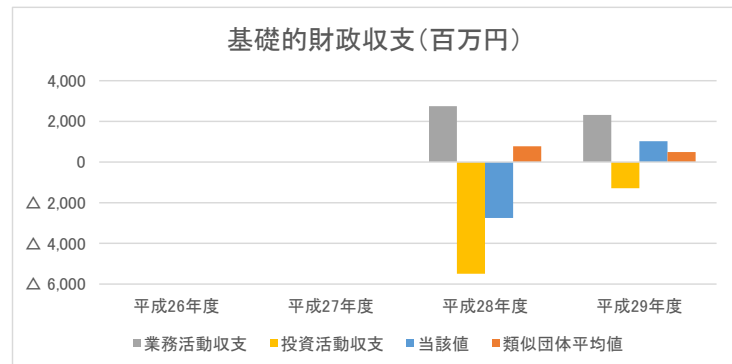
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,743	2,314
投資活動収支 ※2			△ 5,493	△ 1,290
当該値			△ 2,750	1,024
類似団体平均値			773.2	497.5

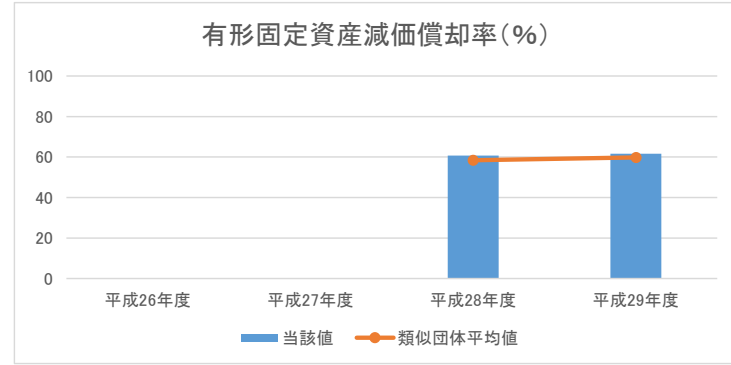
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			85,178	87,225
有形固定資産 ※1			140,363	141,503
当該値			60.7	61.6
類似団体平均値			58.4	59.8

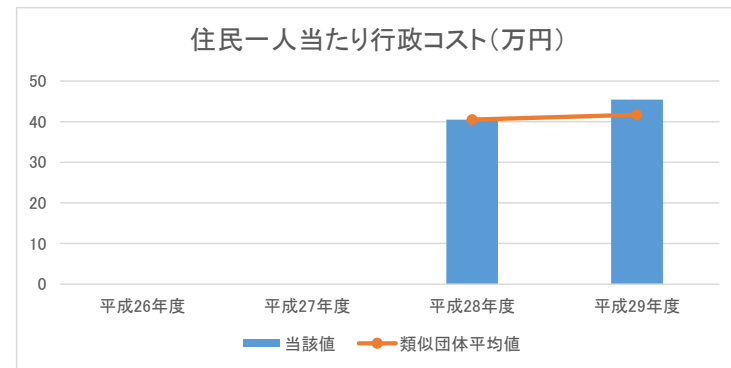
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

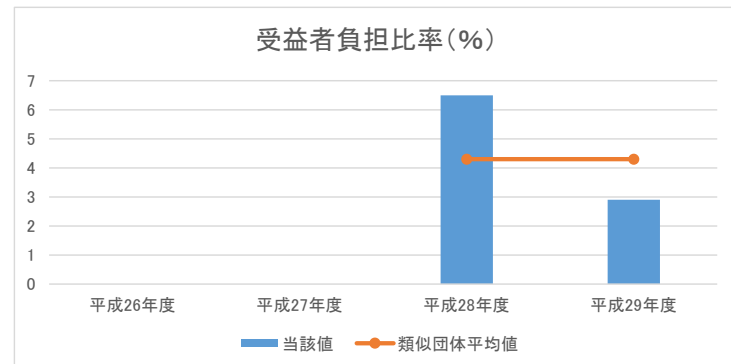
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,212,109	2,458,349
人口			54,667	54,176
当該値			40.5	45.4
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,489	730
経常費用			22,990	25,273
当該値			6.5	2.9
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では保有する公共施設は合併前の旧市町ごとに整備したものがほとんどであり、老朽化した施設が多いことで資産合計額を引き下げているためである。
有形固定資産減価償却率については、本市の施設等は昭和40年代後半から平成10年までに整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。当市では、平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ面積を10年間で20%、40年間で40%削減するという目標を掲げ、施設等の廃止や除却・売却、他の用途への変更等の検討を行っている。現在整備を予定している新支所庁舎建設については、周辺公共施設との複合化を図ることで施設の保有量の削減を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが平成28年度から北薩広域行政事務組合による新焼却処理施設整備事業が始まっており、本市からも負担金を支出するため平成29年度に地方債を357.8百万円発行した。しかし、当該事業は資本的支出に該当しないため負債のみが増加し、純資産を減少させる要因となっている。今後も当該事業への負担金は増加するため、資本的支出に繋がらない負債額が増加することが見込まれる。
将来世代負担比率は類似団体を上回っており、今後も上記の事業や支所庁舎建設事業などの公共施設の更新等が控えているため地方債残高は増加するが、基金等も活用しながら地方債の発行の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、平成28年度から北薩広域行政事務組合による新焼却処理施設整備事業が始まり、本市からも例年を大きく上回る8.0億円の負担金を支出したことにより、類似団体平均を大きく上回ることとなった。ただし、当該事業が終了するまでの4年間の一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体並みの水準に戻る見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは、合併以後、負債額を減らすために、毎年の起債発行額を償還額以内に抑えるように努力してきたためである。しかし、新焼却処分場整備事業負担金や新支所庁舎建設事業など公共施設の更新等が控えているため、今後は増加することが予想される。

また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1.024百万円のプラスとなっている。類似団体平均を上回っているものの、投資活動収支が赤字となっているのは、新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から759百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、8.296百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、357百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設マネジメント計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を増やす取組を行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県指宿市

団体コード 462101

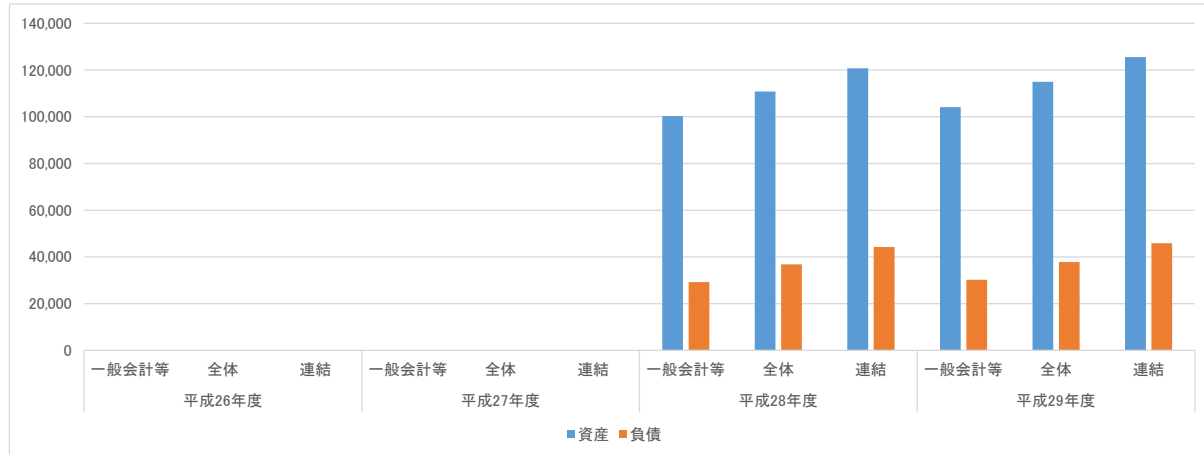
人口	41,631人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	389人
面積	148.84km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,605,186千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	8.8%
		将来負担比率	35.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			100,274	104,139
	負債			29,225	30,187
全体	資産			110,780	114,984
	負債			36,840	37,787
連結	資産			120,746	125,589
	負債			44,185	45,832

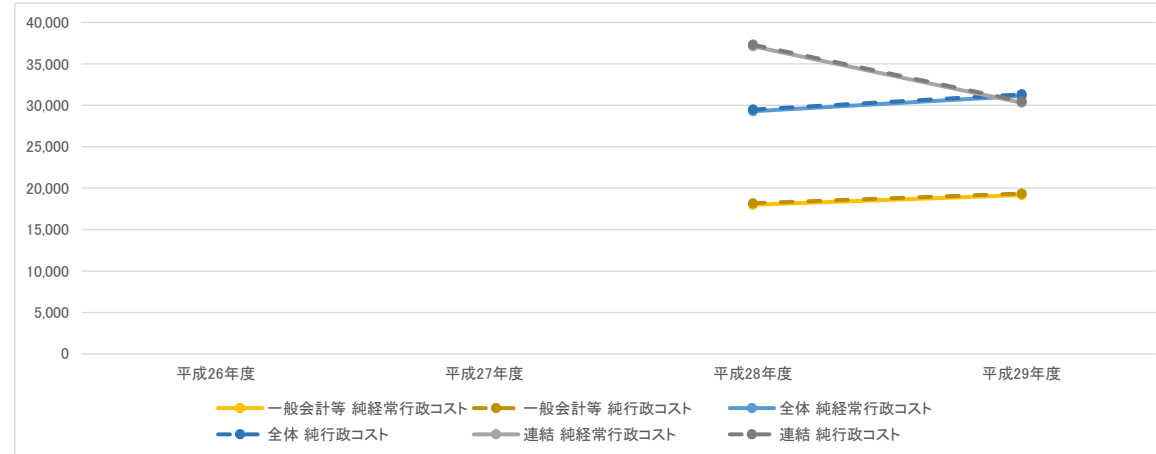


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,865百万円の増加(+4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものである。これについては、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,204百万円増加(+4%)し、負債総額は前年度末から947百万円増加した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,845百万円多くなっている。負債総額も排水管布設替工事等に地方債を充当している等から7,600百万円多くなっている。
 ・指宿南九州消防組合、指宿広域市町村圏組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,164百万円増加(+4%)し125,910百万円(誤:125,589百万円)となった。負債総額は前年度末から1,647百万円増加(+4%)した。指宿南九州市消防組合、指宿広域市町村圏組合等が保有している建物に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて21,771百万円多くなるが、負債総額も指宿南九州消防組合等の借入金等があることから15,645百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,004	19,165
	純行政コスト			18,185	19,355
全体	純経常行政コスト			29,289	31,129
	純行政コスト			29,489	31,326
連結	純経常行政コスト			37,127	30,317
	純行政コスト			37,326	30,486

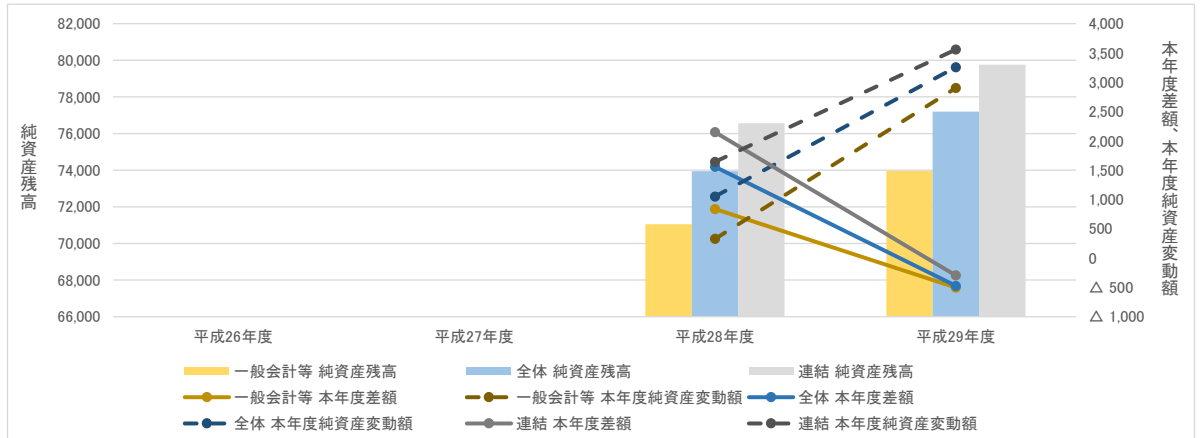


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は20,310百万円となり、前年度比1,117百万円の増加(+6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,619百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,691百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、社会保障給付(4,567百万円、前年度比+185百万円)、次いで補助金等(3,641百万円、前年度比▲187百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,673百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,231百万円多くなり、純行政コストは11,971百万円多くなっている。
 ・連結では、純経常行政コストは38,673百万円(誤:30,317百万円)、純行政コスト38,842百万円(誤:30,486百万円)となった。一般会計等に比べて、連結対象組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,744百万円多くなっている一方、人件費が984百万円多くなっているなど、経常費用が21,253百万円多くなり、純行政コストは19,487百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			838	△502
	本年度純資産変動額			328	2,903
	純資産残高			71,049	73,952
全体	本年度差額			1,558	△473
	本年度純資産変動額			1,052	3,257
	純資産残高			73,940	77,197
連結	本年度差額			2,149	△296
	本年度純資産変動額			1,643	3,559
	純資産残高			76,561	79,757

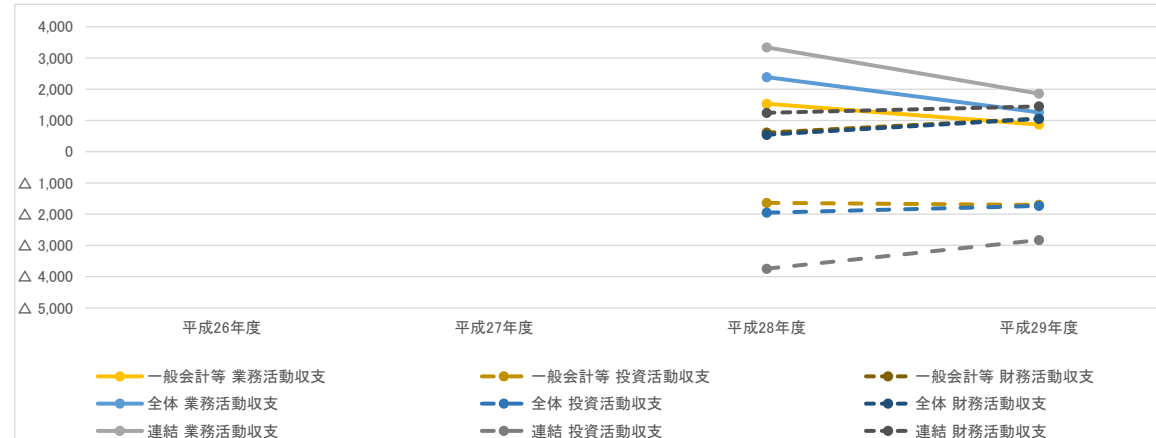


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(18,853百万円)が純行政コスト(19,355百万円)を下回っており、本年度差額は▲502百万円となったが、純資産残高は2,903百万円の増加となった。これは、ふれあいプラザなのはな館を県から無償で取得したためである。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,217百万円多くなっており、本年度差額は▲473百万円となり、純資産残高は3,257百万円の増加となった。
 ・連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が24,772百万円多くなっており、本年度差額は▲361百万円(誤:▲296百万円)となり、純資産残高は3,516百万円(誤:3,559百万円)の増加し、連結純資産残高は80,078百万円(誤:79,757百万円)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,535	867
	投資活動収支			△1,638	△1,703
	財務活動収支			610	1,061
全体	業務活動収支			2,387	1,259
	投資活動収支			△1,952	△1,737
	財務活動収支			541	1,053
連結	業務活動収支			3,341	1,859
	投資活動収支			△3,746	△2,829
	財務活動収支			1,244	1,449



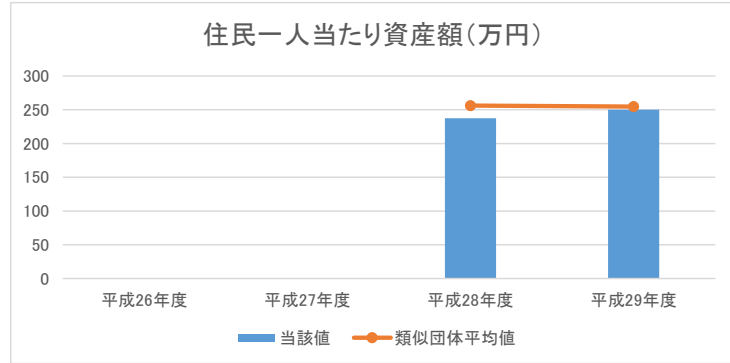
分析:
 ・一般会計等については、業務活動収支は867百万円であったが、投資活動収支については、指宿総合体育館大規模改修事業を行ったことから、▲1,703百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,061百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から225百万円増加し、1,349百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動の収支は一般会計等より392百万円多い1,259百万円となっている。投資活動収支では、配水管布設替工事等を実施したため、▲1,737百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,053百万円となっており、本年度末資金残高は、2,583百万円となった。
 ・連結では、指宿広域市町村圏組合等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より928百万円多い1,795百万円(誤:1,859百万円)となっている。投資活動収支では、新ゴミ処理施設整備事業等を前年度に引き続き実施したため、▲2,829百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,449百万円となっており、本年度末資金残高は3,065百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

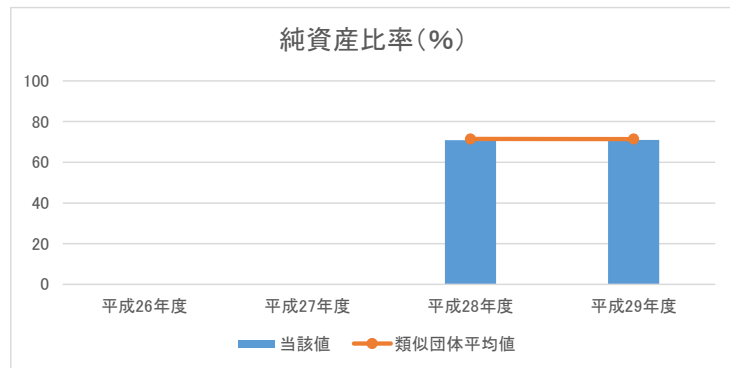
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,027,387	10,413,873
人口			42,238	41,631
当該値			237.4	250.1
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

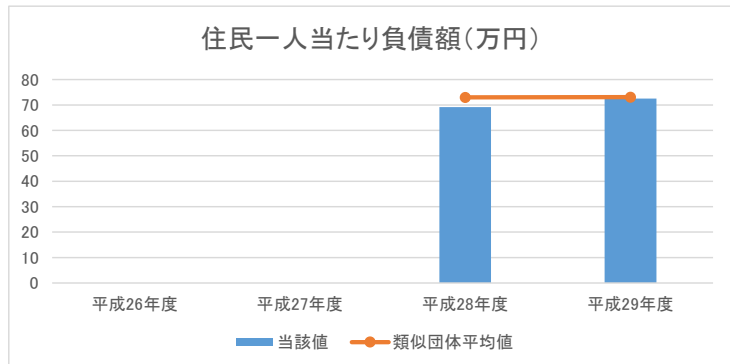
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			71,049	73,952
資産合計			100,274	104,139
当該値			70.9	71.0
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

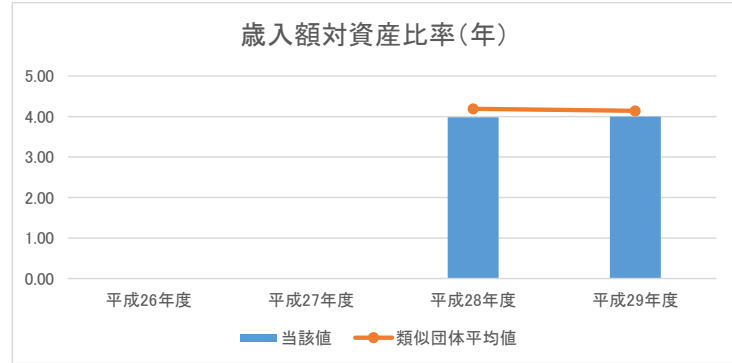
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,922,462	3,018,686
人口			42,238	41,631
当該値			69.2	72.5
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

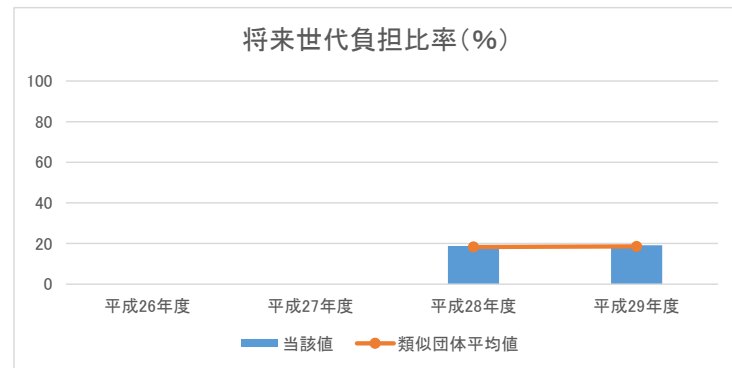
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			100,274	104,139
歳入総額			25,183	26,053
当該値			3.98	4.00
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,884	17,969
有形・無形固定資産合計			89,579	93,617
当該値			18.8	19.2
類似団体平均値			18.3	18.6

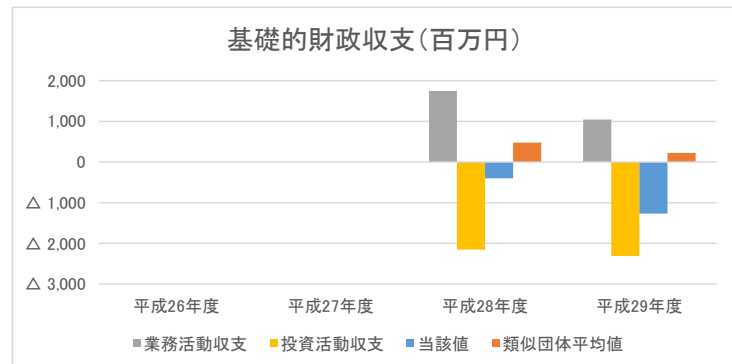
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,748	1,045
投資活動収支 ※2			△ 2,150	△ 2,310
当該値			△ 402	△ 1,265
類似団体平均値			476.6	223.8

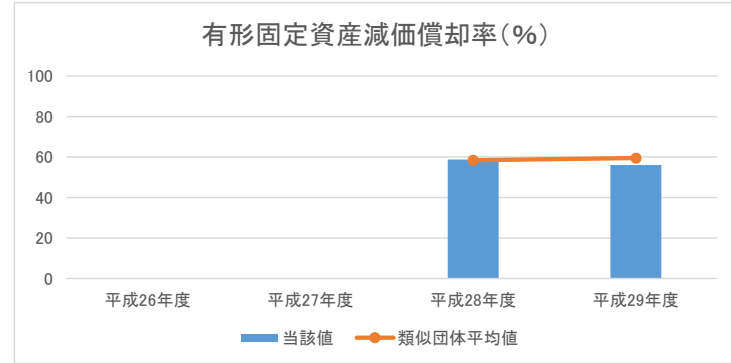
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			39,996	41,265
有形固定資産 ※1			68,070	73,634
当該値			58.8	56.0
類似団体平均値			58.4	59.5

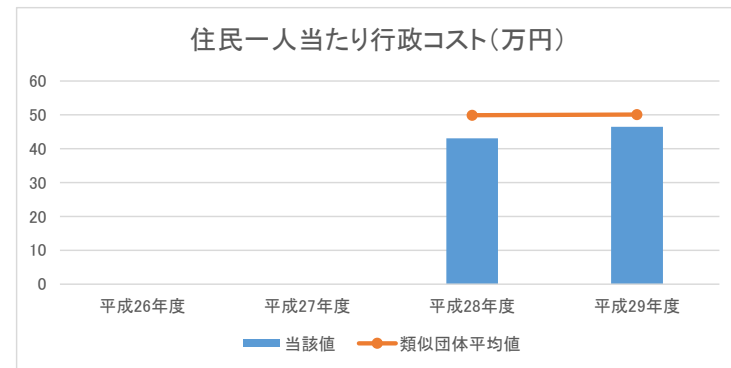
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

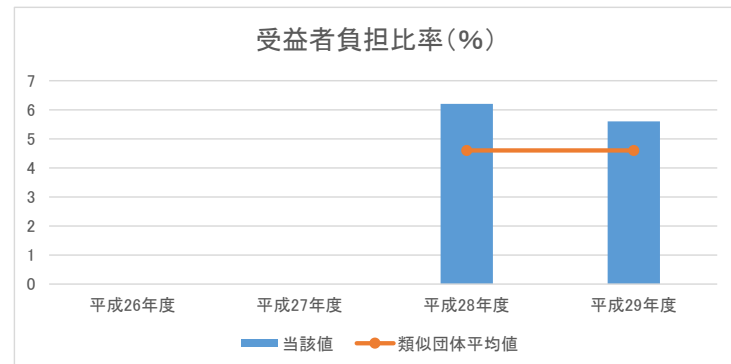
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,818,475	1,935,480
人口			42,238	41,631
当該値			43.1	46.5
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,189	1,145
経常費用			19,193	20,310
当該値			6.2	5.6
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を若干下回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、指宿市公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取り組みとして公共施設等の集約化・複合化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体を少し下回る結果となった。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る大きな財政負担が見込まれるため、新規に発行する地方債の抑制や施設保有量の適正化に取り組む。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。また、前年度より▲2.8ポイントとなっている。これは、指宿総合体育館大規模改修事業など、老朽化した施設の修繕・更新を行ったことによるものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度である。純行政コストが税収等の財源を上回ったが、ふれあいプラザなのはな館を無償取得したことから純資産は微増した。しかし、老朽化した施設が多いことから、今後は「第二次指宿市総合振興計画」に基づく効率的・効果的な組織機構の整備や事業の実施などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は、類似団体平均を若干上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の大幅な伸びを抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っているが、昨年度から増加(3.4万円)している。これは社会保障給付の障害者支援費の増加や公共施設の大規模改修費の増加によるものであるため、効率的・効果的な事業の実施や介護予防の推進等により、社会保障給付の適正化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度から3.3万円増加している。これは、公共施設の大規模改修に伴い、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,265百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、指宿総合体育館大規模改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。今後も施設等の利用促進や使用料等の適正な改定を通じて受益者負担比率の維持・引き上げに努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県西之表市
 団体コード 462136

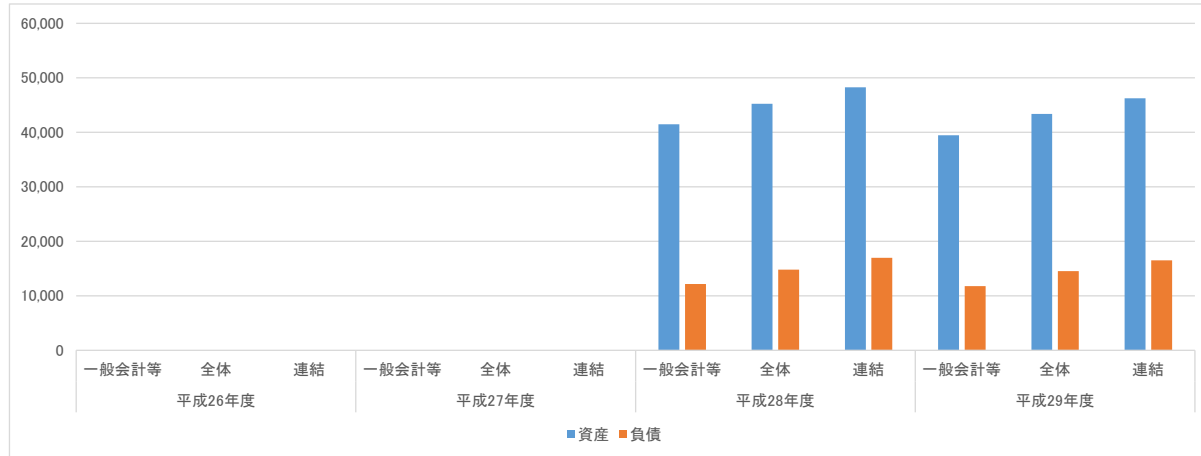
人口	15,681 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	205.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,745.099 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	45.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			41,483	39,479
	負債			12,179	11,799
全体	資産			45,243	43,385
	負債			14,792	14,535
連結	資産			48,259	46,231
	負債			16,961	16,526

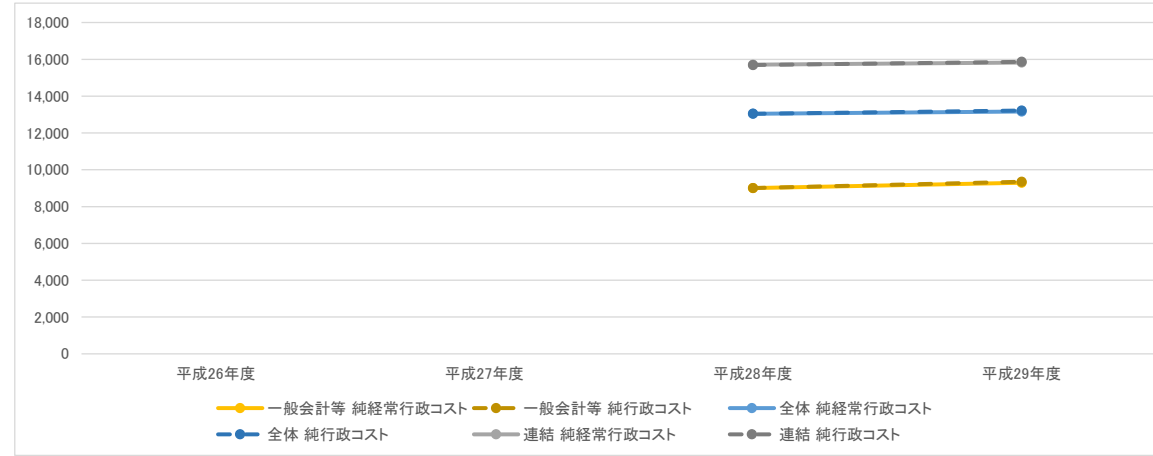


分析:
 一般会計等においては、資産が2,004百万円減少した(△4.8%)。金額の変動が大きいものは有形固定資産の△2,403百万円であり、建物(公営住宅・学校施設等)や工作物(道路・橋梁等)の老朽化による減価償却累計額の増加が原因である。現在、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に加え、個別計画(長寿命化計画)を策定中である。今後は、両計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化を実施し、施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,006	9,295
	純行政コスト			9,009	9,351
全体	純経常行政コスト			13,042	13,165
	純行政コスト			13,041	13,219
連結	純経常行政コスト			15,710	15,825
	純行政コスト			15,691	15,864

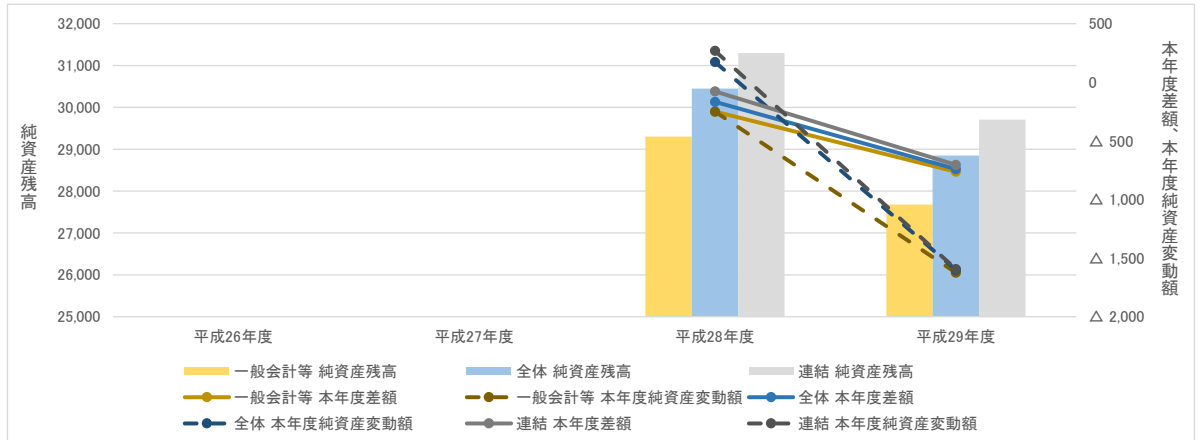


分析:
 一般会計等において経常経費は、9,696百万円となり、前年度比315百万円の増加(+3.4%)となった。そのうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や維持補修費、減価償却費を含む物件費等(3,180百万円、前年度比+14.8%)であり、経常費用の32.8%を占めている。現在、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に加え、個別計画(長寿命化計画)を策定中である。今後は、両計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化を実施し、施設の維持管理を適切に進めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 250	△ 763
	本年度純資産変動額			△ 250	△ 1,624
	純資産残高			29,304	27,680
全体	本年度差額			△ 167	△ 740
	本年度純資産変動額			173	△ 1,600
	純資産残高			30,451	28,850
連結	本年度差額			△ 78	△ 704
	本年度純資産変動額			268	△ 1,593
	純資産残高			31,298	29,705

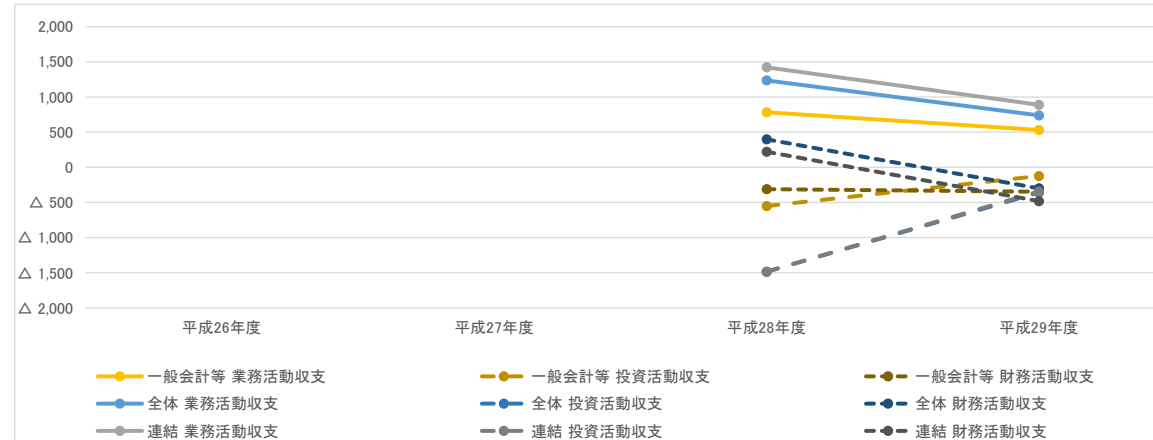


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,588百万円)が純行政コスト(9,351百万円)を下回り、本年度差額は△763百万円となり、純資産残高は1,624百万円の減少となった。財源の税収等は119百万円増加しており、今後も地方税を中心に財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			783	531
	投資活動収支			△ 551	△ 124
	財務活動収支			△ 311	△ 347
全体	業務活動収支			1,236	739
	投資活動収支			△ 1,485	△ 359
	財務活動収支			398	△ 300
連結	業務活動収支			1,422	889
	投資活動収支			△ 1,487	△ 343
	財務活動収支			221	△ 481



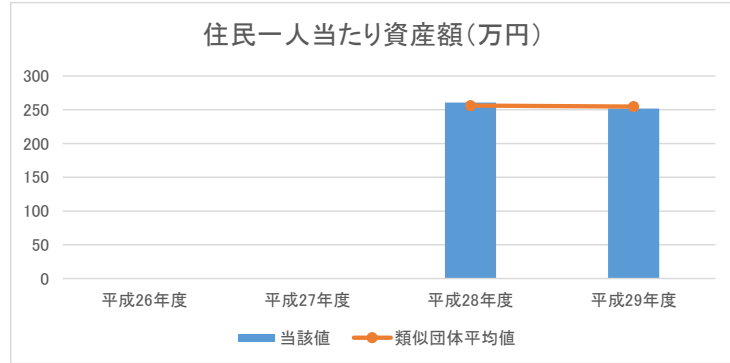
分析:
 一般会計等において、業務活動収支については、物件費や維持補修費、減価償却費を含む物件費等(3,180百万円、前年度比+14.8%)が増加しているが、業務収入の税収等収入や国県等補助金収入等も増加していることから黒字となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出等の投資活動支出は減少しているが、国県等補助金収入等の投資活動収入も減少し支出が上回ったため、赤字となった。財務活動収支については、地方債等発行収入を抑え減少し、地方債等償還支出が上回ったため、赤字となった。来年度以降は、平成26年度から平成27年度にかけて大規模事業を行ったし尿処理施設整備等の償還が始まることから、さらに地方債償還支出が増加する見込みである。全体的に公共施設への整備や修繕等の支出によって大きく左右されるため、今後は公共施設等総合管理計画に加え、策定中である個別計画(長寿命化計画)に基づき、更新・統廃合・長寿命化を実施し、施設の維持管理を適切に進めながら、事業選択を精査し、新規の地方債発行の抑制にも努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

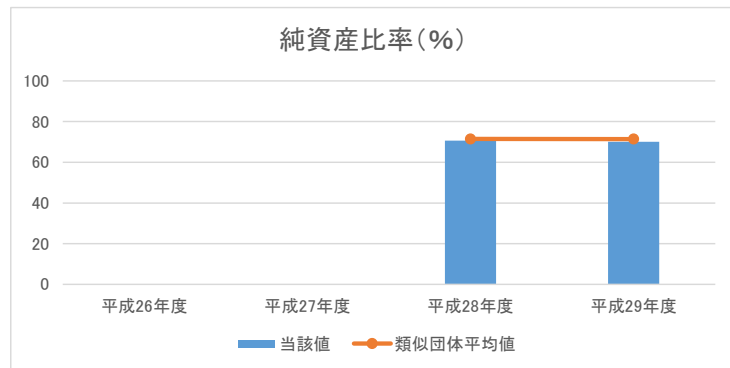
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,148,299	3,947,919
人口			15,924	15,681
当該値			260.5	251.8
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

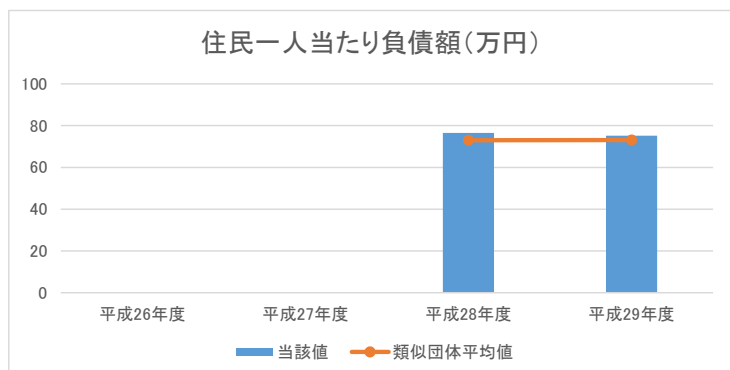
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,304	27,680
資産合計			41,483	39,479
当該値			70.6	70.1
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

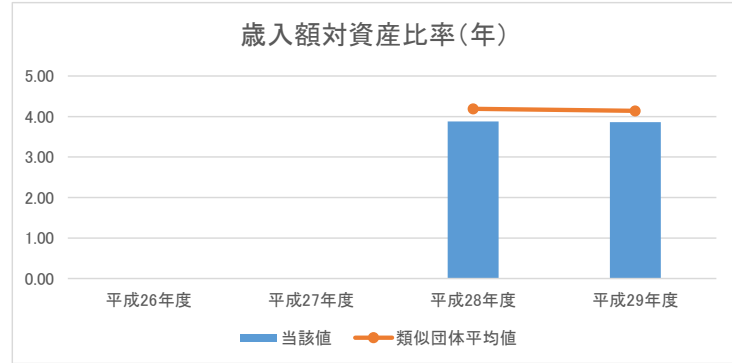
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,217,916	1,179,889
人口			15,924	15,681
当該値			76.5	75.2
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

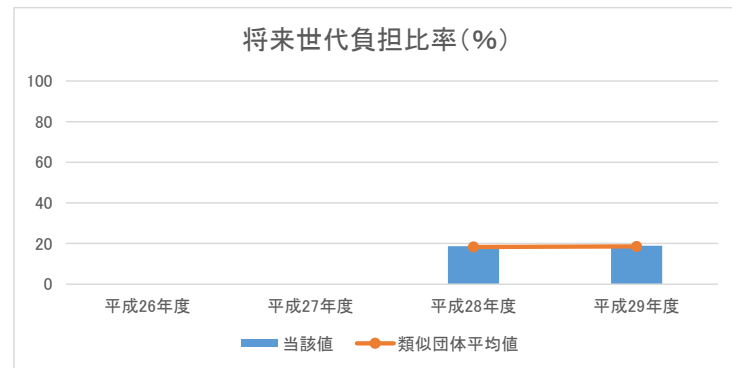
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			41,483	39,479
歳入総額			10,693	10,234
当該値			3.88	3.86
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,962	6,605
有形・無形固定資産合計			37,301	34,929
当該値			18.7	18.9
類似団体平均値			18.3	18.6

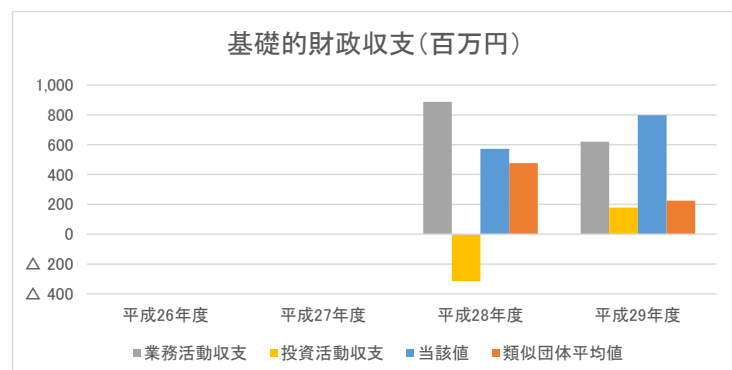
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			887	620
投資活動収支 ※2			△ 315	178
当該値			572	798
類似団体平均値			476.6	223.8

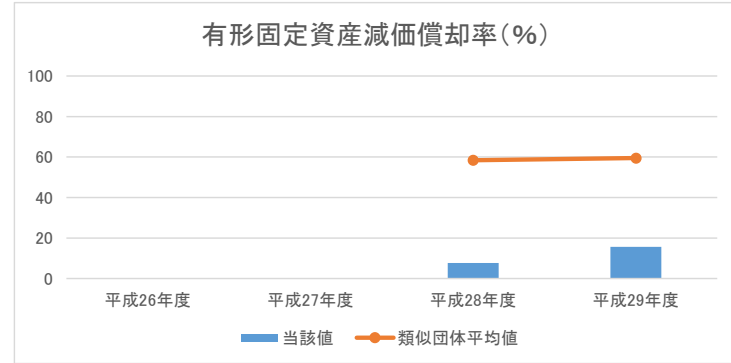
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			2,647	5,482
有形固定資産 ※1			34,224	34,837
当該値			7.7	15.7
類似団体平均値			58.4	59.5

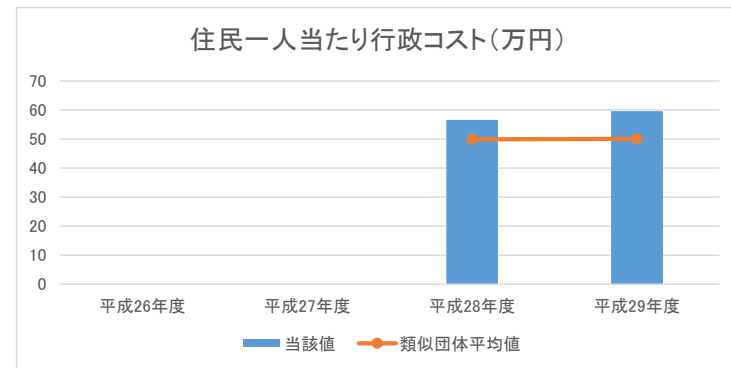
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

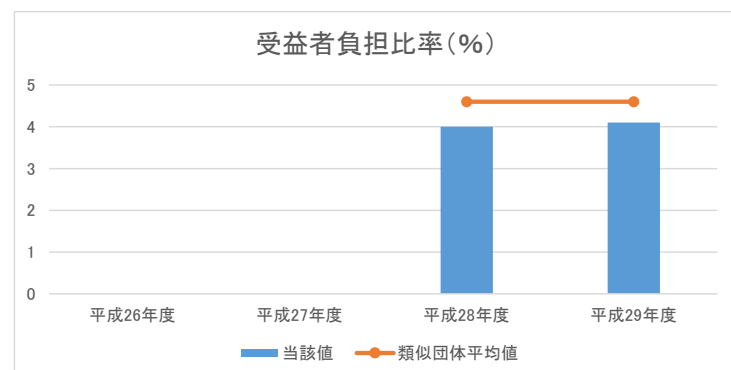
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			900,895	935,091
人口			15,924	15,681
当該値			56.6	59.6
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			375	401
経常費用			9,381	9,696
当該値			4.0	4.1
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。要因として老朽化した施設が多く、有形固定資産が昨年度に比べ2,403百万円減少している。現在、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に加え、個別計画(長寿命化計画)を策定中である。今後は、両計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化を実施し、施設の維持管理を適切に進めていく。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく下回っているが、これは、会計移行年度時の固定資産額計上額を、移行前の減価償却累計額相当額を減額して計上している(移行時の固定資産評価額を計上)ため、減価償却累計額が会計移行後に発生した減価償却額の積上げとなり、会計移行初期段階では、有形固定資産減価償却率が低い状況が続くことになる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度及び類似団体平均を下回っているが、これは、物件費や維持補修費、減価償却費を含む物件費等の増加による純行政コストの増加に対し、財源は減少したためである。財源の内訳のうち税収等は増加し、国県等補助金が減少したため、財源の合計は減少したことから引き続き地方税等の確保に努め、また、公共施設等総合管理計画に加え、現在策定中の個別計画(長寿命化計画)に基づき、更新・統廃合・長寿命化を実施し、施設の維持管理を適切に進めていく。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より0.2ポイント増加している。既存公共施設の集約化・複合化や除却等を踏まえ、公共施設等総合管理計画と毎年見直しを行う長期振興計画実施計画を連動させ、交付税算入率の高い地方債の活用と併せて、地方債発行を抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。これは、物件費や維持補修費、減価償却費を含む物件費等の増加による純行政コストの増加による影響が大きい。公共施設等総合管理計画に加え、現在策定中の個別計画(長寿命化計画)に基づき、更新・統廃合・長寿命化を実施し、施設の維持管理を適切に進めて経常費用の削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、昨年度より1.3万円減少している。これは、定時償還の終了や任意の繰上げによる償還、更に新規の地方債発行を抑制した結果、元利償還金は、経年変化で改善傾向にあるが、平成26年度から平成27年度にかけて大規模事業などを行い、地方債発行が増大すると共に、併せて一部事務組合で建設した一般廃棄物処理施設に伴う公債費相当負担金や産婦人科医院建設に伴う公債費相当負担金等も増大している。今後の公債費の増大を考慮し、長期振興計画と公共施設等総合管理計画を連動させて、事業選択を精査し、新規の地方債発行の抑制を図り地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支のうち、業務活動収支については、物件費や維持補修費、減価償却費を含む物件費等が増加しているが、業務収入の税収等収入や国県等補助金収入等も増加していることから黒字となっている。投資活動収支については、黒字となっているが、今後は老朽化した公共施設等へ総合管理計画に基づく支出が増加していくことが予想されるため、引き続き収入の確保に努め、歳出の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、昨年度より0.1ポイント上昇している。経常費用である物件費や維持補修費、減価償却費を含む物件費等が増加していることから、公共施設等総合管理計画に加え、現在策定中の個別計画(長寿命化計画)に基づき、更新・統廃合・長寿命化を実施し、施設の維持管理を適切に進め、経常費用の削減を図っていく必要がある。また、公共施設等の使用料見直しなど受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県垂水市

団体コード 462144

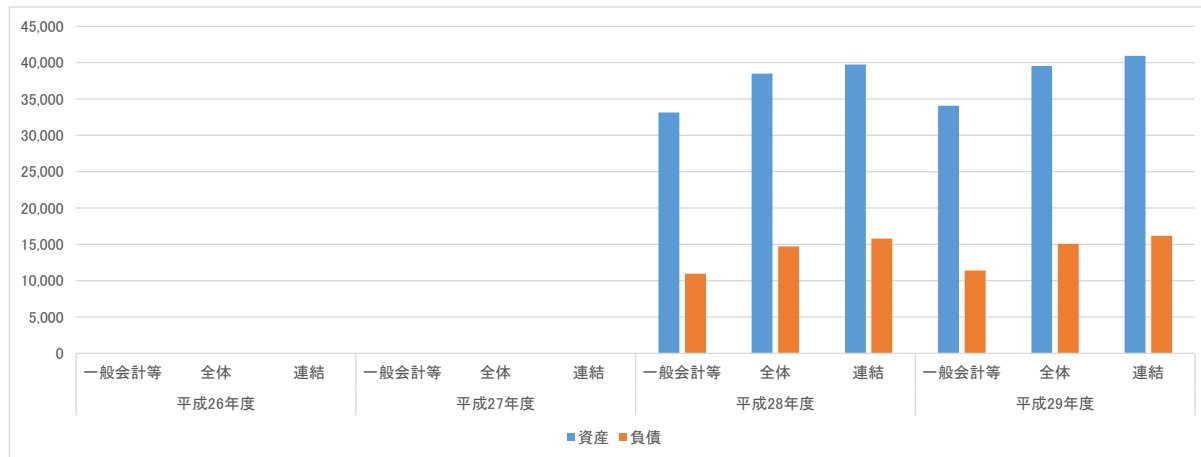
人口	15,201 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	204 人
面積	162.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,243.318 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	53.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			33,156	34,075
	負債			10,963	11,387
全体	資産			38,495	39,553
	負債			14,717	15,046
連結	資産			39,732	40,932
	負債			15,778	16,149

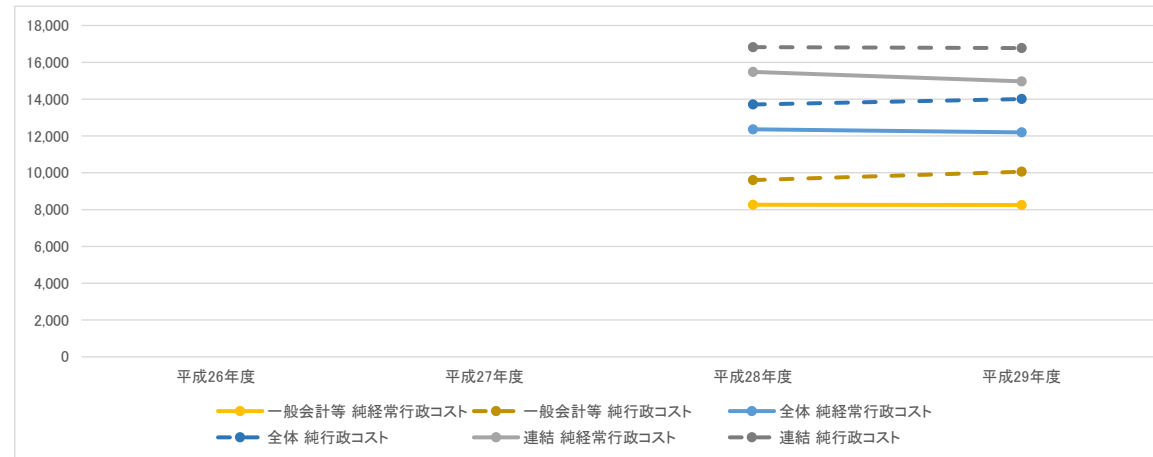


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から919百万円の増加(+2.8%)となった。そのうち、有形固定資産が28,252百万円となり資産総額の82.9%を占めている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。
 負債総額については、前年度末から424百万円増加(+3.9%)し、11,387百万円となった。そのうち、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)である。これは垂水中央運動公園改修事業にかかる地方債を新規発行したことなどによるものである。今後、起債事業として新庁舎建設事業も予定していることから、全庁的な中長期的計画に基づいた事業を実施し、年間の新規発行地方債額を抑制するなどして地方債残高の圧縮を図る。
 水道事業会計、病院事業会計等の特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,058百万円増加(+2.7%)し、負債総額は前年度末から329百万円増加(+2.2%)した。これは、施設等の資産老朽化が進んでいることから、起債事業による改修・更新を実施していることによるものである。今後は計画的な施設の改修・更新により施設等の長寿命化を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,264	8,251
	純行政コスト			9,604	10,056
全体	純経常行政コスト			12,362	12,194
	純行政コスト			13,709	14,005
連結	純経常行政コスト			15,480	14,967
	純行政コスト			16,827	16,774

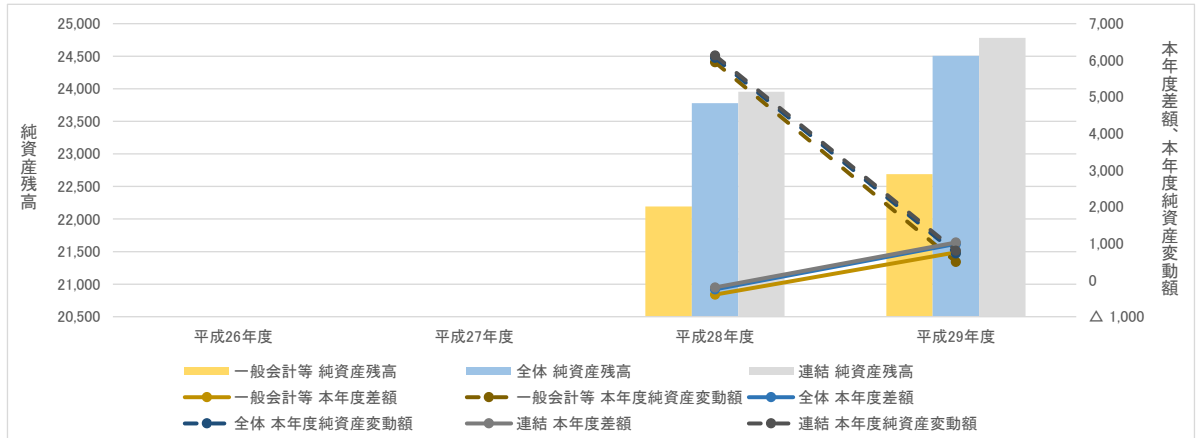


分析:
 一般会計等においては、経常経費は8,657百万円となり、前年度とほぼ同額であった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,227百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,431百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
 移転費用の中で最も金額が大きいのは補助金等(2,095百万円)、次いで社会保障給付(1,600百万円)であり、純行政コストの36.7%を占めている。今後高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費抑制に努める。業務費用の中で最も金額が大きいのは、人件費(2,063百万円)であり、次いで減価償却費を含む物件費等(2,031百万円)であり、両者で純行政コストの40.7%を占めている。
 人件費については、単独消防の職員が含まれているため、類似団体と比較して定員が多いという事情があるが、定員適正化計画に基づき、定員削減に努めている。また、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化や指定管理制度の導入を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、コスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 397	756
	本年度純資産変動額			5,947	497
	純資産残高			22,193	22,688
全体	本年度差額			△ 253	987
	本年度純資産変動額			6,070	728
	純資産残高			23,778	24,507
連結	本年度差額			△ 200	1,026
	本年度純資産変動額			6,132	806
	純資産残高			23,954	24,783



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(10,812百万円)が純行政コスト(10,056百万円)を上回ったことから、本年度差額は756百万円(前年度比+1,153百万円)となり、純資産残高は495百万円の増加となった。国県等補助金については、3,966百万円となり、前年度末から1,659百万円の増加(+71.9%)となった。これは平成28年度災害復旧事業が繰越事業となったことに伴い国庫支出金及び県支出金も繰越となったことや、畜産クラスター事業費の増加等によるものである。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,495百万円多くなっており、本年度差額は987百万円となり、純資産残高は728百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			257	1,165
	投資活動収支			△ 133	△ 1,814
	財務活動収支			△ 168	475
全体	業務活動収支			533	1,728
	投資活動収支			△ 182	△ 1,908
	財務活動収支			△ 330	319
連結	業務活動収支			612	1,759
	投資活動収支			△ 183	△ 1,910
	財務活動収支			△ 179	347



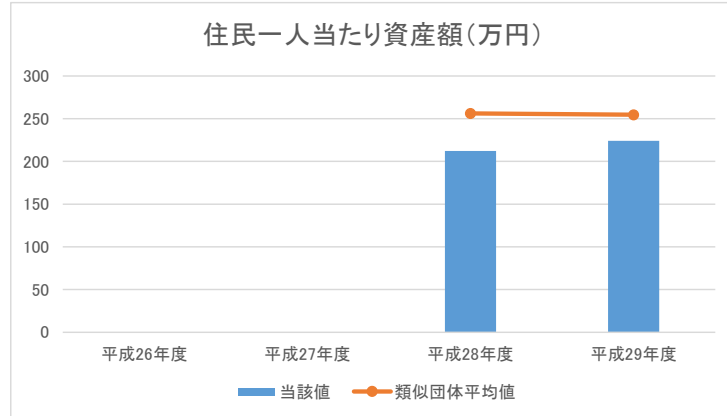
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,165百万円であったが、投資活動収支については、継続事業である垂水中央運動公園改修事業費の増加や水之上雇用促進住宅外壁改修事業等の大型事業を行ったことから、▲1,814百万円となった。財務活動収支については、平成28年度災害復旧事業等の地方債発行額増加により、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、475百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲174百万円減少し、261百万円となった。
 今後、新庁舎建設事業などの大型事業が計画されていることから、歳入の徹底した見直しや削減を図る必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より563百万円多い1,728百万円となっている。投資活動収支では、老朽化に伴う施設等の更新を目的とした医療機器等整備事業等を実施したため、公共施設等整備費支出が増加し▲1,908百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

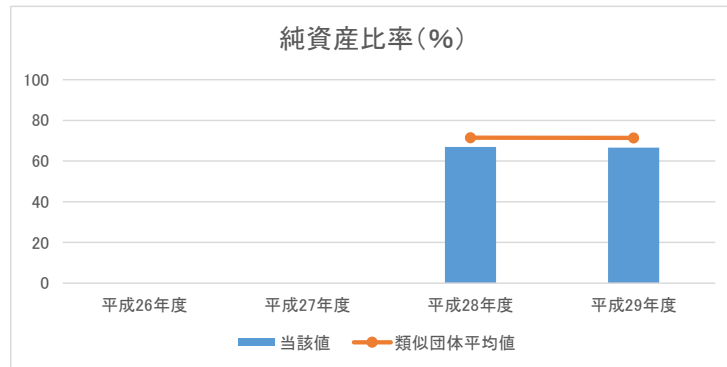
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,315,600	3,407,540
人口			15,620	15,201
当該値			212.3	224.2
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

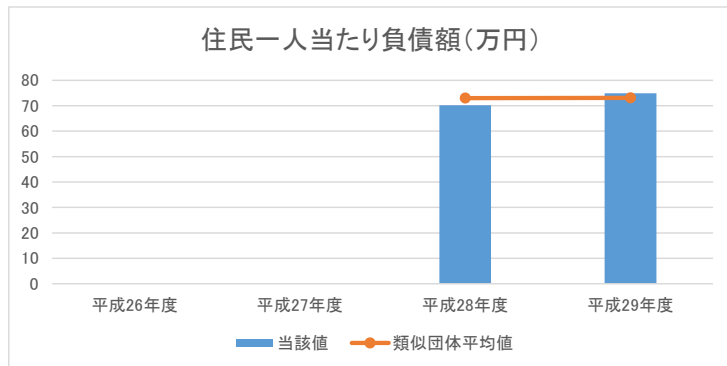
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,193	22,688
資産合計			33,156	34,075
当該値			66.9	66.6
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

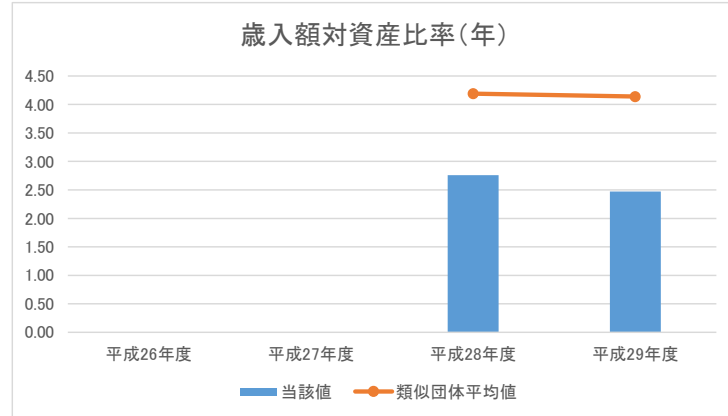
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,096,341	1,138,696
人口			15,620	15,201
当該値			70.2	74.9
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

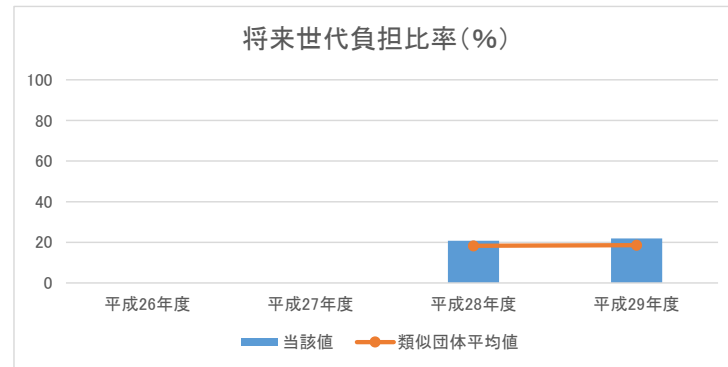
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			33,156	34,075
歳入総額			12,005	13,799
当該値			2.76	2.47
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,688	6,183
有形・無形固定資産合計			27,408	28,274
当該値			20.8	21.9
類似団体平均値			18.3	18.6

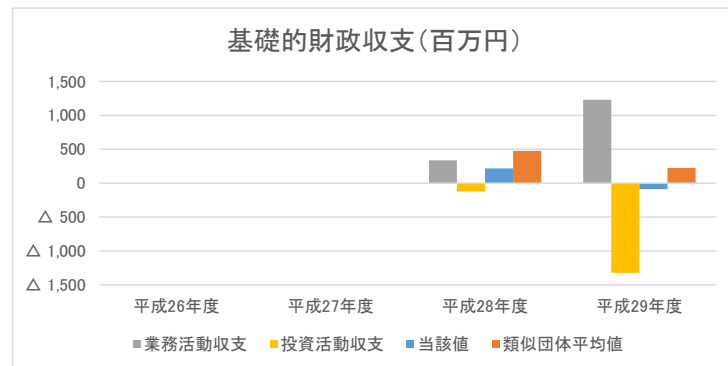
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			338	1,232
投資活動収支 ※2			△121	△1,321
当該値			217	△89
類似団体平均値			476.6	223.8

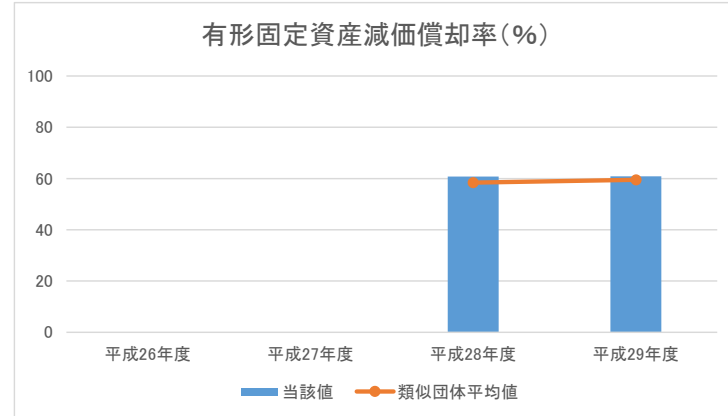
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			30,900	31,535
有形固定資産 ※1			50,787	51,823
当該値			60.8	60.9
類似団体平均値			58.4	59.5

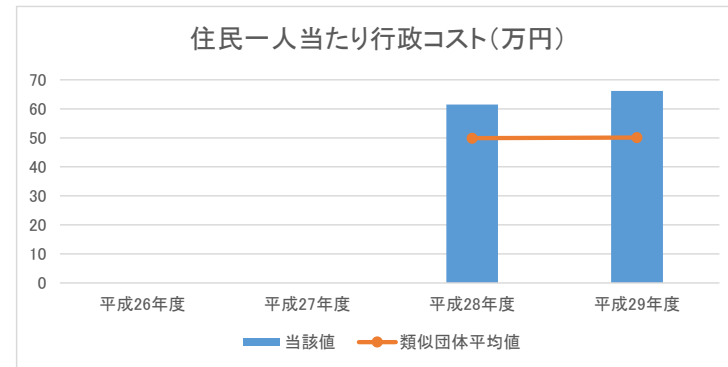
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

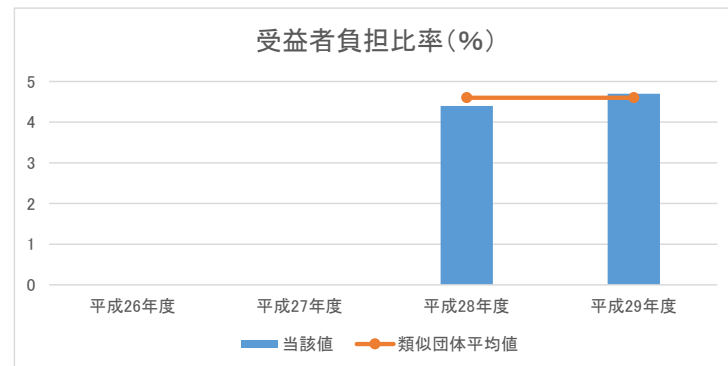
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			960,400	1,005,615
人口			15,620	15,201
当該値			61.5	66.2
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			383	406
経常費用			8,647	8,657
当該値			4.4	4.7
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値を下回っているが、これは、本市が平成16年に「垂水市財政改革プログラム」を策定し大幅な財政改革を行う中で、積極的な施設の新設・更新に着手できなかったことが背景に挙げられる。しかし、近年では垂水市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図る観点から適正な資産更新を行っており、前年度より11.9万円増加している。

歳入額対資産比率は、前年度に引き続き、類似団体平均値を下回っている。これは平成28年の台風16号災害の繰越分の国庫支出金等の臨時的歳入が大きく増加したことによる影響が大きい。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より僅かに高い水準にある。多くの公共施設が老朽化していることに伴い更新時期を迎えていることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した垂水市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合による縮小や計画的な予防保全による長寿命化に取り組むこととしている。今後は、当該計画に基づく個別計画の策定を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の4割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。なお、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の21.9%となっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後、新庁舎建設事業を計画しており、地方債残高は更に増加する見込である。全庁的な中長期的計画に基づき事業を実施し、年間の新規発行地方債額を抑制するなどして、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。特に、純行政コストのうち20%を占める人件費については、単独消防の職員が含まれているため、類似団体と比較して数値が高い事情がある。

また、純行政コストの18%を占める臨時損失(1,805百万円)が、類似団体と比べ、住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。その大半は、平成28年の台風16号等の災害復旧事業費によるものである。なお、平成28年度の災害復旧事業は平成30年度まで継続していることから、災害復旧事業費による影響は数年継続すると見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べ+4.7万円増加しており、類似団体平均値を上回っている。これは平成28年以降、垂水中央運動公園改修事業や平成28年台風16号災害等の災害復旧事業、中之平団地建替事業等を継続事業として、地方債を新規に発行していることが原因である。これらは令和3年以降に償還を開始することから、この影響は数年継続すると見込まれる。

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字となったものの、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となったため、▲89百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、大型事業である垂水中央運動公園改修事業や水之上雇用促進住宅外壁改修事業等の公共施設の整備を行ったためである。

今後は事業実施の緊急性等を適切に見極め、これまで以上の計画的な地方債発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、公共施設の老朽化が著しい本市において、維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。併せて、公共施設等の使用料を見直すことで公共サービスの費用に対する受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県薩摩川内市
 団体コード 462152

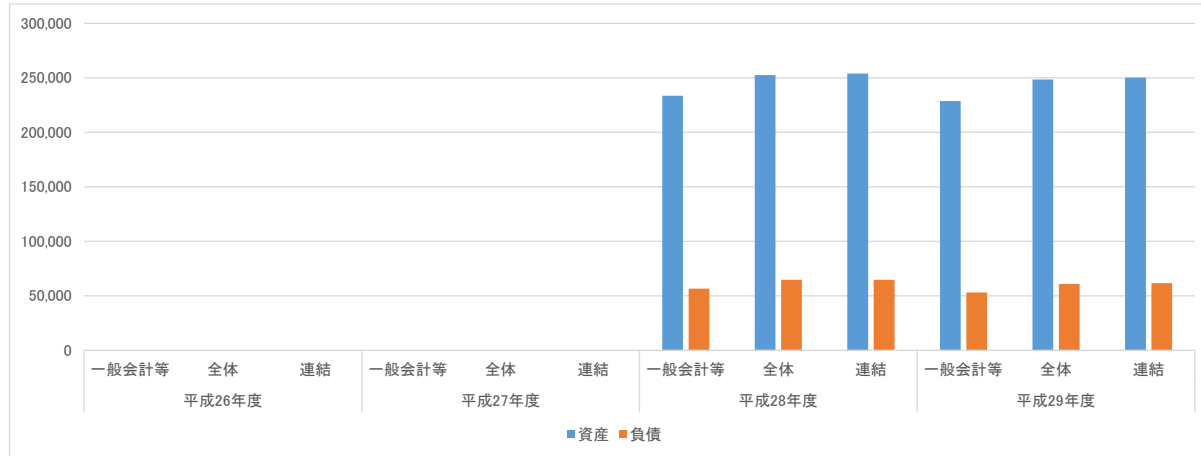
人口	96,206 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	920 人
面積	682.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,716,126 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			233,585	228,696
	負債			56,499	53,019
全体	資産			252,655	248,450
	負債			64,684	60,836
連結	資産			253,857	250,203
	負債			64,733	61,523

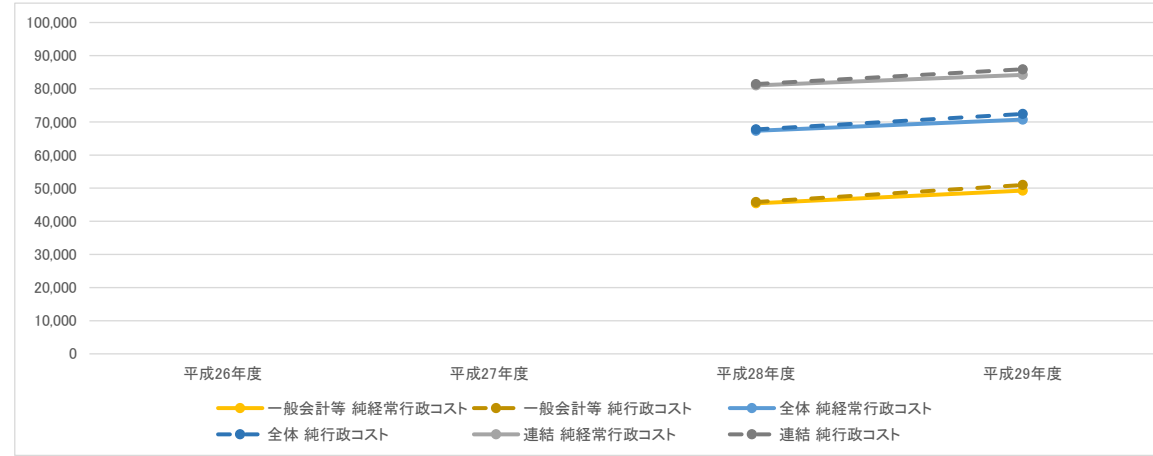


分析:
 一般会計等においては、資産総額が4,889百万円の減少(△2%)であるが、主たる要因は事業用資産の建物減価償却累計額(△3,072百万円)とインフラ用資産の工物減価償却累計額(△4,285百万円)である。工物については2,790百万円の増加であるが、減価償却累計額が大きく上回り資産総額は減少となった。また、有形固定資産は総資産額の88%を占めており、将来の維持管理等の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、複合化、集約化を進めるなどして施設等の適正管理に努める。負債総額は3,480百万円の減少であり、地方債の償還による地方債残高の減少が主な要因である。
 全体、連結の主な要因も一般会計等のものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			45,425	49,272
	純行政コスト			45,819	50,959
全体	純経常行政コスト			67,329	70,698
	純行政コスト			67,735	72,400
連結	純経常行政コスト			81,019	84,190
	純行政コスト			81,425	85,892

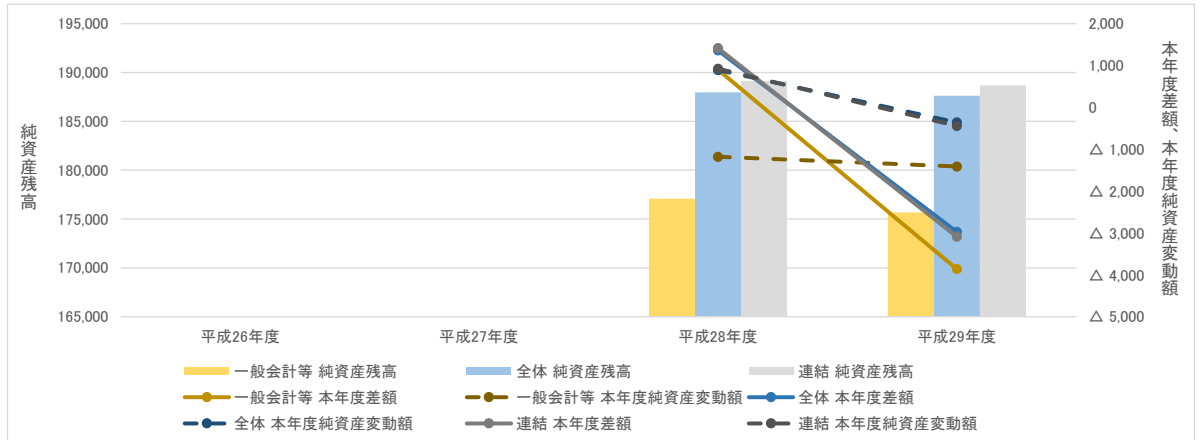


分析:
 一般会計等においては、経常費用は51,501百万円となり3,566百万円の増加(+7%)となった。そのうち最も多いのは社会保障給付の11,236百万円である。移転費用(補助金等、社会保障給付等)については少子高齢化の進展により増加が見込まれるため事業見直しや介護予防の推進により経費の抑制に努める。また、物件費、維持補修費、減価償却費等を含む物件費等は20,500百万円で経常費用51,501百万円の40%を占めている。施設の長寿命化、複合化、集約化を進めるなどして施設等の適正管理に努める。
 全体においては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、1,662百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,641百万円多くなり、純行政コストは21,441百万円多くなっている。
 連結においては、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,825百万円多くになっている一方、人件費が1,063百万円多くなっているなど、経常費用が37,743百万円多くなり、純行政コストは34,933百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			901	△3,863
	本年度純資産変動額			△1,179	△1,411
	純資産残高			177,088	175,677
全体	本年度差額			1,361	△2,975
	本年度純資産変動額			893	△359
	純資産残高			187,970	187,613
連結	本年度差額			1,416	△3,091
	本年度純資産変動額			925	△444
	純資産残高			189,125	188,680

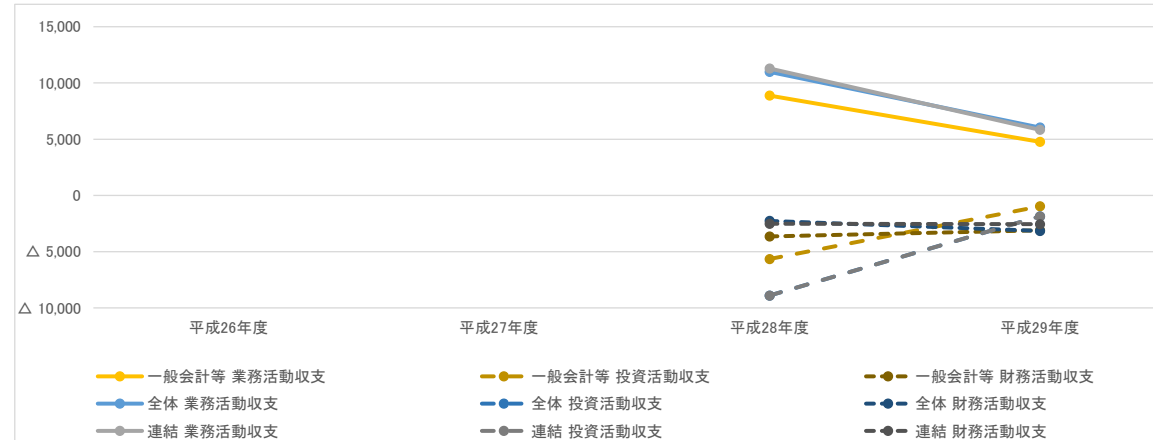


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(47,096百万円)が純行政コスト(50,959百万円)を下回っており、本年度差額は△3,863万円となり、純資産残高は1,411百万円の減少となった。純行政コストの抑制や更なる地方税の徴収業務の強化等に努める。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから一般会計等と比べて財源が22,329百万円多くなり、本年度差額は△2,975百万円となり、純資産残高は359百万円の減少となった。
 連結においては、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が35,705百万円多くなり、本年度差額は△3,091百万円となり、純資産残高は444百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			8,878	4,764
	投資活動収支			△5,655	△973
	財務活動収支			△3,647	△3,103
全体	業務活動収支			10,987	6,034
	投資活動収支			△8,902	△1,857
	財務活動収支			△2,268	△3,154
連結	業務活動収支			11,289	5,831
	投資活動収支			△8,902	△1,860
	財務活動収支			△2,518	△2,554



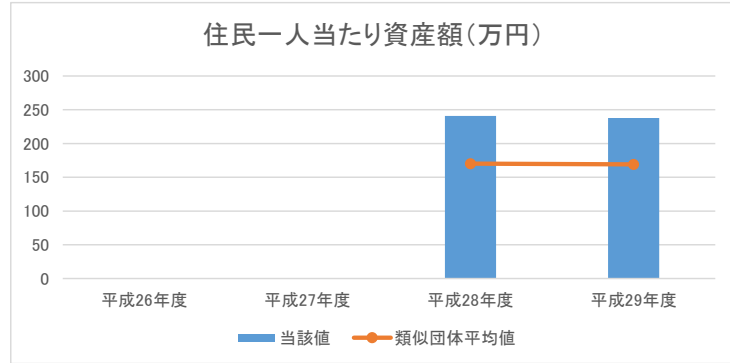
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支では税金等の収入が業務費用支出、移転費用支出を上回り4,764百万円となった。一方で投資活動収支は△973百万円となったが、投資活動収入の4,474百万円のうち、72%は財源不足を補うための財政調整基金等の取崩収入である。また財務活動収支では地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回り△3,103百万円となった。行政活動に必要な資金を基金取崩と地方債の発行収入で確保している状況であり、行財政改革をさらに推進していく必要がある。
 全体においては、国民健康保険や介護保険の負担金を税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,270百万円多い6,034百万円となった。
 連結においては、連結対象企業等の事業収支が加わり、業務活動収支は一般会計等より1,067百万円多い5,831百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

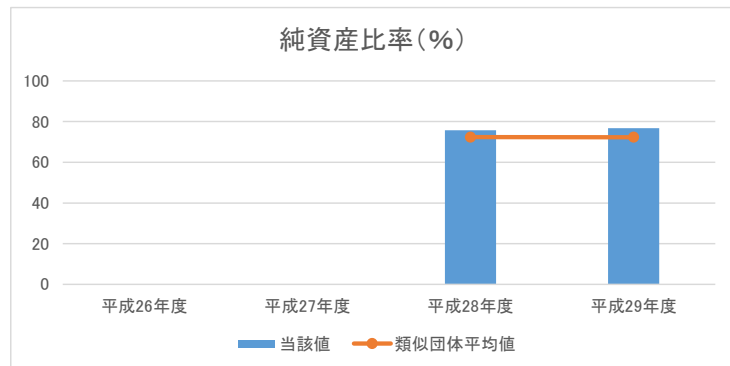
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,358,500	22,869,616
人口			97,056	96,206
当該値			240.7	237.7
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

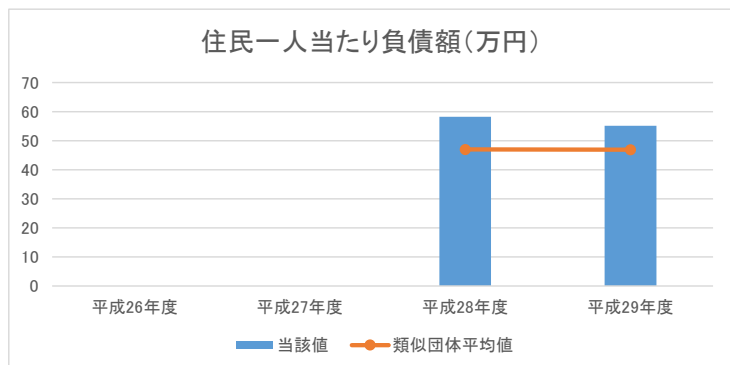
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			177,088	175,677
資産合計			233,585	228,696
当該値			75.8	76.8
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

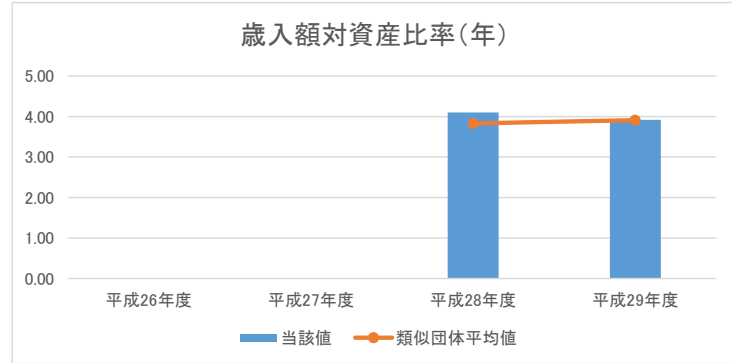
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,649,932	5,301,931
人口			97,056	96,206
当該値			58.2	55.1
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

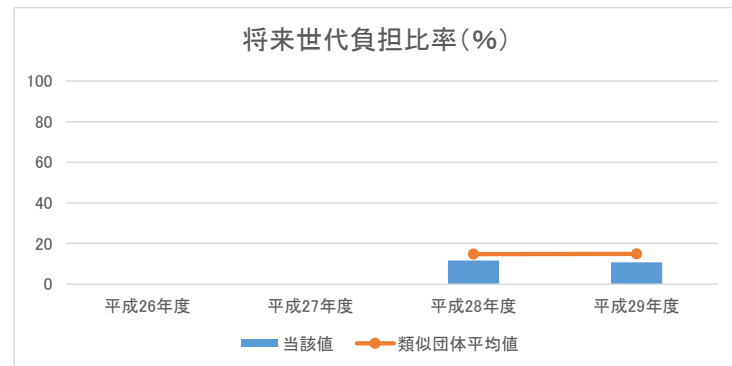
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			233,585	228,696
歳入総額			57,008	58,344
当該値			4.10	3.92
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			24,055	21,681
有形・無形固定資産合計			206,205	202,223
当該値			11.7	10.7
類似団体平均値			14.8	14.9

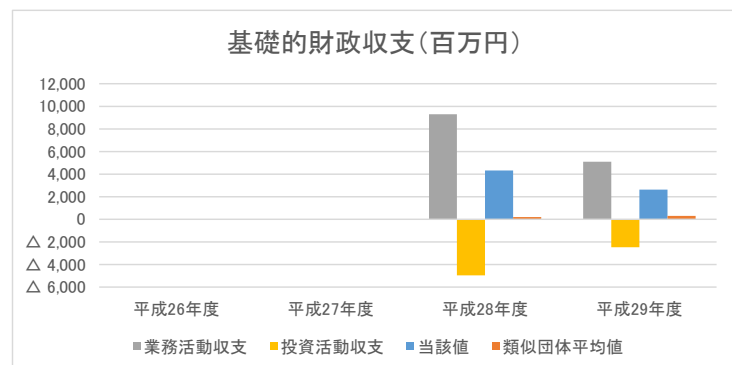
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			9,288	5,099
投資活動収支 ※2			△ 4,969	△ 2,478
当該値			4,319	2,621
類似団体平均値			189.3	301.6

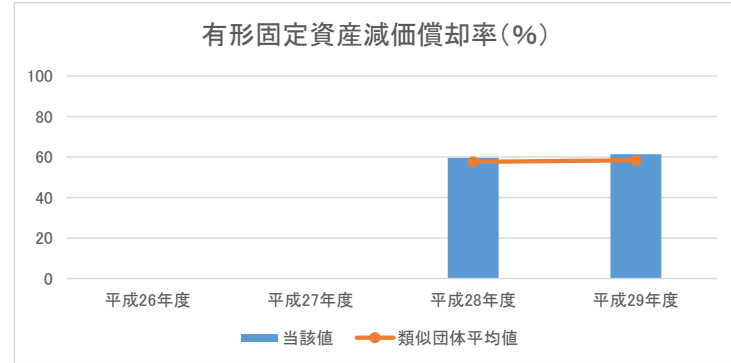
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			202,308	209,952
有形固定資産 ※1			339,183	342,174
当該値			59.6	61.4
類似団体平均値			57.6	58.4

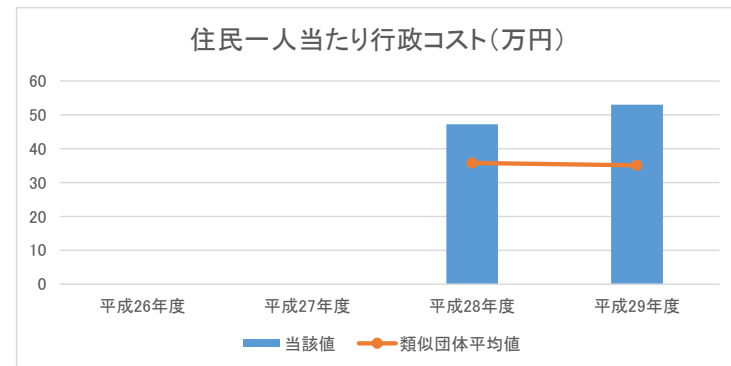
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

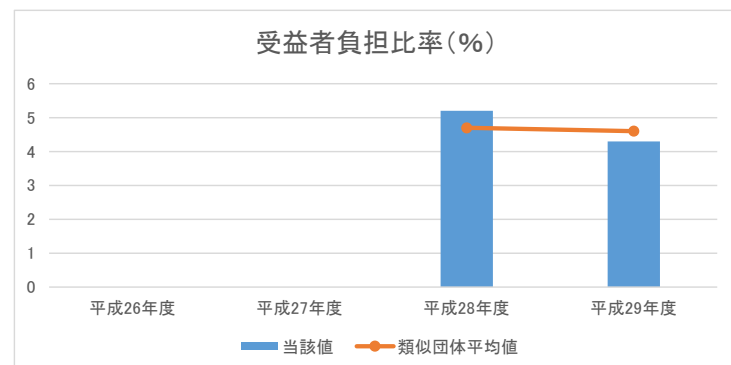
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,581,900	5,095,896
人口			97,056	96,206
当該値			47.2	53.0
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,510	2,229
経常費用			47,935	51,501
当該値			5.2	4.3
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に9つの市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いため類似団体平均値より高い。しかし、施設の老朽化等により前年度よりも3万円減少している。また有形固定資産減価償却率は前年度から1.8%増加し、類似団体平均値より3%高い。今後、高度経済成長期以降に整備を進めてきた公共施設の大規模改修や建て替えが集中することが予想される。こうした状況を踏まえ、平成29年に定めた公共施設等総合管理計画、公共施設再配置計画に基づき公共施設の長寿命化、集約化、複合化等の戦略的かつ効果的な対策を検討し施設機能の安定化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度で純資産比率も1%増加している。しかし、これは資産合計が前年度よりも減少したためであり、純資産額は1,411百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費、物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。また、当該年度の将来世代負担比率は経年比較、類似団体平均値比較よりも低い。地方債残高の圧縮を計画的に進めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、経常費用のうち40%は物件費等(減価償却費、維持補修費、物件費等)、42%は移転費用(補助金等、社会保障給付等)が占めている。移転費用については少子高齢化が進むことが予想され、増加することが見込まれる。公共施設の長寿命化、集約化、複合化等の戦略的かつ効果的な対策を検討し維持補修費、減価償却費の縮減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度と比べ3.1万円減少している。計画的に地方債残高の圧縮に取り組んでいる。基礎的財政収支については業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り2,621百万円となった。投資活動収支の赤字は基金繰入による総合防災センターの施設整備事業等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度比較でも大幅に減少している。これは、主に物件費等(維持補修費、減価償却費、物件費等)の経常費用が増加し、経常収益がやや減少したためである。公共施設の適正な管理に努めるため、物件費等の経費削減、公共施設の利用回数向上等に取り組む。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県日置市

団体コード 462161

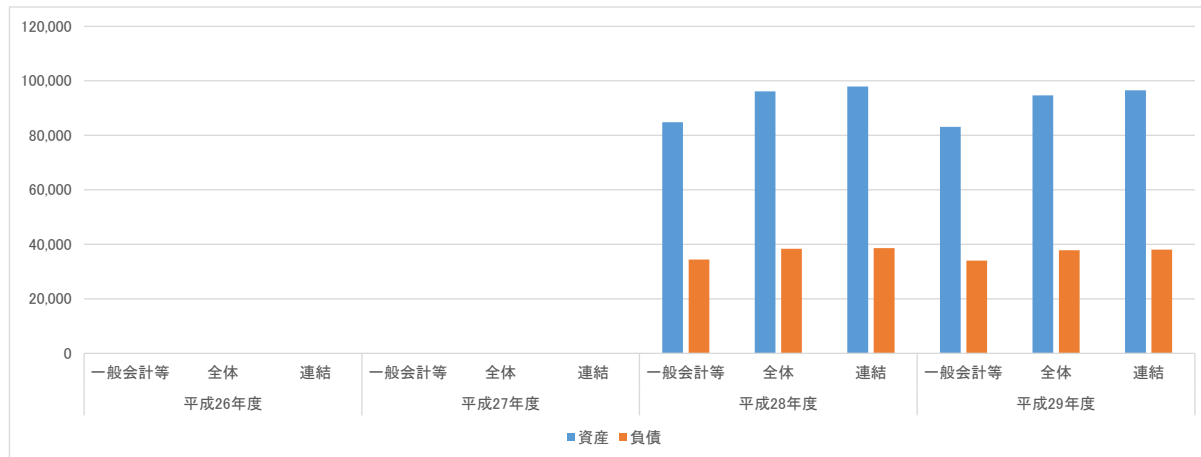
人口	49,305 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	435 人
面積	253.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,452,822 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	17.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			84,780	83,140
	負債			34,422	34,013
全体	資産			96,123	94,646
	負債			38,359	37,833
連結	資産			97,934	96,542
	負債			38,642	38,072

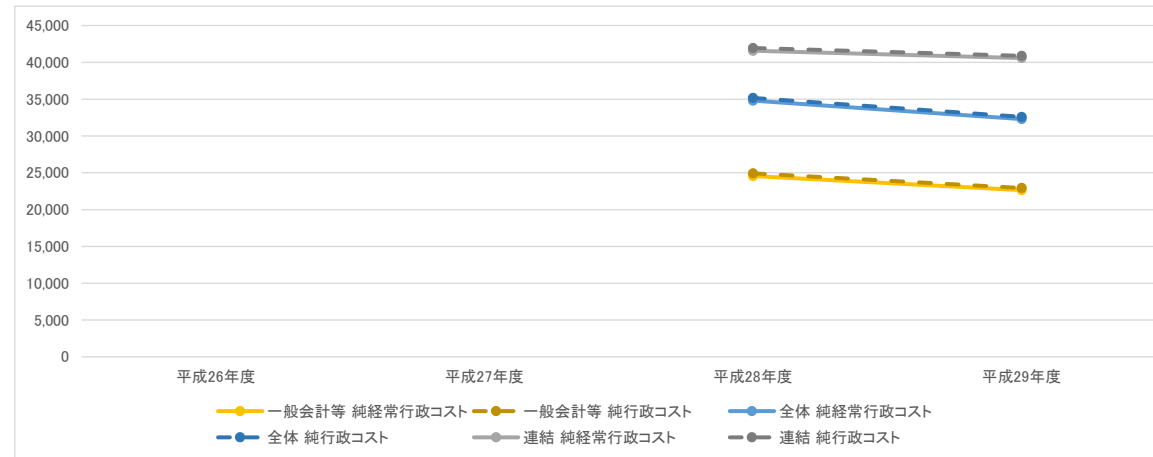


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,640百万円の減となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産で、減価償却による資産の減少が主な要因である。また、負債総額が前年度末から409百万円の減となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)である。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体において資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,506百万円多くなるが、負債総額も長寿命化計画に基づく老朽化した下水処理場施設の更新に地方債を充当したこと等から、3,820百万円多くなっている。
 土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13,402百万円多くなるが、負債額も土地開発公社の借入金等があること等から、4,059百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,559	22,647
	純行政コスト			24,925	22,935
全体	純経常行政コスト			34,797	32,293
	純行政コスト			35,166	32,599
連結	純経常行政コスト			41,574	40,578
	純行政コスト			41,951	40,885

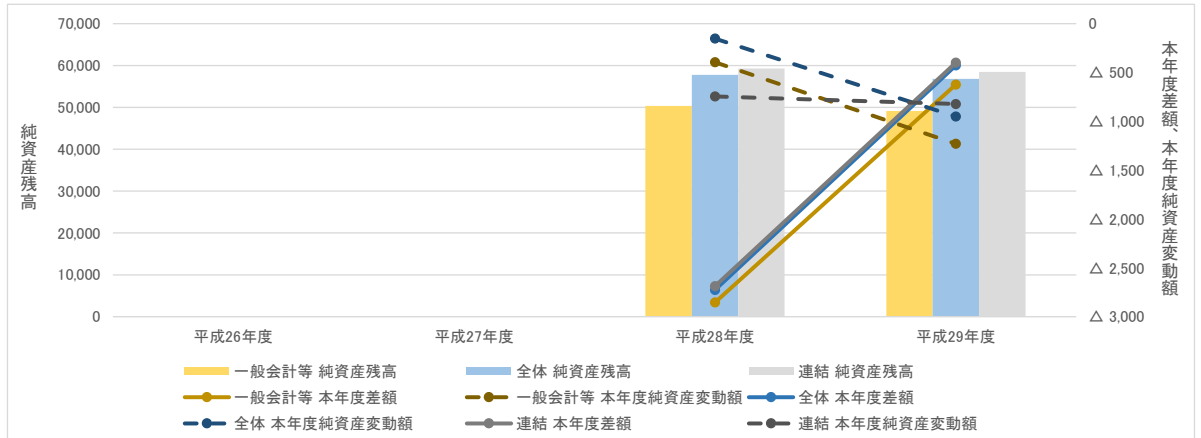


分析:
 一般会計等において経常費用は23,510百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は12,418百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は11,093百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等7,410百万円であり、純行政コストに係る経常費用の約32%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,105百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,200百万円多くなり、純行政コストは9,664百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,308百万円多くなっている一方、人件費が277百万円多くなっているなど、経常費用が21,239百万円多くなり、純行政コストは17,950百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,854	△ 623
	本年度純資産変動額			△ 395	△ 1,230
	純資産残高			50,357	49,128
全体	本年度差額			△ 2,725	△ 427
	本年度純資産変動額			△ 153	△ 951
	純資産残高			57,764	56,813
連結	本年度差額			△ 2,687	△ 399
	本年度純資産変動額			△ 745	△ 822
	純資産残高			59,293	58,470

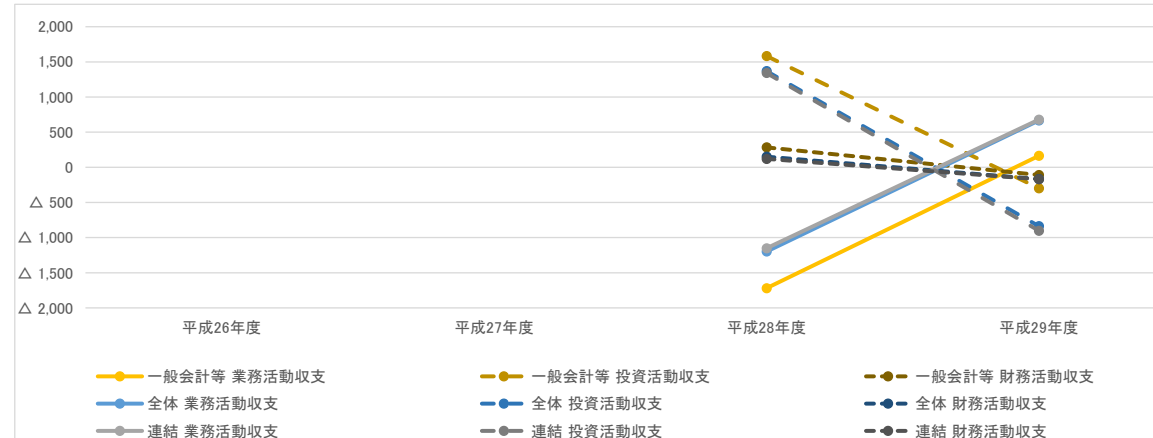


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(15,599百万円)が純行政コスト(22,935百万円)を下回っており、本年度差額は▲623百万円となり、純資産残高は1,230百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,571百万円多くなっているが、税金等の財源が純行政コスト32,599百万円を下回っており、本年度差額は▲427百万円となり、純資産残高は951百万円の減少となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,174百万円多くなっているが、税金等の財源が純行政コスト40,885百万円を下回っており、本年度差額は▲399百万円となり、純資産残高は822百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,720	164
	投資活動収支			1,583	△ 298
	財務活動収支			283	△ 109
全体	業務活動収支			△ 1,199	667
	投資活動収支			1,368	△ 838
	財務活動収支			151	△ 168
連結	業務活動収支			△ 1,152	679
	投資活動収支			1,342	△ 902
	財務活動収支			120	△ 170



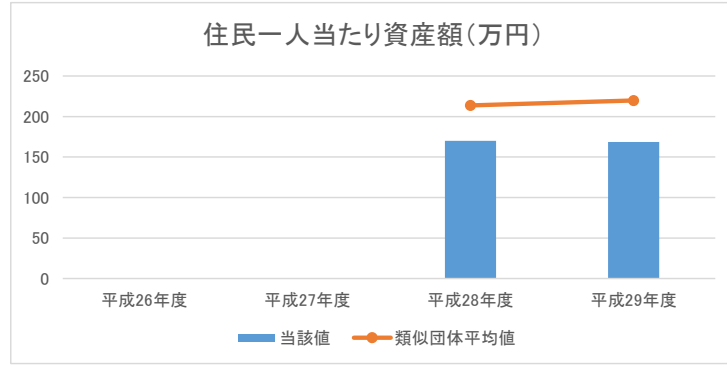
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は164百万円となり、吹上支所庁舎整備事業等を行ったことから、投資活動収支は▲298百万円となっている。財務活動収支については、▲109百万円となり本年度末資金残高は前年度から243百万円減少し、888百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入等によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より503百万円多い667百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、一般会計等より540百万円少ない▲838百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出額が地方債の発行額を上回ったことから、▲168百万円となり、本年度末資金残高は前年度から340百万円減少し、2,950百万円となった。
 連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より515百万円多い679百万円となっている。投資活動収支では、いちき串木野市・日置市衛生処理組合が汲取り車の購入等を行ったことなどから、▲902百万円となっている。財務活動収支は、▲170百万円となり、本年度末資金残高は前年度から358百万円減少し、3,391百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

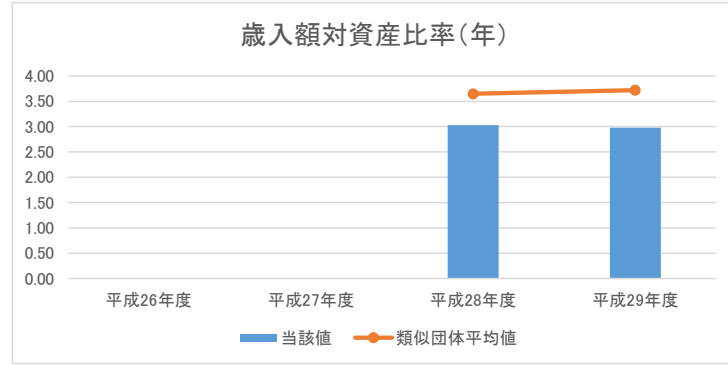
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,477,988	8,314,019
人口			49,858	49,305
当該値			170.0	168.6
類似団体平均値			213.7	219.8



②歳入額対資産比率(年)

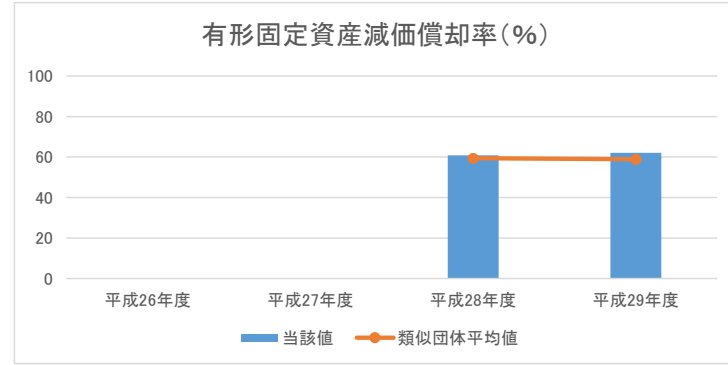
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			84,780	83,140
歳入総額			27,983	27,873
当該値			3.03	2.98
類似団体平均値			3.65	3.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			77,618	79,851
有形固定資産 ※1			127,714	128,522
当該値			60.8	62.1
類似団体平均値			59.4	58.9

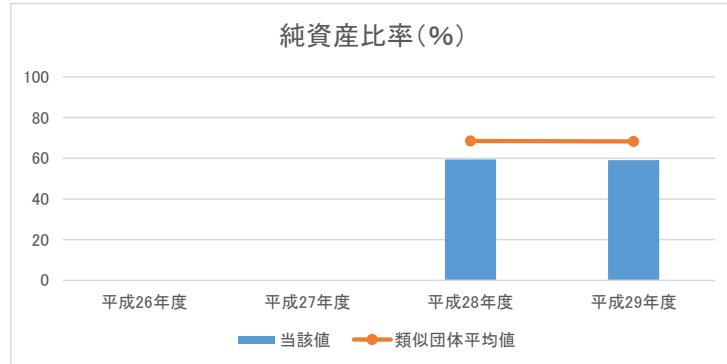
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

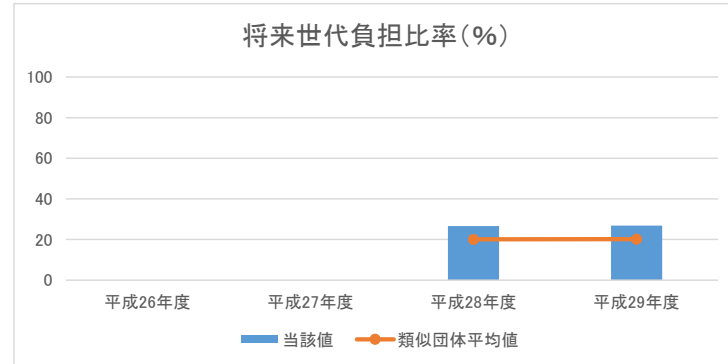
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			50,357	49,128
資産合計			84,780	83,140
当該値			59.4	59.1
類似団体平均値			68.5	68.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			19,609	19,620
有形・無形固定資産合計			73,614	72,845
当該値			26.6	26.9
類似団体平均値			20.1	20.2

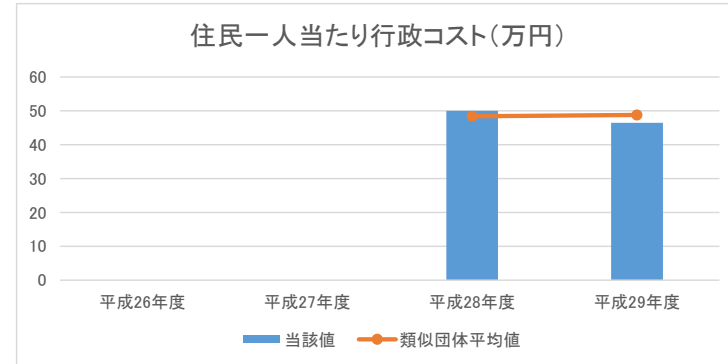
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

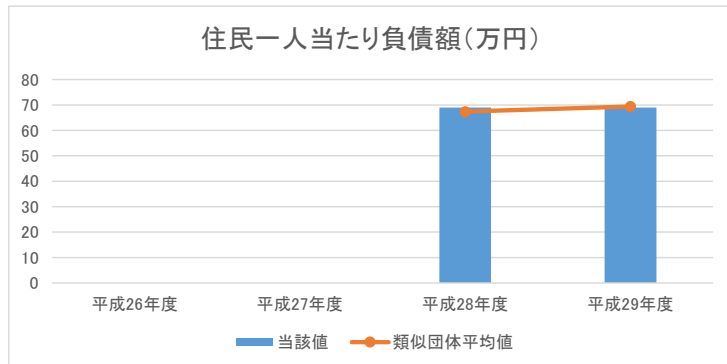
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,492,548	2,293,478
人口			49,858	49,305
当該値			50.0	46.5
類似団体平均値			48.4	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

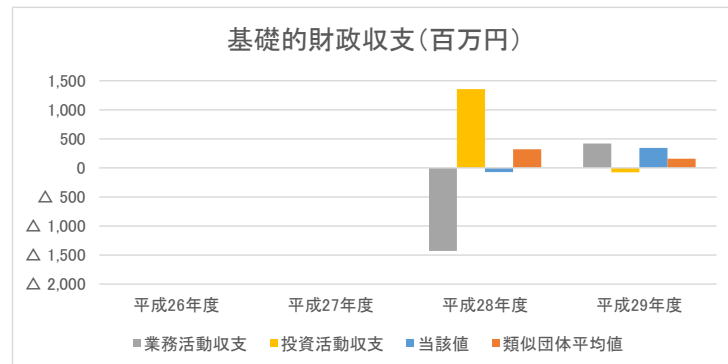
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,442,247	3,401,264
人口			49,858	49,305
当該値			69.0	69.0
類似団体平均値			67.4	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 1,428	419
投資活動収支 ※2			1,356	△ 77
当該値			△ 72	342
類似団体平均値			319.2	155.8

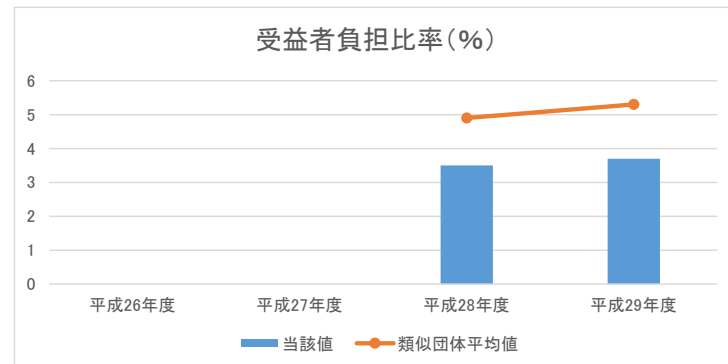
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			885	863
経常費用			25,444	23,510
当該値			3.5	3.7
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているのは、建物の大半や道路で取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものがあるためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準にある。今後も、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回っており、負債の大半を占めているのは、地方債である。このため、将来世代負担比率は26.9%となっており、類似団体平均より高いが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは維持補修費が縮減されたことにより類似団体平均より下回っているが、減価償却費については微増しているため、今後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。
効率化に伴う費用の減少、直営で運営している施設等について、指定管理者制度を導入するなど費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、臨時財政対策債を発行し続けており、残高が10,164百万円(地方債残高の34%)となっている。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、342百万円となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、吹上支所庁舎整備事業など公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支は物件費等支出を縮減したため黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、7,227百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、383百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県曾於市

団体コード 462179

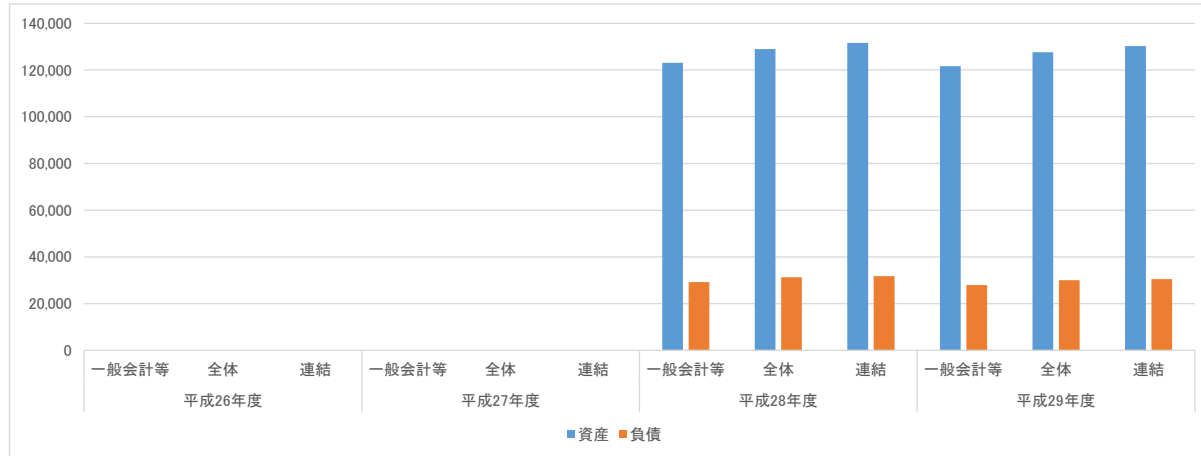
人口	37,010 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315 人
面積	390.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,070,193 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			123,139	121,679
	負債			29,240	27,921
全体	資産			128,961	127,671
	負債			31,317	30,002
連結	資産			131,591	130,212
	負債			31,779	30,477



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,460百万円の減少(-1.2%)となった。ただし、資産総額のうち償却資産の割合が81.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

・一般会計等においては、負債総額が前年度から1,319百万円減少(-4.5%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-948百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。

・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,290百万円減少(-1.0%)し、負債総額は前年度末から1,315百万円減少(-4.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて5,992百万円多くなるが、負債総額も同じく2,081百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,277	20,529
	純行政コスト			21,938	22,523
全体	純経常行政コスト			31,797	31,180
	純行政コスト			32,458	33,173
連結	純経常行政コスト			38,601	37,490
	純行政コスト			39,262	39,484



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は21,429百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(5,320百万円、前年度比209百万円増加)であり、純行政コストの23.6%を占めている。即ち5,320百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

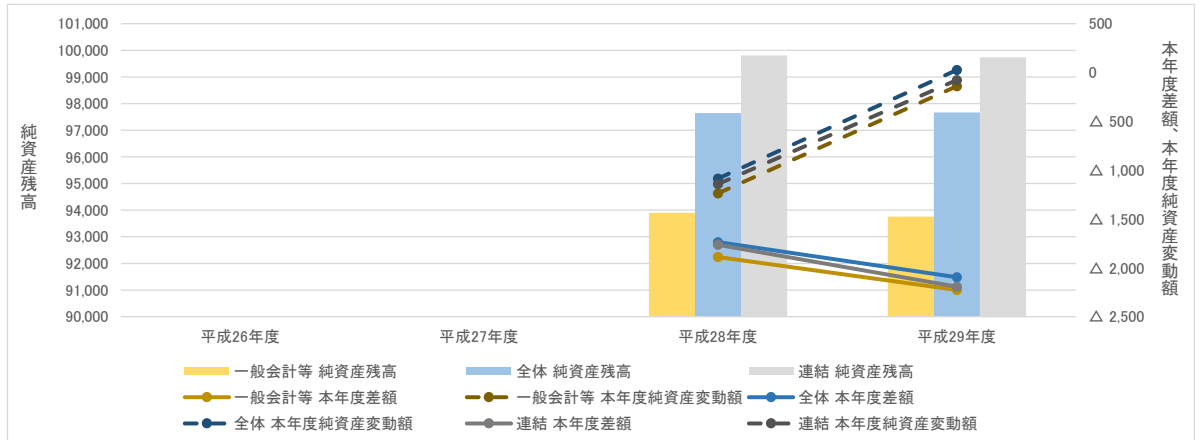
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が567百万円多くなっている一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため、移転費用が10,175百万円多くなり、純行政コストは10,650百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,292万円多くなっている一方、物件費が152百万円多くなっているなど、経常費用が18,255百万円多くなり、純行政コストは16,961百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,889	△ 2,226
	本年度純資産変動額			△ 1,237	△ 140
	純資産残高			93,899	93,758
全体	本年度差額			△ 1,736	△ 2,096
	本年度純資産変動額			△ 1,086	26
	純資産残高			97,644	97,669
連結	本年度差額			△ 1,764	△ 2,193
	本年度純資産変動額			△ 1,142	△ 77
	純資産残高			99,812	99,735



分析:
 ・一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(20,298百万円)が純行政コスト(22,523百万円)を下回っており、本年度差額は-2,226百万円となり、純資産残高は-140百万円の変動となった。今後も引き続き、ふるさと納税制度の活用等による税金等の増加や行政コストの圧縮に努める。

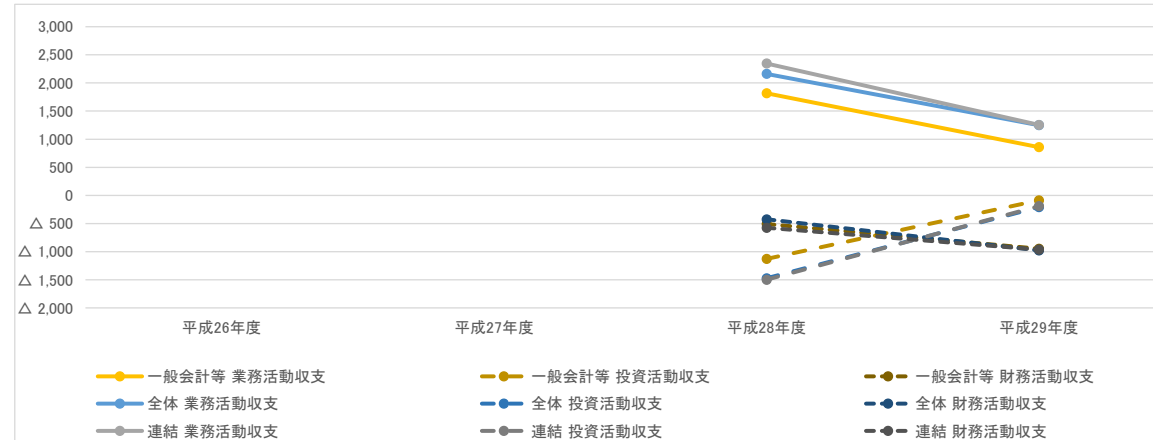
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,778百万円多くなった。全体純資産変動計算書における本年度差額は-2,096百万円となり、純資産残高は最終的に26百万円変動した。

・連結では、一部事務組合等の歳入等が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,993百万円多くなった。連結純資産変動計算書における本年度差額は-2,193百万円となり、純資産残高は最終的に-77百万円変動した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,817	858
	投資活動収支			△ 1,129	△ 87
	財務活動収支			△ 508	△ 948
全体	業務活動収支			2,161	1,248
	投資活動収支			△ 1,473	△ 209
	財務活動収支			△ 424	△ 978
連結	業務活動収支			2,346	1,254
	投資活動収支			△ 1,499	△ 191
	財務活動収支			△ 575	△ 965



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は858百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果、-87百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-948百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-177百万円変動し、803百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より390百万円多い1,248百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-209百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-978百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から61百万円変動し、2,306百万円となった。

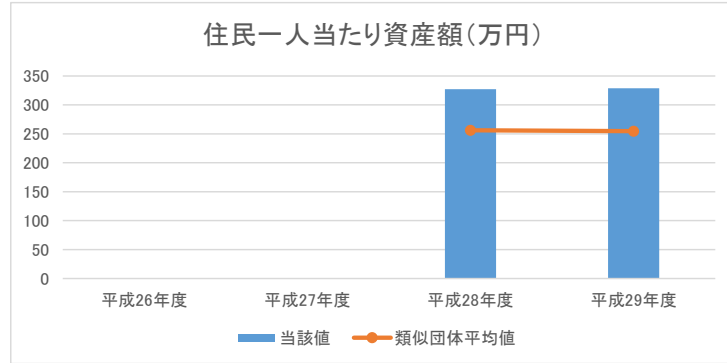
・連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より396百万円多い1,254百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体としての資産形成等が行われているため、-191百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-965百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から107百万円変動し、2,951百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

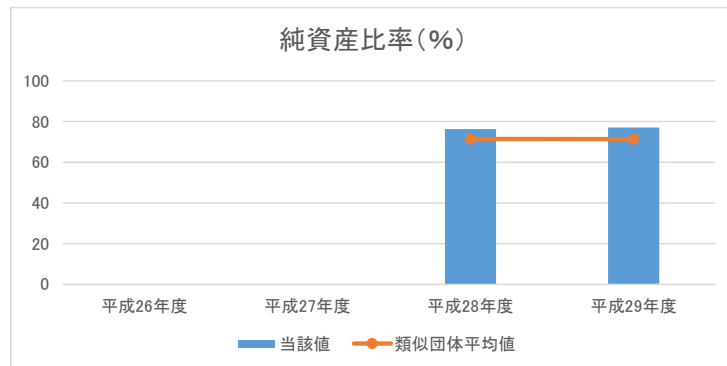
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,313,900	12,167,941
人口			37,633	37,010
当該値			327.2	328.8
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

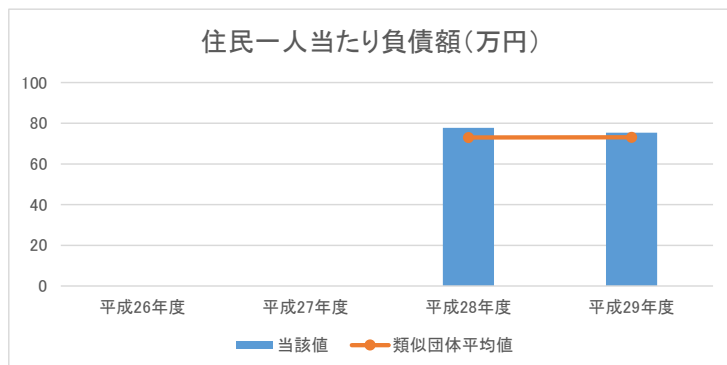
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			93,899	93,758
資産合計			123,139	121,679
当該値			76.3	77.1
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

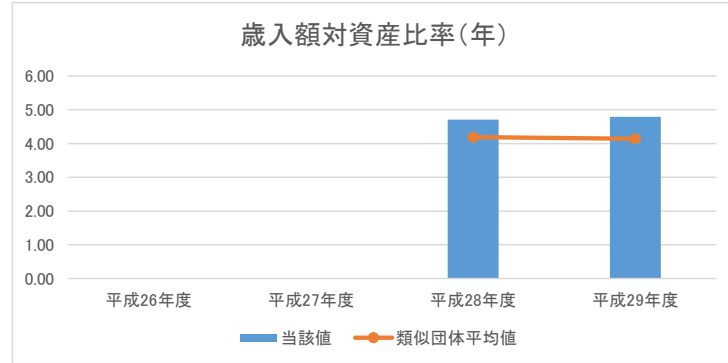
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,924,000	2,792,129
人口			37,633	37,010
当該値			77.7	75.4
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

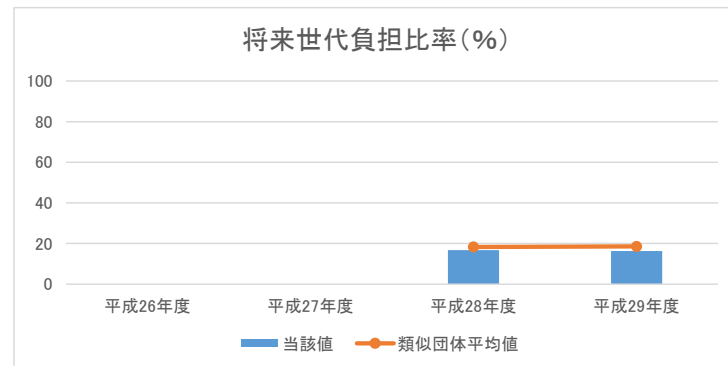
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			123,139	121,679
歳入総額			26,133	25,410
当該値			4.71	4.79
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			18,638	17,777
有形・無形固定資産合計			111,264	109,301
当該値			16.8	16.3
類似団体平均値			18.3	18.6

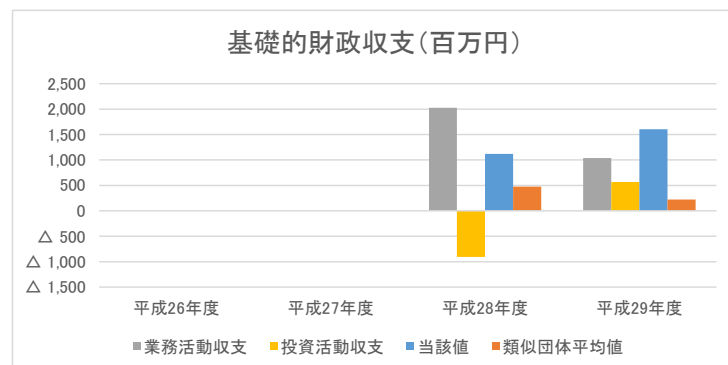
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,026	1,037
投資活動収支 ※2			△ 908	566
当該値			1,118	1,603
類似団体平均値			476.6	223.8

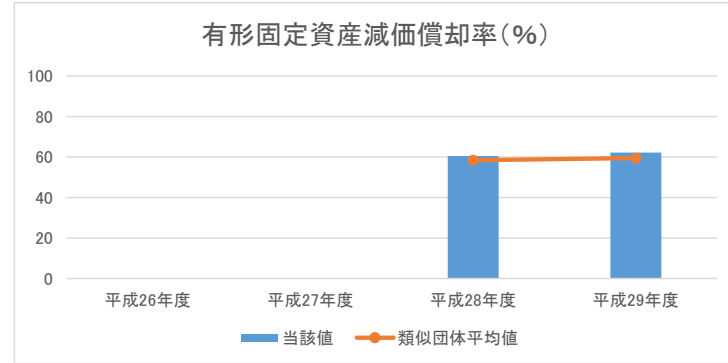
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			154,274	162,039
有形固定資産 ※1			254,953	260,340
当該値			60.5	62.2
類似団体平均値			58.4	59.5

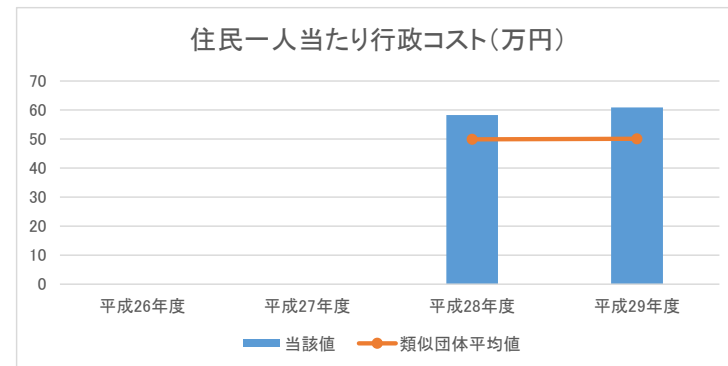
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

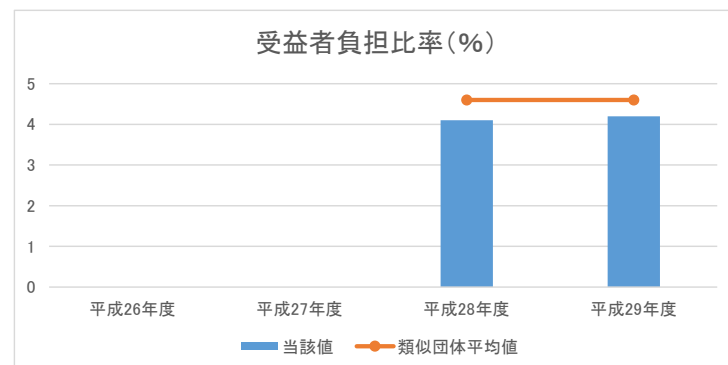
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,193,800	2,252,332
人口			37,633	37,010
当該値			58.3	60.9
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			901	901
経常費用			22,178	21,429
当該値			4.1	4.2
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いと考えられ、類似団体平均を上回っている。また、前年度末に比べて1.6万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比較すると、0.1年増加することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より1.7ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、経年比較を行ったところ、前年度から1%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち24%を占める減価償却費が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債は前年度より減少していることにより、当該値も2.3万円減少している。引き続き計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支、及び業務活動収支共に黒字となっているため、当該値が1,603百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく5,320百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県霧島市

団体コード 462187

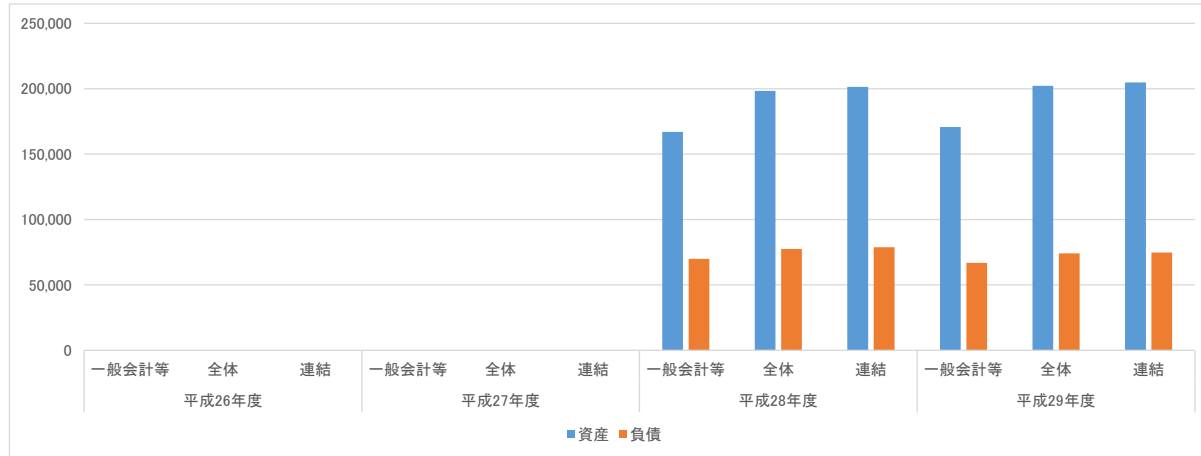
人口	126,368 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,042 人
面積	603.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,932,119 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			167,030	170,659
	負債			69,984	66,895
全体	資産			198,426	202,272
	負債			77,581	74,085
連結	資産			201,456	204,774
	負債			78,781	74,853

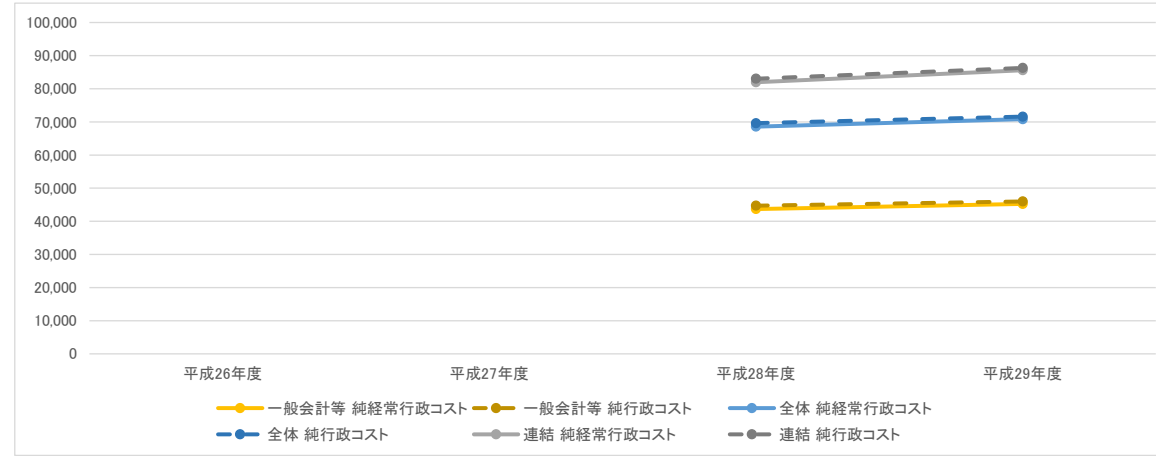


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度比3,629百万円の増加(+2.2%)となった。資産総額のうち償却資産の割合が42.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴う。なお、本市では平成29年度中の大規模建設事業として、小学校校舎増築工事や高等学校体育館の建設を行い、今後も支所庁舎の更新工事が進められており、引き続き増加傾向にあると考えられることから、公共施設管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度から3,089百万円減少(△4.4%)しているが、負債の減少額のうち大きいものとして、地方債の減少(△1,545百万円)があげられる。今後も経営健全化計画に基づき、地方債の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度比3,846百万円増加(+1.9%)し、負債総額は同比3,496百万円減少(△4.5%)した。資産のうちインフラ資産が4,479百万円の増、負債のうち地方債が2,219百万円減少したことが主な要因である。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度比3,318百万円増加(+1.6%)、負債総額は前年度比3,928百万円減少(△5.0%)した。特別会計分のインフラ資産の増、地方債の減が要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			43,699	45,251
	純行政コスト			44,721	45,999
全体	純経常行政コスト			68,573	70,841
	純行政コスト			69,633	71,605
連結	純経常行政コスト			81,975	85,586
	純行政コスト			83,038	86,300

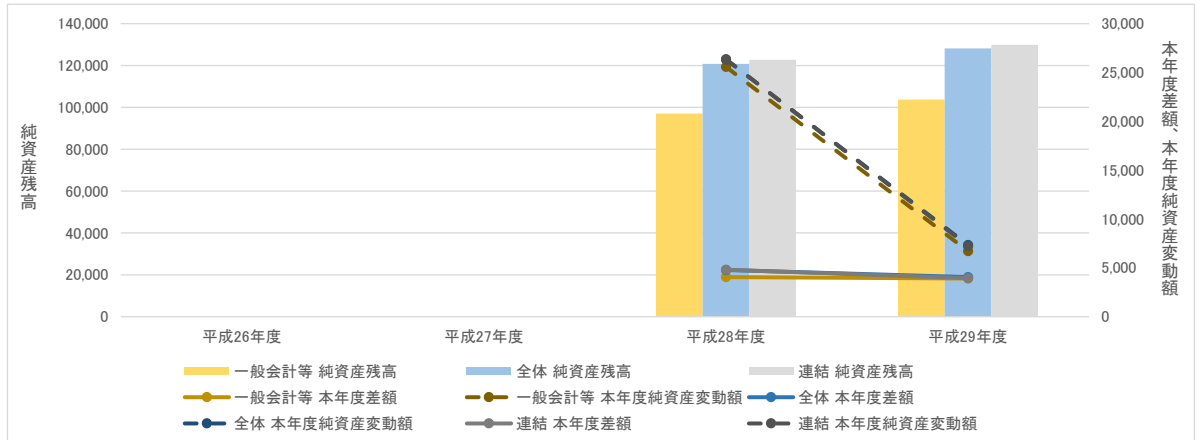


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は48,090百万円となり、前年度比2,371百万円の増加(+5.2%)となった。そのうち、補助金や社会保障給付費等の移転費用24,691百万円が経常費用の51.3%を占めており、中でも社会保障給付費は14,247百万円(前年度比+743百万円)であり、高齢者人口に伴う当該支出は、今後も増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道事業等の使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益は7,338百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が25,047百万円多くなり、純行政コストは25,606百万円多くなっている。
 ・連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が8,474百万円多くなっている。また、社会福祉協議会の社会保障給付費等により経常費用も48,809百万円多くなり、純行政コストは40,301百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			4,057	3,910
	本年度純資産変動額			25,580	6,717
	純資産残高			97,046	103,764
全体	本年度差額			4,784	4,058
	本年度純資産変動額			26,341	7,342
	純資産残高			120,845	128,187
連結	本年度差額			4,809	3,943
	本年度純資産変動額			26,362	7,248
	純資産残高			122,675	129,921

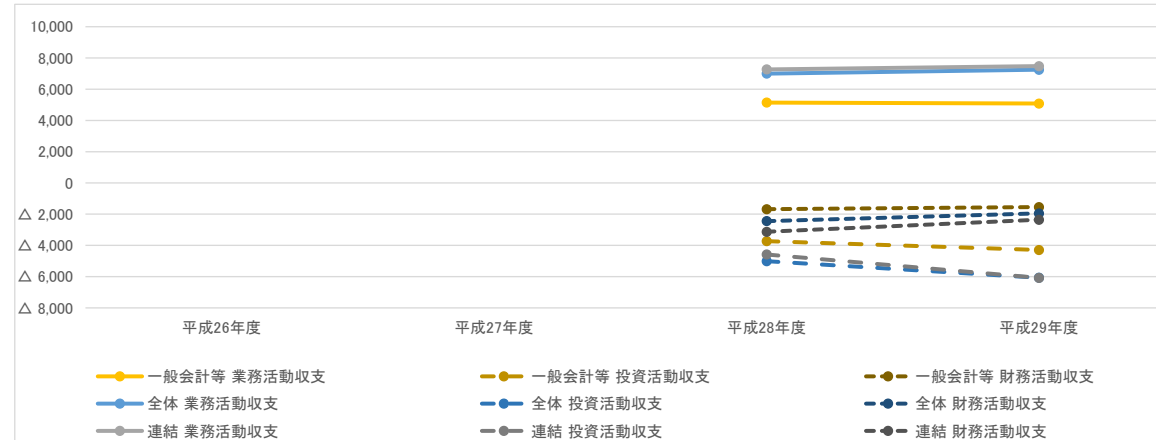


分析:
 ・一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(49,909百万円)が純行政コスト(45,999百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,910百万円となり、純資産残高は6,717百万円の変動となった。資産変動額が前年度比△18,863百万円となったが、これは平成28年度に固定資産台帳を整備したことから、無償所管換等が前年度比△20,080百万円であったことが挙げられる。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税金等の増加に努める。
 ・全体では、特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて財源が25,753百万円多くなっている。全体純資産変動計算書における本年度差額は4,058百万円となり、純資産残高は7,342百万円の増加となった。
 ・連結では、鹿児島県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が40,334百万円多くなり、本年度差額は3,943百万円となり、純資産残高は7,248百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,143	5,084
	投資活動収支			△ 3,728	△ 4,291
	財務活動収支			△ 1,680	△ 1,545
全体	業務活動収支			6,996	7,249
	投資活動収支			△ 5,009	△ 6,071
	財務活動収支			△ 2,447	△ 1,948
連結	業務活動収支			7,266	7,480
	投資活動収支			△ 4,582	△ 6,076
	財務活動収支			△ 3,126	△ 2,354



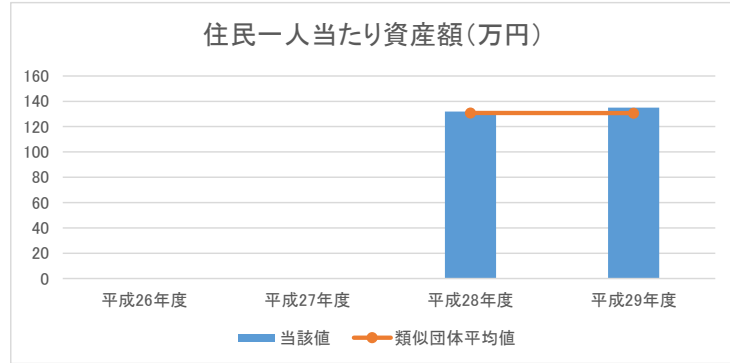
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は5,084百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果、4,291百万円減少した。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,545百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から△752百万円変動し、1,813百万円となった。引き続き、将来世代に過剰な負担を残さないよう、地方債の適正管理を進める。
 ・全体では、特別会計の収入・支出が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より7,249百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費の支出により、△6,071百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,948百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△770百万円変動し、7,367百万円となった。
 ・連結では、土地開発公社や社会福祉協議会等の事業収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べ2,396百万円多い7,480百万円となっている。投資活動収支では、社会福祉協議会の貸付金の支出等により△6,076百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△2,354百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△937百万円変動し、8,435百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

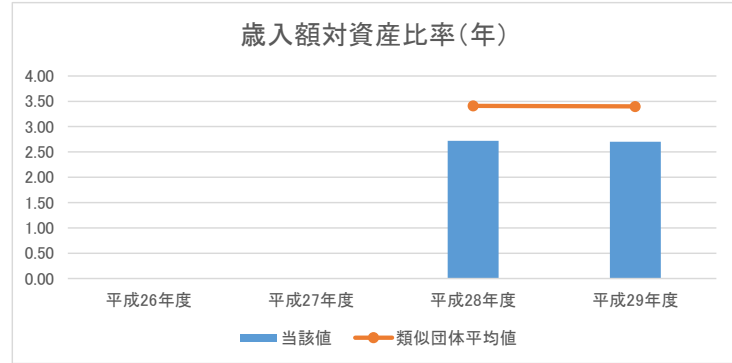
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,703,045	17,065,895
人口			126,620	126,368
当該値			131.9	135.0
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

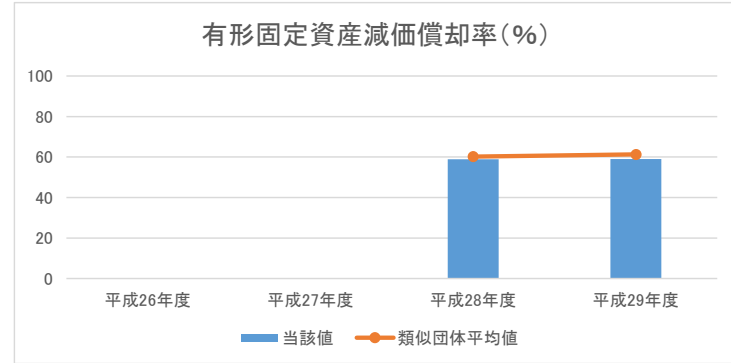
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			167,030	170,659
歳入総額			61,515	63,197
当該値			2.72	2.70
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			89,407	93,226
有形固定資産 ※1			151,701	158,043
当該値			58.9	59.0
類似団体平均値			60.2	61.3

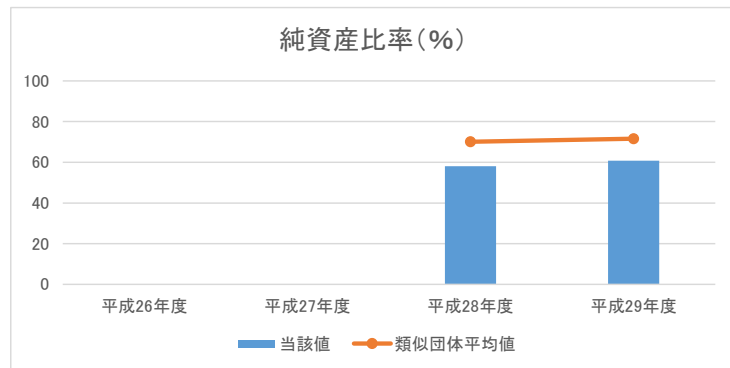
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

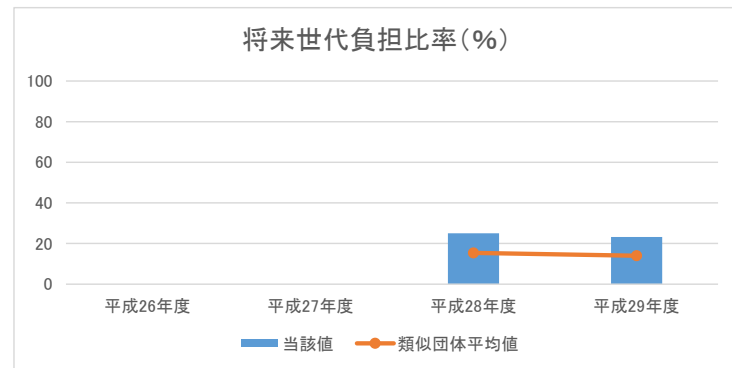
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			97,046	103,764
資産合計			167,030	170,659
当該値			58.1	60.8
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			34,824	33,191
有形・無形固定資産合計			139,531	142,790
当該値			25.0	23.2
類似団体平均値			15.4	14.0

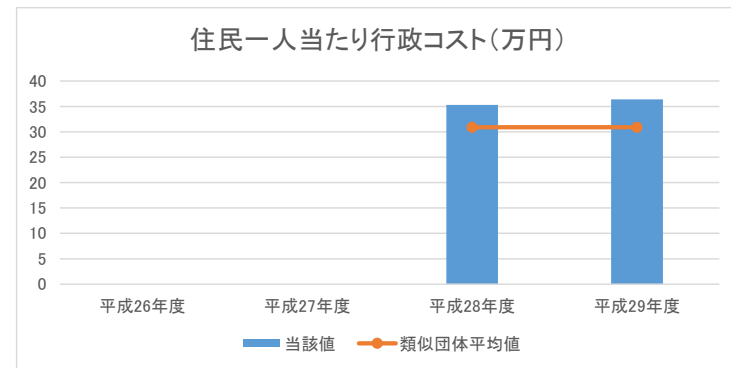
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

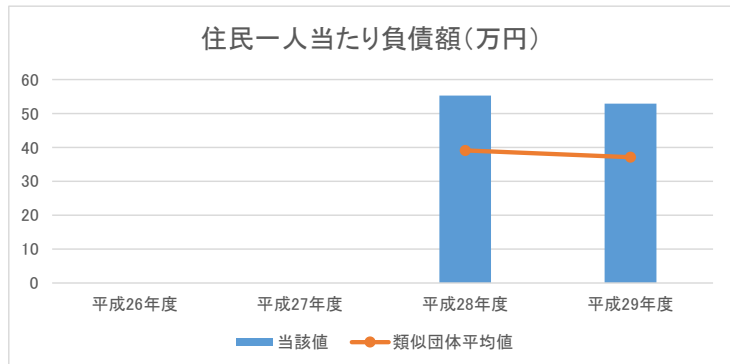
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,472,058	4,599,872
人口			126,620	126,368
当該値			35.3	36.4
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

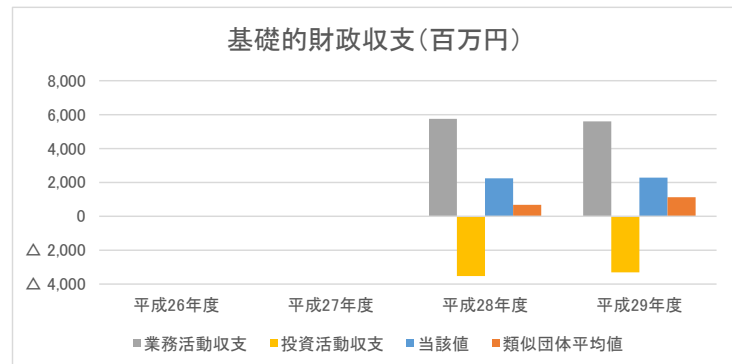
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,998,375	6,689,486
人口			126,620	126,368
当該値			55.3	52.9
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,754	5,594
投資活動収支 ※2			△ 3,520	△ 3,313
当該値			2,234	2,281
類似団体平均値			677.0	1,121.8

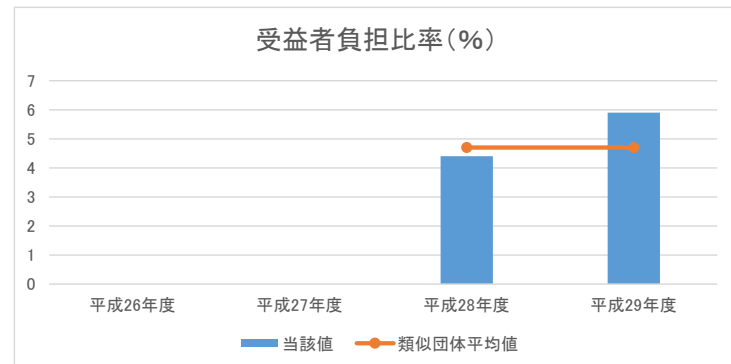
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,020	2,839
経常費用			45,719	48,090
当該値			4.4	5.9
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度であるが、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて3.1万円増加している。
 ・平成29年度の投資活動収入及び地方債等発行収入(臨時財政対策債を除く)の合計は8,414百万円で、歳入額に占める割合が7.5%となっていることから、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っていると考えられる。
 ・有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎える施設が多く類似団体とほぼ同程度の水準となっている。
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純資産が増加したこともあり、昨年度から2.7%増加している。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度より低くなっている。
 今後も、新規に発行する地方債を抑制するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を縮減し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。そのうち31%を社会保障給付が占めており、高齢化による増加は今後も見込まれることから、社会保障給付の増加を抑制するため、事業の見直しを行うなど、経費削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から2.4万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮減に努める。
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,281百万円となっている。類似団体平均を上回っており、引き続き歳入の水準を見極めた、起債や基金取崩に頼らない行財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は平成29年度決算は類似団体よりも高くなっている。本市は歳入確保対策本部において、使用料及び手数料について3年ごとに見直しを行っており、平成29年度は新たな料金設定の初年度である。今後も効率的な施設運営等による経費縮減と、受益者負担の適正化を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県いちき串木野市
 団体コード 462195

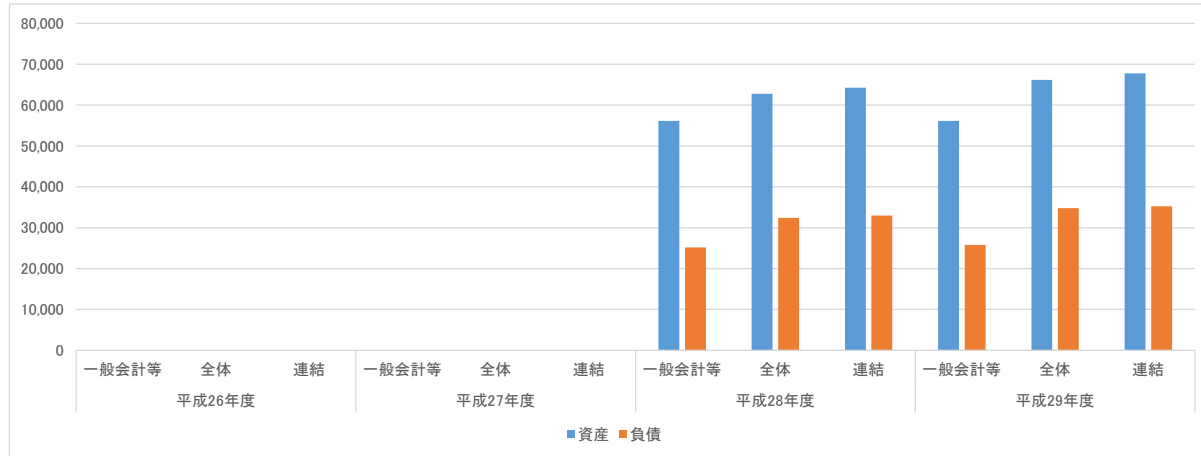
人口	28,485 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	291 人
面積	112.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,818,033 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	87.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			56,118	56,126
	負債			25,190	25,771
全体	資産			62,743	66,174
	負債			32,387	34,762
連結	資産			64,238	67,753
	負債			32,960	35,225



分析:
 一般会計等においては、資産総額が8百万円増加(+0.01%)とほとんど横ばいであるが、負債総額が前年度から581百万円増加(+2.3%)している。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債残高の増加であり、内訳の多くを旧市町村合併特別事業債発行額が占めている。

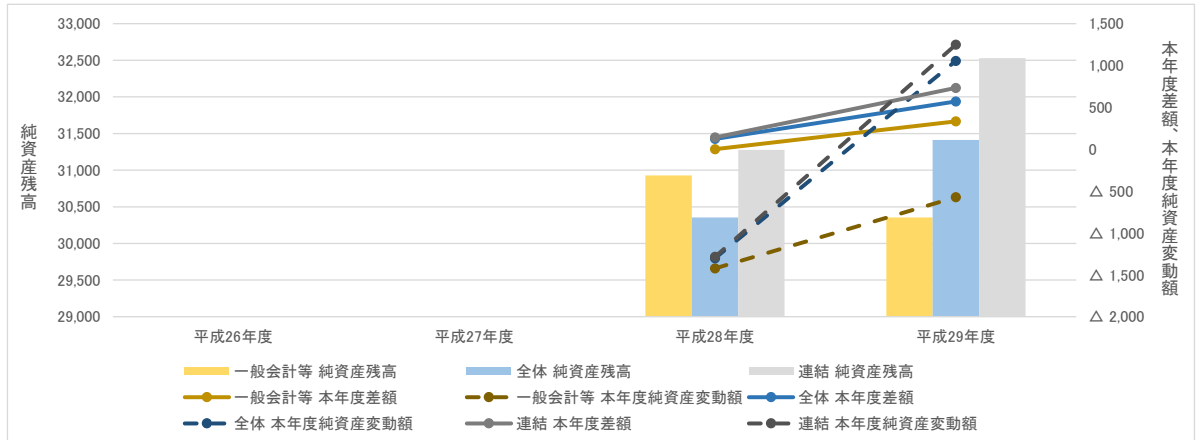
全体会計においては、資産総額は前年度末から3,431百万円増加(+5.5%)し、負債総額は前年度末から2,375百万円増加(+7.3%)した。資産総額は、水道会計がインフラ資産及び物品を新たに多く計上していることや、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の財政調整基金が調査判明による増額があった。また、上記の資産等が含まれたことにより、一般会計等に比べ10,048百万円多くなっている。負債総額についても水道会計等の地方債残高が含まれたことにより、一般会計等に比べ、8,991百万円多くなっている。

連結会計では、資産総額は前年度末から3,515百万円増加(+5.5%)し、負債総額は前年度末から2,265百万円増加(+6.9%)した。資産総額は、いちき串木野市土地開発公社、いちき串木野市・日置市衛生処理組合が保有している土地や建物などの資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,627百万円多くなるが、負債総額もいちき串木野市土地開発公社の借入金等があること等から、9,454百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1	333
	本年度純資産変動額			△ 1,423	△ 573
	純資産残高			30,928	30,355
全体	本年度差額			123	571
	本年度純資産変動額			△ 1,301	1,056
	純資産残高			30,355	31,412
連結	本年度差額			141	733
	本年度純資産変動額			△ 1,285	1,249
	純資産残高			31,278	32,528



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,153百万円)が純行政コスト(13,738百万円)を下回っており、国県等補助金を含めた本年度差額は333百万円となり、最終的な純資産残高も573百万円の減少となった。さらなる地方税の徴収率の向上やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。

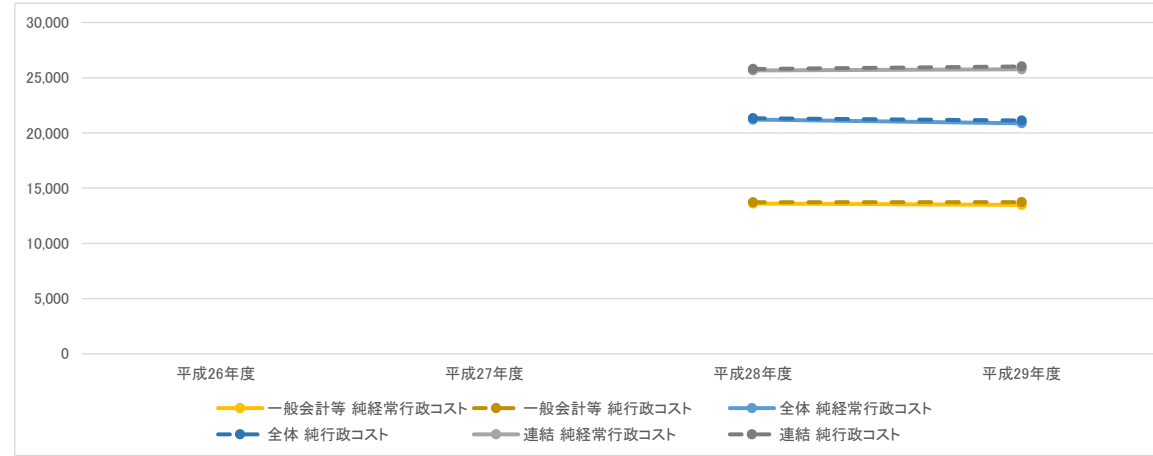
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,839百万円多くなるものの、行政コスト計算書における補助金等も含まれることから、本年度差額は571百万円となり、最終的な純資産残高は1,056百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることなどから、一般会計等と比べて税収等が7,436百万円多くなっており、本年度差額は733百万円となり、純資産残高は1,249百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,611	13,488
	純行政コスト			13,730	13,738
全体	純経常行政コスト			21,214	20,873
	純行政コスト			21,334	21,131
連結	純経常行政コスト			25,661	25,768
	純行政コスト			25,792	26,025



分析:
 一般会計等においては、経常費用は14,000百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,316百万円、前年度比-51百万円)であり、純行政コストの9.6%を占めている。即ち1,316百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言える。今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道会計に係る収益をはじめとした特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が732百万円多くなっている一方、特別会計における補助金等を計上しているため、移転費用が6,944百万円多くなり、純行政コストは7,393百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,019百万円多くなっている一方、物件費が169百万円多くなっているなど、経常費用が13,299百万円多くなり、最終的な純行政コストも12,287百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			368	836
	投資活動収支			△ 414	△ 1,852
	財務活動収支			39	876
全体	業務活動収支			717	1,472
	投資活動収支			△ 388	△ 2,029
	財務活動収支			△ 334	570
連結	業務活動収支			797	1,580
	投資活動収支			△ 416	△ 2,141
	財務活動収支			△ 405	535



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は836百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△1,852百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、876百万円となり、本年度末資金残高は前年度から141百万円減少し、492百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より636百万円多い1,472百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における固定資産整備や基金積立等を実施したため、△2,029百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、570百万円となり、一般会計等と比べて△306百万円減少している。本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、1,487百万円となった。

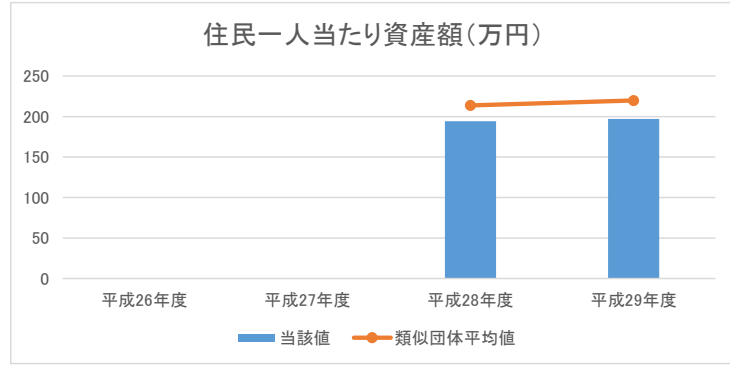
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より744百万円多い1,580百万円となっている。投資活動収支では、△2,141百万円となっている。財務活動収支は、535百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、1,736百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

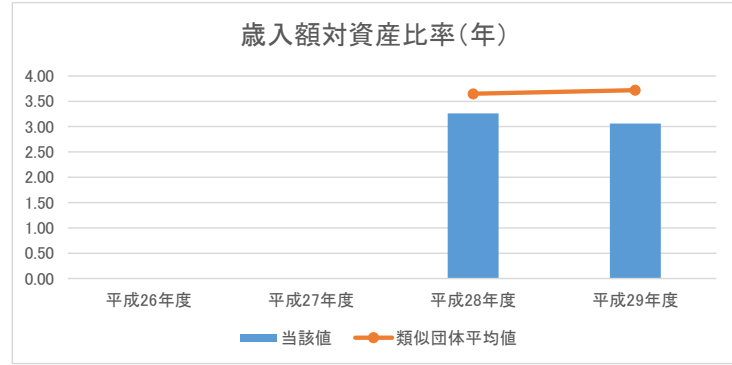
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,611,816	5,612,627
人口			28,916	28,485
当該値			194.1	197.0
類似団体平均値			213.7	219.8



②歳入額対資産比率(年)

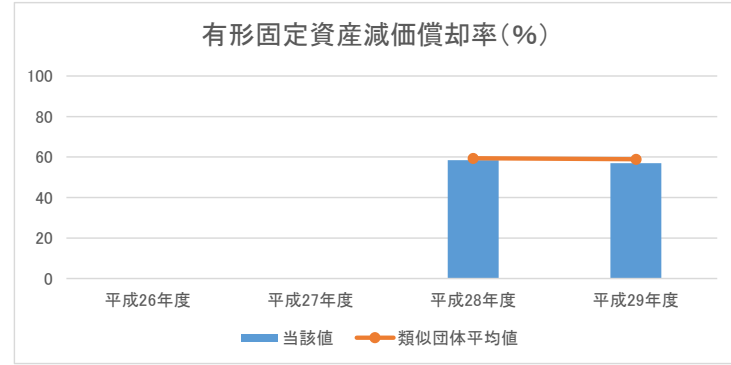
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			56,118	56,126
歳入総額			17,216	18,365
当該値			3.26	3.06
類似団体平均値			3.65	3.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			40,509	39,636
有形固定資産 ※1			69,354	69,699
当該値			58.4	56.9
類似団体平均値			59.4	58.9

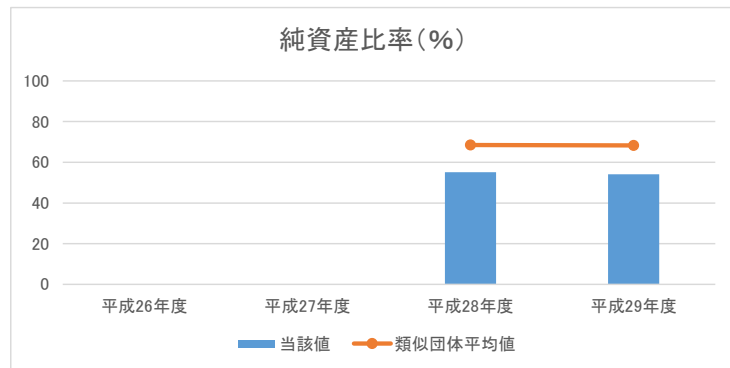
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

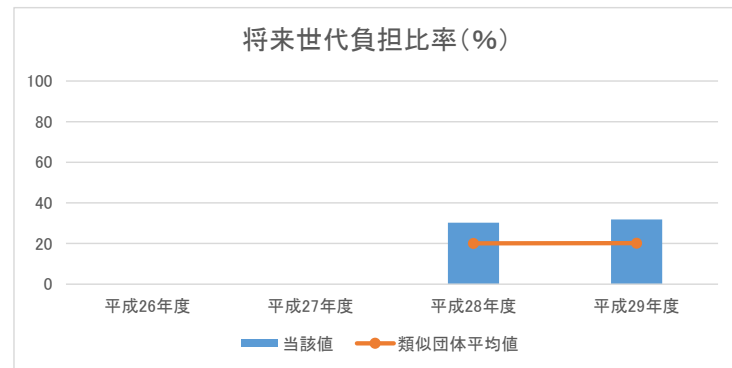
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			30,928	30,355
資産合計			56,118	56,126
当該値			55.1	54.1
類似団体平均値			68.5	68.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,924	15,817
有形・無形固定資産合計			49,240	49,536
当該値			30.3	31.9
類似団体平均値			20.1	20.2

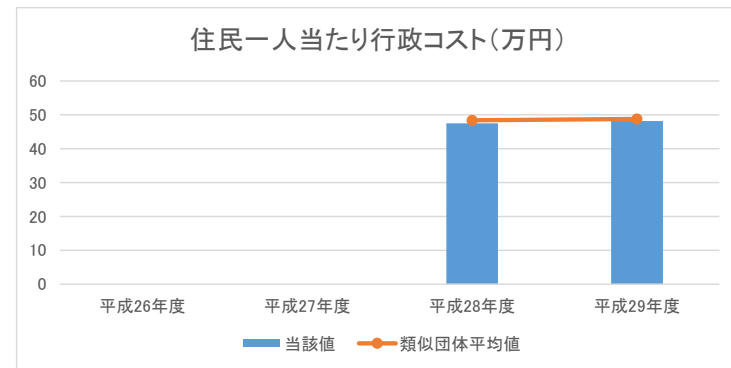
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

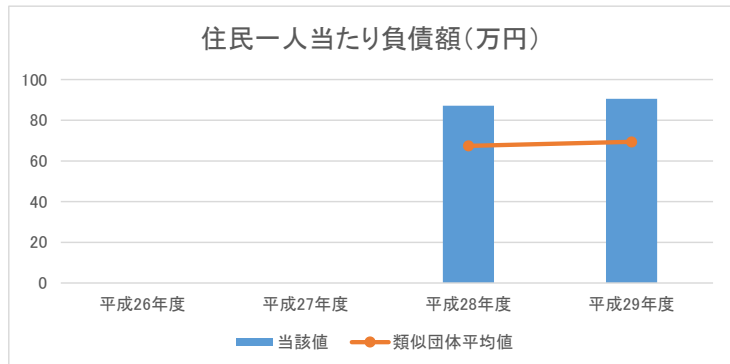
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,372,955	1,373,800
人口			28,916	28,485
当該値			47.5	48.2
類似団体平均値			48.4	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

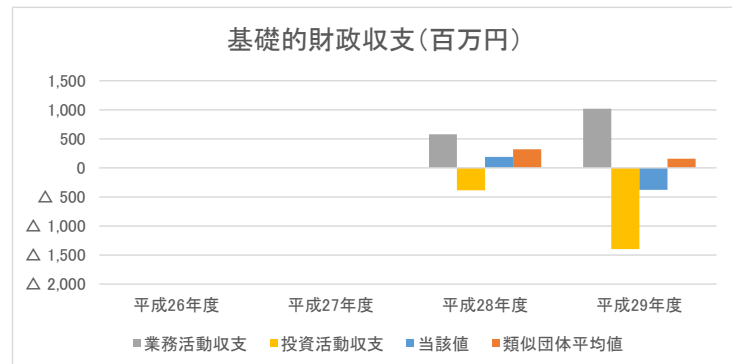
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,519,030	2,577,092
人口			28,916	28,485
当該値			87.1	90.5
類似団体平均値			67.4	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			576	1,019
投資活動収支 ※2			△ 386	△ 1,396
当該値			190	△ 377
類似団体平均値			319.2	155.8

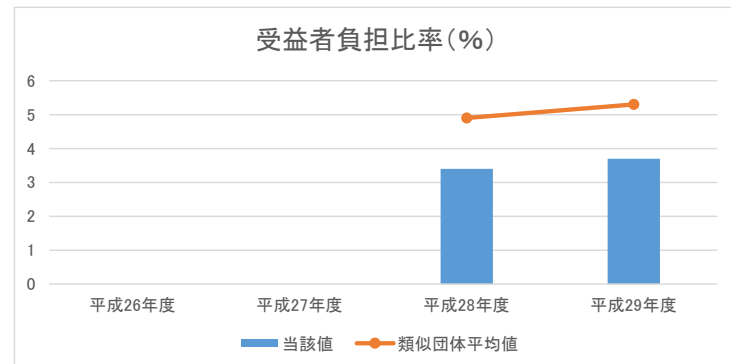
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			475	512
経常費用			14,086	14,000
当該値			3.4	3.7
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度末に比べて2.9万円増加しているが、類似団体平均を下回っている。また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、固定資産も増加しているが、それ以上に歳入が前年度と比較して約11億円増加したことから、歳入額対資産比率は0.2年減少している。今後も、施設の老朽化も進みつつあることを踏まえ、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が考えられる為、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低く、将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは平成18年から始めた行政改革の影響が考えられる。今後さらに事務事業見直し等を進めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から、3.4万円増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、負担の減少に努める。基礎的財政収支は、平成29年度公共施設整備を多く行ったことが要因と考えられる。今後も、施設の老朽化も進みつつあることを踏まえ、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が考えられる為、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な修繕や更新等を努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県南さつま市
 団体コード 462209

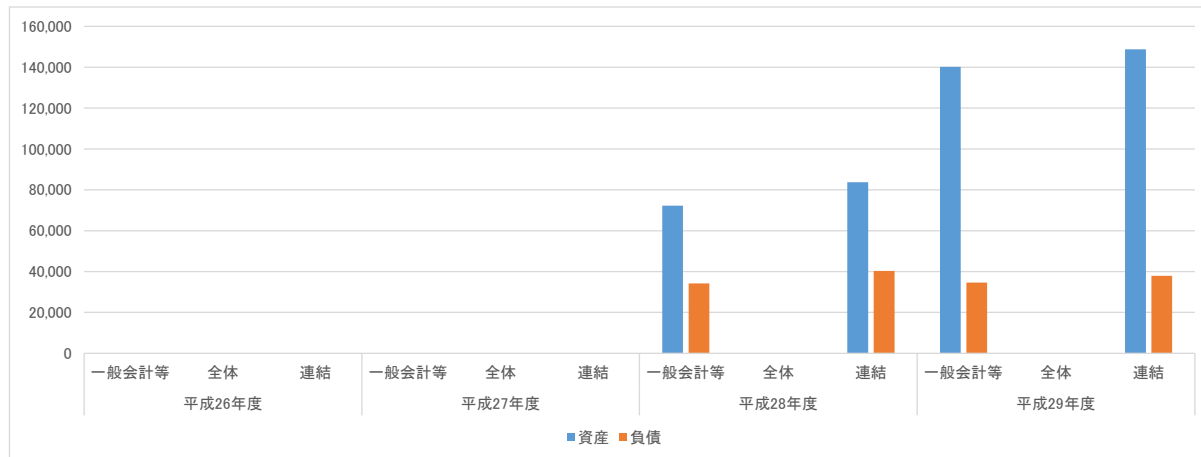
人口	34,947 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	472 人
面積	283.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,399,146 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			72,228	140,128
	負債			34,180	34,574
全体	資産				
	負債				
連結	資産			83,679	148,727
	負債			40,261	37,936

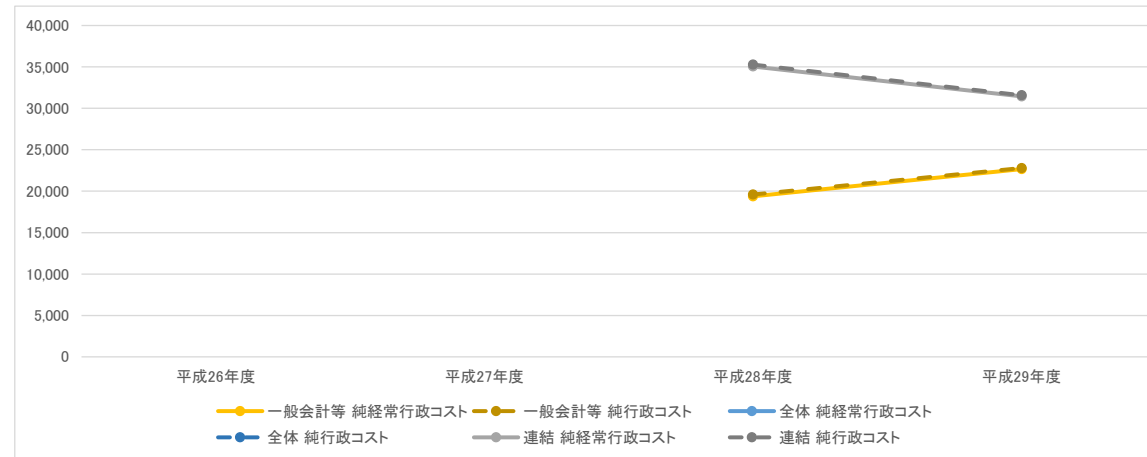


分析:
 一般会計等においては、昨年度とすると金額の変動が大きかったのは、有形固定資産の66,808百万円の増加である。インフラ資産工作物の耐用年数が誤って登録されていたものを是正したことで、当該資産の減価償却累計額が減少したことが主な要因である。依然として、資産総額のうち将来の更新等の支出を伴う有形固定資産を多く有しており、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,378	22,664
	純行政コスト			19,596	22,797
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト			35,051	31,447
	純行政コスト			35,286	31,581

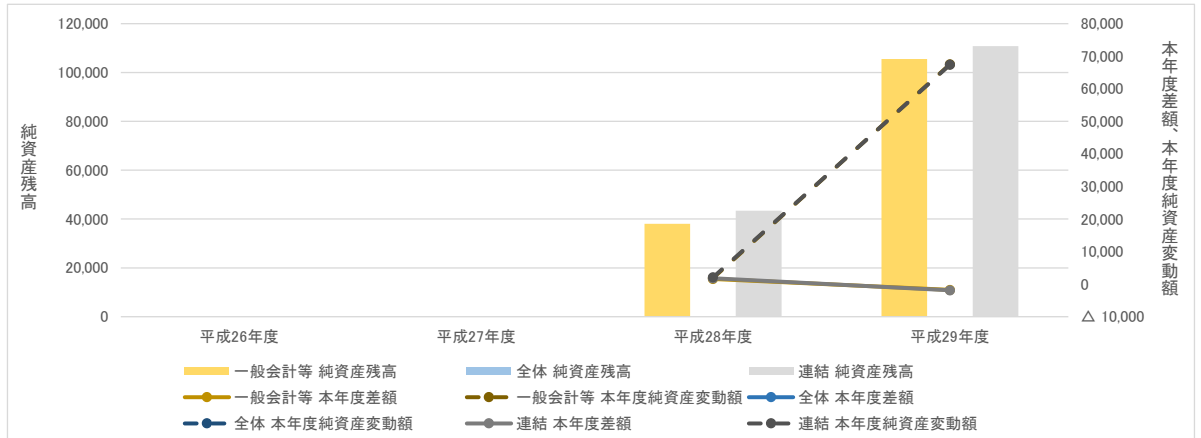


分析:
 一般会計等においては、経常費用は23,513百万円となり、前年度比3,501百万円の増加(+17.5%)となった。有形固定資産減価償却累計額の是正により減価償却費が1,828百万円増加したこと、また、ふるさと納税寄付金の返礼品や公共施設の除却に係る費用が増加したことにより物件費が717百万円増加したこと等が主な要因である。純行政コストのうち物件費等が44.7%を占めており、施設の集約化・複合化事業を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,590	△1,751
	本年度純資産変動額			1,861	67,506
	純資産残高			38,048	105,554
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額			1,817	△1,884
	本年度純資産変動額			2,088	67,372
	純資産残高			43,418	110,791

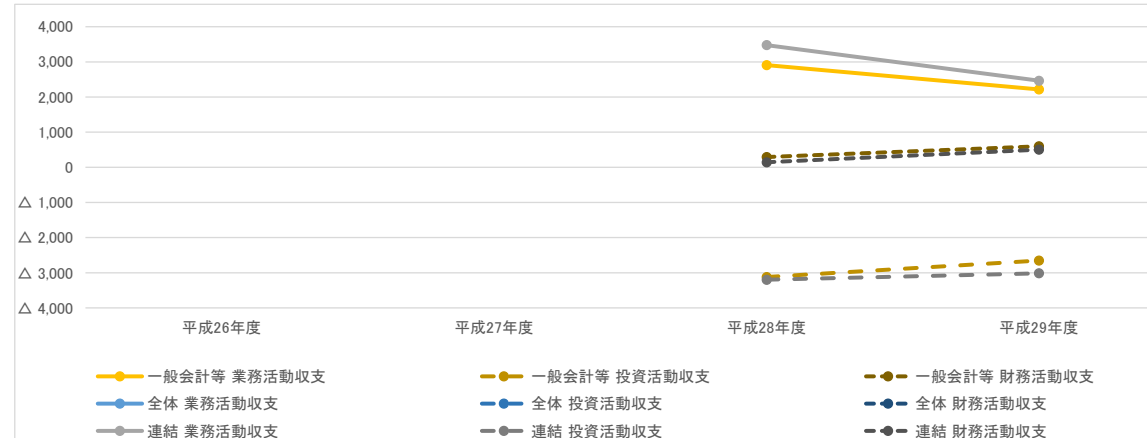


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(21,046百万円)が純行政コスト(22,797百万円)を下回ったため、本年度差額は▲1,751百万円となった。一方、有形固定資産減価償却累計額の是正による調整額として固定資産等形成分に68,670百万円計上したため、純資産残高は67,506百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,908	2,216
	投資活動収支			△3,121	△2,653
	財務活動収支			292	598
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支			3,476	2,465
	投資活動収支			△3,198	△3,017
	財務活動収支			144	502



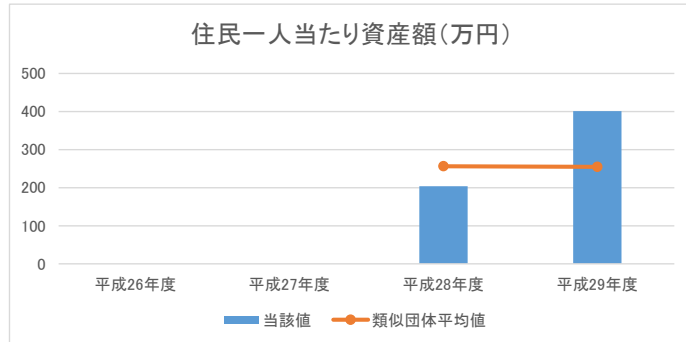
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,216百万円であったが、投資活動収支については、小学校大規模改造事業等を行ったことから、▲2,653百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、598百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から161百万円増加し、1,097百万円となった。今後数年間、先送りでできない公共施設等整備事業の実施を控えており、財源を確保するために地方債の発行額が地方債償還支出を上回る状態が続くことになるが、公共施設等の適正管理を進めることで、将来的に毎年の投資活動支出を平準化し、地方債発行額の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

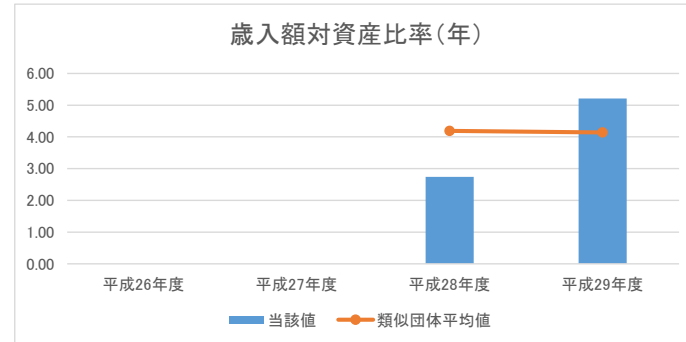
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,222,839	14,012,794
人口			35,473	34,947
当該値			203.6	401.0
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

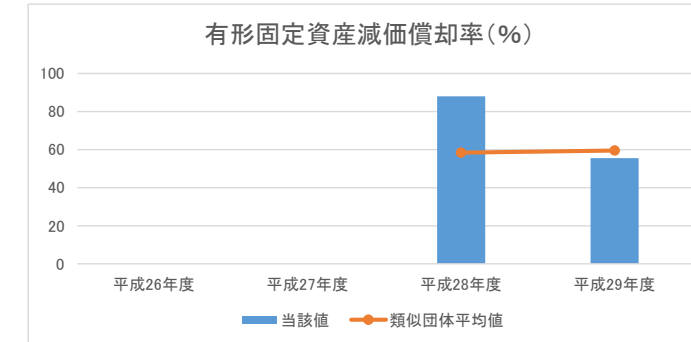
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			72,228	140,128
歳入総額			26,322	26,915
当該値			2.74	5.21
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			186,115	114,538
有形固定資産 ※1			211,522	206,483
当該値			88.0	55.5
類似団体平均値			58.4	59.5

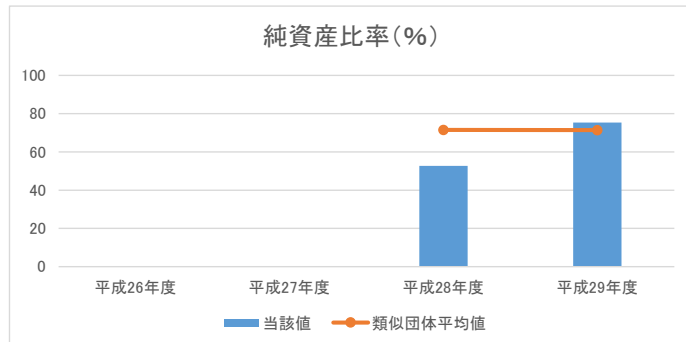
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

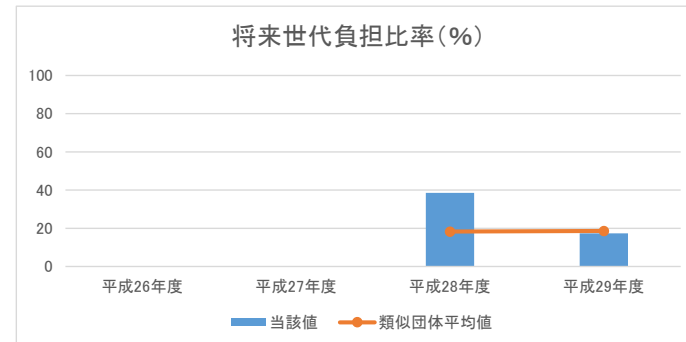
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			38,048	105,554
資産合計			72,228	140,128
当該値			52.7	75.3
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			20,125	20,779
有形・無形固定資産合計			52,284	119,090
当該値			38.5	17.4
類似団体平均値			18.3	18.6

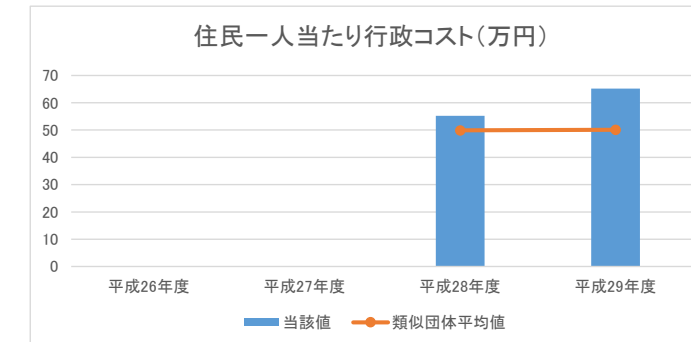
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

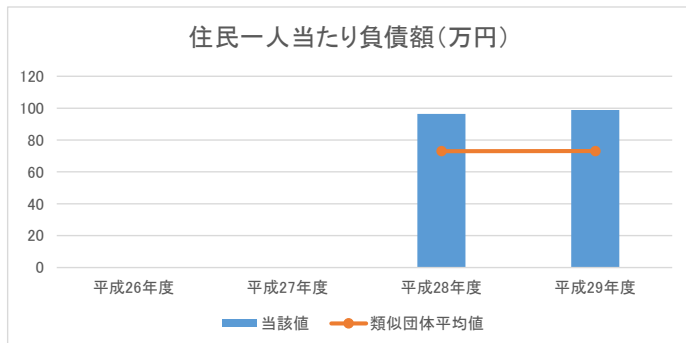
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,959,625	2,279,690
人口			35,473	34,947
当該値			55.2	65.2
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

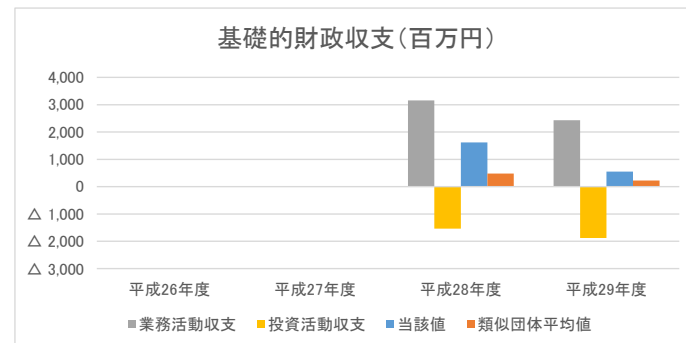
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,417,980	3,457,358
人口			35,473	34,947
当該値			96.4	98.9
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,157	2,429
投資活動収支 ※2			△1,536	△1,876
当該値			1,621	553
類似団体平均値			476.6	223.8

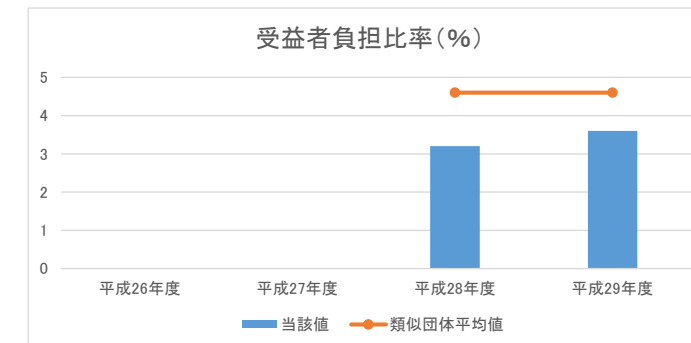
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			632	849
経常費用			20,010	23,513
当該値			3.2	3.6
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、インフラ資産の初期登録時の耐用年数の誤りを是正したことにより、減価償却累計額が大幅な減額となったため、昨年度と比較して32.5%下降している。その結果、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回る形となっているが、老朽化した施設を多く保有しているため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するべく、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、昨年度と比較して22.6%上昇し、類似団体平均と同程度となっている。これは、純行政コストが税収等の財源を上回り本年度差額がマイナスとなったものの、有形固定資産減価償却累計額の是正により未償却資産の増額調整分を固定資産等形成分に計上したことで、本年度純資産変動額が大幅なプラスとなったことによるものである。今後も純行政コストが税収等の財源を上回る傾向が続き、純資産が減少に転じることが見込まれるので、定員適正化計画に基づいた人件費の削減や、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化による物件費・維持補修費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。これは、有形固定資産減価償却累計額の是正により未償却資産が増額され、これに係る減価償却費が増加したことが主な要因となっている。定員適正化計画に基づいた人件費の削減や、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化による物件費・維持補修費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。これは、地方債を発行して小学校大規模改造事業など公共施設等の整備を行ったことで、地方債発行額が地方債償還額を上回った結果、地方債残高が増加したことが主な要因となっている。公共施設等の適正管理を進めることで、将来的に毎年の投資活動支出を平準化し、地方債発行額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から増加しているものの、依然として類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担比率の改善に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県志布志市
 団体コード 462217

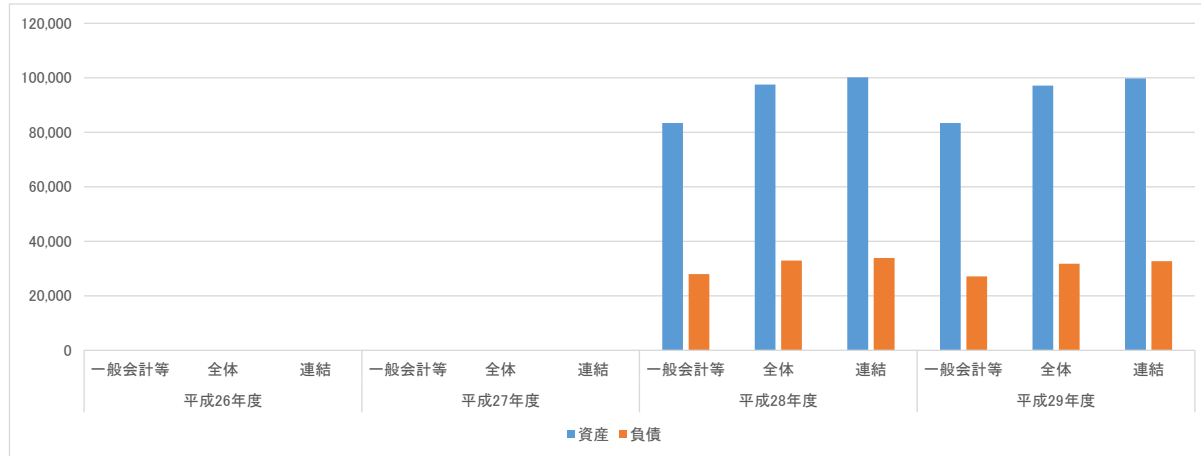
人口	32,021 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	292 人
面積	290.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,266.890 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	34.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			83,419	83,398
	負債			27,966	27,132
全体	資産			97,571	97,160
	負債			32,968	31,818
連結	資産			100,192	99,805
	負債			33,870	32,728



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から21百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち償却資産の割合が83.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

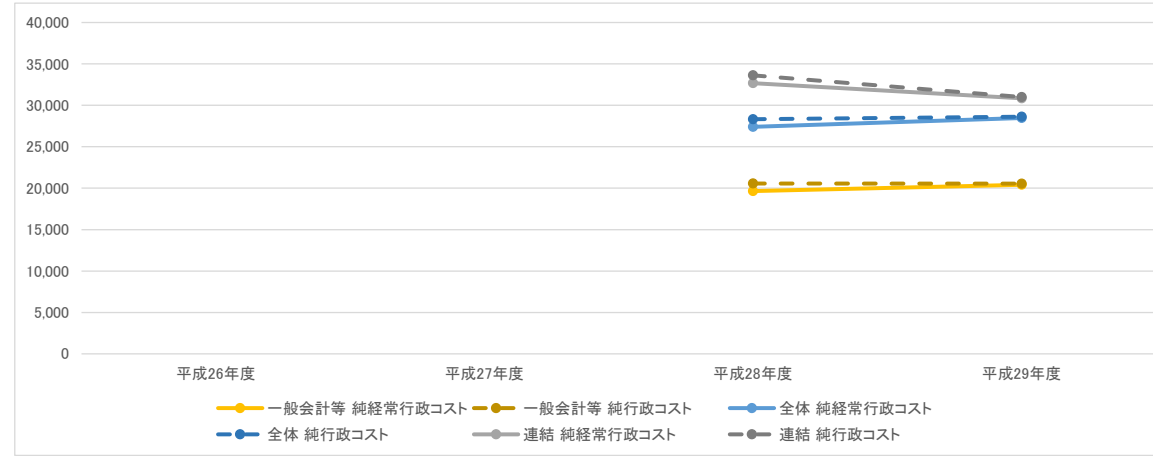
・一般会計等においては、負債総額が前年度から834百万円減少(-3.0%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-316百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。

・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から411百万円減少(-0.4%)し、負債総額は前年度末から1,150百万円減少(-3.4%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて13,762百万円多くなるが、負債総額も同じく4,686百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,651	20,409
	純行政コスト			20,563	20,552
全体	純経常行政コスト			27,408	28,471
	純行政コスト			28,327	28,629
連結	純経常行政コスト			32,678	30,851
	純行政コスト			33,623	31,009



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は21,378百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(4,752百万円、前年度比49百万円増)であり、純行政コストの23%を占めている。高齢者人口の高止まりに伴い当該支出は今後も現在の水準が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。

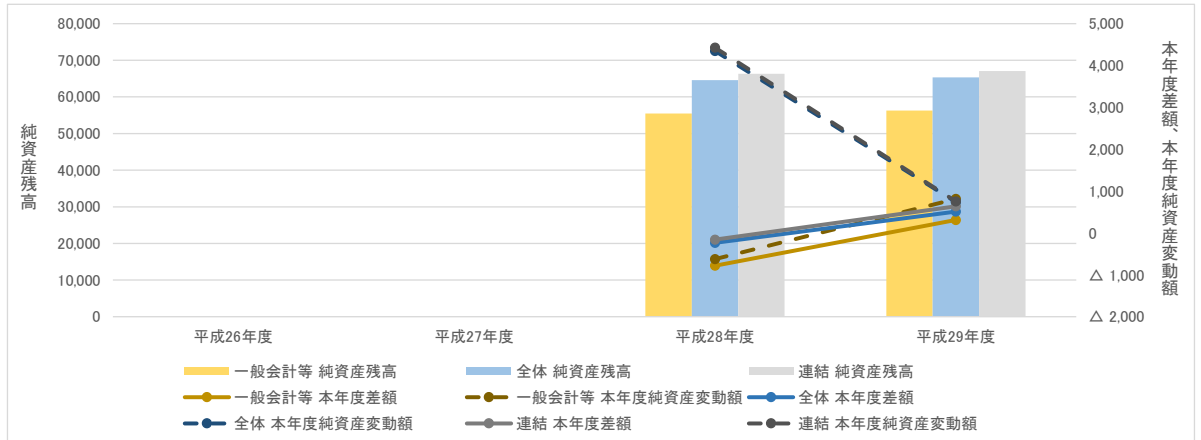
・全体では、一般会計等比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が751百万円多くなっている一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため、移転費用が7,658百万円多くなり、純行政コストは8,077百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,349万円多くなっている一方、物件費が293百万円多くなっているなど、経常費用が11,791百万円多くなり、純行政コストは10,457百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 782	311
	本年度純資産変動額			△ 624	813
	純資産残高			55,453	56,266
全体	本年度差額			△ 235	511
	本年度純資産変動額			4,349	740
	純資産残高			64,603	65,343
連結	本年度差額			△ 158	637
	本年度純資産変動額			4,427	756
	純資産残高			66,322	67,078



分析:
 ・一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(20,863百万円)が純行政コスト(20,552百万円)を上回っており、本年度差額は311百万円となり、純資産残高は813百万円の変動となった。今後も引き続き、ふるさと納税制度の活用等による税金等の増加に努める。また、ふるさと納税の制度変更を見越した行政コストの圧縮にも取り組む。

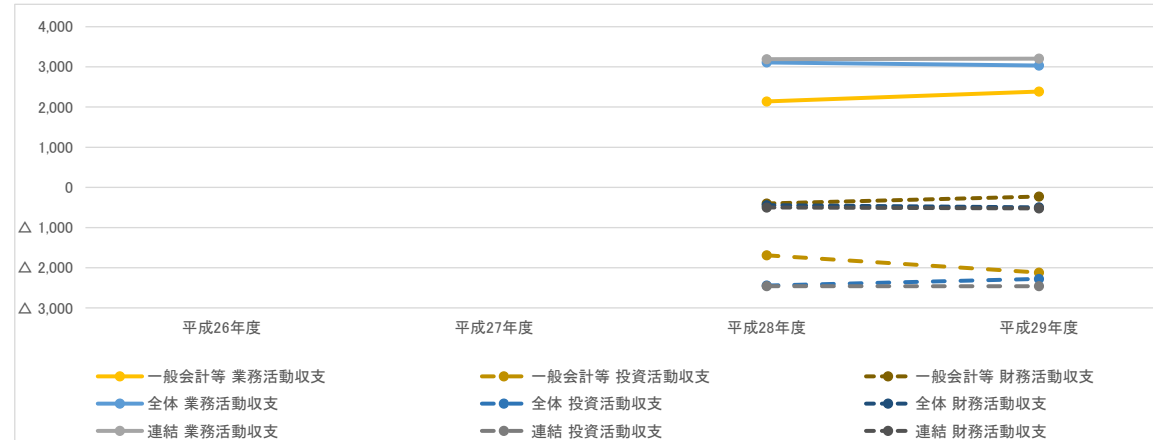
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,277百万円多くなった。全体純資産変動計算書における本年度差額は511百万円となり、純資産残高は最終的に740百万円変動した。

・連結では、一部事務組合等の歳入等が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,784百万円多くなった。連結純資産変動計算書における本年度差額は637百万円となり、純資産残高は最終的に756百万円変動した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,140	2,386
	投資活動収支			△ 1,691	△ 2,120
	財務活動収支			△ 400	△ 228
全体	業務活動収支			3,110	3,034
	投資活動収支			△ 2,444	△ 2,278
	財務活動収支			△ 442	△ 497
連結	業務活動収支			3,192	3,205
	投資活動収支			△ 2,460	△ 2,461
	財務活動収支			△ 500	△ 524



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,386百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果、-2,120百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-228百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から38百万円変動し、645百万円となった。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入等が特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より648百万円多い3,034百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため、-2,278百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-497百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から259百万円変動し、2,387百万円となった。

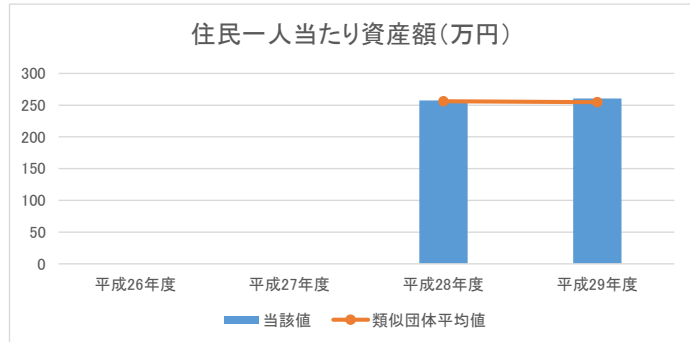
・連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より819百万円多い3,205百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合や第三セクターとしての基金積立などの資産形成等が行われているため、-2,461百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-524百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から82百万円変動し、2,883百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

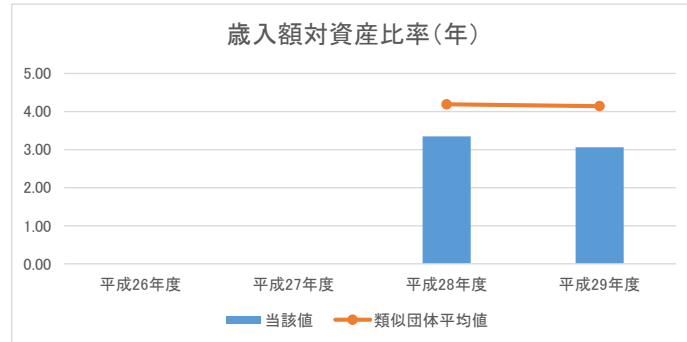
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,341,885	8,339,804
人口			32,415	32,021
当該値			257.3	260.4
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

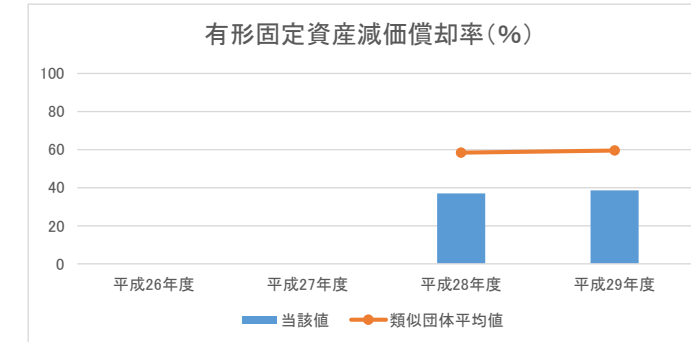
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			83,419	83,398
歳入総額			24,929	27,277
当該値			3.35	3.06
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			40,344	42,783
有形固定資産 ※1			109,055	110,695
当該値			37.0	38.6
類似団体平均値			58.4	59.5

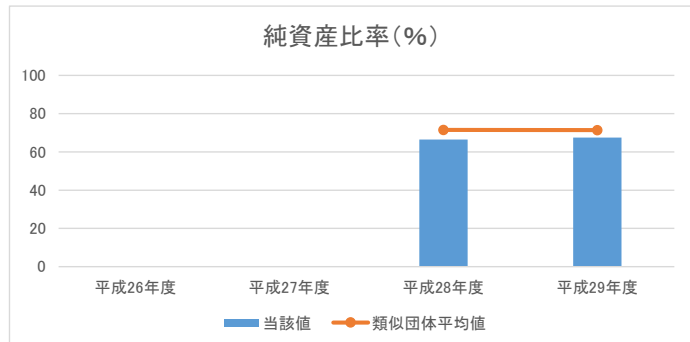
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

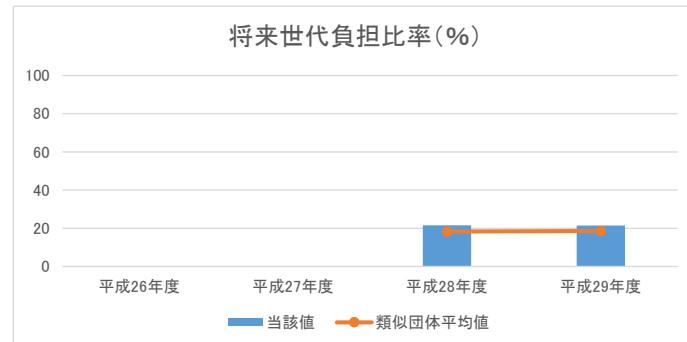
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			55,453	56,266
資産合計			83,419	83,398
当該値			66.5	67.5
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,255	16,063
有形・無形固定資産合計			75,407	74,904
当該値			21.6	21.4
類似団体平均値			18.3	18.6

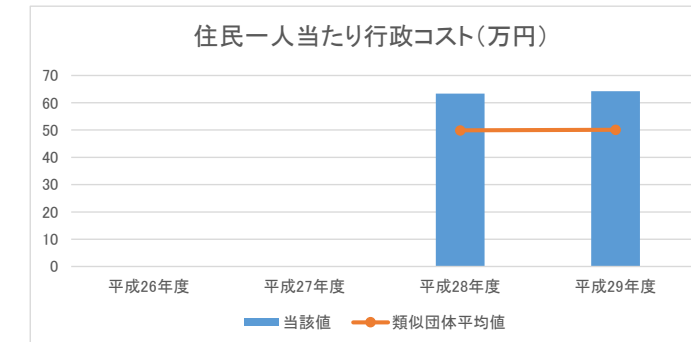
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

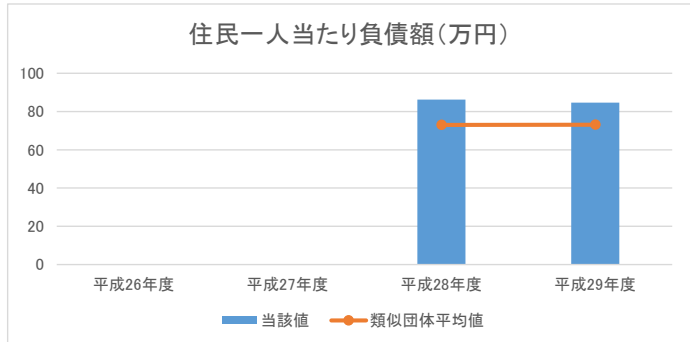
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,056,302	2,055,170
人口			32,415	32,021
当該値			63.4	64.2
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

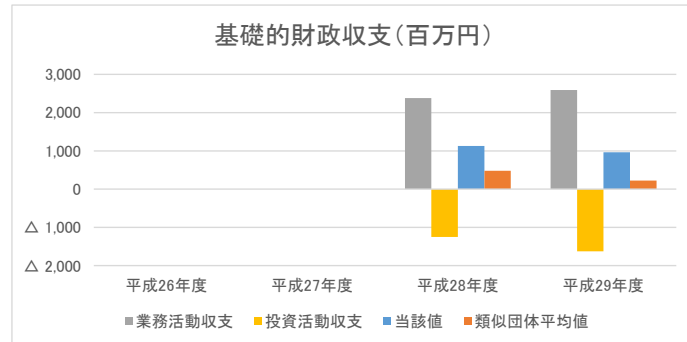
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,796,550	2,713,166
人口			32,415	32,021
当該値			86.3	84.7
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,378	2,593
投資活動収支 ※2			△ 1,252	△ 1,629
当該値			1,126	964
類似団体平均値			476.6	223.8

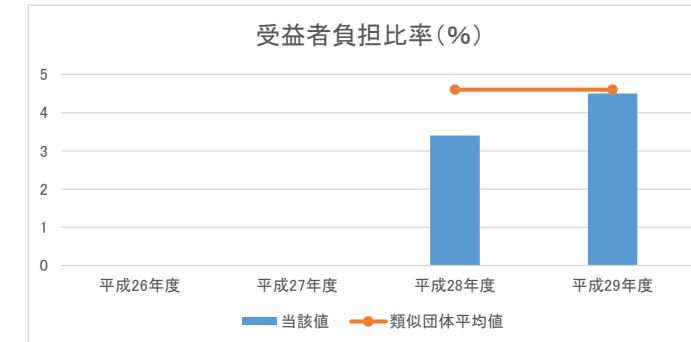
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			696	969
経常費用			20,347	21,378
当該値			3.4	4.5
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新を進めていることから、前年度末に比べて3.1万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。また、前年度と比較しても0.3年減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より1.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な点検・診断を行い、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。また、その前提となる固定資産台帳についても、確認・調査を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低い水準にあるものの、前年度から1.0%増加している。純資産の割合の増加は、将来世代の負担割合が減少することを意味しており、今後も世代間の負担バランスに配慮した、資産整備・起債を行う。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち23%を占める社会保障給付が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。高齢者人口の高止まり等により、社会保障給付が高い水準にあるため、健康づくり等の施策を推進し、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から1.6万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、964百万円となっている。今後もなるべく基金の取り崩しや起債に頼らない行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。前年度よりは比率は上昇しているが、これは主に経常収益が増加したことによる。老朽化した施設の集約化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県奄美市
 団体コード 462225

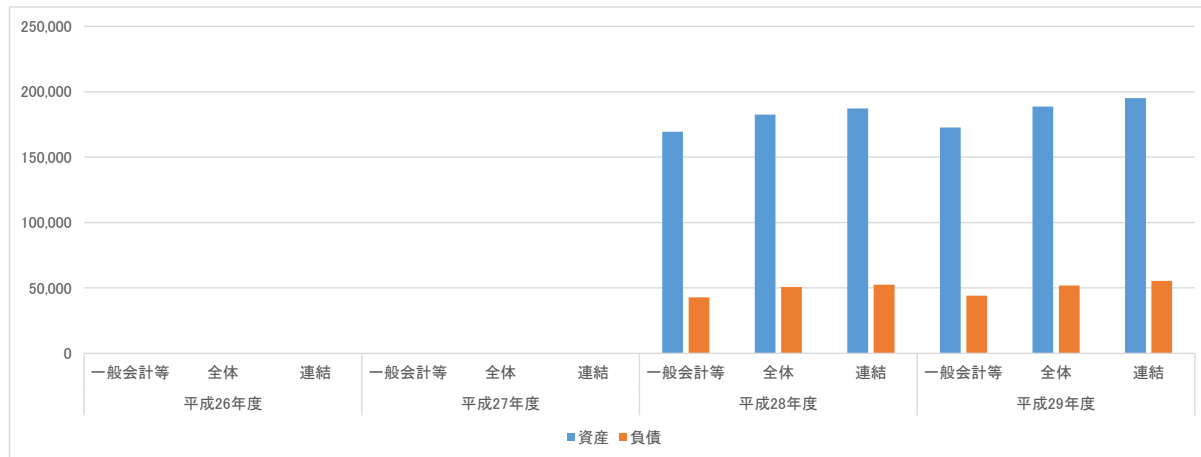
人口	43,770 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	499 人
面積	308.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,845.062 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	51.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			169,459	172,608
	負債			42,722	44,061
全体	資産			182,490	188,663
	負債			50,737	51,867
連結	資産			187,164	195,061
	負債			52,525	55,410

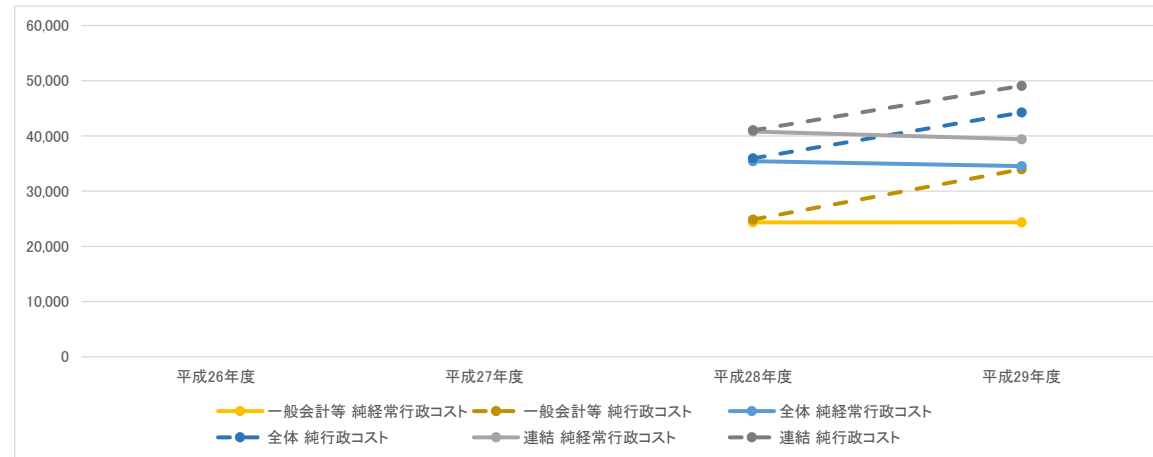


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,149百万円の増加(+1.9%)となった。増加額の主なものは事業用資産であり、庁舎整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等による。負債総額が前年度末から1,339百万円の増加(+3.1%)となったが、増加額の主なものは地方債の増加(1,678百万円)である。
 特別会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から6,173百万円の増加(+3.4%)となり、負債総額が前年度末から1,130百万円の増加(+2.2%)となった。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から7,897百万円増加(4.2%)し、負債総額は前年度末から2,885百万円増加(5.5%)した。
 今後、庁舎建設事業等の大型事業が継続することから資産・負債ともに増額が見込まれるため、「奄美市財政計画」による地方債発行枠(36億円)の堅持、将来の償還財源の基金への積立、経常的経費の削減など、健全な財政運用に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,348	24,368
	純行政コスト			24,865	33,965
全体	純経常行政コスト			35,432	34,540
	純行政コスト			35,950	44,247
連結	純経常行政コスト			40,801	39,408
	純行政コスト			41,020	49,085

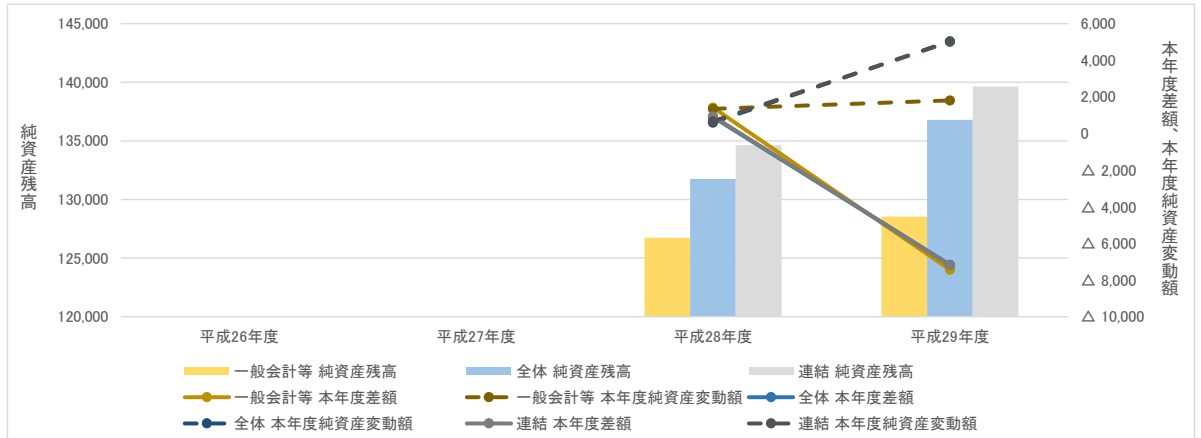


分析:
 一般会計等において経常費用は25,786百万円となり、前年度比125百万円の減少(△0.5%)となった。そのうち人件費等の業務費用については10,941百万円、社会保障給付等の移転費用については14,845百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付の8,129百万円であり、純行政コストの23.9%を占めている。
 全体では水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計より経常収益が1,205百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が9,354百万円多くなっている。
 連結では全体と比較し経常収益が905百万円多くなる一方、経常費用が5,773百万円多くなった。また臨時利益が33百万円、臨時損失が3百万円多くなったことにより純行政コストは49,085百万円となった。
 今後高齢化の進展などにより、介護給付等事業費等のサービス利用者増加が見込まれることから、介護給付適正検討委員会等によるサービス給付の適正化や事業・制度の適正な運用に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,418	△7,431
	本年度純資産変動額			1,350	1,811
	純資産残高			126,737	128,547
全体	本年度差額			899	△7,162
	本年度純資産変動額			599	5,044
	純資産残高			131,752	136,796
連結	本年度差額			945	△7,179
	本年度純資産変動額			672	5,013
	純資産残高			134,638	139,651

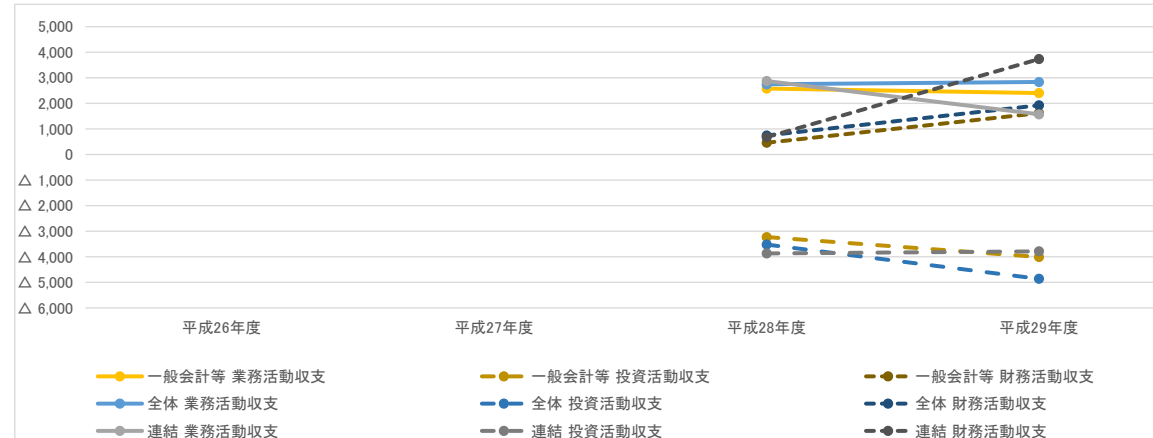


分析:
 一般会計においては、税収等の財源(26,533百万円)が純行政コスト(33,965百万円)を下回っており、本年度差額は△7,431百万円となるが、資産の無償所管換等による10,696百万円の増があったことから、純資産残高については前年度末と比べ1,810百万円増の128,547百万円となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて財源が10,551百万円多くなっており、本年度差額は△7,162百万円となり、純資産残高は136,796百万円となった。
 連結では一部事務組合等の歳入が含まれることから、全体と比べて財源が4,820百万円多くなったものの、純行政コストが△4,838百万円となったことから本年度差額は△7,179百万円となり、純資産残高は139,651百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,580	2,405
	投資活動収支			△3,228	△4,008
	財務活動収支			460	1,619
全体	業務活動収支			2,749	2,839
	投資活動収支			△3,522	△4,863
	財務活動収支			745	1,925
連結	業務活動収支			2,876	1,574
	投資活動収支			△3,870	△3,789
	財務活動収支			678	3,733



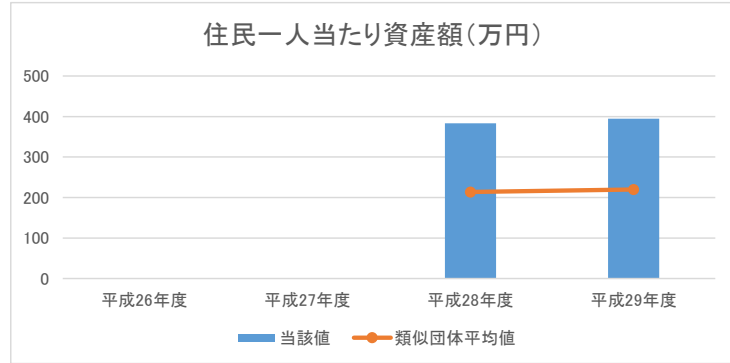
分析:
 一般会計等においては業務活動収支は2,405百万円であったが、投資活動については、本庁舎建設事業、給食センター建設事業等の事業を行ったことから、投資活動収支は△4,008百万円となった。財務活動収支については1,619百万円で、地方債の発行収入が5,398百万円、地方債償還支出が3,720百万円となった。
 全体では、一般会計等と比較し業務活動収支は434百万円多い2,839百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業、下水道事業等の事業を行ったことから△4,863百万円となった。財務活動収支は1,925百万円となった。
 連結では、全体と比較し業務活動収支は1,265百万円少ない1,573百万円となっている。主なものとして移転費用支出における社会保障給付支出が6,061百万円増えるなど、業務支出の増が大きかったことによる。投資活動収支は△3,789百万円となり、財務活動収支は3,733百万円となった。
 今後、財務活動収支については本庁舎建設事業、給食センター建設事業、市民交流センター建設事業等に係る地方債の償還額の増加により財務活動収支の増加が見込まれるところであり、奄美市減債基金、奄美市庁舎整備基金への積立を行い償還財源の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

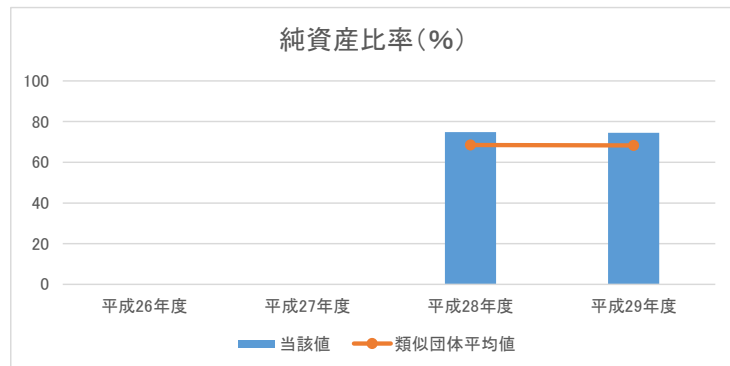
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,945,895	17,260,781
人口			44,250	43,770
当該値			383.0	394.4
類似団体平均値			213.7	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

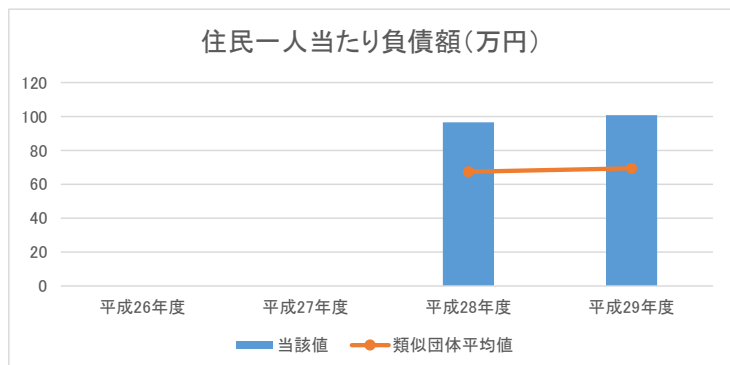
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			126,737	128,547
資産合計			169,459	172,608
当該値			74.8	74.5
類似団体平均値			68.5	68.3



4. 負債の状況

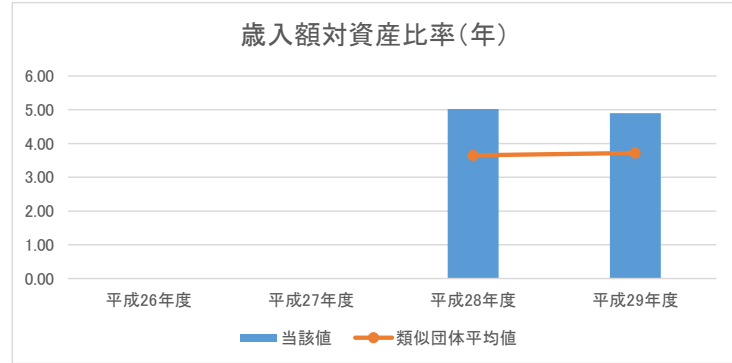
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,272,229	4,406,051
人口			44,250	43,770
当該値			96.5	100.7
類似団体平均値			67.4	69.4



②歳入額対資産比率(年)

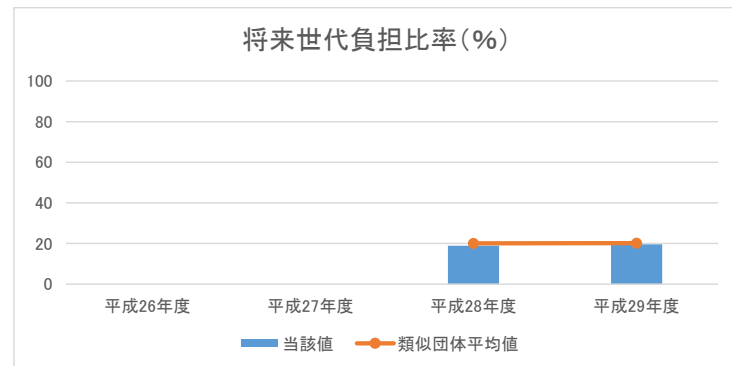
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			169,459	172,608
歳入総額			33,745	35,224
当該値			5.02	4.90
類似団体平均値			3.65	3.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			28,162	29,771
有形・無形固定資産合計			148,878	152,209
当該値			18.9	19.6
類似団体平均値			20.1	20.2

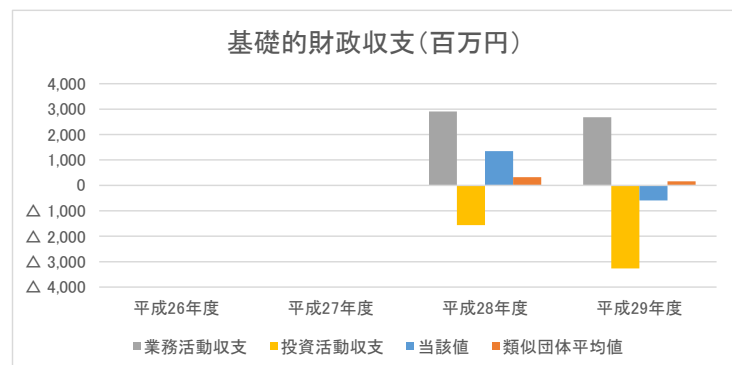
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,910	2,678
投資活動収支 ※2			△1,564	△3,269
当該値			1,346	△591
類似団体平均値			319.2	155.8

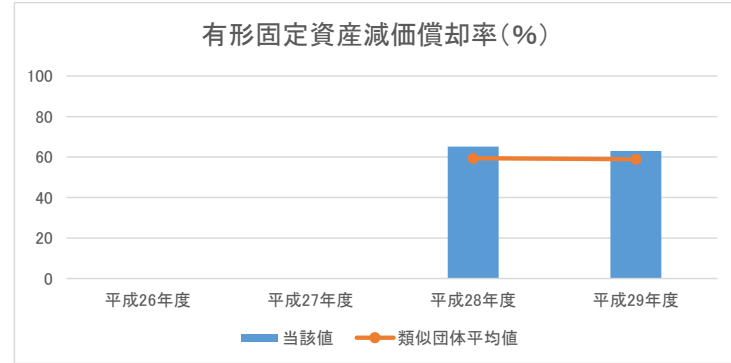
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			80,340	82,394
有形固定資産 ※1			123,322	130,777
当該値			65.1	63.0
類似団体平均値			59.4	58.9

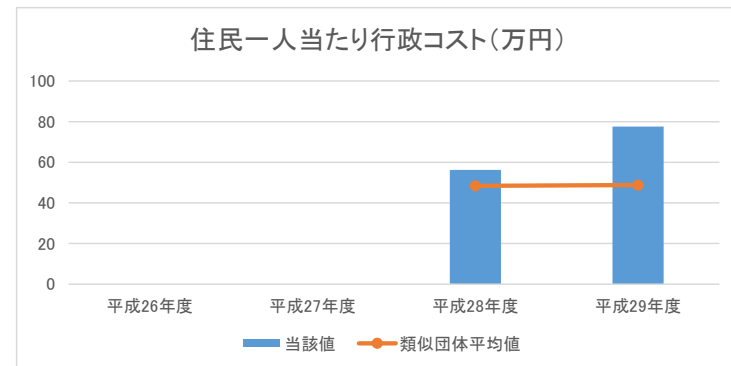
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

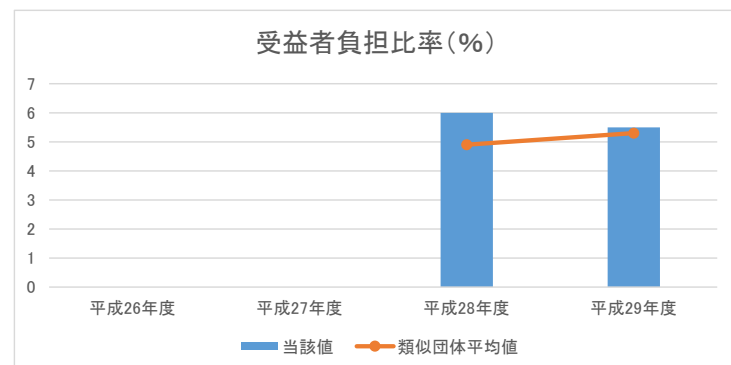
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,486,510	3,396,503
人口			44,250	43,770
当該値			56.2	77.6
類似団体平均値			48.4	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,563	1,418
経常費用			25,911	25,786
当該値			6.0	5.5
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人あたり資産」については、類似団体平均を上回る結果となった。
 資産額が増えた主な要因としては、施設の老朽化を抱えていることから、施設の長寿命化・改修等を実施したためであり、前年度末に比べて住民一人当たりの資産額は11.4万円の増加となった。
 「歳入額対資産比率」については、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度と比較すると歳入額対資産比率は△0.1年減少することとなった。
 「有形固定資産減価償却率」については、老朽化した公共施設等に対し長寿命化・改修を実施したこと等により、前年度より△2.1%となっているものの、更新時期を迎えた施設が多いことから類似団体と比べ高い水準にある状況となっている。
 今後、将来の更新費用について財源を確保するため奄美市公共施設整備基金への積立を行っていくとともに各公共施設について点検・診断、長寿命化計画の策定をすすめ適正な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」については類似団体平均値を上回っているものの、前年度と比べ△0.3%となった。
 また、「将来世代負担比率」については類似団体平均値を下回っている。

今後、予定している大型事業(本庁舎建設事業・給食センター建設事業・浄水場建設事業)に伴う地方債残高の増加により、「純資産比率」の減少及び「将来世代負担比率」の上昇が見込まれるため、「奄美市財政計画」による地方債発行枠(36億円)の堅持、将来の償還財源の基金への積立、経常的経費の削減など、健全な財政運用に努める。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については類似団体平均値を上回っており、主要因として純行政コストのうち24%を占める社会保障給付によるものと考えられる。

今後、社会保障給付のうち介護給付等事業費がサービス利用者増により年々増加することが見込まれるため、介護給付適正検討委員会等によるサービス給付の適正化をすすめ、制度の適正な運用に努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」は類似団体を上回っており、前年度と比べ4.2万円増加している。今後、計画的な起債及び償還によって、地方債残高の減少に努める。

「基礎的財政収支」については投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったことから、△591百万円となった。

主要因として、区画整理事業や本庁舎建設事業等の整備を行ったことによる。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」については、類似団体平均値を上回っている状況であり、経常費用の減価償却費は2,226百万円となっている。
 今後、経常費用のうち維持補修費等の増加が見込まれることから、各公共施設の点検・診断、長寿命化計画の策定をすすめ適正な施設管理に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県南九州市
 団体コード 462233

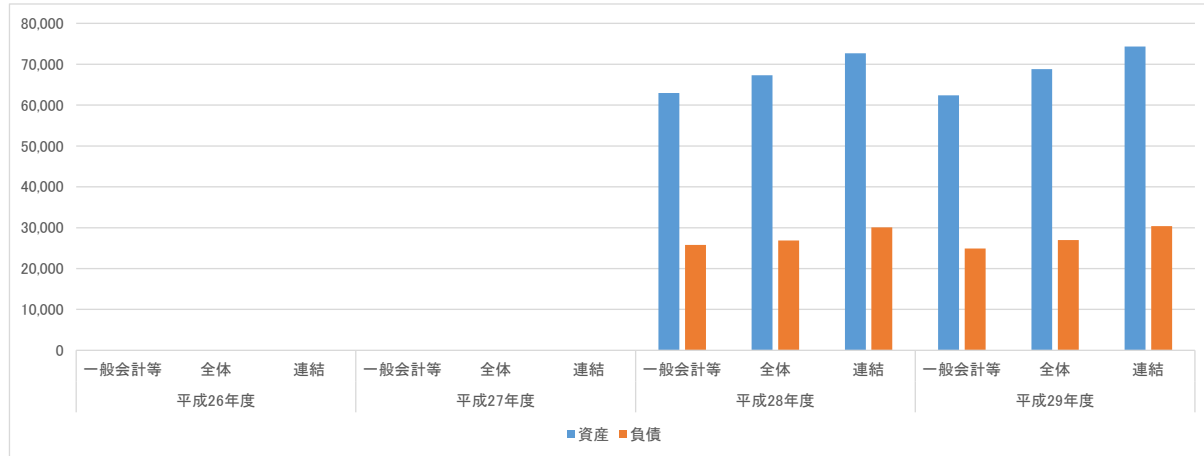
人口	35,954 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	384 人
面積	357.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,644,950 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	19.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			62,949	62,363
	負債			25,767	24,895
全体	資産			67,311	68,810
	負債			26,861	26,978
連結	資産			72,669	74,304
	負債			30,061	30,390

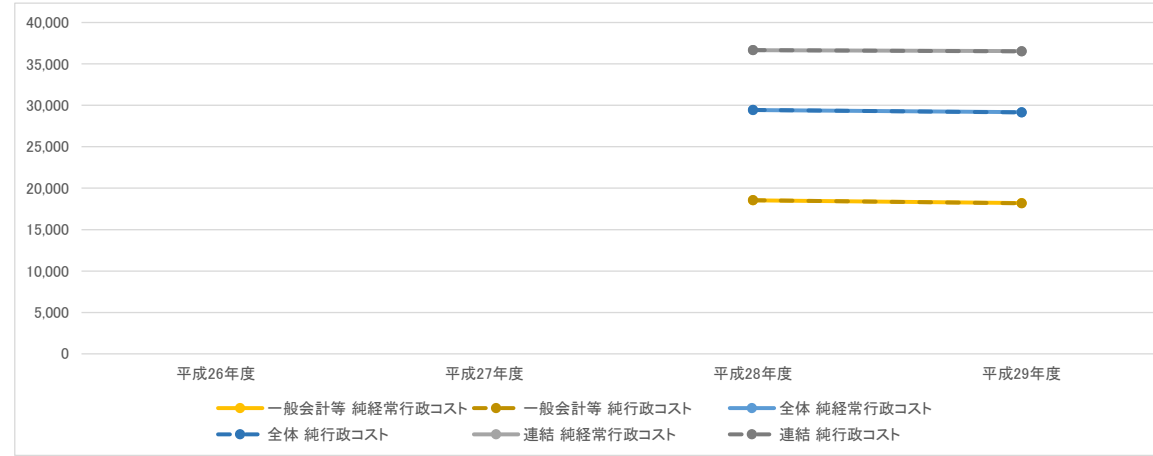


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から586百万円の減となっており、減価償却による資産の減少が大きな割合を占めている。資産総額のうち有形固定資産の割合は84.3%で、これらの資産は将来において維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理を進める必要がある。
 また、一般会計等の負債総額は前年度末から872百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成29年度に松ヶ浦小学校大規模改造事業や宮脇小学校大規模改造事業に係る地方債の償還が始まったことが影響していると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,533	18,205
	純行政コスト			18,547	18,172
全体	純経常行政コスト			29,433	29,177
	純行政コスト			29,447	29,144
連結	純経常行政コスト			36,657	36,550
	純行政コスト			36,671	36,513

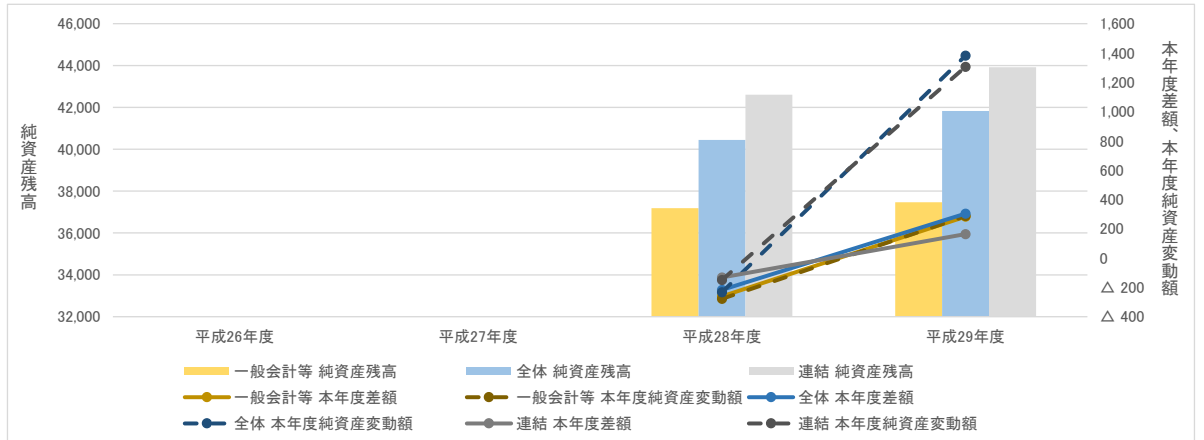


分析:
 一般会計等においては、人件費等の業務費用は9,027百万円で、補助金や社会保障給付費等の移転費用は9,900百万円で、移転費用が業務費用より大きい。最も金額が大きいのが補助金等(5,184百万円)、次いで物件費(5,064百万円)、社会保障給付(2,968百万円)である。指定管理者制度の導入等による行政改革を進める一方で、一部事務組合の施設整備に伴う負担金や少子高齢化の進行により、今後も補助金等や社会保障給付の増加傾向が続くと見込まれるため、事業の精査や介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 261	283
	本年度純資産変動額			△ 278	287
	純資産残高			37,181	37,468
全体	本年度差額			△ 217	304
	本年度純資産変動額			△ 233	1,382
	純資産残高			40,450	41,832
連結	本年度差額			△ 132	164
	本年度純資産変動額			△ 149	1,306
	純資産残高			42,608	43,914

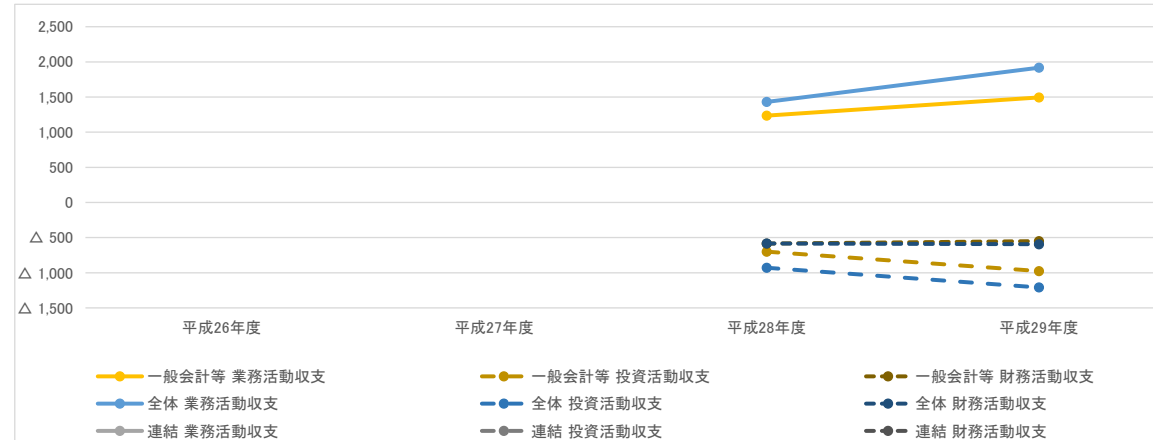


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が18,455百万円、純行政コストが18,172百万円であったことから本年度差額は283百万円、全体では税収等の財源が29,448百万円、純行政コストが29,144百万円であったことから本年度差額は304百万円、連結では税収等の財源が36,677百万円、純行政コスト36,513百万円であったことから本年度差額は164百万円となり、いずれの財務書類においても税収等の財源が純行政コストを上回っている。また、純資産変動額においても、純資産残高は一般会計等が287百万円、全体が1,382百万円、連結が1,306百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,235	1,494
	投資活動収支			△ 700	△ 976
	財務活動収支			△ 585	△ 550
全体	業務活動収支			1,430	1,917
	投資活動収支			△ 929	△ 1,209
	財務活動収支			△ 584	△ 594
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



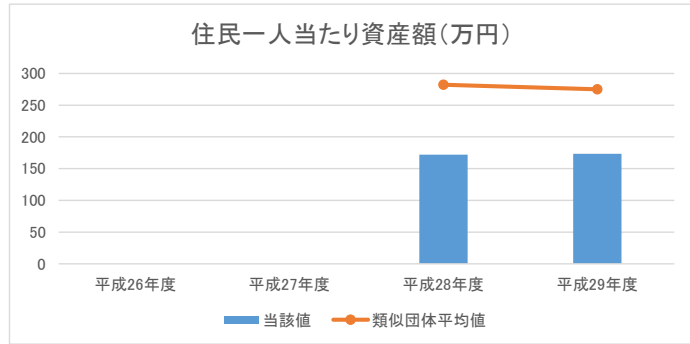
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,494百万円だったが、投資活動収支については、無線デジタル化工事や小中学校の施設整備事業を行ったことなどから▲976百万円、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲550百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から▲33百万円で733百万円となったが、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

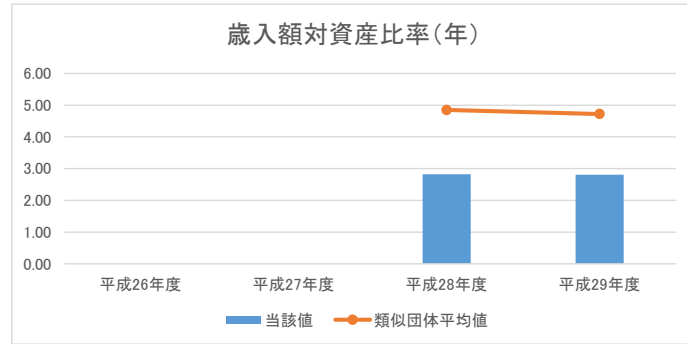
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,294,853	6,236,258
人口			36,605	35,954
当該値			172.0	173.5
類似団体平均値			282.2	275.0



②歳入額対資産比率(年)

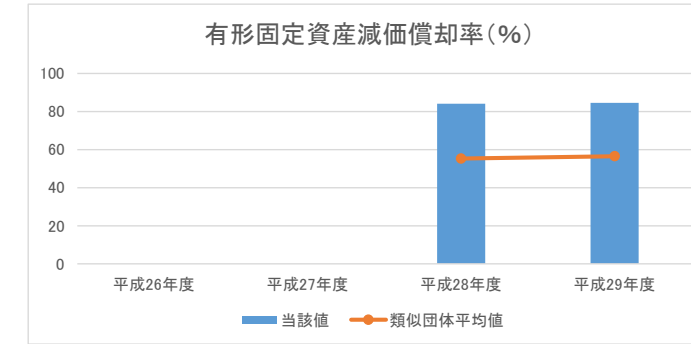
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			62,949	62,363
歳入総額			22,312	22,208
当該値			2.82	2.81
類似団体平均値			4.85	4.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			184,468	186,204
有形固定資産 ※1			219,444	220,443
当該値			84.1	84.5
類似団体平均値			55.3	56.5

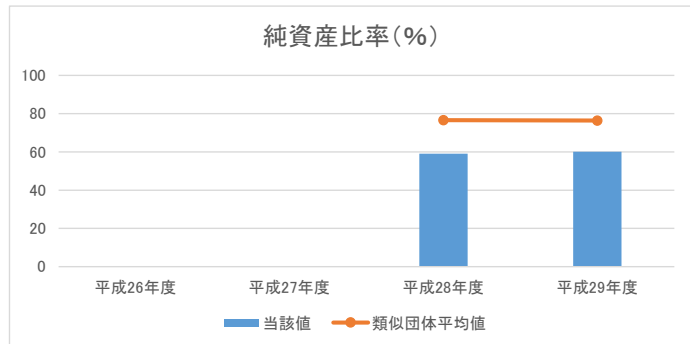
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

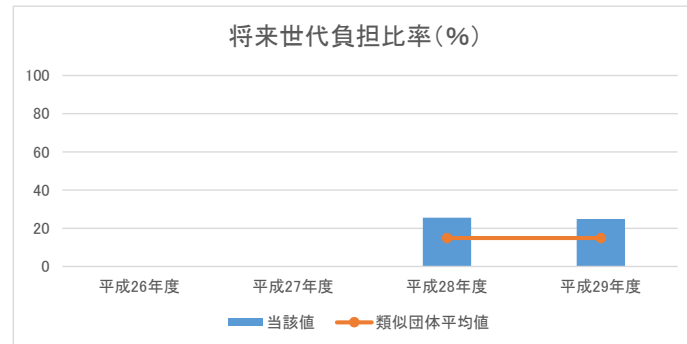
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			37,181	37,468
資産合計			62,949	62,363
当該値			59.1	60.1
類似団体平均値			76.6	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,604	13,100
有形・無形固定資産合計			53,242	52,599
当該値			25.6	24.9
類似団体平均値			14.9	14.9

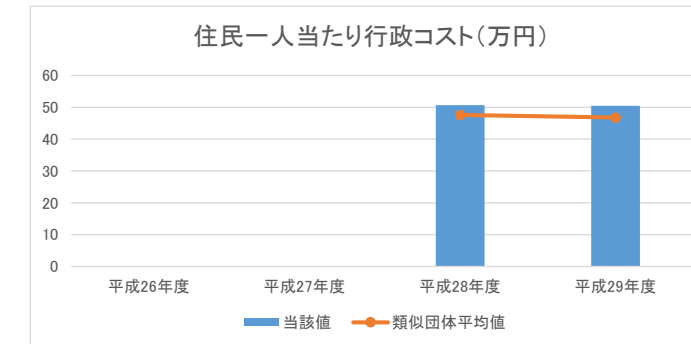
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

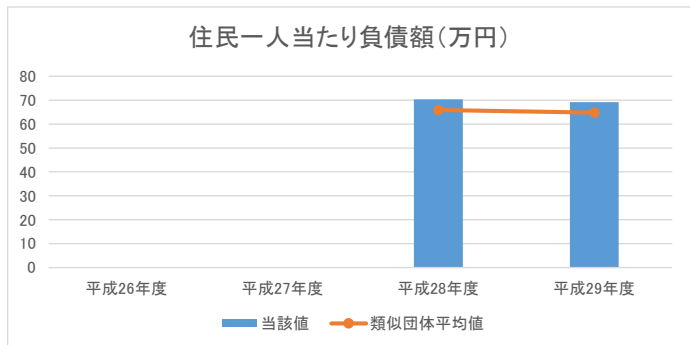
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,854,731	1,817,189
人口			36,605	35,954
当該値			50.7	50.5
類似団体平均値			47.6	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

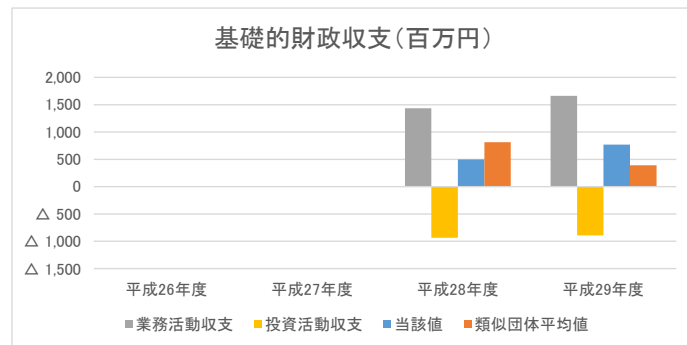
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,576,749	2,489,487
人口			36,605	35,954
当該値			70.4	69.2
類似団体平均値			65.9	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,433	1,663
投資活動収支 ※2			△ 934	△ 894
当該値			499	769
類似団体平均値			813.6	390.7

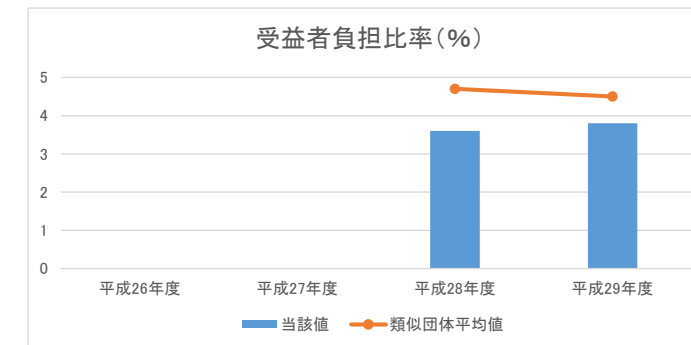
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			690	722
経常費用			19,223	18,926
当該値			3.6	3.8
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率(年)が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路の土地等の取得価額が不明なものを、備忘価額1円で評価していることが原因として考えられる。有形固定資産減価償却率については、合併前からそれぞれの町で整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理を進める必要がある。教育施設については、顕娃地域における統合中学校整備事業を行っており、平成30年度で完了している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているのに加え、将来世代負担比率は上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を若干上回るものの、同程度となっている。生活保護扶助費や障害者自立支援給付費等の社会保障給付や国民健康保険事業特別会計等の他会計への繰出支出が大きな割合を占めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は、類似団体平均を若干上回るものの、同程度となっている。基礎的財政収支で、投資活動収支が赤字となっているのは、防災行政無線デジタル化事業や学校施設の大規模改造事業などの整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。施設の老朽化により維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の維持管理に伴う経常費用の削減に努める。また、使用料の見直しや利用回数上げるための取組などにより、受益者負担の適正化を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県伊佐市

団体コード 462241

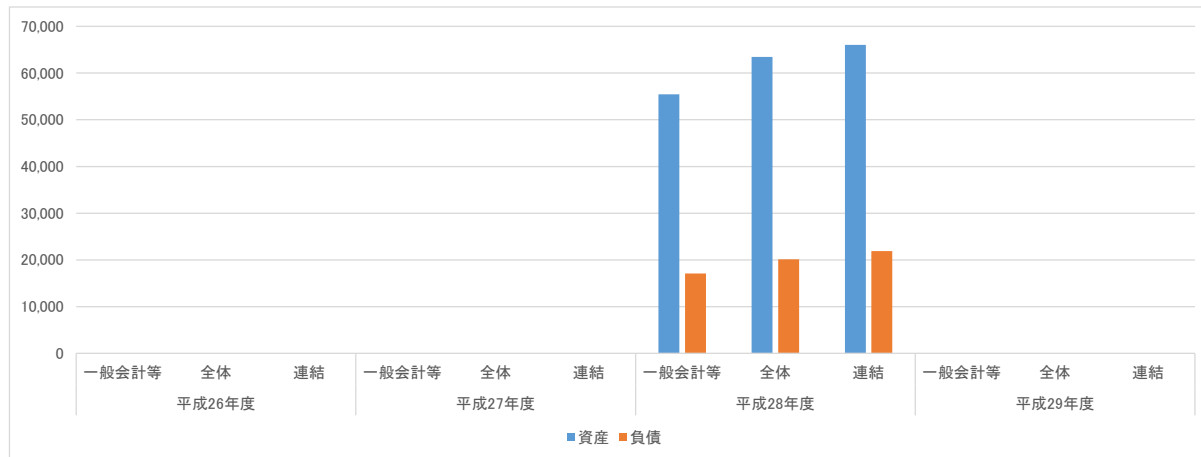
人口	26,537 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
面積	392.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,301.691 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			55,451	
	負債			17,092	
全体	資産			63,476	
	負債			20,104	
連結	資産			66,024	
	負債			21,886	

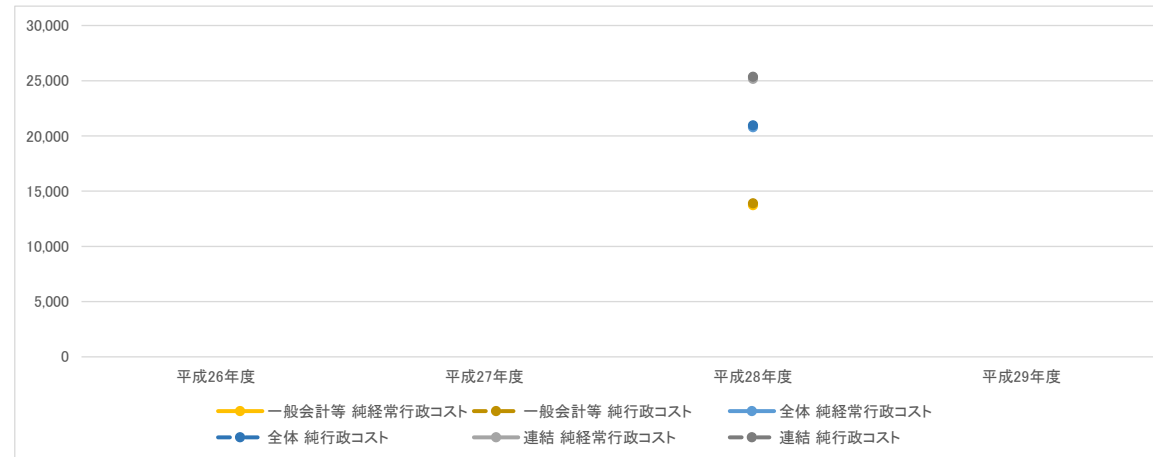


分析:
(平成28年度決算分についての分析)
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が81%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,025百万円多くなるが、負債総額も配水管布設替工事等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,012百万円多くなっている。
連結では、資産総額は、一部事務組合等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,573百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,794百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,726	
	純行政コスト			13,899	
全体	純経常行政コスト			20,788	
	純行政コスト			20,964	
連結	純経常行政コスト			25,175	
	純行政コスト			25,350	

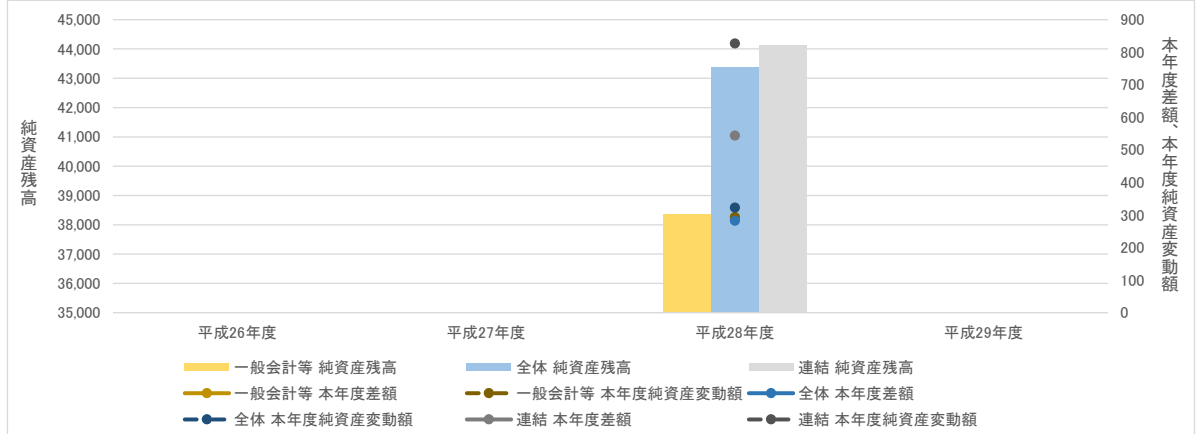


分析:
(平成28年度決算分についての分析)
一般会計等においては、経常費用は14,504百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,083百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,420百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付3,697百万円、次いで補助金等3,430百万円であり、純行政コストの51%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が426百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が6,512百万円多くなり、純行政コストは7,065百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が481百万円多くなっている一方、移転費用が9,936百万円多くなっているなど、経常費用が11,930百万円多くなり、純行政コストは11,451百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			293	
	本年度純資産変動額			294	
	純資産残高			38,359	
全体	本年度差額			283	
	本年度純資産変動額			323	
	純資産残高			43,372	
連結	本年度差額			544	
	本年度純資産変動額			827	
	純資産残高			44,138	

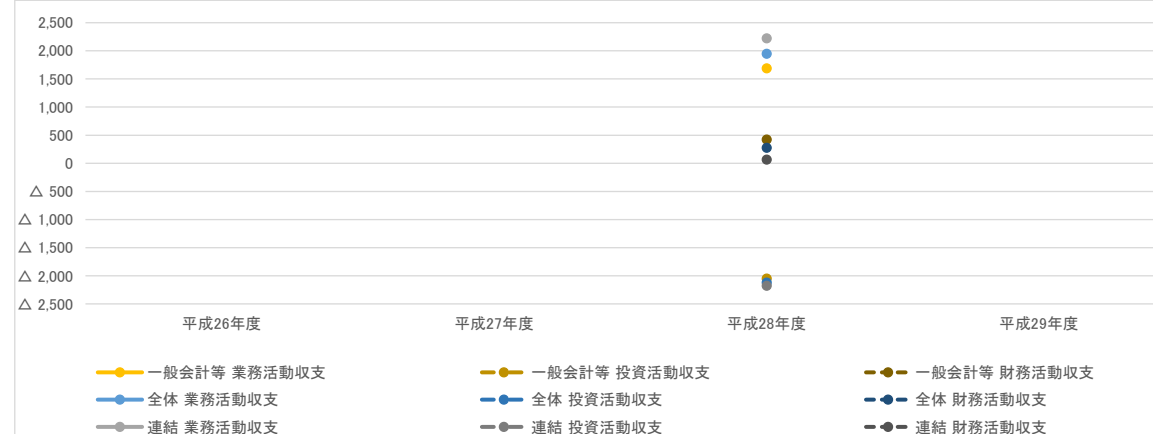


分析:
(平成28年度決算分についての分析)
一般会計等においては、税金等の財源14,192百万円が純行政コスト13,899百万円を上回ったことから、本年度差額は293百万円となり、純資産残高は294百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等を行い税金等財源の更なる確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,510百万円多くなっており、本年度差額は283百万円となり、純資産残高は323百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,703百万円多くなっており、本年度差額は544百万円となり、純資産残高は827百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,688	
	投資活動収支			△ 2,048	
	財務活動収支			422	
全体	業務活動収支			1,950	
	投資活動収支			△ 2,121	
	財務活動収支			277	
連結	業務活動収支			2,223	
	投資活動収支			△ 2,177	
	財務活動収支			67	



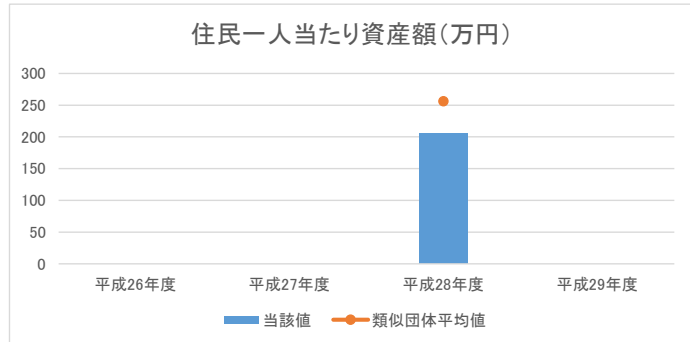
分析:
(平成28年度決算分についての分析)
一般会計等においては、業務活動収支は1,688百万円であったが、投資活動収支については、汚泥再生処理センター整備事業など公共施設等整備を行ったことから、▲2,048百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、422百万円となっており、本年度末資金残高は590百万円となった。来年度以降も、老朽化した施設の建替えや大規模改修等、投資的経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より262百万円多い1,950百万円となっている。財務活動収支については、277百万円となり、本年度末資金残高は1,114百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より535百万円多い2,223百万円となっている。財務活動収支については、67百万円となっており、本年度末資金残高は1,412百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

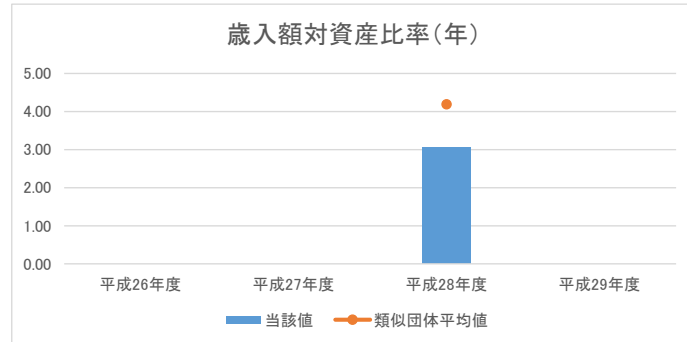
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,545,141	
人口			27,070	
当該値			204.8	
類似団体平均値			256.2	



②歳入額対資産比率(年)

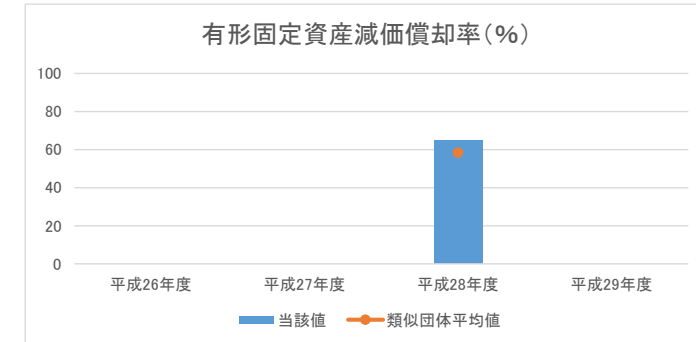
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			55,451	
歳入総額			18,076	
当該値			3.07	
類似団体平均値			4.19	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			62,554	
有形固定資産 ※1			96,251	
当該値			65.0	
類似団体平均値			58.4	

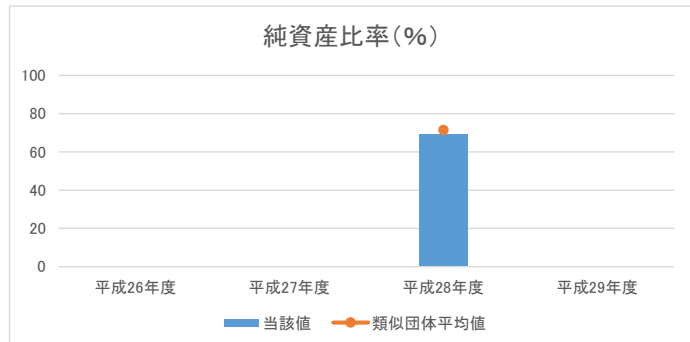
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

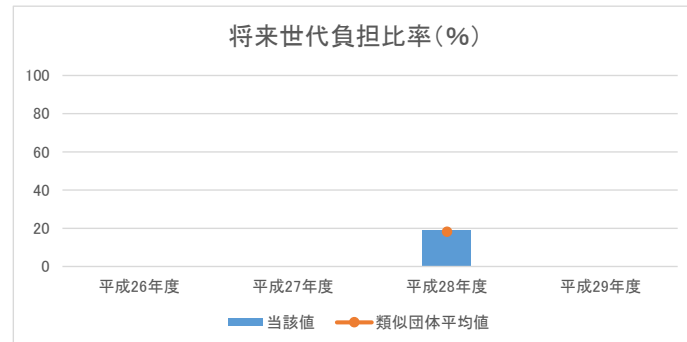
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			38,359	
資産合計			55,451	
当該値			69.2	
類似団体平均値			71.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,692	
有形・無形固定資産合計			45,190	
当該値			19.2	
類似団体平均値			18.3	

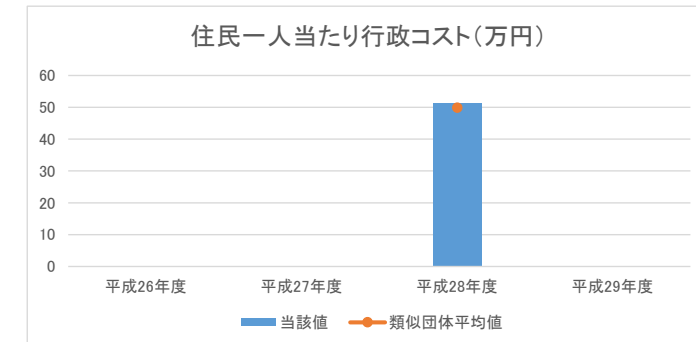
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

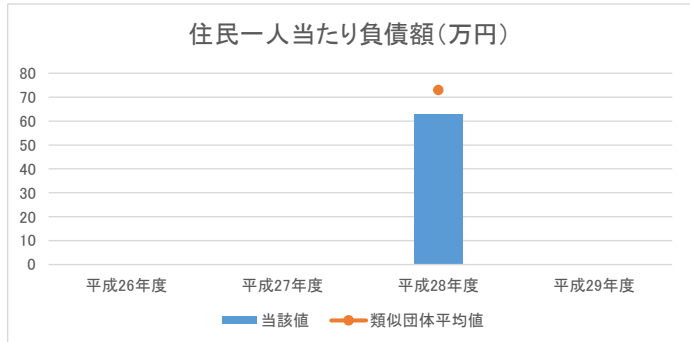
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,389,902	
人口			27,070	
当該値			51.3	
類似団体平均値			49.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

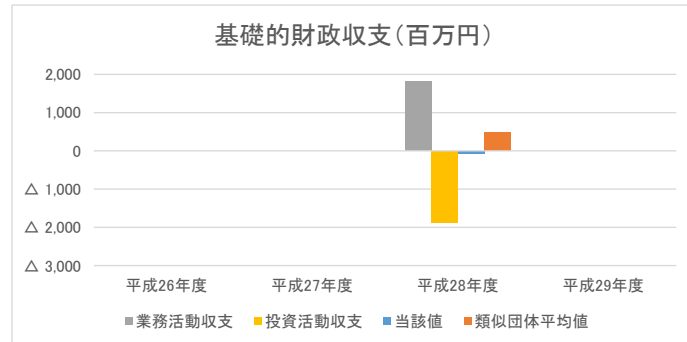
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,709,199	
人口			27,070	
当該値			63.1	
類似団体平均値			73.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,805	
投資活動収支 ※2			△ 1,871	
当該値			△ 66	
類似団体平均値			476.6	

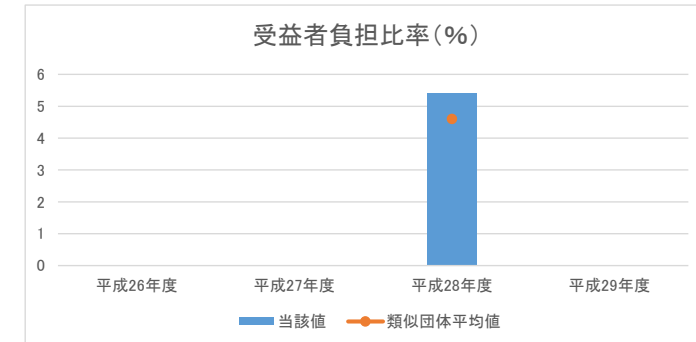
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			778	
経常費用			14,504	
当該値			5.4	
類似団体平均値			4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

(平成28年度決算分についての分析)
住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。
今後、老朽化に伴い、施設の建替えや大規模改修等、投資的経費の増加が見込まれるので、施設マネジメントを進めて資産の保有量や公共施設整備投資額の圧縮に努めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(平成28年度決算分についての分析)
純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、今後、老朽化した施設の建替えや大規模改修等、投資的経費の増加が見込まれることから、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均と同程度であるが、新規に発行する地方債を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

(平成28年度決算分についての分析)
住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、今後、社会保障給付や公共施設整備投資の増加が見込まれるので、行財政改革の取り組みを進め、行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

(平成28年度決算分についての分析)
住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、今後、施設の老朽化等により投資的経費の増加が見込まれる。投資活動収支が赤字となったのは、汚泥再生処理センター整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

(平成28年度決算分についての分析)
受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。今後も、施設の使用料の見直しなどを進め、適正な使用料の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県始良市

団体コード 462250

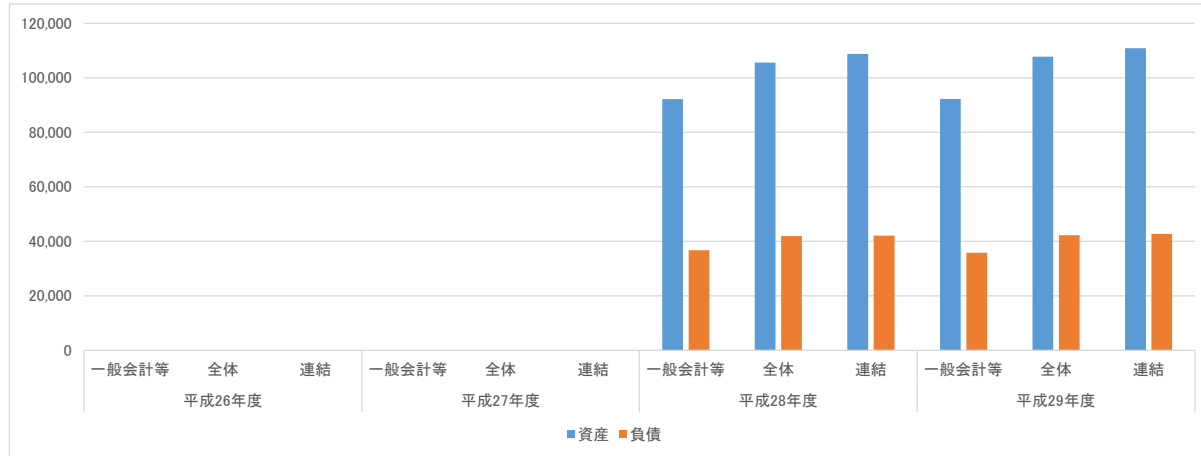
人口	77,033 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	549 人
面積	231.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,815,883 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	48.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			92,187	92,257
	負債			36,717	35,818
全体	資産			105,632	107,792
	負債			41,903	42,265
連結	資産			108,764	110,864
	負債			42,112	42,678

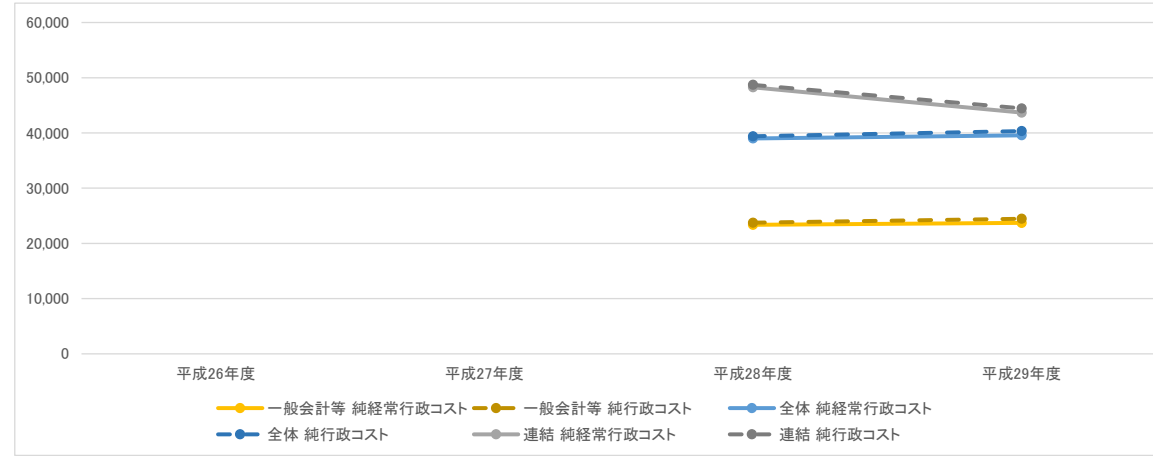


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から70百万円の増加(0.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から899百万円減少(△2.4%)しているが、負債の減少額のうち金額が大きいものとして、地方債の減少(△862百万円)がある。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,160百万円増加(2.0%)し、負債総額は前年度末から362百万円増加(0.9%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて15,535百万円多くなるが、負債総額も6,447百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,100百万円増加(1.9%)し、負債総額は前年度末から566百万円増加(1.3%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて18,607百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、6,860百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,368	23,719
	純行政コスト			23,755	24,460
全体	純経常行政コスト			39,005	39,572
	純行政コスト			39,403	40,338
連結	純経常行政コスト			48,262	43,693
	純行政コスト			48,710	44,461

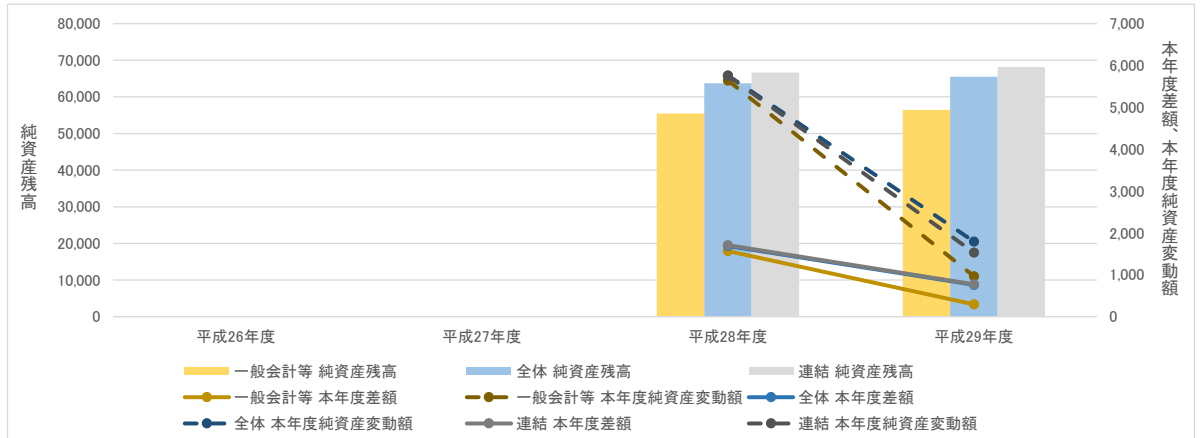


分析:
 一般会計等においては、経常費用は24,999百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(8,149百万円、前年度比310百万円)であり、純行政コストに係る経常費用のうち32.6%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が1,306百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,331百万円多くなり、純行政コストは15,878百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,873万円多くなっている一方、社会保障給付が5,019百万円多くなっているなど、経常費用が21,847百万円多くなり、純行政コストは20,001百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,569	295
	本年度純資産変動額			5,643	968
	純資産残高			55,470	56,438
全体	本年度差額			1,688	762
	本年度純資産変動額			5,763	1,796
	純資産残高			63,731	65,527
連結	本年度差額			1,710	774
	本年度純資産変動額			5,755	1,533
	純資産残高			66,652	68,185

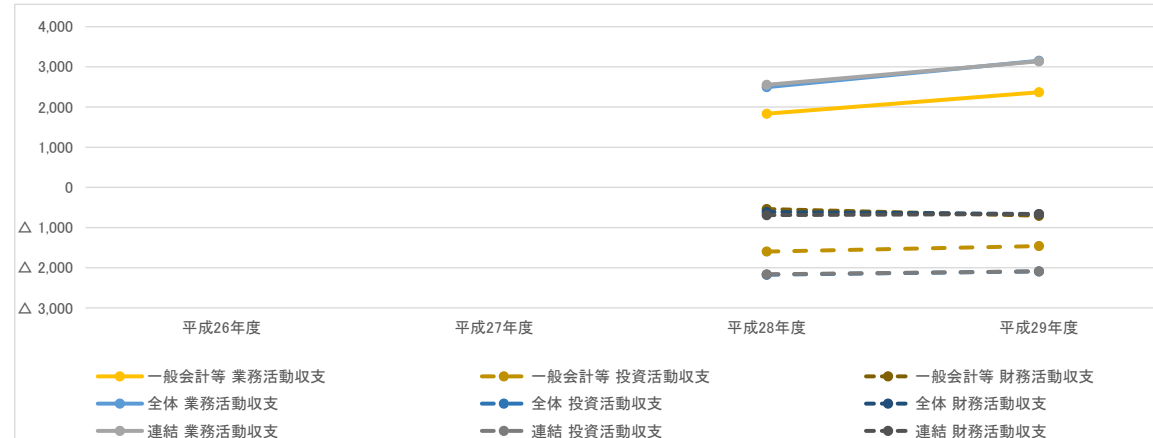


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(24,755百万円)が純行政コスト(24,460百万円)を下回っているが国県等補助金を加えた本年度差額は295百万円となり、純資産残高は968百万円の増加となった。ふるさと納税制度の活用等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が10,808百万円多くなり、本年度差額は762百万円となり、純資産残高は9,089百万円の増加となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税金等が12,661百万円多くなり、本年度差額は774百万円となり、純資産残高は11,747百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,834	2,368
	投資活動収支			△1,598	△1,461
	財務活動収支			△539	△705
全体	業務活動収支			2,495	3,153
	投資活動収支			△2,174	△2,091
	財務活動収支			△613	△663
連結	業務活動収支			2,553	3,140
	投資活動収支			△2,164	△2,090
	財務活動収支			△690	△663



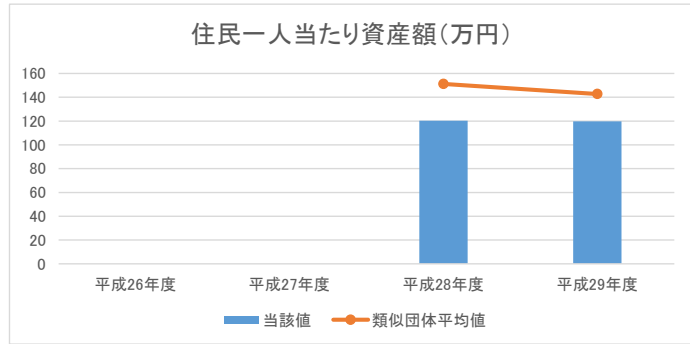
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,368百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△1,461百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△705百万円となり、本年度末資金残高は前年度から202百万円増加し、1,352百万円となった。
 全体では、水道事業の収益の他、国民健康保険税等が税金等収入に含まれることから業務収入が増加し、業務活動収支は一般会計等より785百万円多い3,153百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△663百万円となり、本年度末資金残高は前年度から399百万円増加し、4,236百万円となった。
 連結では、一部事務組合や土地開発公社等の収入が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より772百万円多い3,140百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△2,090百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△663百万円となり、本年度末資金残高は前年度から113百万円増加し、5,148百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

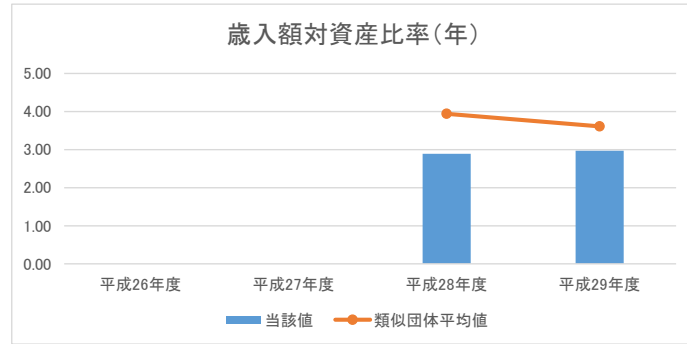
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,218,700	9,225,655
人口			76,680	77,033
当該値			120.2	119.8
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

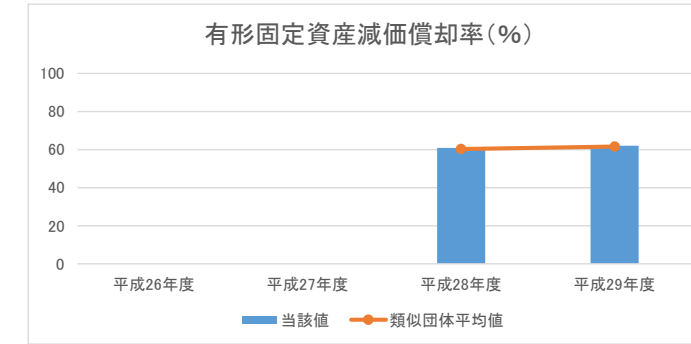
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			92,187	92,257
歳入総額			31,889	31,097
当該値			2.89	2.97
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			73,079	77,137
有形固定資産 ※1			120,009	124,354
当該値			60.9	62.0
類似団体平均値			60.3	61.6

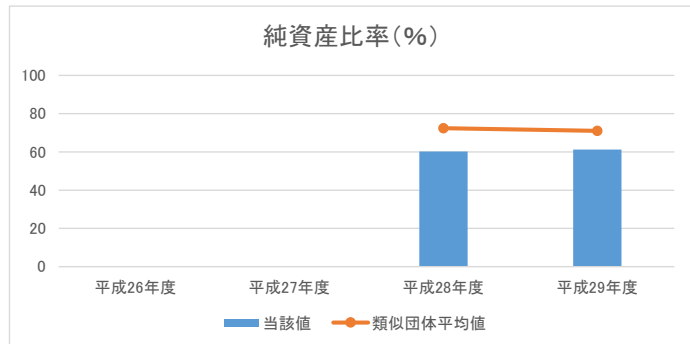
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

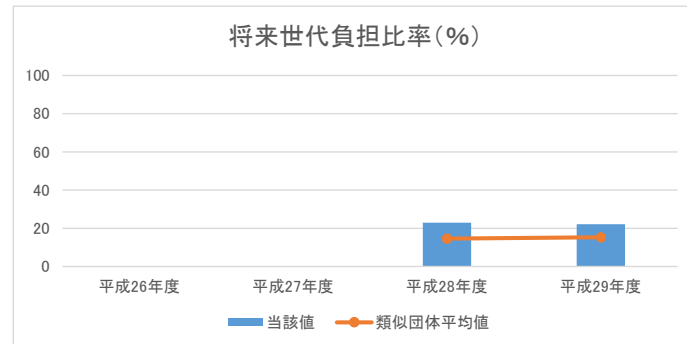
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			55,470	56,438
資産合計			92,187	92,257
当該値			60.2	61.2
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			18,907	18,295
有形・無形固定資産合計			82,495	82,898
当該値			22.9	22.1
類似団体平均値			14.6	15.3

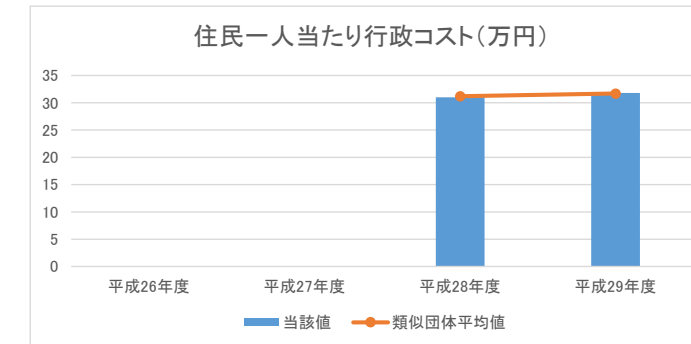
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

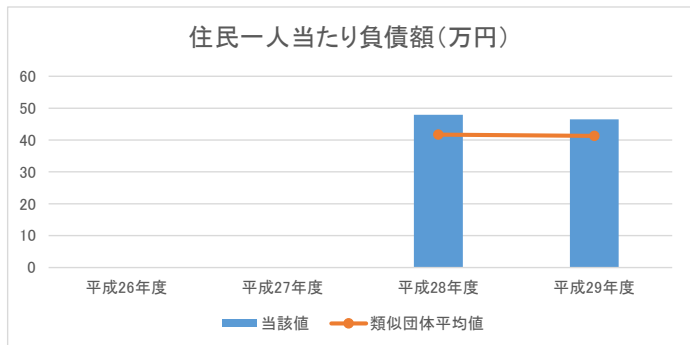
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,375,500	2,446,039
人口			76,680	77,033
当該値			31.0	31.8
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

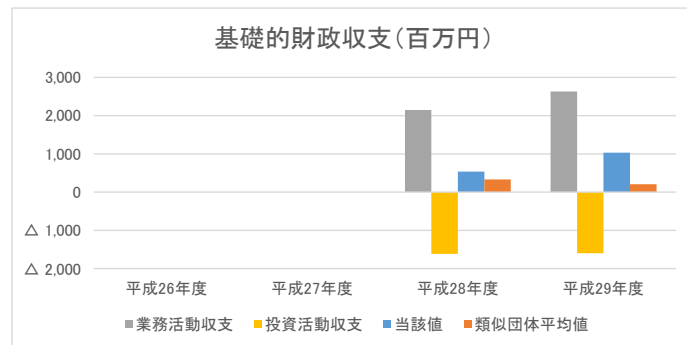
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,671,700	3,581,810
人口			76,680	77,033
当該値			47.9	46.5
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,148	2,629
投資活動収支 ※2			△ 1,614	△ 1,596
当該値			534	1,033
類似団体平均値			329.6	204.9

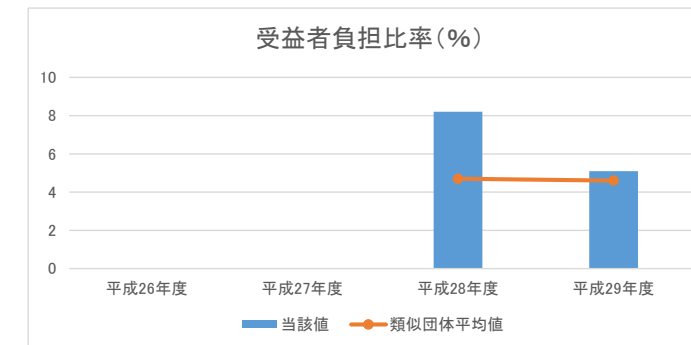
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,092	1,280
経常費用			25,460	24,999
当該値			8.2	5.1
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の老朽化が進んでいることもあり、保有する施設数が非合併団体よりも多いものの、類似団体平均を下回っている。公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組むが、庁舎建設等の関係で当該数値は今後は上昇することが予想される。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回った。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあり、類似団体よりもわずかに高い水準にあって資産の老朽化が進んでいると言える。また、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より3.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、昨年度から見ると1.7ポイント増加している。類似団体よりも低い水準にあることから人件費の削減や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同水準であり、社会保障給付費が経常費用のうち32.6%を占める割合となっている。高齢者人口の増加等に伴い当該支出は今後も増加が見込まれるため、引き続きその他の経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還に取り組んでいることもあって、負債合計は前年度から89,890万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の減額に努めるが、今後庁舎建設に伴う起債が発生することから当該数値は上昇することが予想される。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字額を上回ったため、1,033百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費は昨年より85百万円増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県三島村
 団体コード 463035

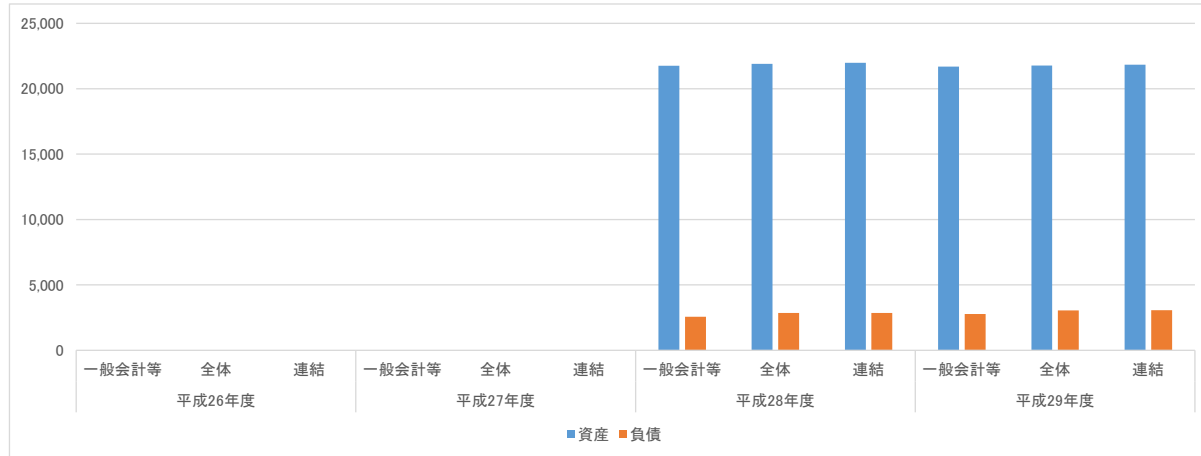
人口	384 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	28 人
面積	31.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	769,073 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			21,757	21,685
	負債			2,566	2,777
全体	資産			21,896	21,766
	負債			2,851	3,058
連結	資産			21,982	21,833
	負債			2,859	3,066

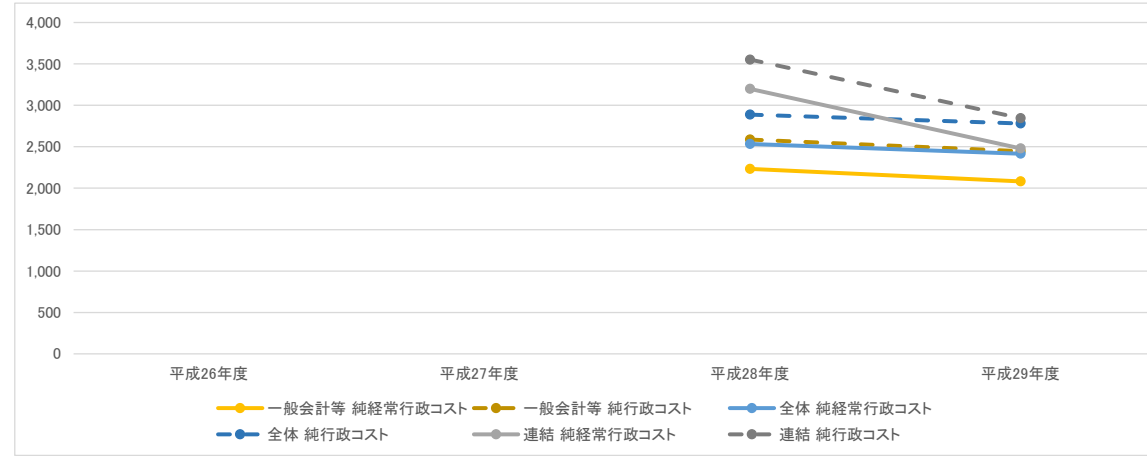


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から72百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産の調査判明等による増減によるものである。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が約90%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,233	2,082
	純行政コスト			2,587	2,447
全体	純経常行政コスト			2,534	2,416
	純行政コスト			2,888	2,781
連結	純経常行政コスト			3,199	2,480
	純行政コスト			3,553	2,845

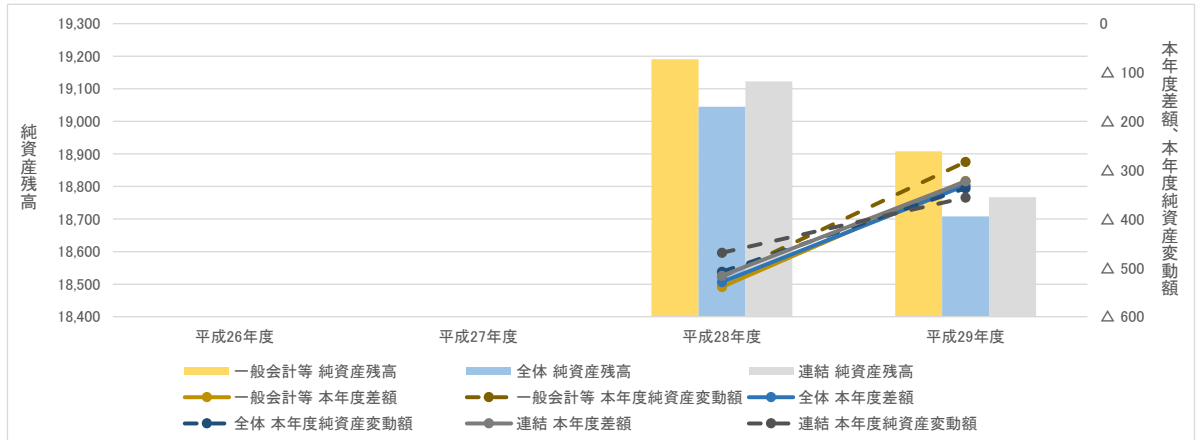


分析:
 一般会計等において、経常費用は2,287百万円となり、前年度比で、▲59百万円となった。そのうち人件費等の業務費用が38百万円減少した。一方、経常収益は前年度と比べて92百万円増加した。今後も物件費・維持補修費等のコスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 539	△ 322
	本年度純資産変動額			△ 518	△ 283
	純資産残高			19,191	18,908
全体	本年度差額			△ 529	△ 331
	本年度純資産変動額			△ 508	△ 337
	純資産残高			19,045	18,708
連結	本年度差額			△ 516	△ 323
	本年度純資産変動額			△ 469	△ 356
	純資産残高			19,123	18,767

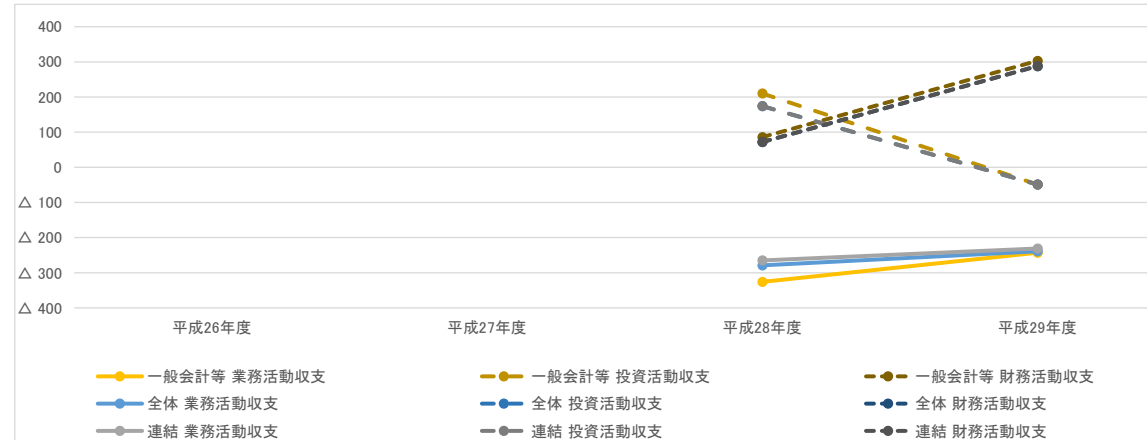


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,124百万円)が純行政コスト(2,447百万円)を下回っており、本年度差額は▲322百万円となり、純資産残高は283百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 326	△ 243
	投資活動収支			210	△ 49
	財務活動収支			86	303
全体	業務活動収支			△ 279	△ 239
	投資活動収支			174	△ 49
	財務活動収支			72	288
連結	業務活動収支			△ 265	△ 231
	投資活動収支			174	△ 49
	財務活動収支			72	288



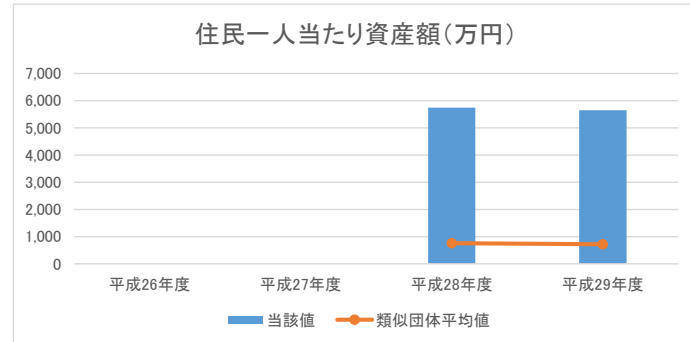
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は▲243百万円となり、財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回り、303百万円となった。また、公共施設等整備費支出の676百万円等、老朽化対策事業を行ったことから、投資活動収支は▲49百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、124百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

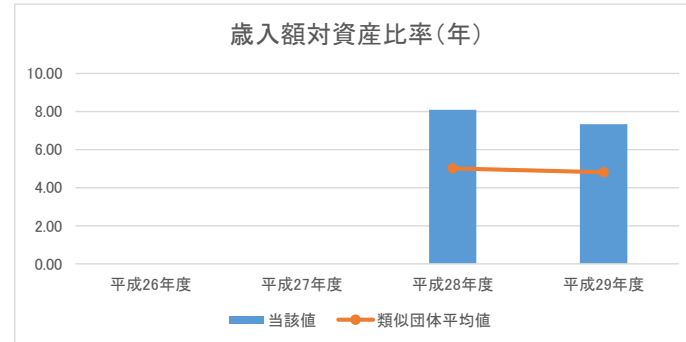
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,175,741	2,168,511
人口			379	384
当該値			5,740.7	5,647.2
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

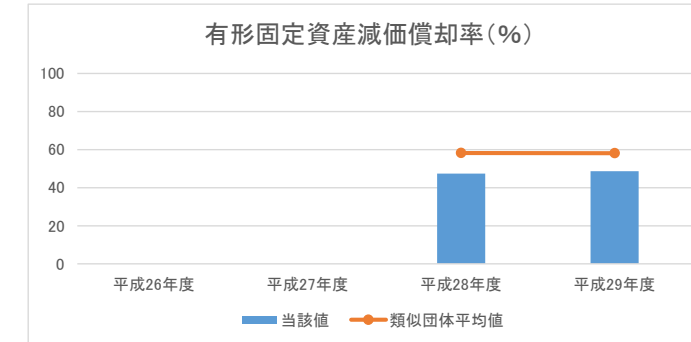
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,757	21,685
歳入総額			2,690	2,954
当該値			8.09	7.34
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,470	18,196
有形固定資産 ※1			36,862	37,402
当該値			47.4	48.6
類似団体平均値			58.2	58.1

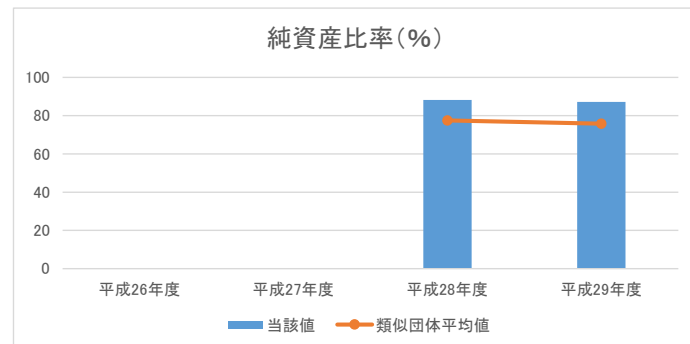
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

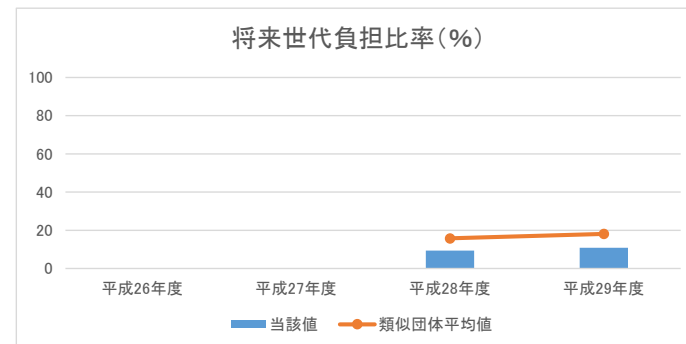
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,191	18,908
資産合計			21,757	21,685
当該値			88.2	87.2
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,840	2,095
有形・無形固定資産合計			19,563	19,479
当該値			9.4	10.8
類似団体平均値			15.8	18.1

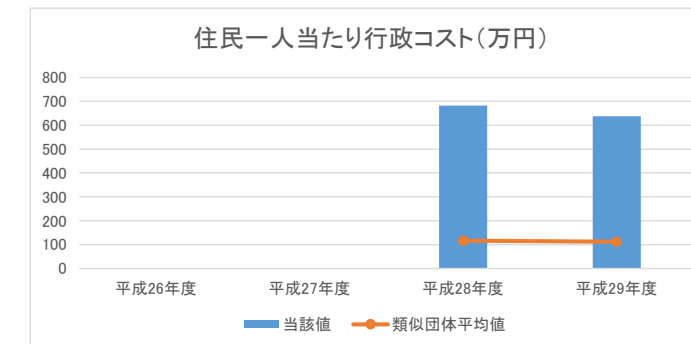
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

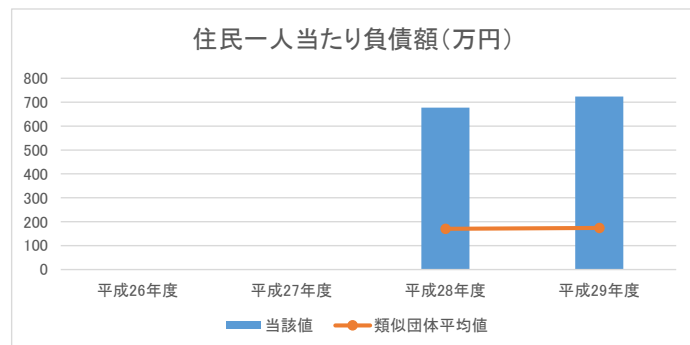
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			258,689	244,654
人口			379	384
当該値			682.6	637.1
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

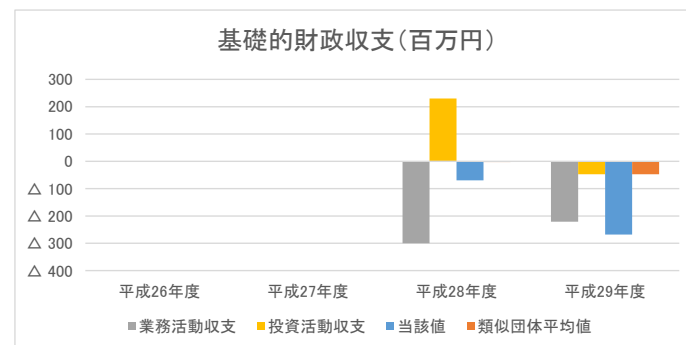
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			256,648	277,719
人口			379	384
当該値			677.2	723.2
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 300	△ 221
投資活動収支 ※2			230	△ 47
当該値			△ 70	△ 268
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.0

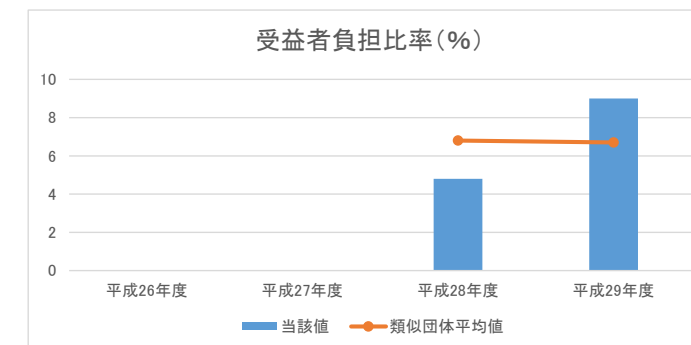
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			113	205
経常費用			2,346	2,287
当該値			4.8	9.0
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、三島村においては3つの島を有しており、それぞれの島において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきた分資産が大きくなっていることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。また、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.47%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、純行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度時比で減少しているが、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち維持補修費及び減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。三島村においては3つの島を有しており、それぞれの島において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきた分住民一人当たりの資産額も大きくっており、その影響が考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から46万円増加している。これは、焼酎工場建設等に係る辺地対策事業債を前年度より193百万円多く発行したこと等により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較して昨年度は下回っていたが、今年度は上回っている。経常費用が昨年度から59百万円減少しているが、維持補修費の変動が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持補修を行うとともに今後も経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県十島村

団体コード 463043

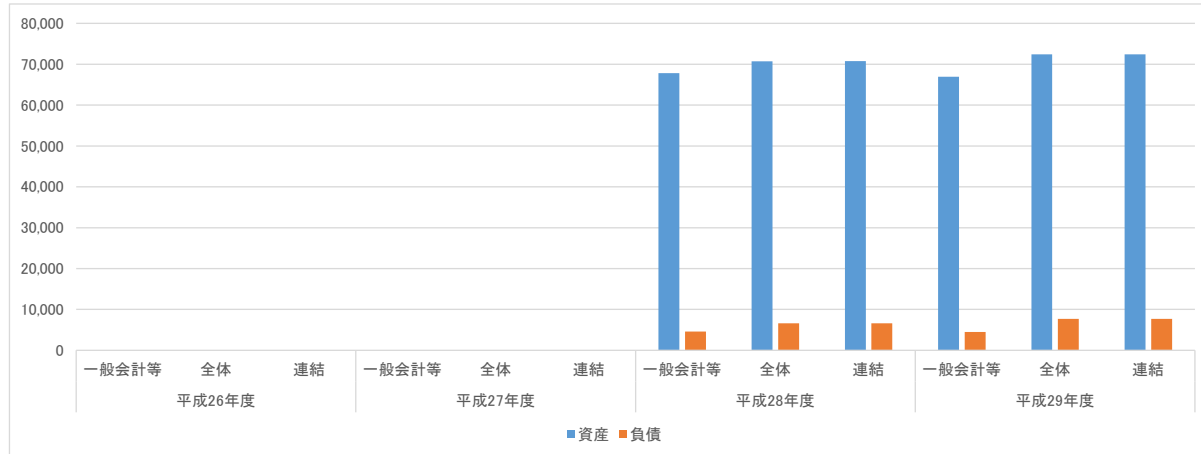
人口	709 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	35 人
面積	101.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,437,594 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			67,835	66,942
	負債			4,573	4,471
全体	資産			70,727	72,423
	負債			6,588	7,709
連結	資産			70,765	72,432
	負債			6,588	7,709

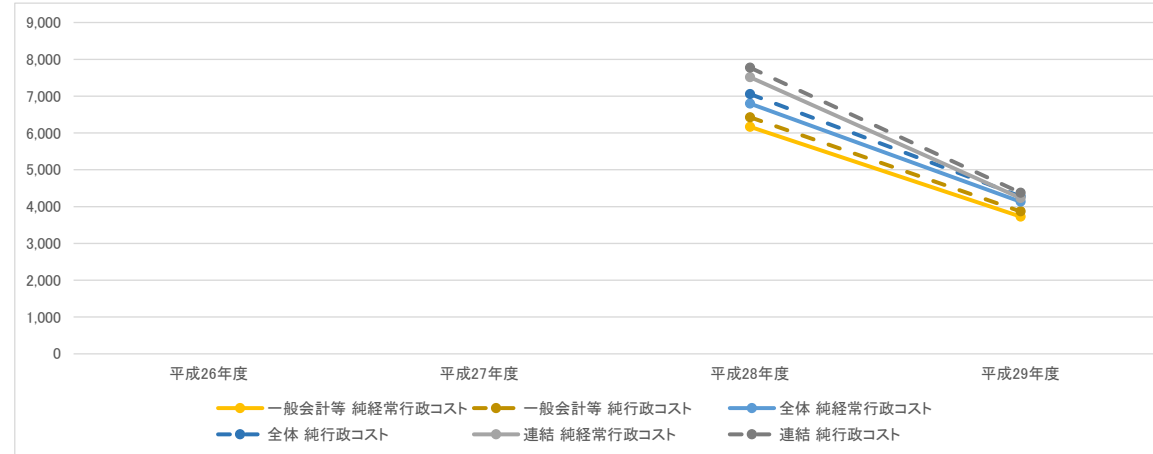


分析:
 一般会計等財務書類においては、資産総額が前年度末から893百万円の減少となった。
 全体財務書類においては、資産総額が前年度末から1,696百万円の増加となった。
 連結財務書類においては、資産総額が前年度末から1,667百万円の増加となった。
 一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類全てにおいて、金額の変動が最も大きいものは有形固定資産の調査判明等による増減によるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が約95%となっている。
 有形固定資産について、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,168	3,729
	純行政コスト			6,428	3,869
全体	純経常行政コスト			6,798	4,133
	純行政コスト			7,058	4,277
連結	純経常行政コスト			7,515	4,233
	純行政コスト			7,775	4,377

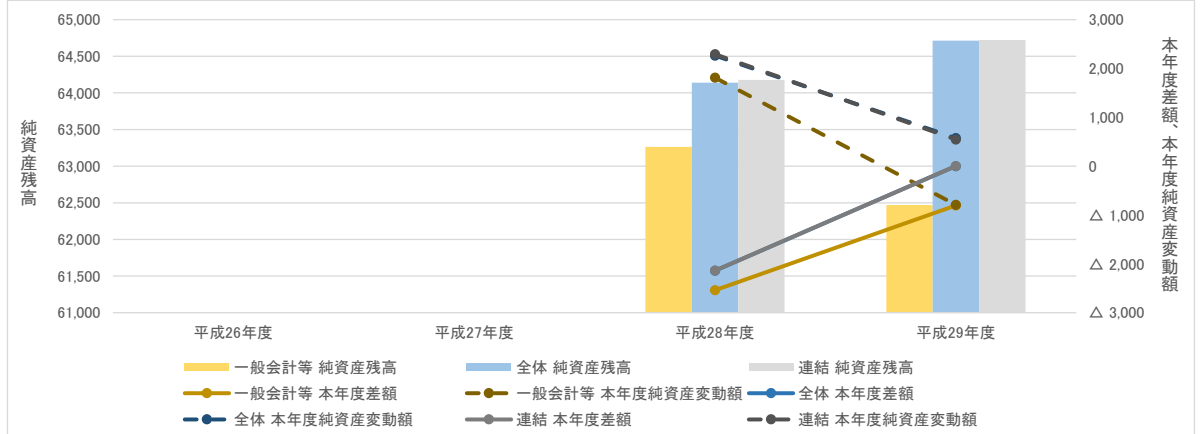


分析:
 一般会計等財務書類においては、純行政コストが昨年度と比較して、2,559百万円の減少となった。これは昨年度と比較して維持補修費が減少したためである。なお、経常費用において最も金額が大きいのは減価償却費であり、純行政コストに係る経常費用のうち、61%を占めている。
 全体財務書類においては、純行政コストが昨年度と比較して、2,781百万円の減少となった。経常費用において最も金額が大きいのは減価償却費であり、純行政コストに係る経常費用のうち、49%を占めている。
 連結財務書類においては、純行政コストが昨年度と比較して、3,398百万円の減少となった。経常費用において最も金額が大きいのは減価償却費であり、純行政コストに係る経常費用のうち、48%を占めている。
 連結財務書類では、一般会計等財務書類に比べて、経常収益が678百万円多くなっている一方、人件費が279百万円多くなっているなど、経常費用が1,182百万円多くなり、純行政コストは508百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,539	△ 804
	本年度純資産変動額			1,812	△ 791
	純資産残高			63,262	62,471
全体	本年度差額			△ 2,140	3
	本年度純資産変動額			2,265	575
	純資産残高			64,139	64,714
連結	本年度差額			△ 2,138	3
	本年度純資産変動額			2,293	546
	純資産残高			64,177	64,723

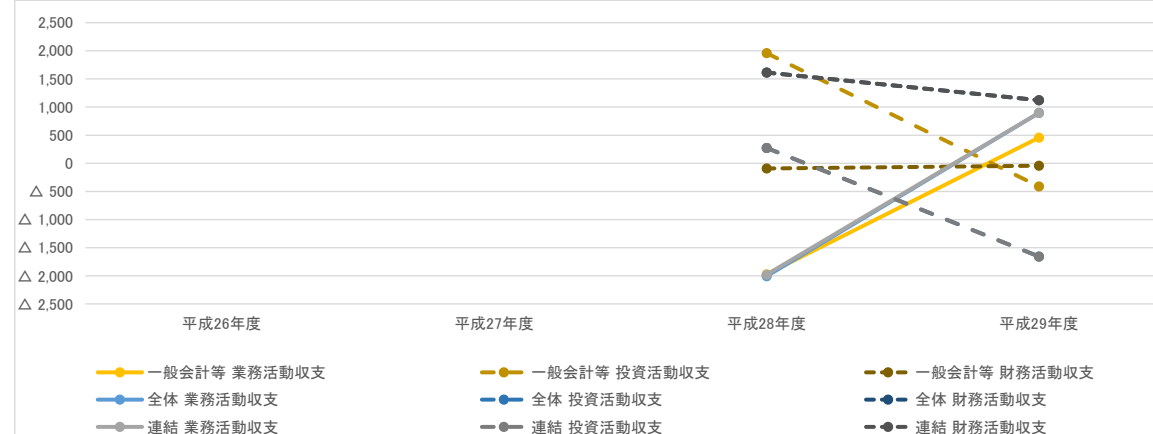


分析:
 一般会計等財務書類においては、収支等の財源(1,670百万円)が純行政コスト(3,869百万円)を下回っており、本年度差額は804百万円となり、純資産残高は791百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。
 全体財務書類においては、収支等の財源(1,797百万円)が純行政コスト(4,277百万円)を下回ったが、国県等補助金(2,483百万円)により、本年度差額は3百万円となり、純資産残高は575百万円の増加となった。
 連結財務書類においては、収支等の財源(1,848百万円)が純行政コスト(4,377百万円)を下回ったが、国県等補助金(2,532百万円)により、本年度差額は3百万円となり、純資産残高は546百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,974	456
	投資活動収支			1,960	△ 411
	財務活動収支			△ 92	△ 43
全体	業務活動収支			△ 2,009	896
	投資活動収支			274	△ 1,657
	財務活動収支			1,614	1,122
連結	業務活動収支			△ 1,981	896
	投資活動収支			274	△ 1,657
	財務活動収支			1,614	1,122



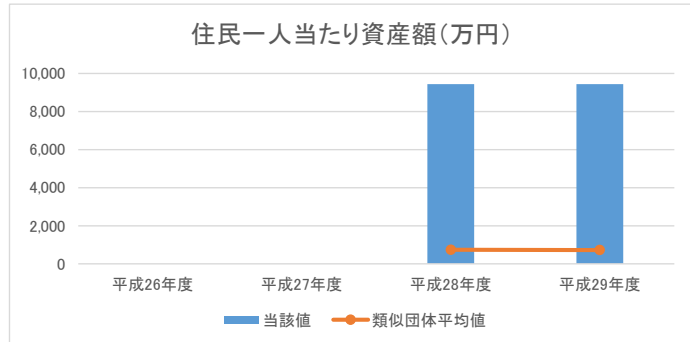
分析:
 一般会計等財務書類においては、業務活動収支は456百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の1,510百万円等、老朽化対策事業を行ったことから、△411百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、43百万円の減少となった。本年度末資金残高については前年度から2百万円から増加し、160百万円となった。
 全体財務書類においては、業務活動収支は896百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の3,209百万円等、老朽化対策事業を行ったことから、△1,657百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,122百万円の増加となった。本年度末資金残高については前年度から361百万円から増加し、568百万円となった。
 連結財務書類においては、業務活動収支は896百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の3,209百万円等、老朽化対策事業を行ったことから、△1,657百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,122百万円の増加となった。本年度末資金残高については前年度から333百万円から増加し、573百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

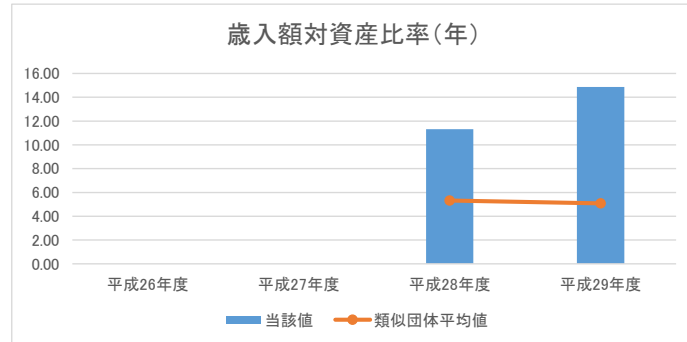
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,783,512	6,694,216
人口			719	709
当該値			9,434.6	9,441.8
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

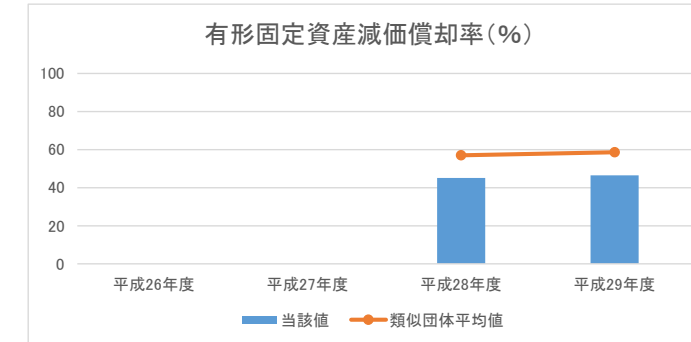
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			67,835	66,942
歳入総額			5,990	4,505
当該値			11.32	14.86
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			51,652	54,041
有形固定資産 ※1			114,640	116,226
当該値			45.1	46.5
類似団体平均値			57.0	58.6

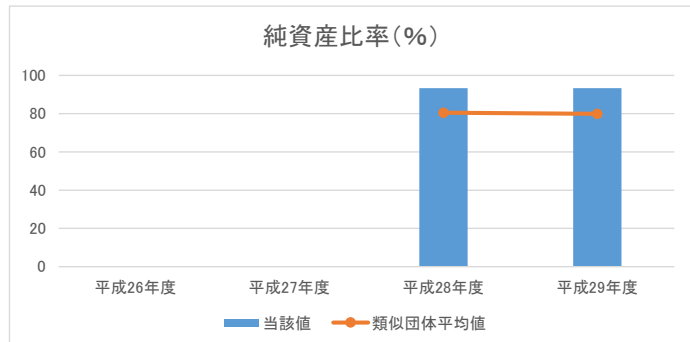
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

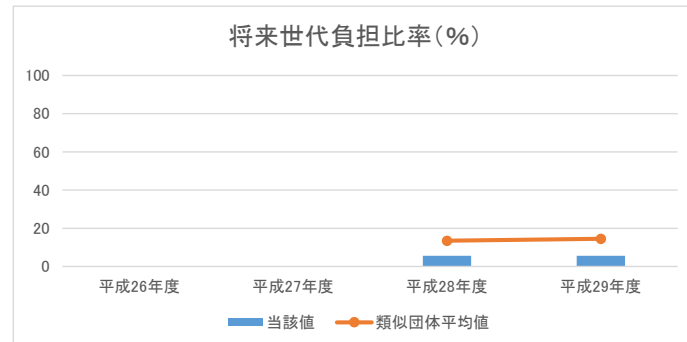
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			63,262	62,471
資産合計			67,835	66,942
当該値			93.3	93.3
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,637	3,592
有形・無形固定資産合計			64,618	63,711
当該値			5.6	5.6
類似団体平均値			13.5	14.5

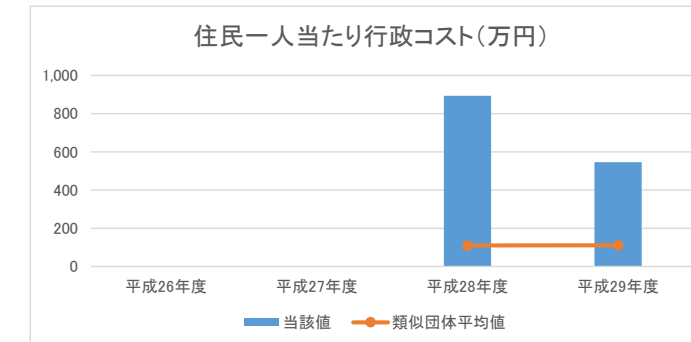
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

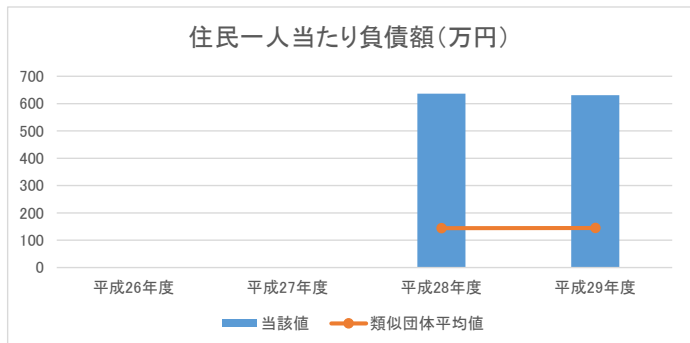
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			642,800	386,892
人口			719	709
当該値			894.0	545.7
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

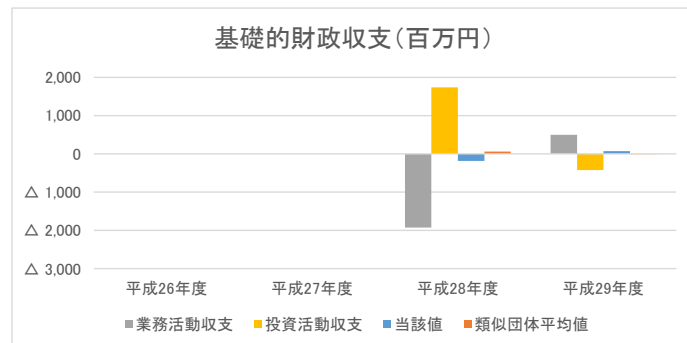
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			457,322	447,111
人口			719	709
当該値			636.1	630.6
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 1,926	496
投資活動収支 ※2			1,739	△ 424
当該値			△ 187	72
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

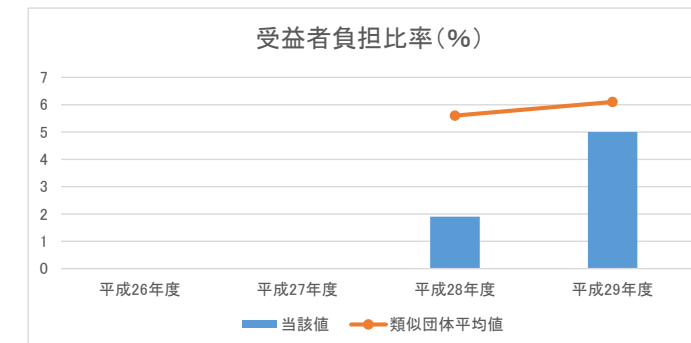
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			118	198
経常費用			6,286	3,927
当該値			1.9	5.0
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、十島村においては7つの有人島において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきた分資産が大きくなっていることが考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回っているが、これも、十島村においては7つの有人島において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきた分資産が大きくなっていることが考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。これは新規住宅の整備や港湾の整備を進めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。また、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.25%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と比べて減少しているが、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。十島村においては7つの有人島において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきた分住民一人当たりの資産額も大きくなっており、その影響が考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、昨年度と比べて10,211百万円(2.23%)減少している。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、収支がプラスに転じ、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、住宅や港湾等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常費用が昨年度から2,359百万円減少しているが、維持補修費の変動が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持補修を行うとともに今後も経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県さつま町

団体コード 463922

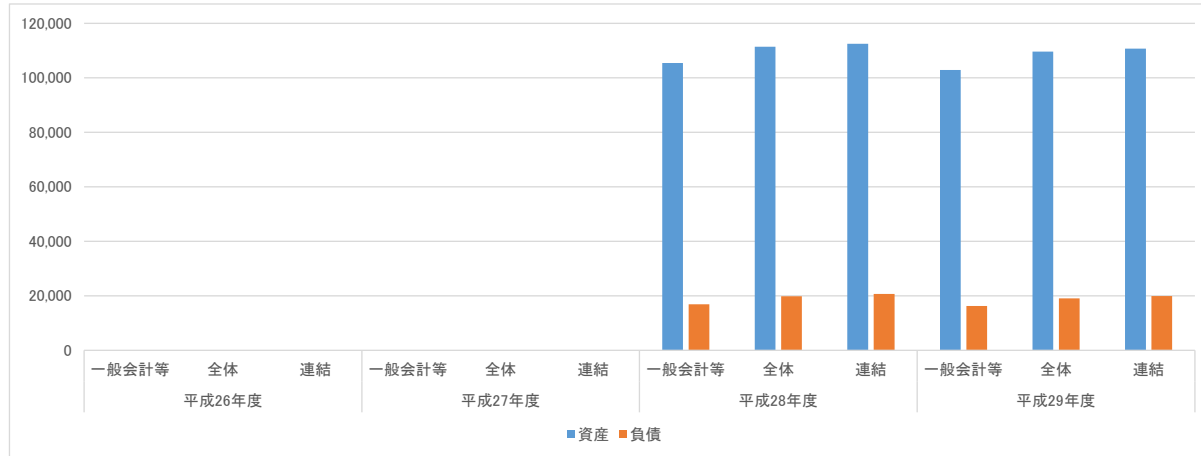
人口	21,815 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	299 人
面積	303.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,313.672 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			105,408	102,884
	負債			16,913	16,278
全体	資産			111,388	109,658
	負債			19,865	19,096
連結	資産			112,504	110,706
	負債			20,695	19,900

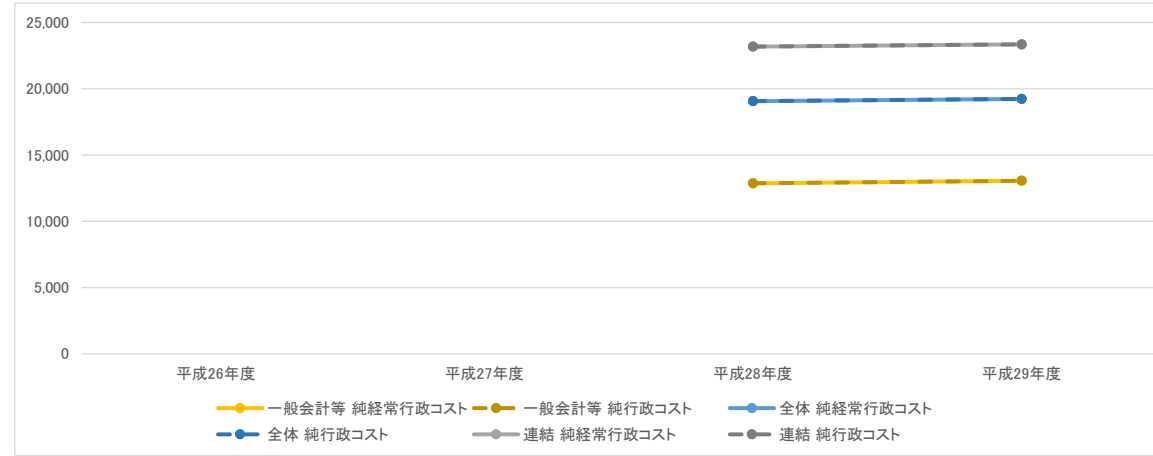


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,524百万円の減少(△2.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額も前年度末から635百万円の減少(△3.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、277百万円減少した。
 特別会計・水道事業会計を加えた全体では、資産総額は、上水道管等のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて6,774百万円多くなるが、負債総額も水道事業等の地方債(固定負債)を計上していること等から2,818百万円多くなっている。
 さつま町土地開発公社・市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,822百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から3,622百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,865	13,059
	純行政コスト			12,870	13,059
全体	純経常行政コスト			19,063	19,235
	純行政コスト			19,068	19,235
連結	純経常行政コスト			23,180	23,353
	純行政コスト			23,186	23,353

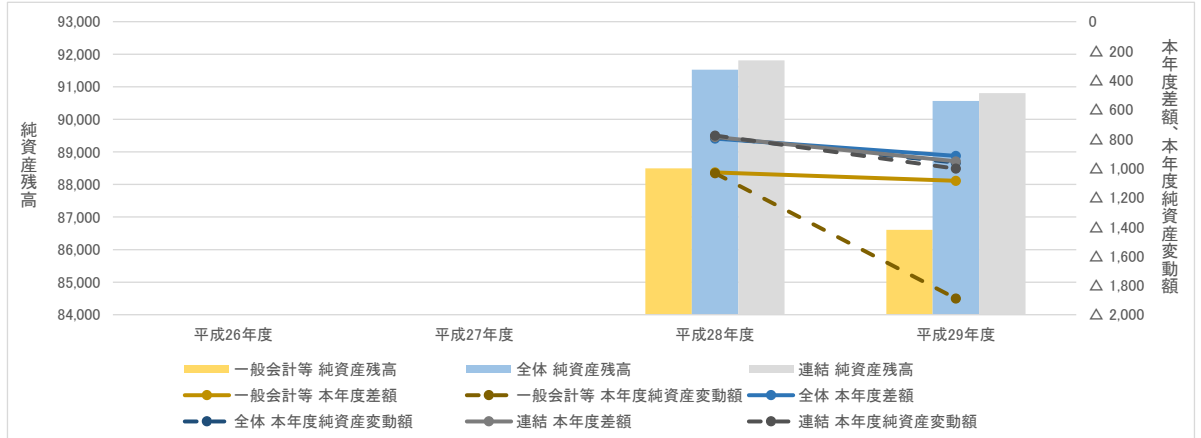


分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,706百万円となった。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等5,264百万円であり、純行政コストに係る経常費用の38.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。
 移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等2,362百万円、次いで社会保障給付2,104百万円であり、純行政コストに係る経常費用の32.6%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、医療費抑制や介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が384百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,849百万円多くなり、純行政コストは6,176百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象事業収益を計上し、経常収益が524百万円多くなっている一方、社会保障給付費が4,752百万円多くなっているなど、移転費用が9,865百万円多くなり、純行政コストは10,294百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,029	△ 1,086
	本年度純資産変動額			△ 1,034	△ 1,889
	純資産残高			88,495	86,605
全体	本年度差額			△ 798	△ 916
	本年度純資産変動額			△ 788	△ 962
	純資産残高			91,524	90,562
連結	本年度差額			△ 787	△ 953
	本年度純資産変動額			△ 777	△ 1,003
	純資産残高			91,809	90,806



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(11,973百万円)が純行政コスト(13,059百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,086百万円、純資産残高は86,605百万円となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,966百万円多くなり、本年度差額は△916百万円となり、純資産残高は90,562百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,426百万円多くなり、純資産残高は4,201百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,863	2,046
	投資活動収支			55	△ 1,799
	財務活動収支			△ 988	△ 412
全体	業務活動収支			2,300	2,416
	投資活動収支			△ 195	△ 2,007
	財務活動収支			△ 1,086	△ 475
連結	業務活動収支			2,264	2,437
	投資活動収支			△ 195	△ 2,007
	財務活動収支			△ 1,035	△ 532



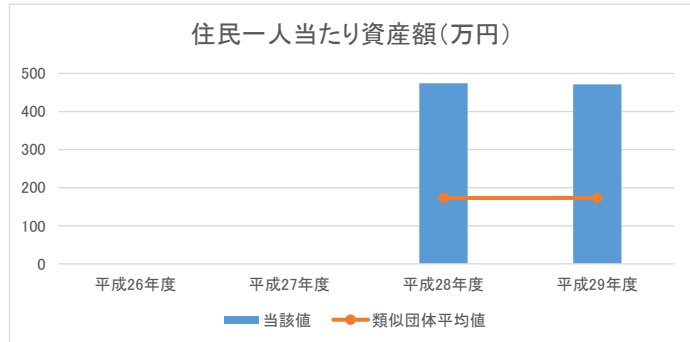
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,046百万円、投資活動収支は▲1,799百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回り、△412百万円となっており、本年度末資金残高は1,297万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より370百万円多くなっている。投資活動収支は、水道事業の設備投資等から▲2,007百万円となり、本年度末資金残高は2,331百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より391百万円多くなっている。財務活動収支は、開発公社の借入が借入返済額を下回ったことから、▲532百万円となり、本年度末資金残高は2,512百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

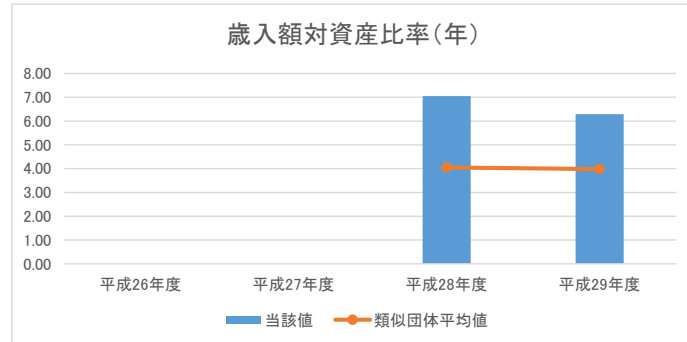
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,540,804	10,288,389
人口			22,219	21,815
当該値			474.4	471.6
類似団体平均値			173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

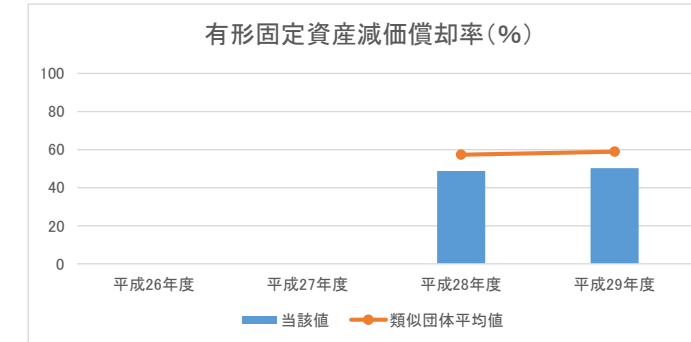
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			105,408	102,884
歳入総額			14,957	16,354
当該値			7.05	6.29
類似団体平均値			4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			79,678	81,724
有形固定資産 ※1			163,311	162,444
当該値			48.8	50.3
類似団体平均値			57.3	58.9

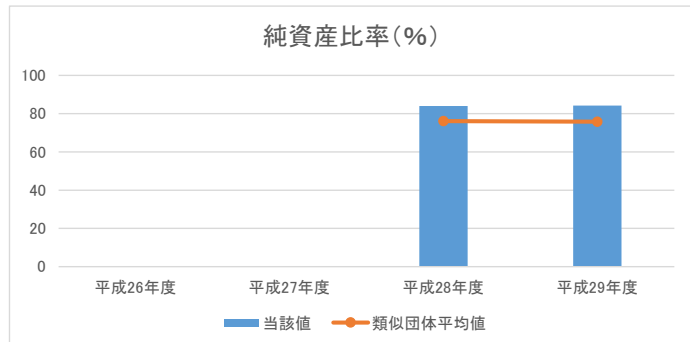
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

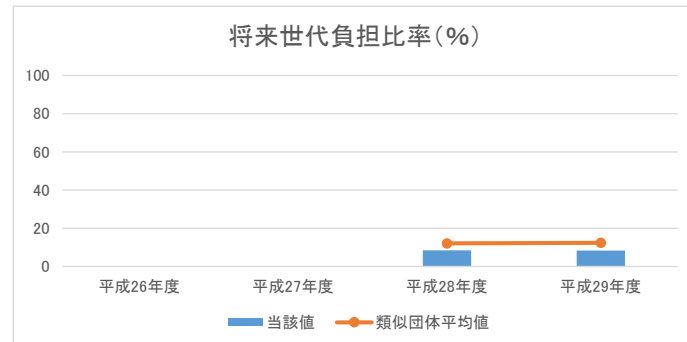
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			88,495	86,605
資産合計			105,408	102,884
当該値			84.0	84.2
類似団体平均値			76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,064	7,745
有形・無形固定資産合計			95,096	92,390
当該値			8.5	8.4
類似団体平均値			12.1	12.4

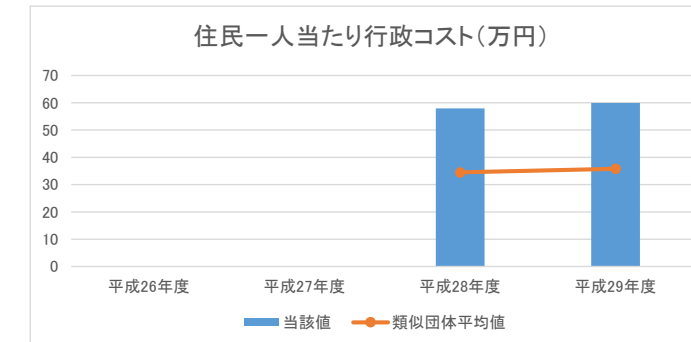
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

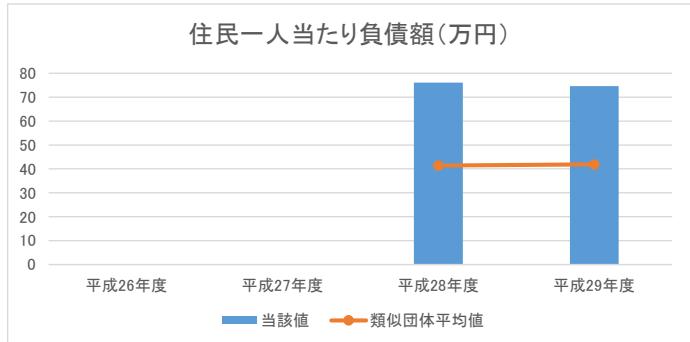
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,287,026	1,305,936
人口			22,219	21,815
当該値			57.9	59.9
類似団体平均値			34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

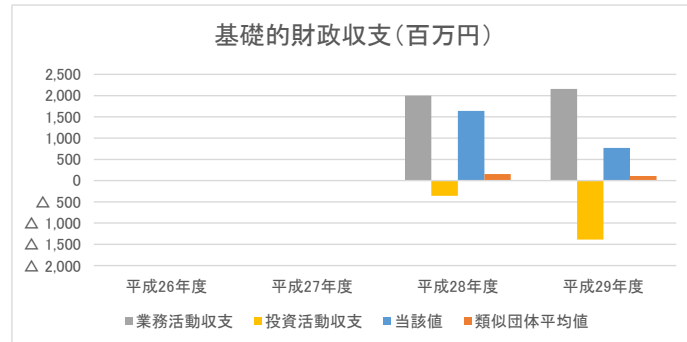
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,691,349	1,627,844
人口			22,219	21,815
当該値			76.1	74.6
類似団体平均値			41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,997	2,159
投資活動収支 ※2			△ 359	△ 1,388
当該値			1,638	771
類似団体平均値			155.8	108.0

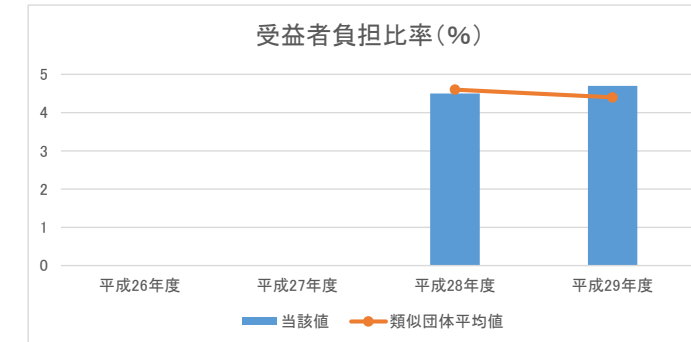
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			602	646
経常費用			13,467	13,706
当該値			4.5	4.7
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため更に行政コストの削減に努める。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す「将来世代負担比率」は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。直営で運営している施設を有することも要因の1つではあるが、更に行財政改革への取組を進める。
また、社会保障給付が増加している。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債は減少している。ただし、今後は公債費(地方債の償還)は年1,400~1,500百万円程度で平準化する予定であり、地方債残高は14,000百万円前後を推移する見込みとなっている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったが、業務活動収支が黒字で771百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。特に、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。さらに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県長島町

団体コード 464040

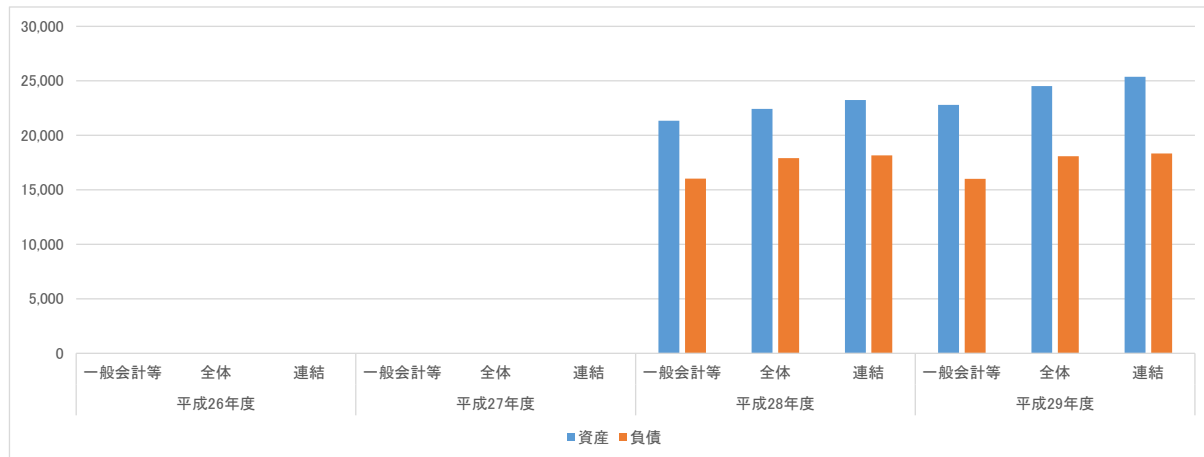
人口	10,629 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	116.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,667,511 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	0.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			21,340	22,797
	負債			16,023	16,005
全体	資産			22,434	24,518
	負債			17,910	18,085
連結	資産			23,235	25,363
	負債			18,164	18,326

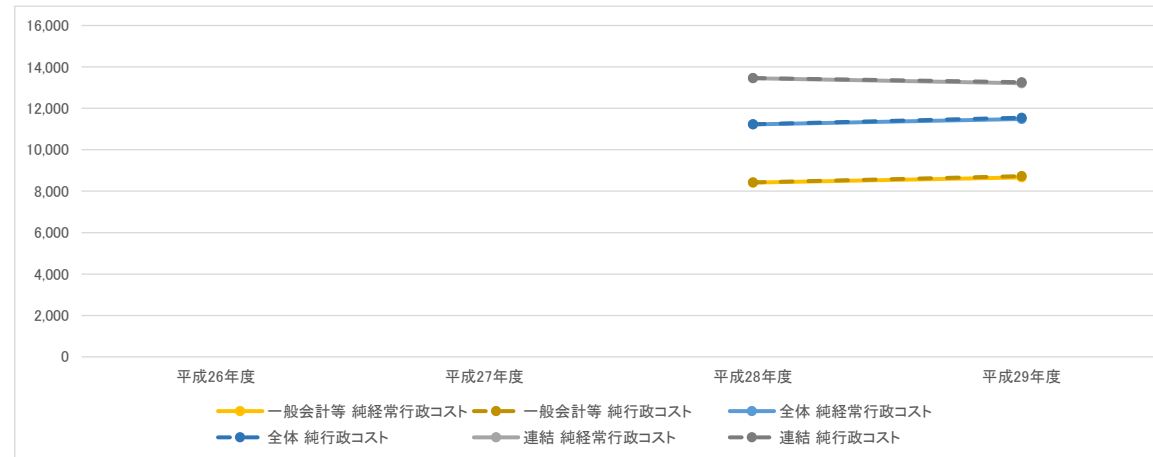


分析:
 一般会計等においては、前年度末と比較し、負債総額が18百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金(400百万円)である。
 全体財務書類においては、前年度末と比較し、負債総額が175百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(521百万円)である。
 連結財務書類においては、前年度末と比較し負債総額が162百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(489百万円)である。
 また、資産総額のうち、有形固定資産の割合が約68%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,415	8,664
	純行政コスト			8,424	8,727
全体	純経常行政コスト			11,224	11,486
	純行政コスト			11,233	11,549
連結	純経常行政コスト			13,454	13,213
	純行政コスト			13,463	13,264

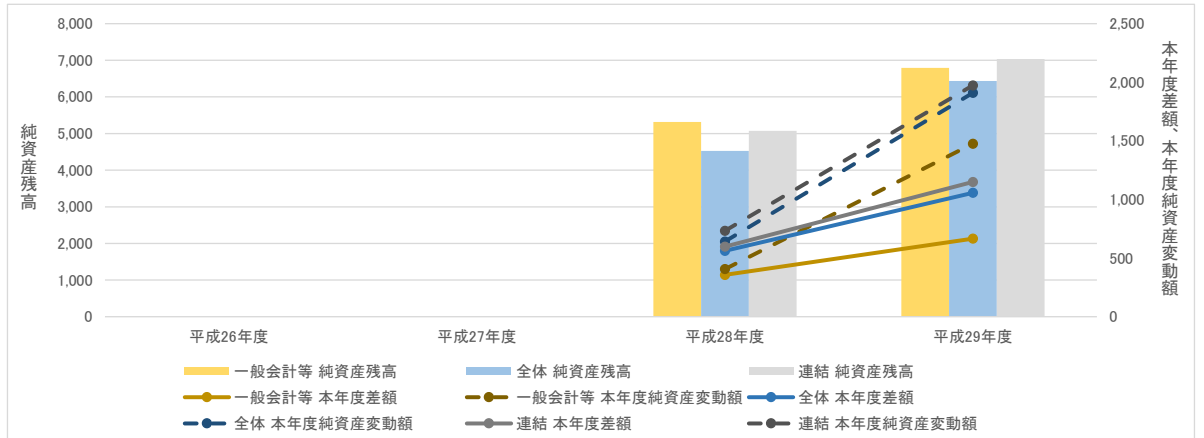


分析:
 一般会計等において、経常費用は9,589百万円で、前年度比+770百万円の増加となっている。業務費用の方が移転費用よりも多いが、最も金額が大きいのは補助金等1,996百万円で純行政コストに係る経常費用のうち、21%を占めている。
 全体財務書類において、経常費用は13,496百万円となっている。最も金額が大きいのは補助金等5,507百万円で純行政コストに係る経常費用のうち、40.8%を占めている。
 連結財務書類において、経常費用は15,284百万円となっている。最も金額が大きいのは補助金等4,958百万円で純行政コストに係る経常費用のうち、32.4%を占めている。
 今後は、事務の見直しや定員管理の適正化、施設の集約、民間への払下げの検討等、公共施設等の適正な管理に努め、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			357	666
	本年度純資産変動額			406	1,476
	純資産残高			5,316	6,792
全体	本年度差額			562	1,057
	本年度純資産変動額			642	1,910
	純資産残高			4,524	6,434
連結	本年度差額			598	1,150
	本年度純資産変動額			733	1,974
	純資産残高			5,072	7,037



分析:
 一般会計等において、税収等の財源(9,393百万円)が純行政コスト(8,727百万円)を上回ったことから、本年度差額は666百万円となり、純資産残高は6,792百万円となった。
 全体財務書類においては、税収等の財源(12,606百万円)が純行政コスト(11,549百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,057百万円となり、純資産残高は6,434百万円となった。
 連結財務書類においては、税収等の財源(14,414百万円)が純行政コスト(13,264百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,150百万円となり、純資産残高は7,037百万円となった。
 今後も収納対策の強化等、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			233	532
	投資活動収支			△ 640	△ 866
	財務活動収支			38	376
全体	業務活動収支			385	942
	投資活動収支			△ 877	△ 1,239
	財務活動収支			152	515
連結	業務活動収支			465	966
	投資活動収支			△ 876	△ 1,253
	財務活動収支			119	490



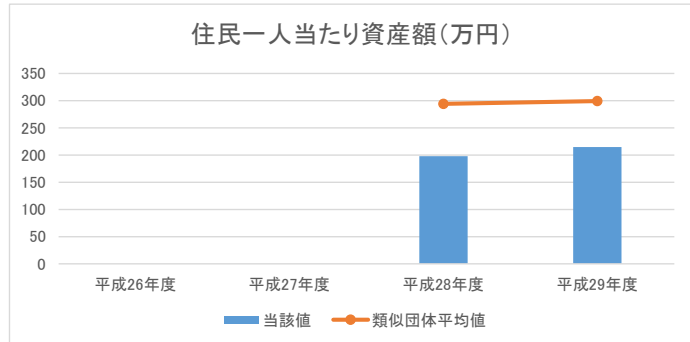
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は532百万円であったが、投資活動収支は、総合町民体育館整備や公園整備事業等を行ったため、△866百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったため376百万円となっている。
 全体財務書類においては、業務活動収支は942百万円であったが、投資活動収支は、特別会計の公共施設整備事業中、特に簡易水道特別会計で水道管等の整備を300百万円行っていることから、△1,239百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったため515百万円となっている。
 連結財務書類においては、業務活動収支は966百万円であったが、投資活動収支は、特別会計の公共施設整備事業中、特に簡易水道特別会計で水道管等の公共施設整備を300百万円行っていることから、△1,253百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったため490百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

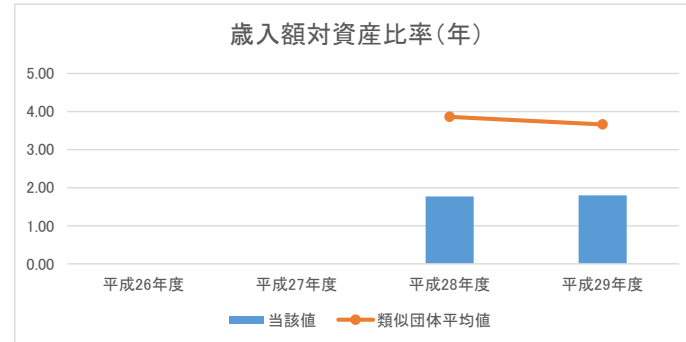
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,133,952	2,279,711
人口			10,793	10,629
当該値			197.7	214.5
類似団体平均値			294.1	299.2



②歳入額対資産比率(年)

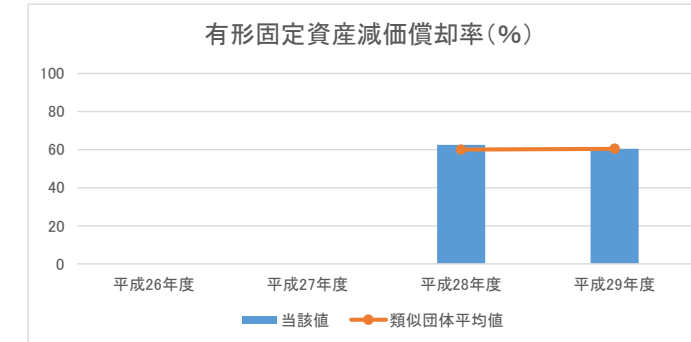
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,340	22,797
歳入総額			12,071	12,675
当該値			1.77	1.80
類似団体平均値			3.86	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,510	18,050
有形固定資産 ※1			27,999	29,887
当該値			62.5	60.4
類似団体平均値			60.0	60.4

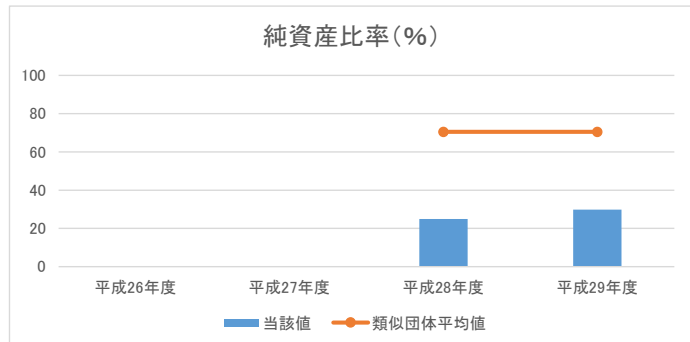
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

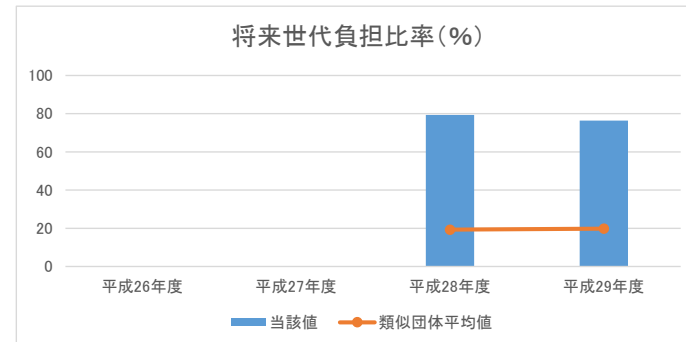
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			5,316	6,792
資産合計			21,340	22,797
当該値			24.9	29.8
類似団体平均値			70.5	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,161	11,850
有形・無形固定資産合計			14,048	15,517
当該値			79.4	76.4
類似団体平均値			19.3	19.8

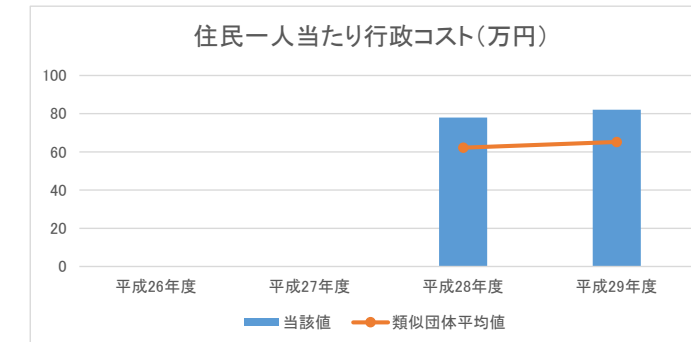
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

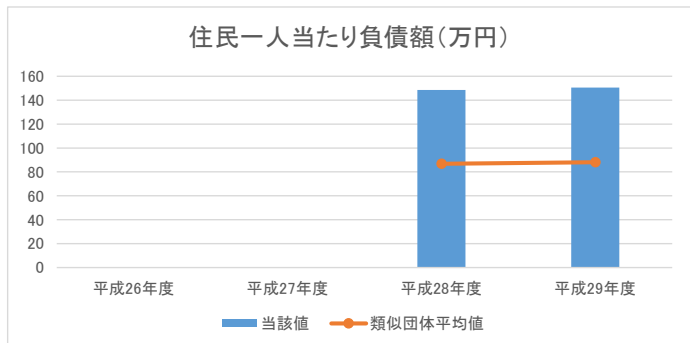
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			842,390	872,667
人口			10,793	10,629
当該値			78.0	82.1
類似団体平均値			62.2	65.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

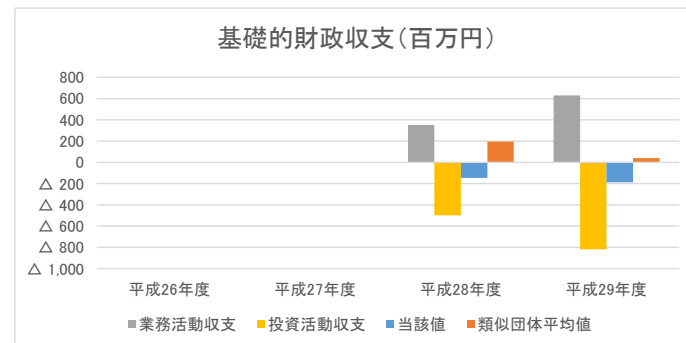
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,602,309	1,600,498
人口			10,793	10,629
当該値			148.5	150.6
類似団体平均値			86.8	88.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			352	630
投資活動収支 ※2			△499	△818
当該値			△147	△188
類似団体平均値			195.5	39.7

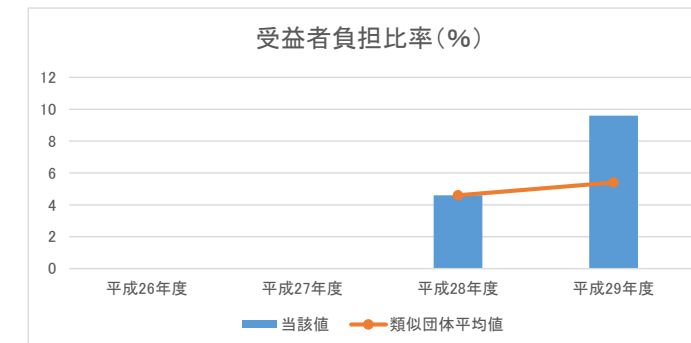
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			404	924
経常費用			8,819	9,589
当該値			4.6	9.6
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回っているものの昨年度より16.8万円増加している。有形固定資産減価償却率は昨年度より2.1%減少し、類似団体平均と同じとなっている。老朽化した公共施設については、将来の負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な公共施設等の更新等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているものの昨年度と比べて4.9%増加している。将来世代負担比率は、昨年度より3%減少しているが、類似団体平均を大幅に上回っているため、財政計画に基づいた地方債の発行を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べても増加している。特に経常費用のうち、補助金等は21%を占めており、主要要因として、北薩広域行政事務組合への新焼却施設建設負担金が昨年度と比べて55.6百万円増えていることが挙げられ、令和2年度の事業終了までは同規模の支出が見込まれている。また、人件費は経常費用の15%を占めているが、今後は直営で運営している施設の指定管理者制度導入を進めることとしており、行財政改革への取組を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度比2.1万円増で、類似団体平均の約1.7倍と大きく上回っている。主要要因として、総合町民体育館整備や港湾整備事業、太陽の里設備更新工事等の大型事業が挙げられる。平成30年度以降も消防分遣所整備や運動公園整備等の大型事業があるため、この傾向が数年は続くと考えられる。繰上償還の実施や事業の見直しを行い、減少傾向に転じるよう努める。また、基礎的財政収支は△188百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、町道整備事業や港湾整備事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度は類似団体平均と同じであったが、今年度は類似団体を上回っている状況にある。計上収益が昨年度から5.2百万円増加しており、主要要因としては、ブーゲンビリアの丘入場料や道路占用使用料、港湾使用料の増が挙げられる。また、経常費用も昨年度より7.7百万円増加しており、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県湧水町

団体コード 464520

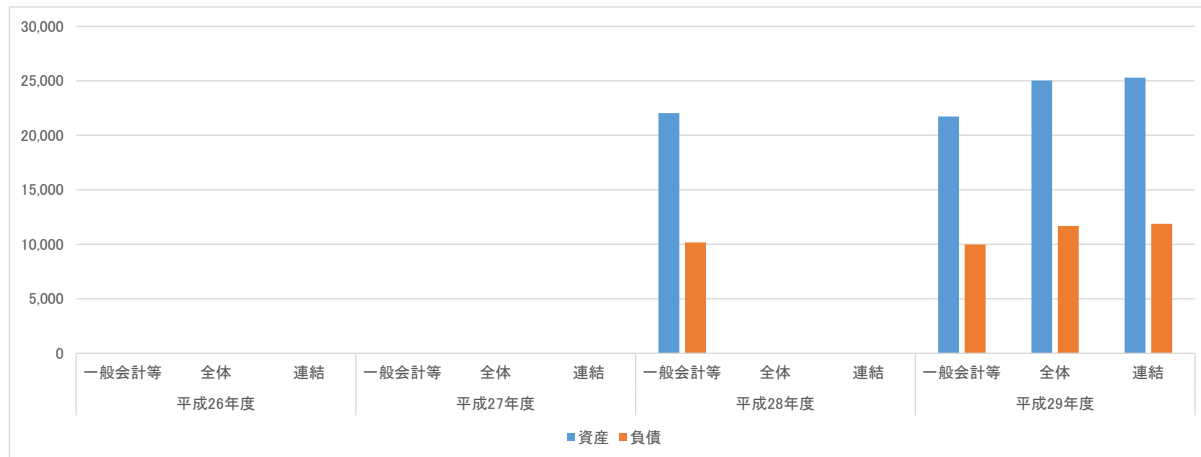
人口	9,647 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	144.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,097.082 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	27.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,037	21,722
	負債			10,168	9,989
全体	資産			25,029	25,029
	負債			11,688	11,688
連結	資産			25,303	25,303
	負債			11,883	11,883

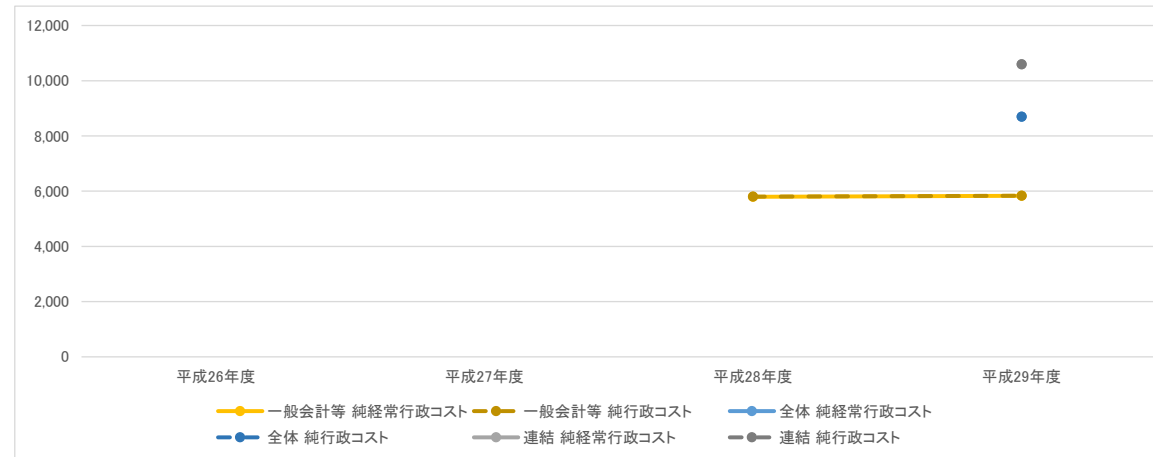


分析:
 ○ 一般会計等においては、資産総額が前年度末から315百万円の減少(-1.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は建物の減価償却による減少により253百万円減少し、基金は地方債の償還に充てる減債基金等を取り崩したことにより106百万円の減少となった。
 一方、負債については前年度末から179百万円の減少(-1.8%)となった。これは地方債の借入れ額を同年度の元金償還額以下に抑制したことにより、地方債残高が161百万円減少したことが大きな要因である。なお、賞与等引当金については増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,797	5,833
	純行政コスト			5,802	5,835
全体	純経常行政コスト			8,697	8,697
	純行政コスト			8,698	8,698
連結	純経常行政コスト			10,594	10,594
	純行政コスト			10,596	10,596

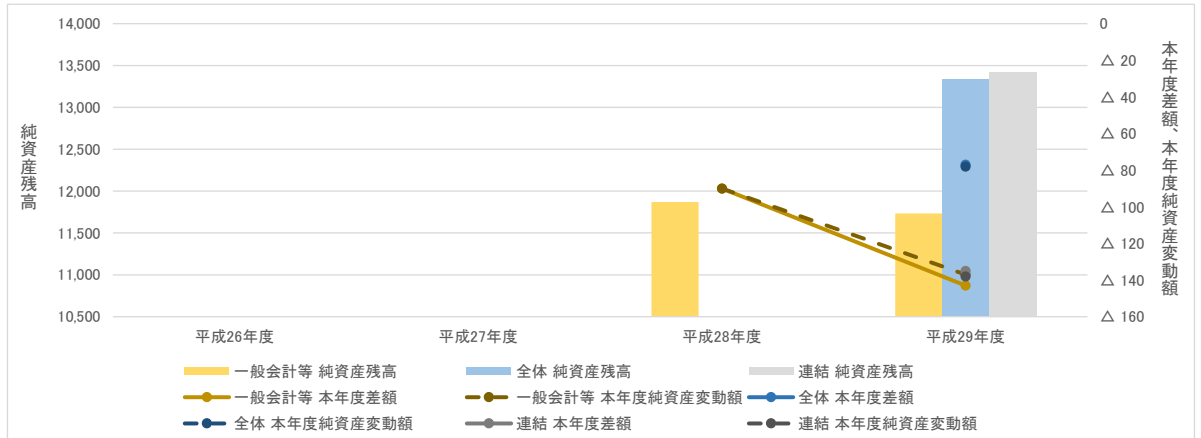


分析:
 ○ 一般会計等においては、経常費用が6,194百万円となり、前年度に比べ87百万円(1.4%)の増加となった。業務費用と移転費用の割合はそれぞれ51.2%、48.8%とほぼ同程度となっている。
 移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(1,401百万円、22.6%)であり、一部事務組合等に対する負担金や、各種団体への補助金が主なものである。次いで社会保障給付費(894百万円、14.4%)となっている。
 業務費用においては、物件費等が1,740百万円(28.1%)で最も大きく、このうち減価償却費が682百万円(11.0%)含まれている。次いで人件費(1,322百万円、21.3%)となっている。
 今後も厳しい財政状況が見込まれるため、事業の見直しや事務経費の縮減を行い、経常行政コストの抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 90	△ 143
	本年度純資産変動額			△ 90	△ 137
	純資産残高			11,869	11,733
全体	本年度差額			△ 77	△ 78
	本年度純資産変動額				△ 78
	純資産残高				13,341
連結	本年度差額			△ 135	△ 138
	本年度純資産変動額				△ 138
	純資産残高				13,420

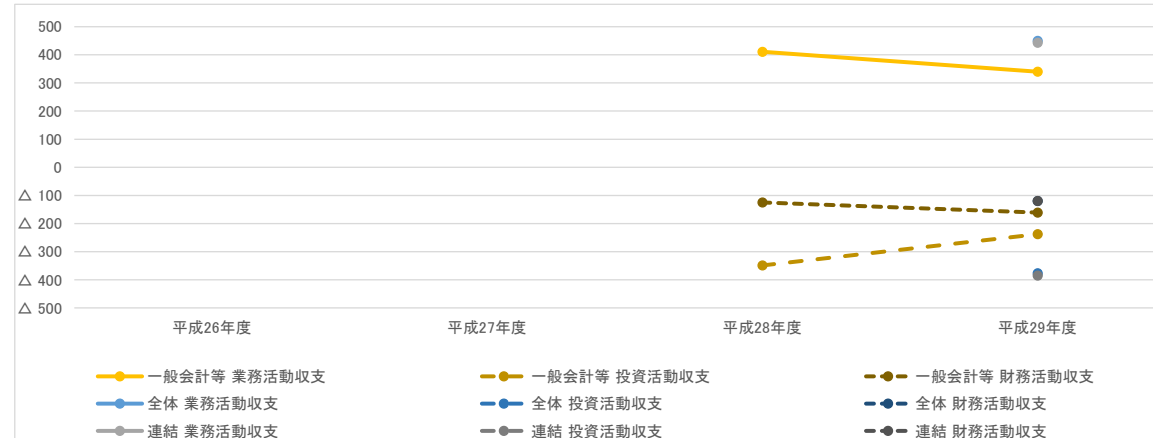


分析:
 ○ 一般会計等においては、税金等の財源(5,692百万円)が純行政コスト(5,835百万円)を下回っており、本年度差額は▲143百万円となり、純資産残高は137百万円の減少となった。
 今後も人口減少等により、町税や地方交付税など税金等の減額が見込まれるため、純行政コストの抑制に努める。
 ○ 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,812百万円多くなっており、本年度差額は▲77百万円となり、純資産残高は78百万円の減少となった。
 ○ 連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,768百万円多くなっており、本年度差額は▲135百万円となり、純資産残高は138百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			411	340
	投資活動収支			△ 349	△ 238
	財務活動収支			△ 125	△ 161
全体	業務活動収支			450	450
	投資活動収支			△ 377	△ 377
	財務活動収支			△ 120	△ 120
連結	業務活動収支			443	443
	投資活動収支			△ 385	△ 385
	財務活動収支			△ 120	△ 120



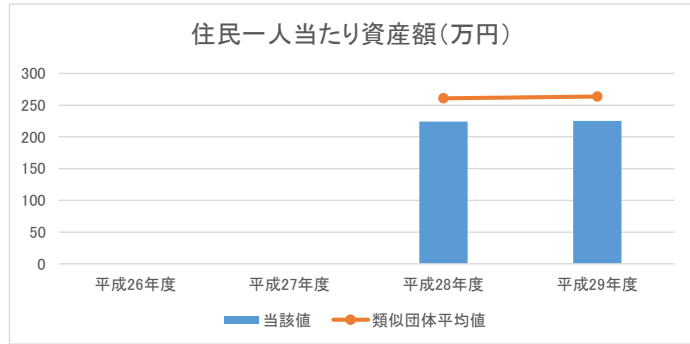
分析:
 ○ 一般会計等においては、業務活動収支は340百万円であったが、投資活動収支については、継続事業である下場土地画整理事業や消防団詰所の新築工事等の実施により▲238百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲161百万円となった。
 業務活動収支は黒字であるが、投資活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であり、計画的な投資活動の実施が必要である。
 ○ 全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より110百万円多い450百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道との統合事業を実施したため、▲377百万円となっている。財務活動収支は、上記事業により地方債を発行したことから、一般会計等より41百万円多い▲120百万円となっている。
 ○ 連結では、概ね全体と同等の収支差額となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

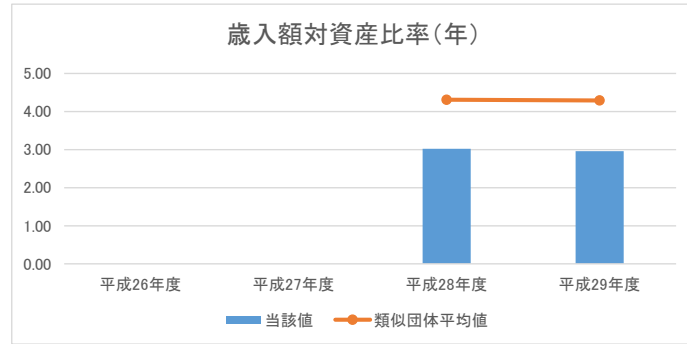
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,203,733	2,172,199
人口			9,834	9,647
当該値			224.1	225.2
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

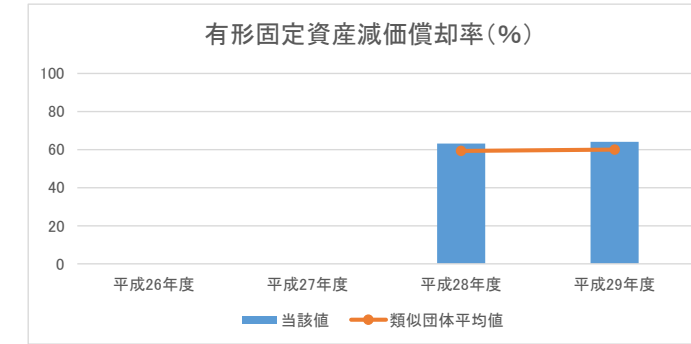
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,037	21,722
歳入総額			7,286	7,342
当該値			3.02	2.96
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,774	24,445
有形固定資産 ※1			37,645	38,147
当該値			63.2	64.1
類似団体平均値			59.3	60.0

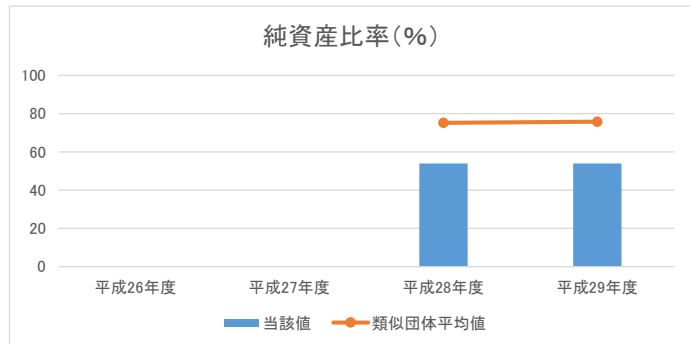
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

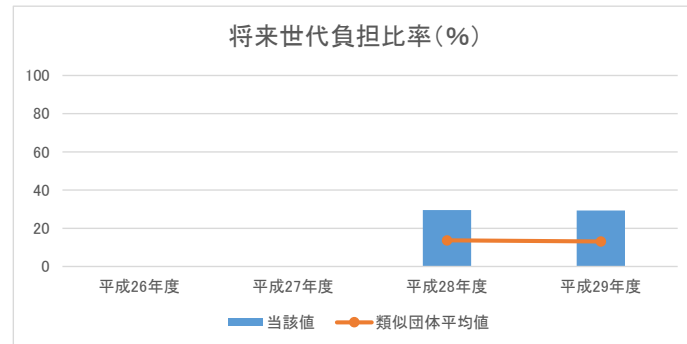
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			11,869	11,733
資産合計			22,037	21,722
当該値			53.9	54.0
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,272	5,192
有形・無形固定資産合計			17,882	17,738
当該値			29.5	29.3
類似団体平均値			13.7	13.1

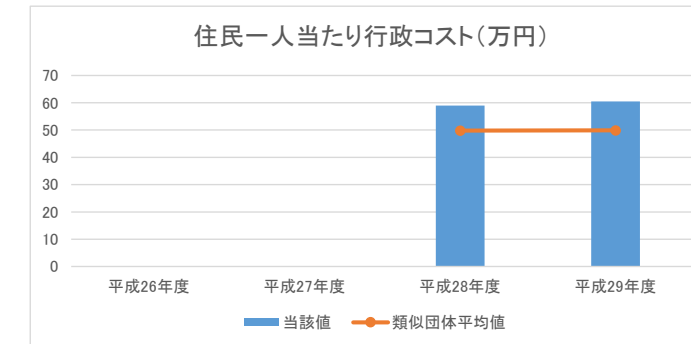
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

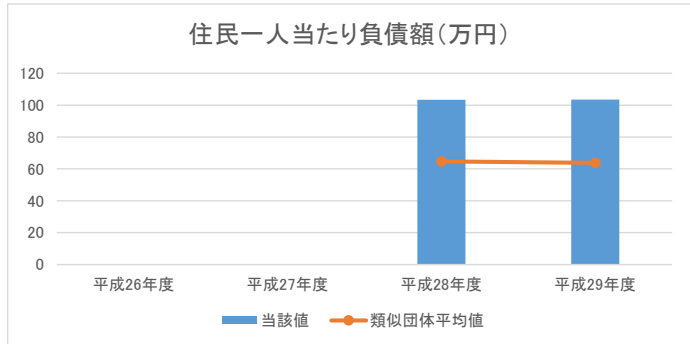
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			580,225	583,494
人口			9,834	9,647
当該値			59.0	60.5
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

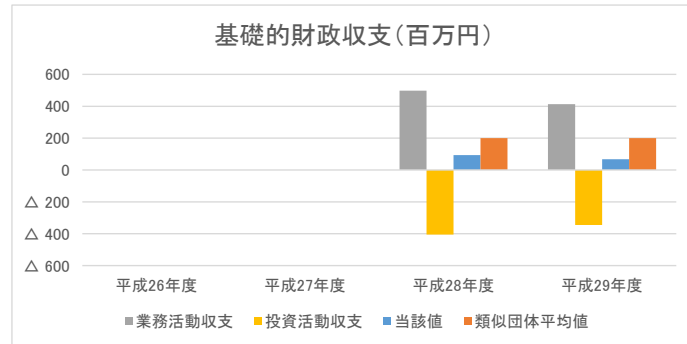
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,016,789	998,935
人口			9,834	9,647
当該値			103.4	103.5
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			498	413
投資活動収支 ※2			△405	△345
当該値			93	68
類似団体平均値			200.0	199.5

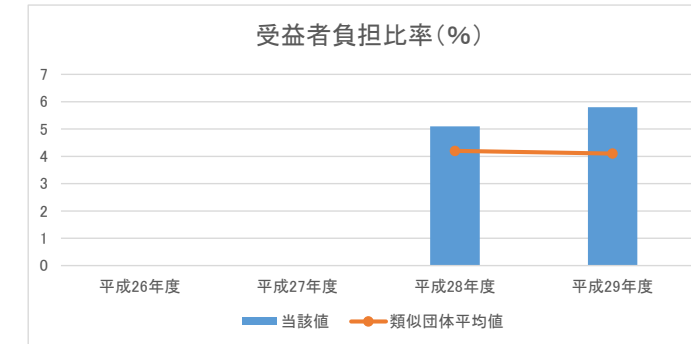
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			310	361
経常費用			6,107	6,194
当該値			5.1	5.8
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

○ 住民一人当たり資産額は類似団体を下回っているが、これは本町の有形固定資産の多くが昭和40年代以前に整備されており、耐用年数を経過して減価償却率が類似団体に比べ高くなっているからである。
平成29年度は、有形固定資産の整備支出よりも減価償却費が大きいことから、有形固定資産減価償却率は0.9%増加している。また、基金残高が減少したことから、資産合計額も減少している。
なお、住民一人当たり資産額は、人口の減少により前年度から1.1万円増加している。

2. 資産と負債の比率

○ 純資産比率は類似団体を下回っているが、これは近年の公共資産整備の財源として借り入れた地方債残高が類似団体と比較して大きいからであり、将来世代負担比率も類似団体を上回っている。地方債のうち地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合は37.7%であるが、今後は新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○ 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べ人口が少ないことと、純行政コストに係る経常費用のうち2割を占める人件費が高いことが要因として考えられる。新規採用の抑制による職員数の減や行財政改革に取り組み人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

○ 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べ人口が少ないことと、近年インフラ資産更新の財源として地方債を発行しているためである。

○ 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、68百万円となっている。しかし、全体的な財源不足により、基金を取り崩したため、基金残高が減少することとなった。

5. 受益者負担の状況

○ 受益者負担比率は類似団体平均をわずかに上回っているが、これは大規模太陽光発電設備の設置に係る土地貸付収入があるためである。
今後は使用料の大きな割合を占める公営住宅使用料の減額が想定されるため、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県大崎町

団体コード 464686

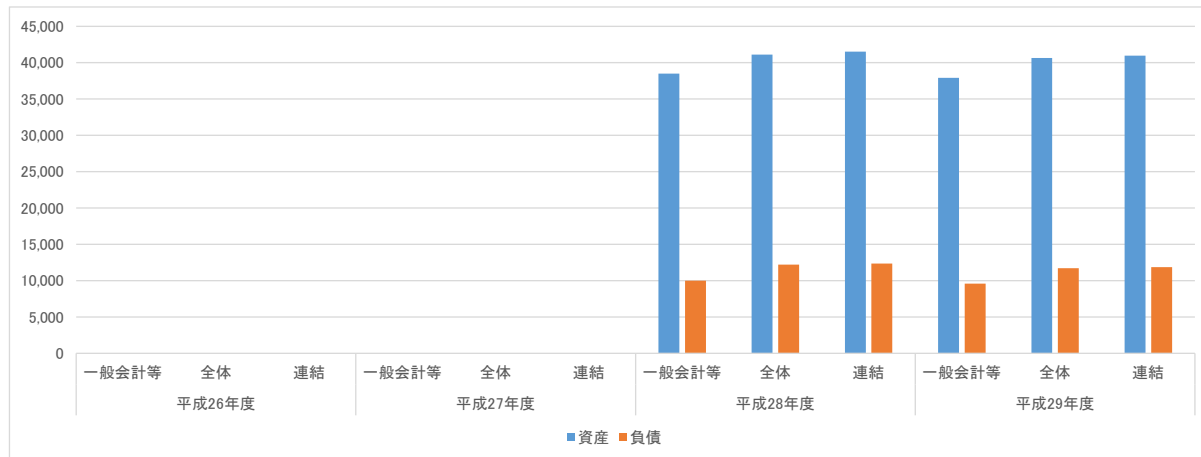
人口	13,419 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	100.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,369,088 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			38,484	37,919
	負債			9,989	9,582
全体	資産			41,108	40,638
	負債			12,216	11,716
連結	資産			41,507	40,978
	負債			12,345	11,848



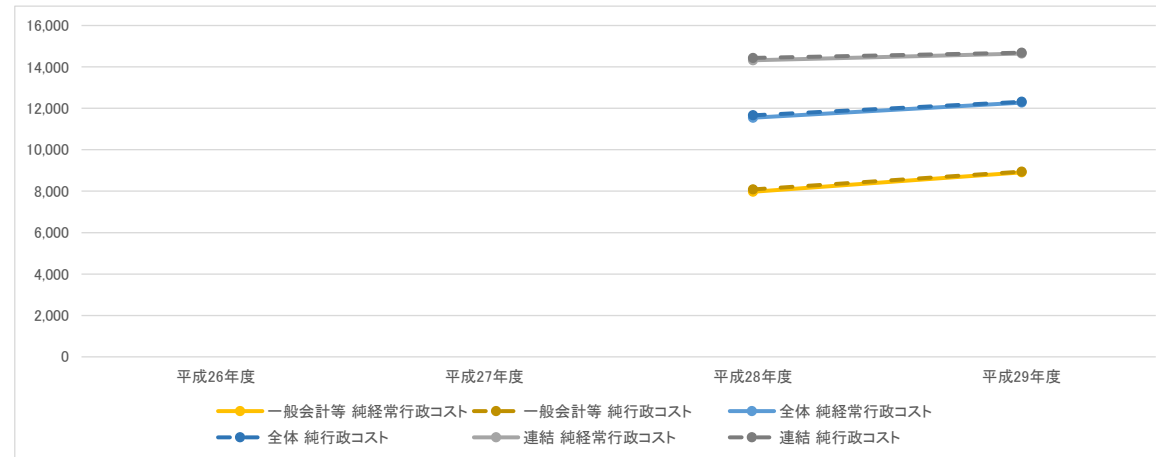
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から565百万円の減少(-1.5%)となった。ただし、資産総額のうち償却資産の割合が73.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から407百万円減少(-4.1%)しているが、負債の減少額のうち重要度が高いのは、地方債の減少(-138百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から470百万円減少(-1.1%)し、負債総額は前年度末から500百万円減少(-4.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,719百万円多くなるが、負債総額も同じく2,134百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から529百万円減少(-1.3%)し、負債総額は前年度末から497百万円減少(-4.0%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて3,059百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、同様に2,266百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,972	8,908
	純行政コスト			8,085	8,945
全体	純経常行政コスト			11,548	12,275
	純行政コスト			11,663	12,316
連結	純経常行政コスト			14,321	14,646
	純行政コスト			14,436	14,688



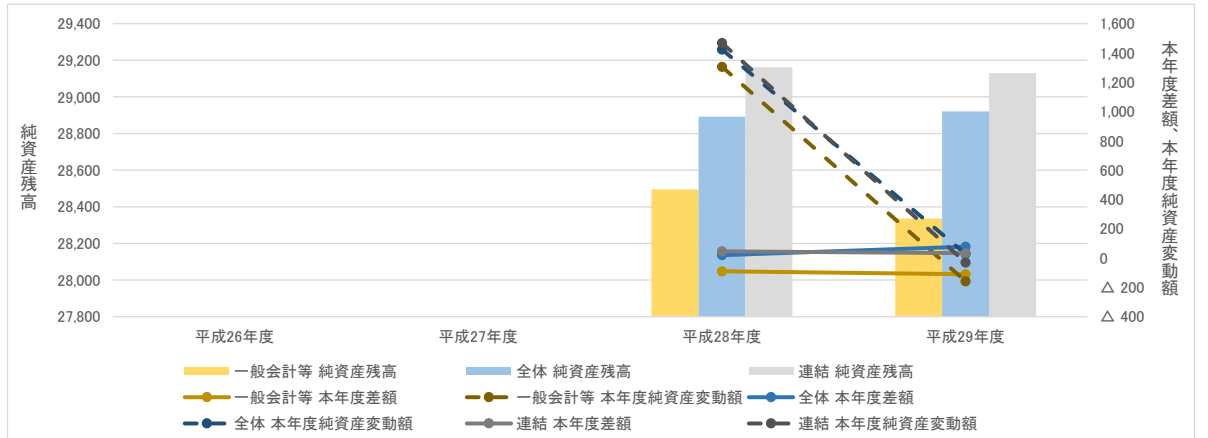
分析:

一般会計等においては、経常費用は9,324百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,920百万円、前年度比-6百万円)であり、純行政コストの21.5%を占めている。即ち1,920百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が252百万円多くなっている一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため、移転費用が3,242百万円多くなり、純行政コストは3,371百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益等を計上し、経常収益が476百万円多くなっている一方、物件費が266百万円多くなっているなど、経常費用が6,215百万円多くなり、純行政コストは5,743百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 90	△ 110
	本年度純資産変動額			1,306	△ 158
	純資産残高			28,495	28,336
全体	本年度差額			20	78
	本年度純資産変動額			1,424	29
	純資産残高			28,892	28,921
連結	本年度差額			46	34
	本年度純資産変動額			1,468	△ 30
	純資産残高			29,162	29,130



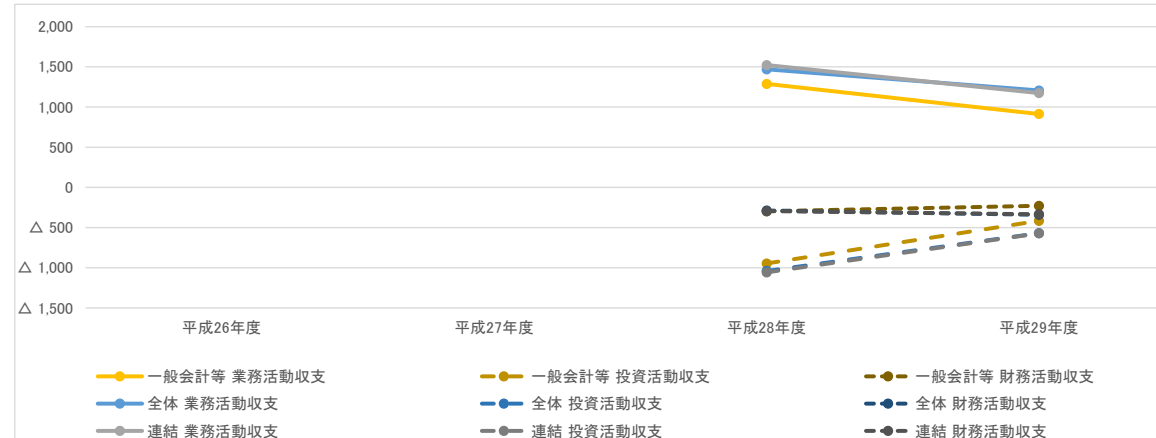
分析:

一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(8,836百万円)が純行政コスト(8,945百万円)を上回っており、本年度差額は-110百万円となり、純資産残高は-158百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税金等の増加に努める。また、本町ではふるさと納税が大きな財源となっているが、将来的な制度の存続可能性を見越した行政コストの圧縮を行う。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,558百万円多くなった。全体純資産変動計算書における本年度差額は78百万円となり、純資産残高は最終的に29百万円変動した。
 連結では、一部事務組合等の歳入等が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,886百万円多くなった。連結純資産変動計算書における本年度差額は34百万円となり、純資産残高は最終的に-30百万円変動した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,289	913
	投資活動収支			△ 947	△ 416
	財務活動収支			△ 297	△ 229
全体	業務活動収支			1,470	1,207
	投資活動収支			△ 1,041	△ 570
	財務活動収支			△ 288	△ 341
連結	業務活動収支			1,523	1,174
	投資活動収支			△ 1,058	△ 573
	財務活動収支			△ 295	△ 335



分析:

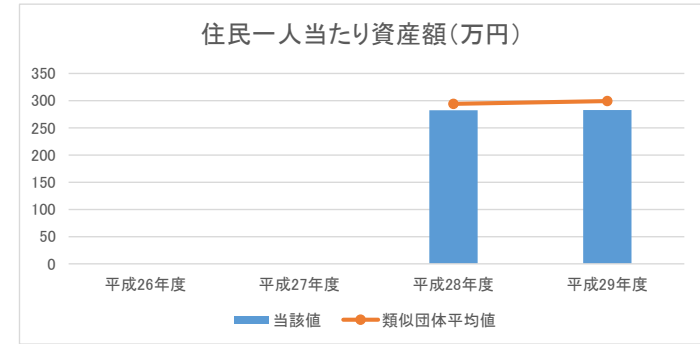
一般会計等においては、業務活動収支は913百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果、-416百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-229百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から268百万円変動し、666百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より294百万円多い1,207百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-570百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-570百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から296百万円変動し、1,536百万円となった。
 連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より261百万円多い1,174百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立といった資産形成等が行われているため、-573百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-335百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から266百万円変動し、1,750百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

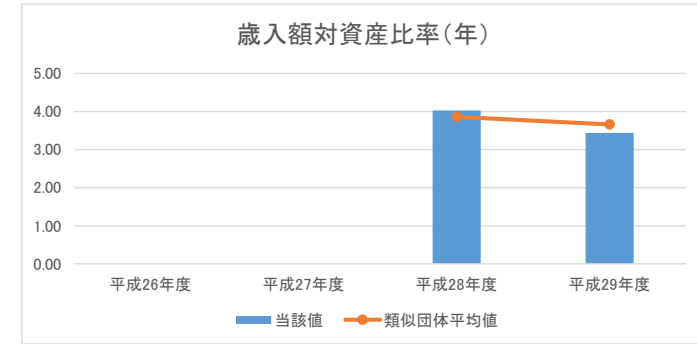
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,848,381	3,791,853
人口			13,622	13,419
当該値			282.5	282.6
類似団体平均値			294.1	299.2



②歳入額対資産比率(年)

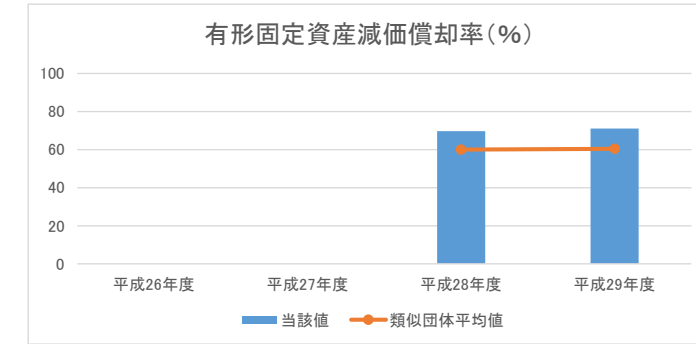
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,484	37,919
歳入総額			9,539	11,008
当該値			4.03	3.44
類似団体平均値			3.86	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			66,250	68,139
有形固定資産 ※1			95,002	95,874
当該値			69.7	71.1
類似団体平均値			60.0	60.4

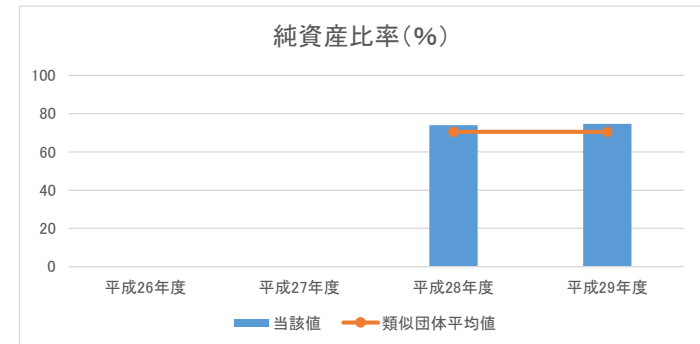
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

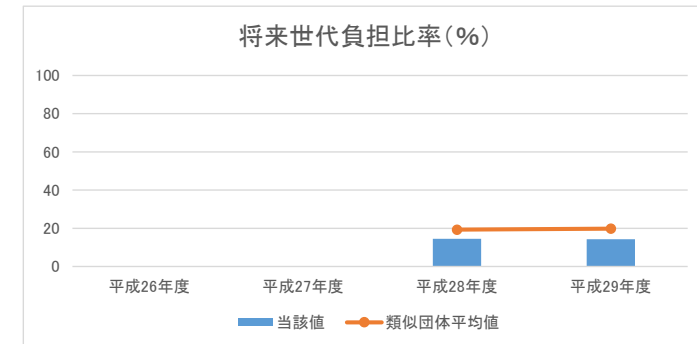
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			28,495	28,336
資産合計			38,484	37,919
当該値			74.0	74.7
類似団体平均値			70.5	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,910	4,712
有形・無形固定資産合計			33,844	32,854
当該値			14.5	14.3
類似団体平均値			19.3	19.8

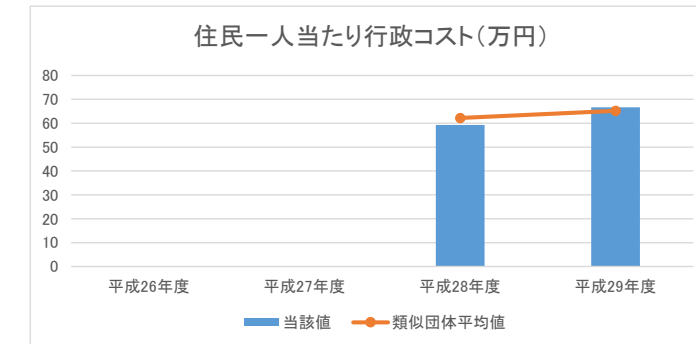
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

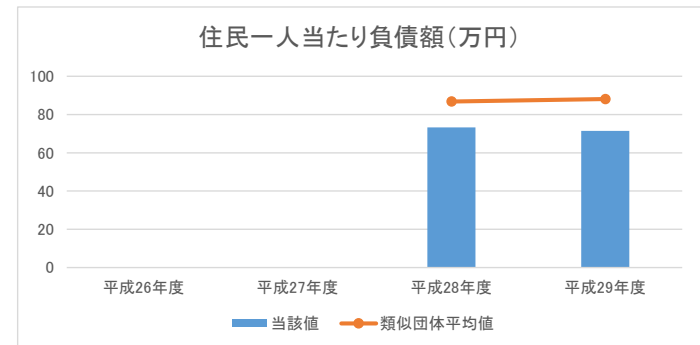
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			808,458	894,547
人口			13,622	13,419
当該値			59.3	66.7
類似団体平均値			62.2	65.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

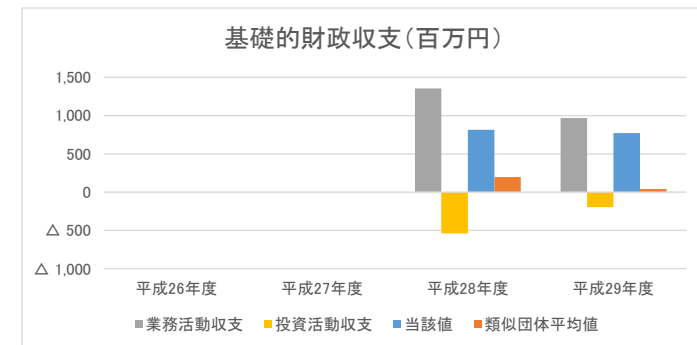
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			998,934	958,154
人口			13,622	13,419
当該値			73.3	71.4
類似団体平均値			86.8	88.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,356	968
投資活動収支 ※2			△ 541	△ 196
当該値			815	772
類似団体平均値			195.5	39.7

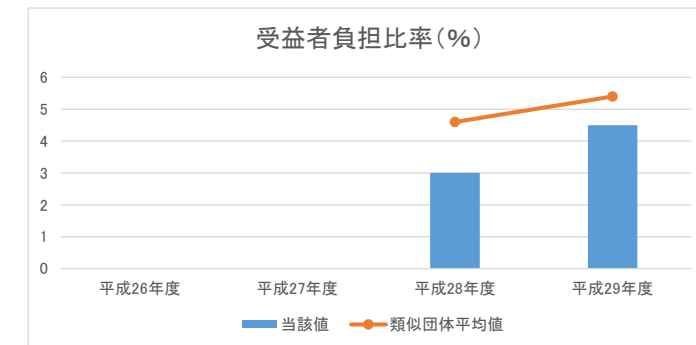
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			245	416
経常費用			8,217	9,324
当該値			3.0	4.5
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。前年度末に比べて0.1万円増加している。本町の場合は公共施設等固定資産もそうだが、基金の積立も行われていることから、内容の精査を行う。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
 ・歳入額対資産比率については、平成29年度は類似団体平均を下回る結果となった。また、前年度と比較すると、0.6年減少することとなった。
 ・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、既に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より1.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高い水準にあり、前年度と比較してもやや増加(0.7%)している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較してもやや減少(-0.2%)している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストだが、平成29年度は類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち21%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.9万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、772百万円となっている。類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっているが、前年度よりは上昇(1.5%)している。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,920百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県東串良町
 団体コード 464821

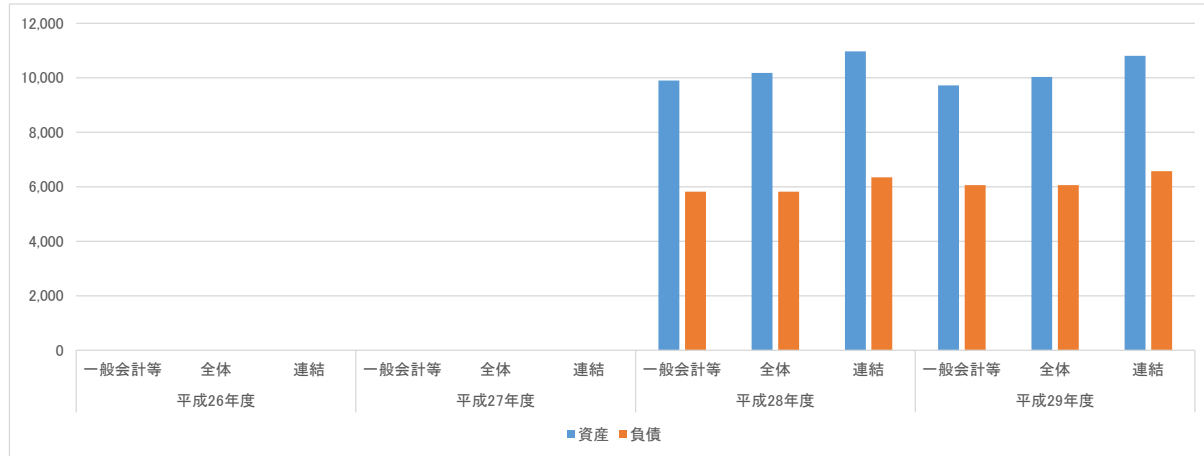
人口	6,717 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	27.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,650,475 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			9,904	9,724
	負債			5,826	6,065
全体	資産			10,180	10,029
	負債			5,826	6,065
連結	資産			10,968	10,805
	負債			6,351	6,573

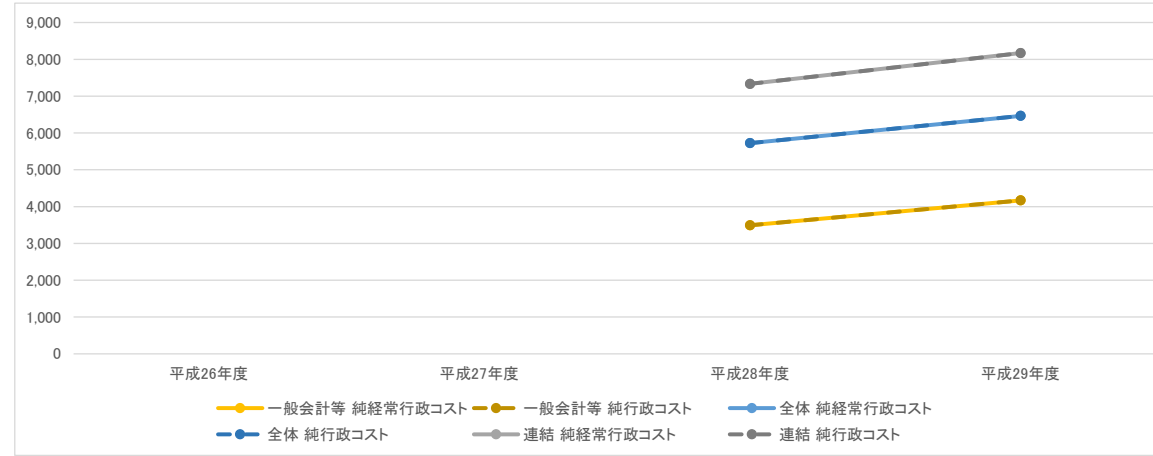


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が当年度期首から180百万円の減少(△1.8%)となった。ただし、資産総額9,724百万円のうち、有形固定資産の割合が71.7%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は当年度期首から151百万円減少(△1.5%)し、負債総額は当年度期首から239百万円増加(+4.1%)した。資産総額は、各特別会計の現金預金や債権、基金等を計上していること等により、一般会計等に比べて305百万円多くなる。
 ・鹿児島県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、各一部事務組合・広域連合が保有している固定資産を計上していること等により、全体に比べて776百万円多くなるが、負債総額も各一部事務組合・広域連合の地方債等があること等から、508百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,492	4,168
	純行政コスト			3,492	4,168
全体	純経常行政コスト			5,723	6,463
	純行政コスト			5,723	6,463
連結	純経常行政コスト			7,334	8,171
	純行政コスト			7,334	8,169

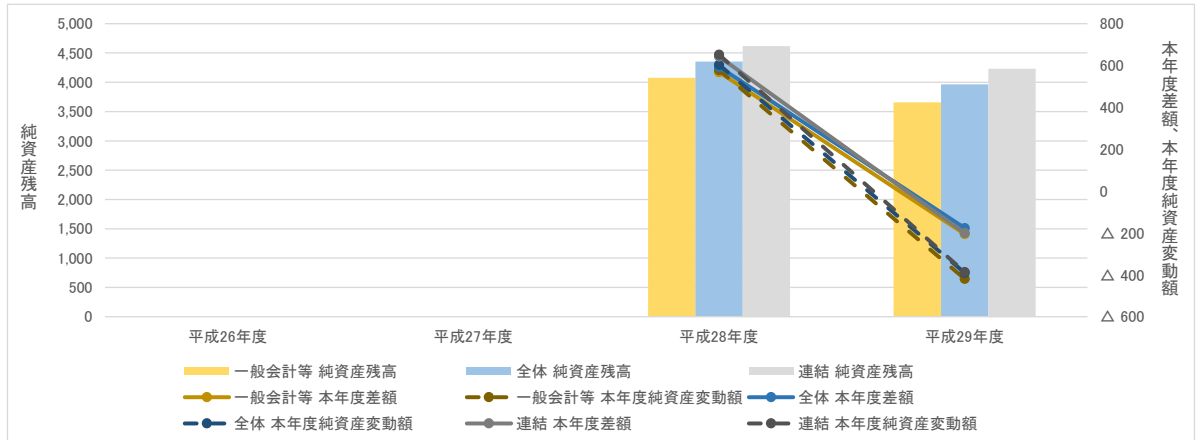


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,321百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は2,552百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は1,770百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付の747百万円であり、今後も高齢化の進展などにより、特に増加することが見込まれるため、事業の見直しや行政コスト削減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、各特別会計の使用料及び手数料等が計上されているため、経常収益が14百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,212百万円多くなったこと等により、純行政コストは2,295百万円多くなっている。
 ・連結では、全体に比べて、一部事務組合等の使用料及び手数料等を計上し、経常収益が35百万円多くなっている一方、社会保障給付が1,297百万円多くなっているなど、経常費用が1,742百万円多くなり、純行政コストは1,706百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			569	△ 205
	本年度純資産変動額			579	△ 419
	純資産残高			4,078	3,659
全体	本年度差額			594	△ 176
	本年度純資産変動額			604	△ 390
	純資産残高			4,354	3,963
連結	本年度差額			643	△ 200
	本年度純資産変動額			652	△ 386
	純資産残高			4,617	4,231

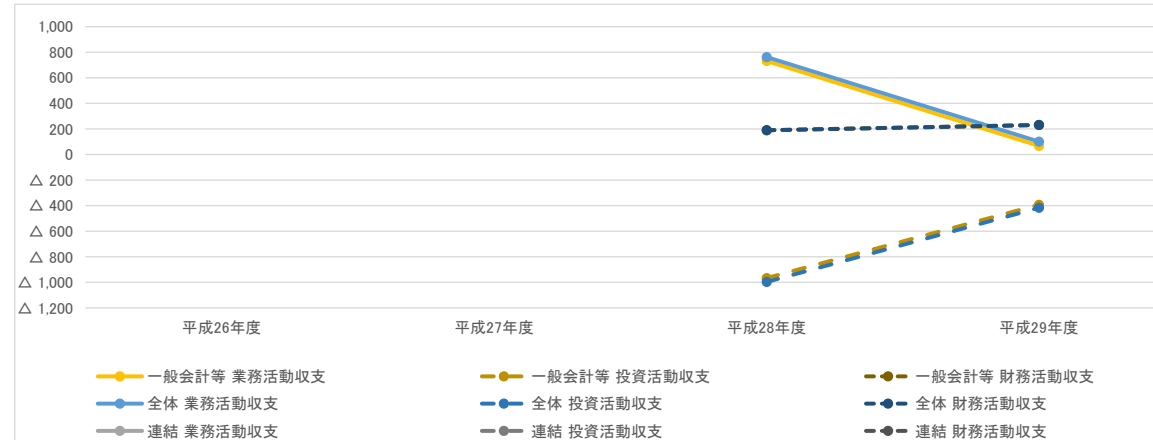


分析:
 ・一般会計等においては、税金等3,092百万円及び国県等補助金872百万円の合計額3,963百万円が純行政コスト4,168百万円を下回っており、本年度差額は△205百万円となり、純資産残高は419百万円の減少となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化や人口増対策等により、税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,544百万円多くなっており、本年度差額は△176百万円となり、純資産残高は390百万円の減少となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が計上されること等により、全体と比べて税金等及び国県等補助金が1,682百万円多くなっており、本年度差額は△200百万円となり、純資産残高は386百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			732	68
	投資活動収支			△ 967	△ 393
	財務活動収支			190	231
全体	業務活動収支			763	101
	投資活動収支			△ 997	△ 417
	財務活動収支			190	231
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



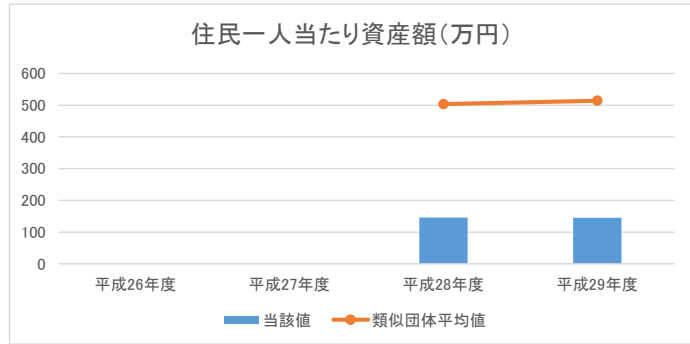
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は68百万円であったが、投資活動収支については、観光地整備事業に伴う投資、及び財政調整基金や減債基金への積立等により、△393百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額は地方債償還支出を上回ったことから、231百万円となっており、本年度末資金残高は147百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より33百万円多い101百万円となっている。投資活動収支は、国民健康保険特別会計の基金積立等により、一般会計等より24百万円少ない△417百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同額の231百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

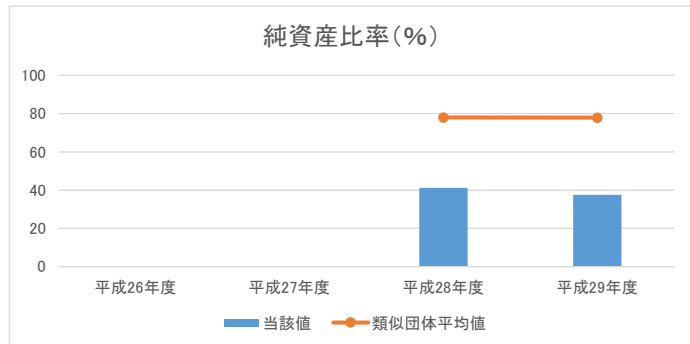
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			990,380	972,440
人口			6,804	6,717
当該値			145.6	144.8
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

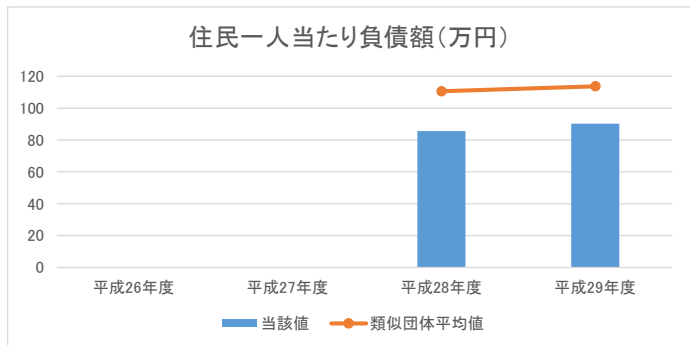
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			4,078	3,659
資産合計			9,904	9,724
当該値			41.2	37.6
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

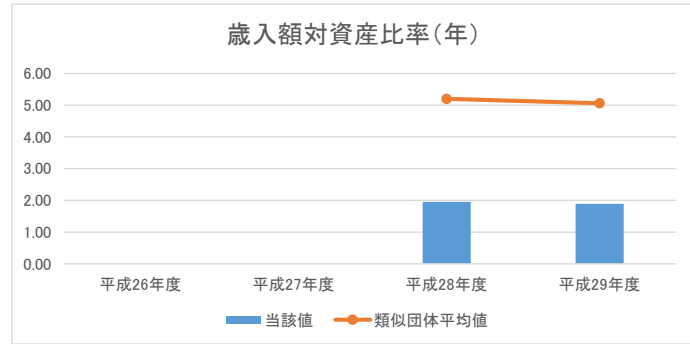
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			582,592	606,549
人口			6,804	6,717
当該値			85.6	90.3
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

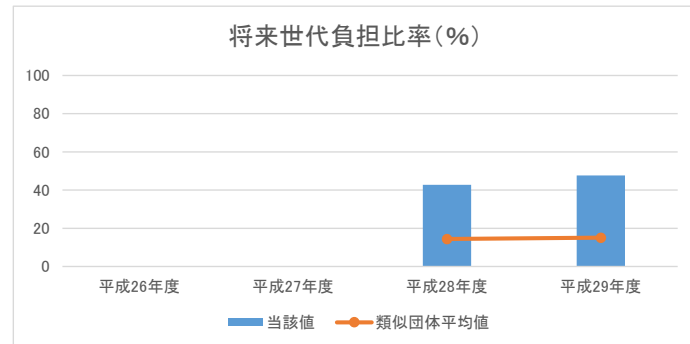
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,904	9,724
歳入総額			5,089	5,146
当該値			1.95	1.89
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,097	3,327
有形・無形固定資産合計			7,243	6,974
当該値			42.8	47.7
類似団体平均値			14.4	15.1

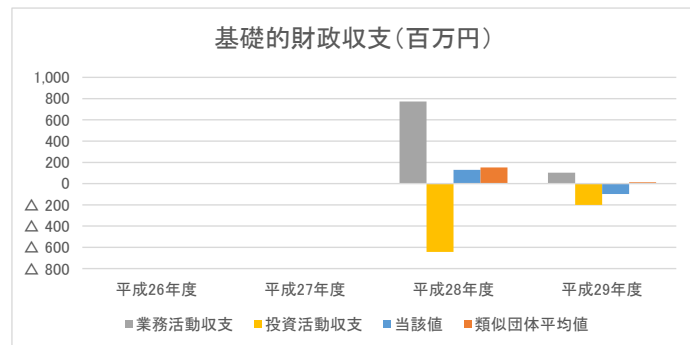
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			772	102
投資活動収支 ※2			△ 643	△ 201
当該値			129	△ 99
類似団体平均値			152.0	12.0

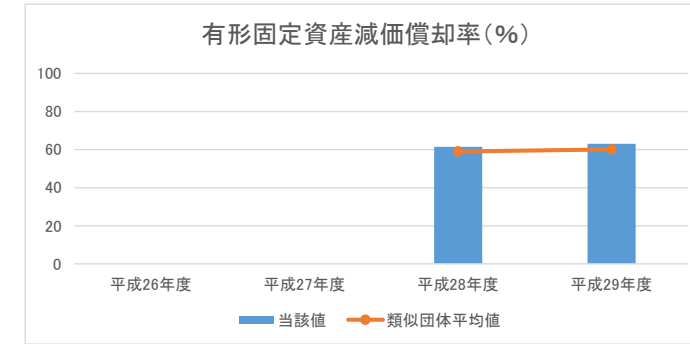
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,077	9,278
有形固定資産 ※1			14,775	14,709
当該値			61.4	63.1
類似団体平均値			59.0	60.1

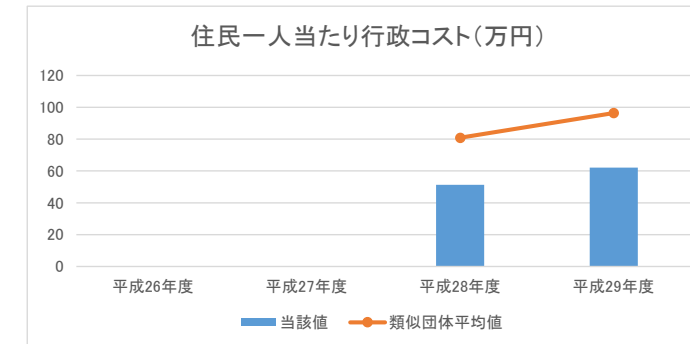
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

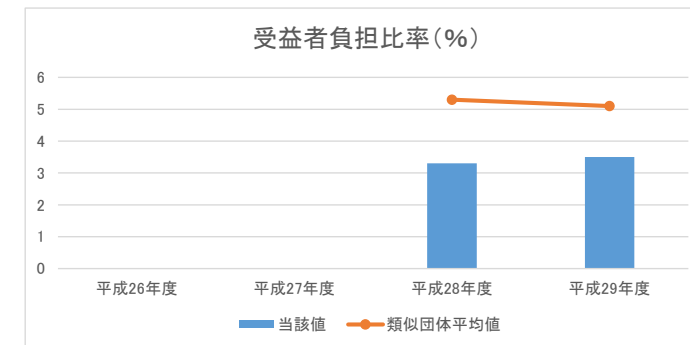
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			349,183	416,804
人口			6,804	6,717
当該値			51.3	62.1
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			118	153
経常費用			3,609	4,321
当該値			3.3	3.5
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは当団体の道路等のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。今後、段階的に固定資産台帳の整備を進めていく。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にある。公営住宅などの公共施設が更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が大半を占めている。
・将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に上回っているが、負債の大半は、過疎地域自立促進特別措置法により過疎地域に指定された市町村に対して特別に発行が認められた過疎対策事業債である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き、新規に発行予定の地方債の抑制や繰上償還の実施に努めます。
・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回り、99百万円の赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、観光地整備事業や既存の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。その要因としては、公営住宅の老朽化に伴う政策、空家及び用途廃止に伴う戸数の減が挙げられる。また、経常費用のうち、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県錦江町
 団体コード 464902

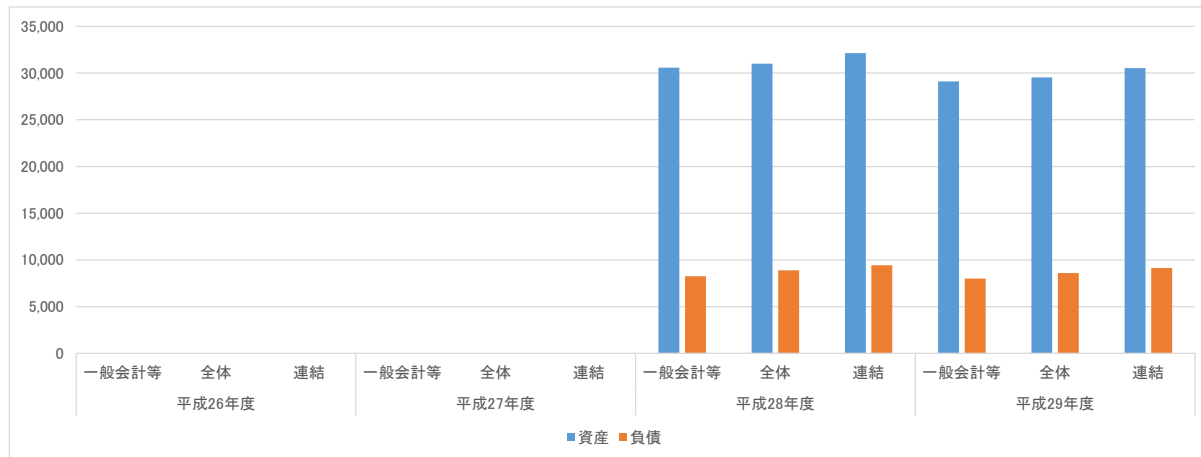
人口	7,802 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	163.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,150,230 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			30,580	29,094
	負債			8,252	8,011
全体	資産			30,996	29,528
	負債			8,895	8,591
連結	資産			32,126	30,531
	負債			9,432	9,130

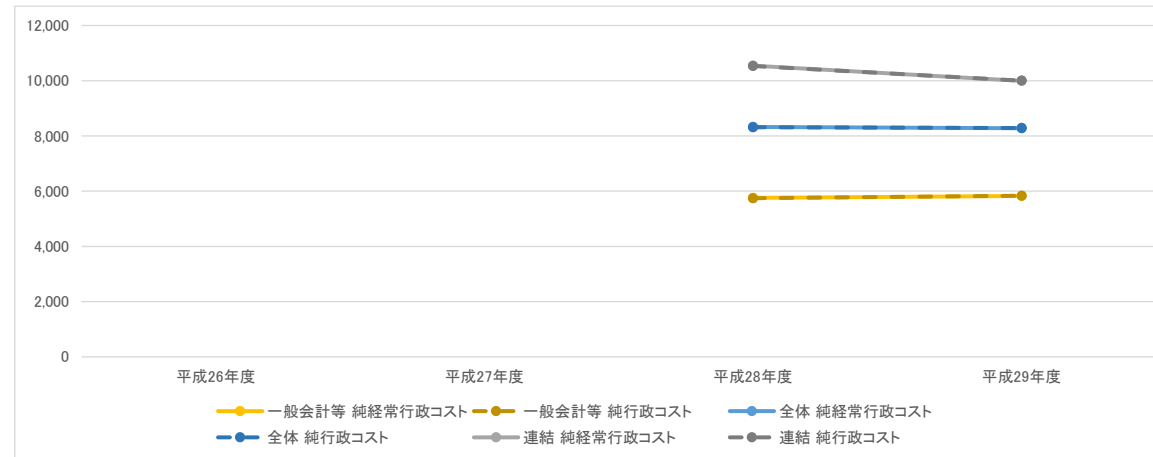


分析:
 一般会計等においては、資産総額が1,486百万円の減少(-4.9%)となった。主な要因は、公共施設における減価償却による資産の490百万円減少、インフラ資産の工作物(道路・橋梁等)における減価償却による資産が1,217百万円減少である。道路新設改良事業による資産の取得(666百万円)が減価償却による資産の減少を下回ったためである。
 負債総額が前年度末から241百万円の減少(-2.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、中期財政計画に基づいた投資的経費の抑制により、地方債償還額が発行額を上回り、118百万円減少した。また、職員数の減少により退職手当引当金が50百万円減少した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,468百万円減少(-4.7%)し、負債総額は前年度末から304百万円減少(-3.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて434百万円増加している。これは、減価償却による資産の減少が考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,757	5,827
	純行政コスト			5,745	5,836
全体	純経常行政コスト			8,327	8,279
	純行政コスト			8,315	8,288
連結	純経常行政コスト			10,546	9,995
	純行政コスト			10,534	10,002

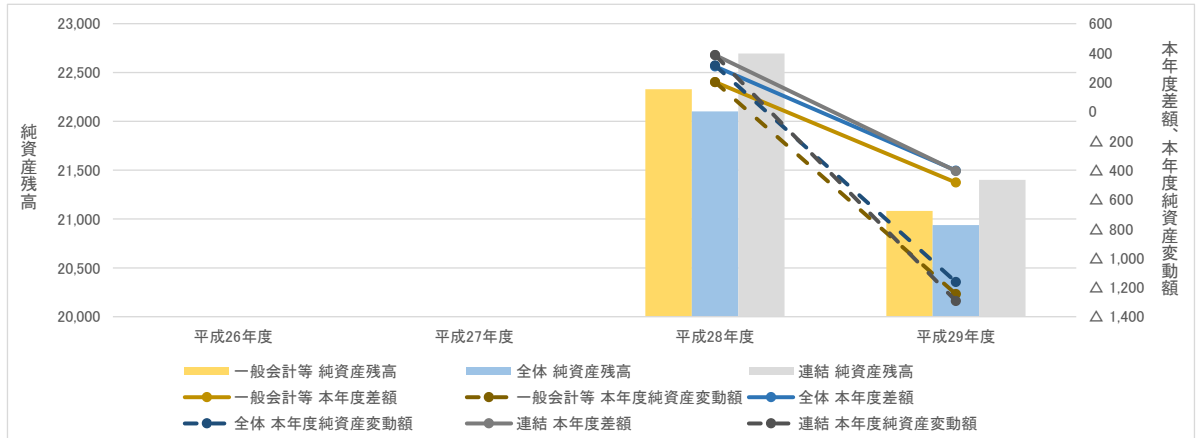


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,024百万円となり、前年度比16百万円の増加(+0.3%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,315百万円、前年度比+175百万円)であり、純行政コストにかかる経常費用は38.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が121百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,402百万円多くなり、純行政コストは2,452百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が160百万円多くなっている一方、人件費が200百万円多くなっているなど、経常費用が4,328百万円多くなり、純行政コストは4,166百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			202	△ 484
	本年度純資産変動額			202	△ 1,245
	純資産残高			22,328	21,083
全体	本年度差額			309	△ 402
	本年度純資産変動額			315	△ 1,163
	純資産残高			22,101	20,938
連結	本年度差額			386	△ 405
	本年度純資産変動額			386	△ 1,292
	純資産残高			22,694	21,402



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(5,352百万円)が純行政コスト(5,836百万円)を下回っており、本年度差額は△484百万円となり、純資産残高は1,245百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(1.0%の向上・県平均95.5%目標値)等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,461百万円多くなっており、本年度差額は△402百万円となり、純資産残高は145百万円の減少となった。
 連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,245百万円多くなっており、本年度差額は△405百万円となり、純資産残高は319百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,026	498
	投資活動収支			△ 606	△ 325
	財務活動収支			△ 459	△ 195
全体	業務活動収支			1,104	591
	投資活動収支			△ 581	△ 331
	財務活動収支			△ 532	△ 257
連結	業務活動収支			1,209	652
	投資活動収支			△ 617	△ 357
	財務活動収支			△ 595	△ 308



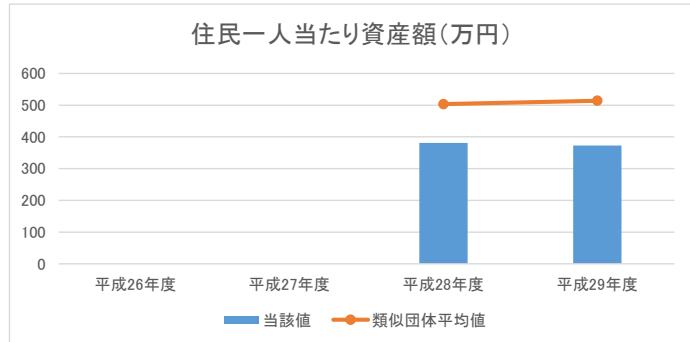
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は498百万円であったが、投資活動収支については、複合施設整備事業等を行い、△325百万円となっている。昨年度と比べ投資活動収支は281百万円増加しているが、基金取り崩しを行ったためである。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲195百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から264百万円増加し、108百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より93百万円多い591百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の更新等を行っていないため、一般会計等並みの▲331百万円となっている。今後、施設改修も行っていく必要があるため、収支が減少することが考えられる。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、▲257百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3百万円増加し、245百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より154百万円多い652百万円となっている。投資活動収支では、▲357百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲308百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円減少し、321百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

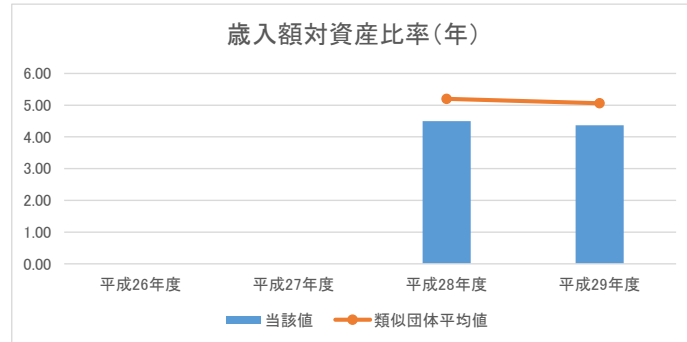
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,058,000	2,909,435
人口			8,022	7,802
当該値			381.2	372.9
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

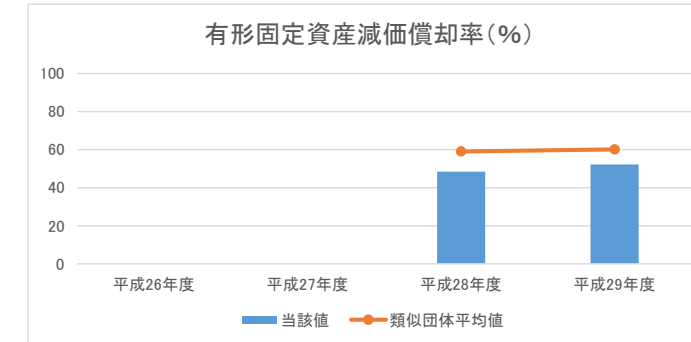
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,580	29,094
歳入総額			6,792	6,658
当該値			4.50	4.37
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,395	19,129
有形固定資産 ※1			35,956	36,643
当該値			48.4	52.2
類似団体平均値			59.0	60.1

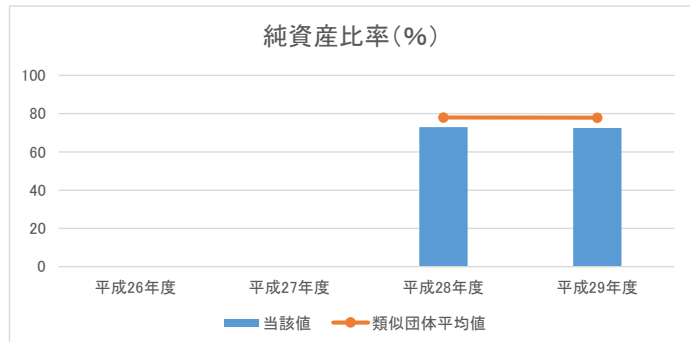
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

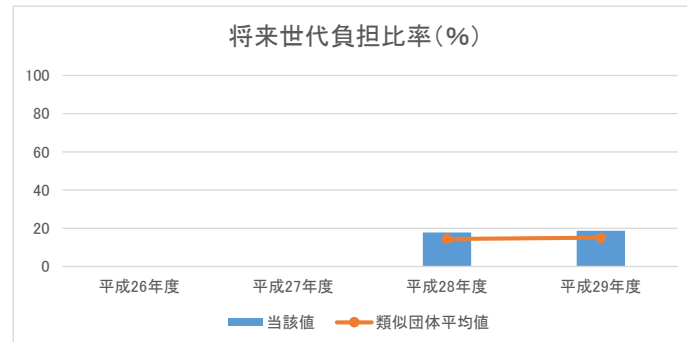
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,328	21,083
資産合計			30,580	29,094
当該値			73.0	72.5
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,376	4,328
有形・無形固定資産合計			24,599	23,162
当該値			17.8	18.7
類似団体平均値			14.4	15.1

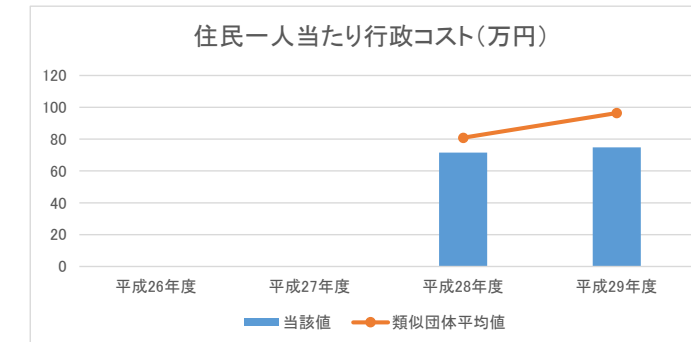
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

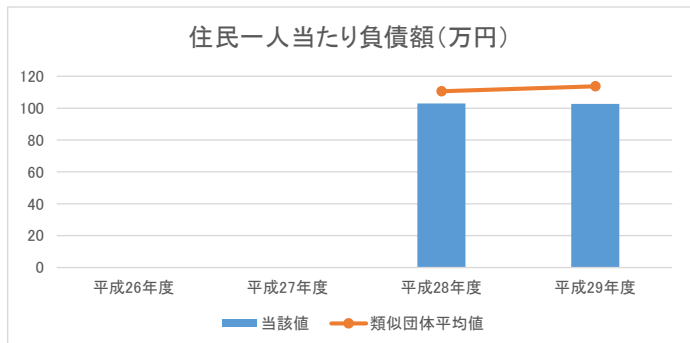
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			574,500	583,567
人口			8,022	7,802
当該値			71.6	74.8
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

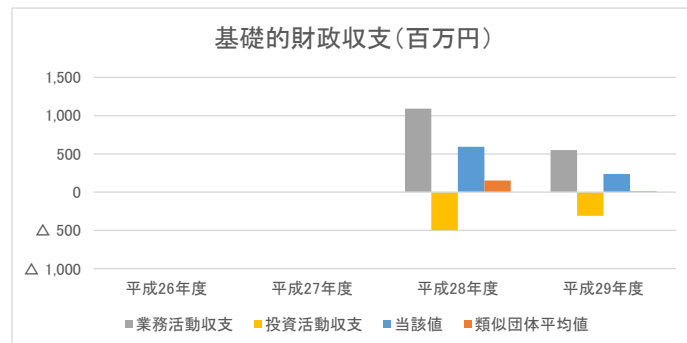
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			825,200	801,125
人口			8,022	7,802
当該値			102.9	102.7
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,090	549
投資活動収支 ※2			△498	△311
当該値			592	238
類似団体平均値			152.0	12.0

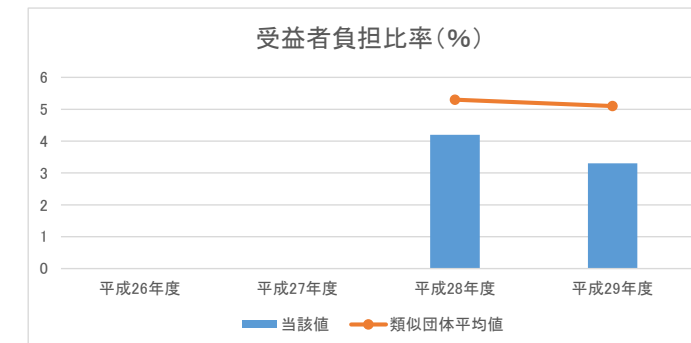
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			250	197
経常費用			6,008	6,024
当該値			4.2	3.3
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。前年度との比較では、減価償却による資産の減少がインフラ資産の工作物(道路・橋梁等)の新設改良工事事業による資産増加よりも上回っており、148,565万円の減少となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が前年度から5.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「錦江町定員適正化計画」や「第3次行政改革大綱」に基づく人件費の削減や行政運営の効率化を図り、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、建物の経年劣化による維持補修費の増加により前年度比較で3.2万円増加している。今後、施設の適正配置を検討しながら、使用料の見直しなどを行い、行政コストの抑制に努める。また、他会計への繰出金については、前年度比較で19百万円減少しているが、今後医療費の増加により国民健康保険事業や介護保険事業への繰出額も上昇することが考えられるため、国保税・介護保険料の見直しを進めながら、予防医療の推進を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.2万円減少している。これは、地方債の発行額が償還額を下回ったためである。さらに、職員数の減少による退職手当引当金の減少が主な理由である。今後も中期財政計画に基づき、「選択と集中」を念頭に投資的経費の抑制を行うことにより、地方債発行額を償還額を上回らない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度から減少しており、特に、経常収益が前年度から53百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しの取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,161百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、110百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、錦江町第3次行政改革大綱に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県南大隅町
 団体コード 464911

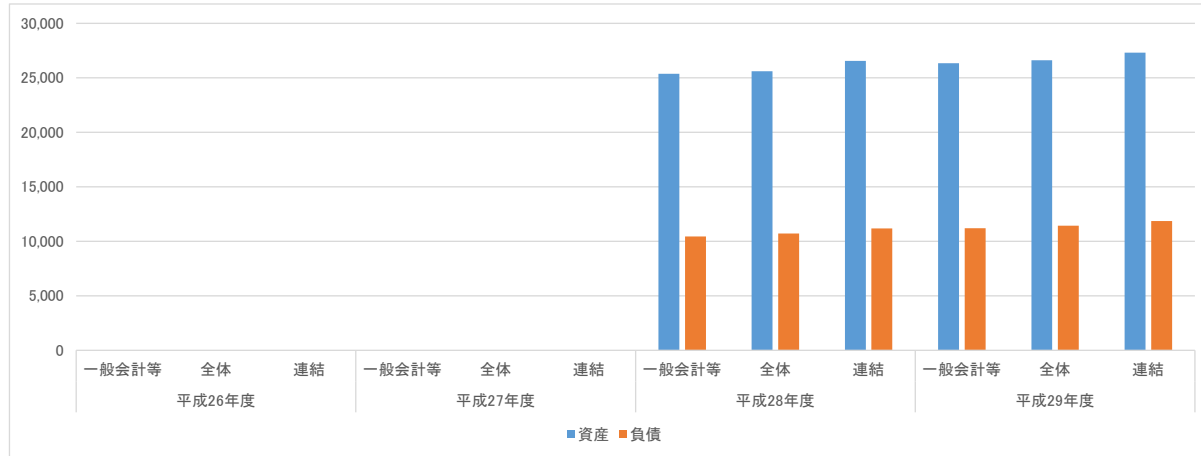
人口	7,526 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	213.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,194.949 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,368	26,333
	負債			10,453	11,203
全体	資産			25,614	26,607
	負債			10,714	11,443
連結	資産			26,555	27,309
	負債			11,192	11,870

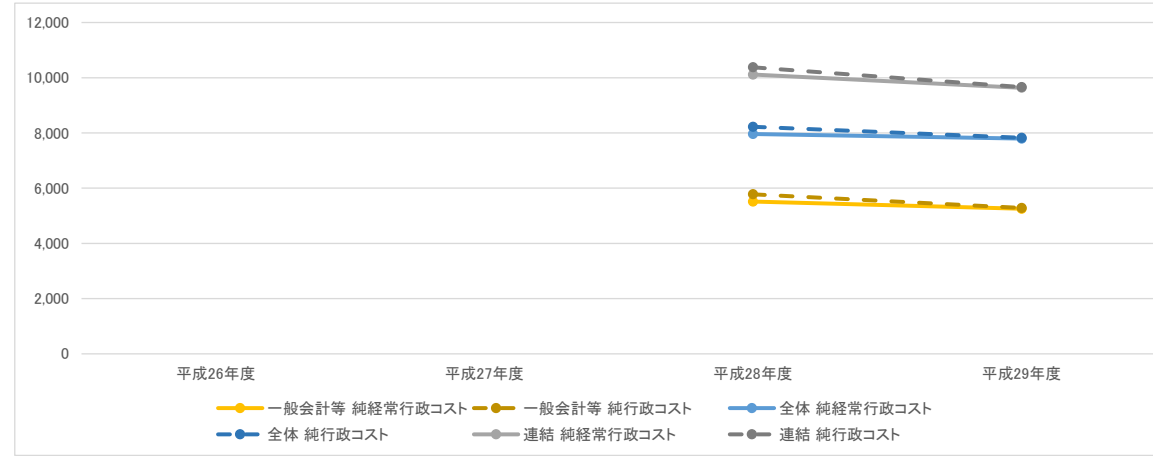


分析:
 1. 資産・負債の状況
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から965百万円の増加(3.8%)となった。決算年度中の主な事業としては、役場庁舎の防災行政無線に係る工事等がある。資産総額のうち償却資産の割合が48.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から750百万円増加(7.2%)しているが、負債の増加・減少のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(779百万円)である。今後は新庁舎建設事業も見込まれることから地方債残高の増加が見込まれているが、今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から993百万円増加(3.9%)し、負債総額も前年度末から729百万円増加(7.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて274百万円多くなるが、負債総額も240百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,516	5,256
	純行政コスト			5,778	5,285
全体	純経常行政コスト			7,962	7,797
	純行政コスト			8,224	7,826
連結	純経常行政コスト			10,116	9,635
	純行政コスト			10,378	9,662

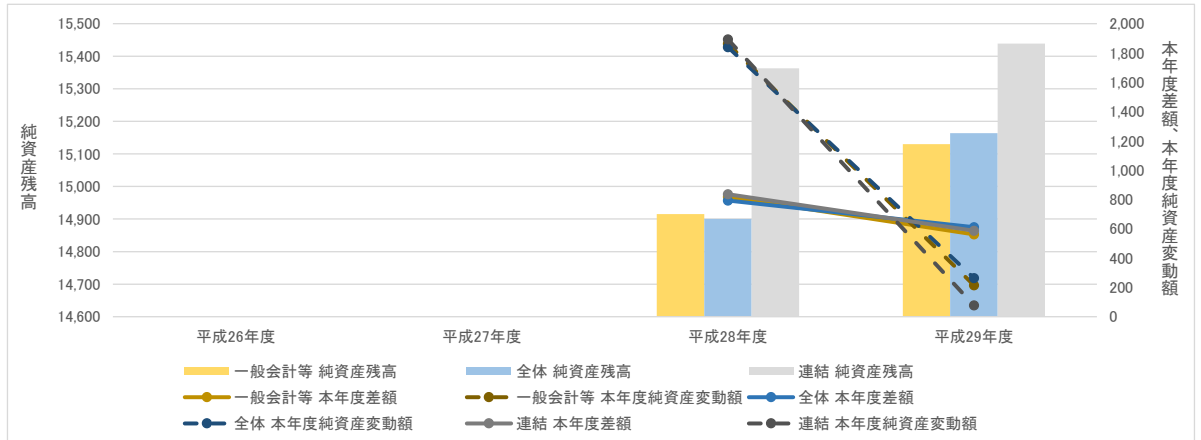


分析:
 2. 行政コストの状況
 ・一般会計等においては、経常費用は5,542百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(688百万円、前年度比-37百万円)であり、経常費用の12.4%を占めている。高齢者人口は高止まりが見込まれており、当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が30百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,427百万円多くなり、純行政コストは2,541百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が101万円多くなっている一方、社会保障給付費が1,914百万円多くなっているなど、経常費用が4,480百万円多くなり、純行政コストは4,377百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			818	562
	本年度純資産変動額			1,862	215
	純資産残高			14,915	15,130
全体	本年度差額			793	611
	本年度純資産変動額			1,840	264
	純資産残高			14,900	15,164
連結	本年度差額			836	587
	本年度純資産変動額			1,893	77
	純資産残高			15,363	15,439

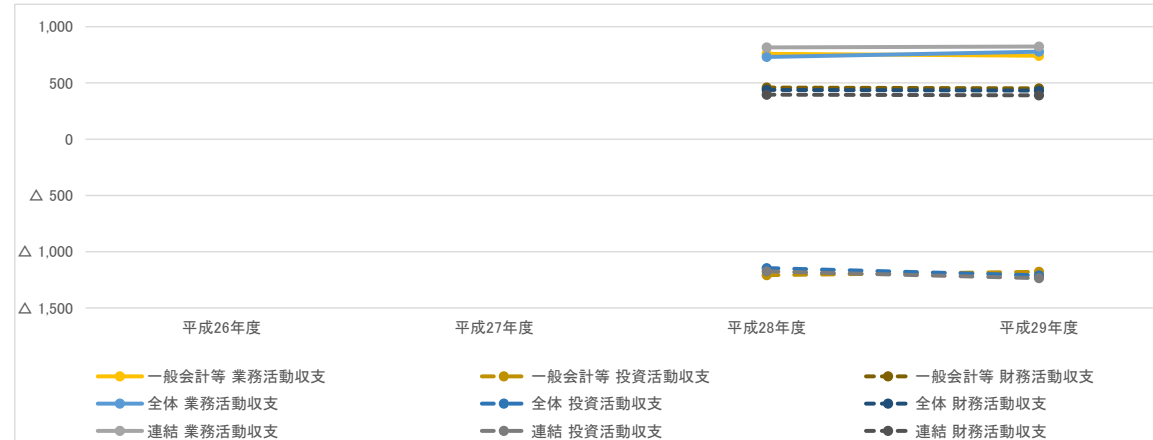


分析:
 3. 純資産変動の状況
 ・一般会計等においては、財源(5,847百万円)が純行政コスト(5,285百万円)を上回っており、本年度差額は562百万円となり、純資産残高は215百万円多くなった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収税等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,590百万円多くなっており、本年度差額は49百万円多くなるとともに、純資産残高は34百万円多くなった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,402百万円多くなっており、本年度差額は25百万円多くなったものの、最終的な純資産残高は309百万円少なくなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			759	742
	投資活動収支			△ 1,209	△ 1,179
	財務活動収支			459	452
全体	業務活動収支			731	778
	投資活動収支			△ 1,146	△ 1,211
	財務活動収支			438	432
連結	業務活動収支			816	824
	投資活動収支			△ 1,175	△ 1,236
	財務活動収支			396	390



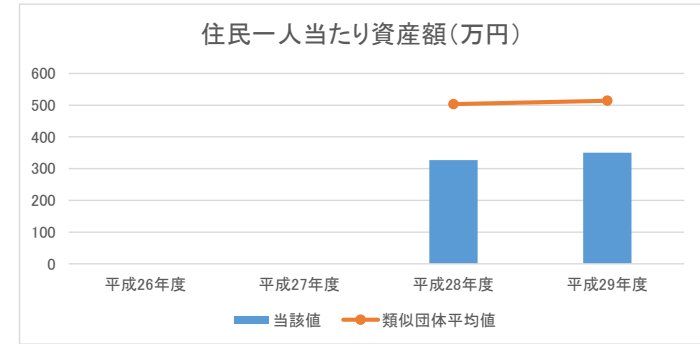
分析:
 4. 資金収支の状況
 ・一般会計等においては、業務活動収支は742百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-1,179百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、452百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、279百万円となった。
 ・全体では、特別会計の収入である国民健康保険税や介護保険料が業務収入に含まれる一方、特別会計としての支出も業務支出に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より36百万円多い778百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-1,211百万円となっている。財務活動収支は、432百万円となり、本年度末資金残高は342百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、業務支出に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より82百万円多い824百万円となっている。投資活動収支では、組合としての資産形成が行われているため、-1,236百万円となっている。財務活動収支は、390百万円となり、本年度末資金残高は前年度から-22百万円減少し、427百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

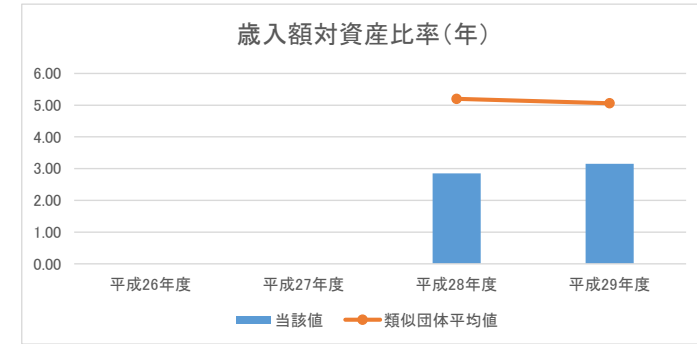
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,536,825	2,633,320
人口			7,757	7,526
当該値			327.0	349.9
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

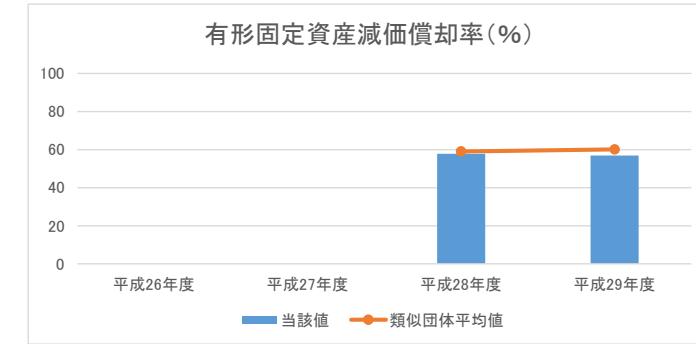
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,368	26,333
歳入総額			8,892	8,369
当該値			2.85	3.15
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,629	13,107
有形固定資産 ※1			21,839	23,026
当該値			57.8	56.9
類似団体平均値			59.0	60.1

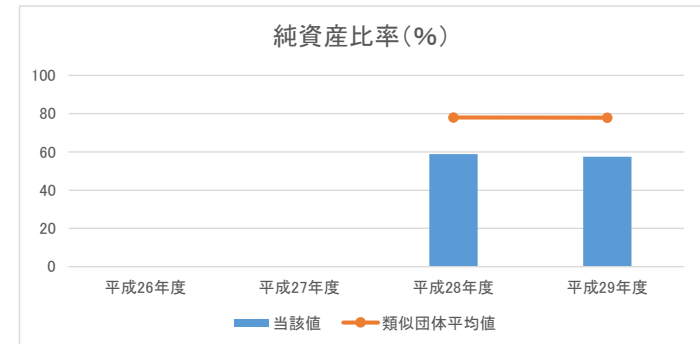
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

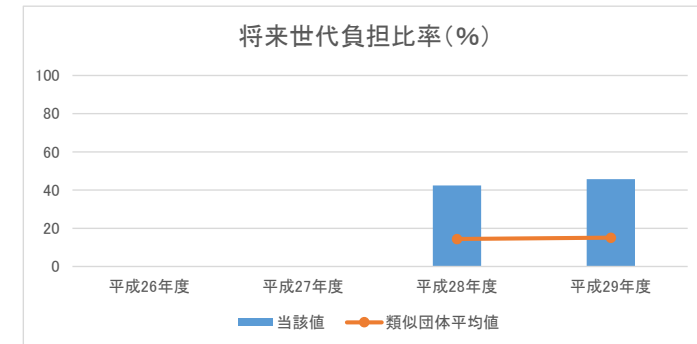
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,915	15,130
資産合計			25,368	26,333
当該値			58.8	57.5
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,381	7,224
有形・無形固定資産合計			15,060	15,808
当該値			42.4	45.7
類似団体平均値			14.4	15.1

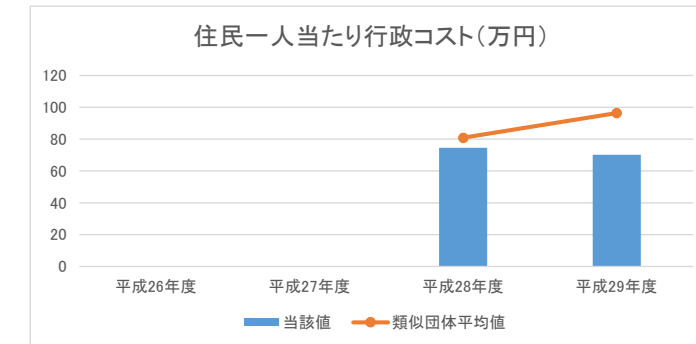
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

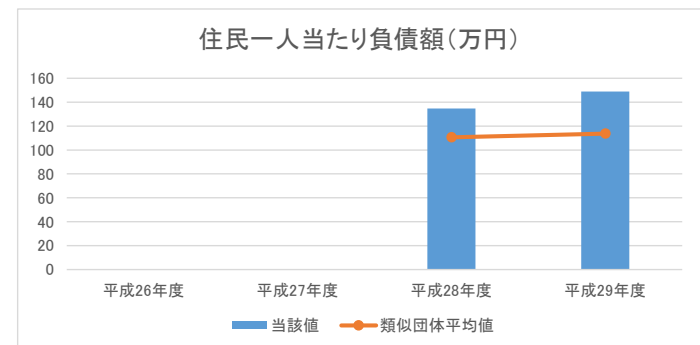
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			577,752	528,455
人口			7,757	7,526
当該値			74.5	70.2
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

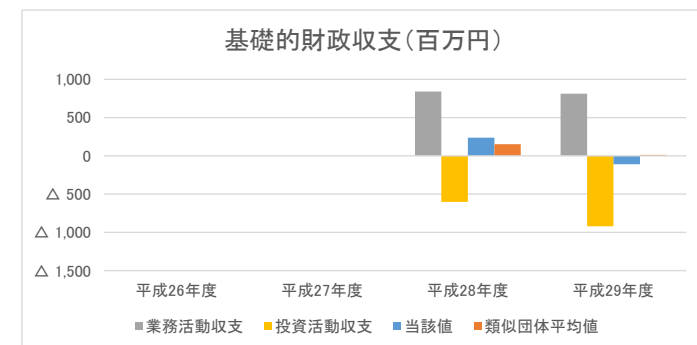
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,045,325	1,120,271
人口			7,757	7,526
当該値			134.8	148.9
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			841	812
投資活動収支 ※2			△ 603	△ 921
当該値			238	△ 109
類似団体平均値			152.0	12.0

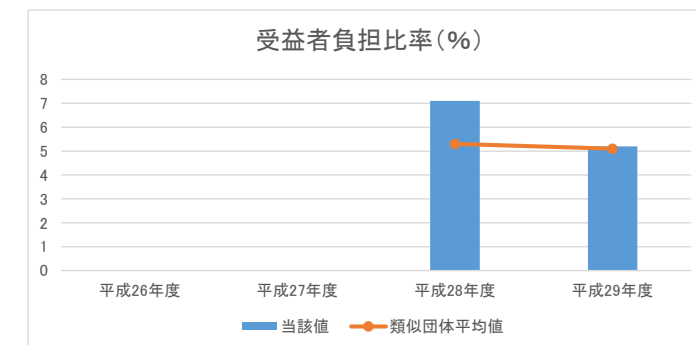
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			419	286
経常費用			5,935	5,542
当該値			7.1	5.2
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。合併前に旧町毎に整備した公共施設があるものの、保有する施設数が非合併団体よりも少ないと考えられるが、新庁舎建設等をきっかけに一気に資産が増加するものと考えられる。また、固定資産台帳の調査判明等もあり前年度末に比べて22.9万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の減少により歳入額対資産比率は0.3年増加することとなった。生産年齢人口の減少等による今後の歳入減少にも耐えられるよう財政改革を進める。

・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるものの、類似団体より低い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より0.9%下落している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低くなっている。また経年比較でみた場合も減少している。起債を伴う公共事業がしばらく続くことが予想されており、その間は純資産比率の低下が懸念される。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後は、経常費用のうち12.4%を占める社会保障給付について、支給が必要な高齢者数は高止まりしていることから、健康づくりに向けた施策等、社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているおり、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から約14万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、-109百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体とほぼ同水準である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県肝付町

団体コード 464929

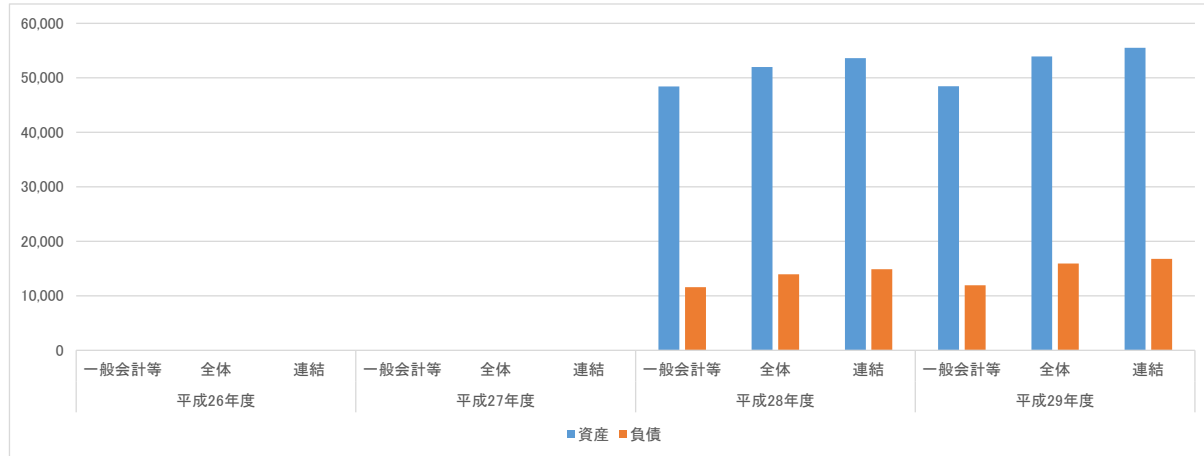
人口	15,774 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	308.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,034.298 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			48,421	48,462
	負債			11,570	11,941
全体	資産			51,981	53,924
	負債			13,969	15,919
連結	資産			53,610	55,530
	負債			14,891	16,783



分析:

一般会計等は、資産総額が前年度末から41百万円の増加(0.1%)となった。資産総額のうち償却資産の割合が72.5%となっており、決算年度中も役場庁舎の防災無線に係る改修や福祉会館の建設が行われた。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から371百万円増加(3.2%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(650百万円)である。本町の場合は、臨時財政対策債等比較的有利な条件に基づく起債であるとはいえ、今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。

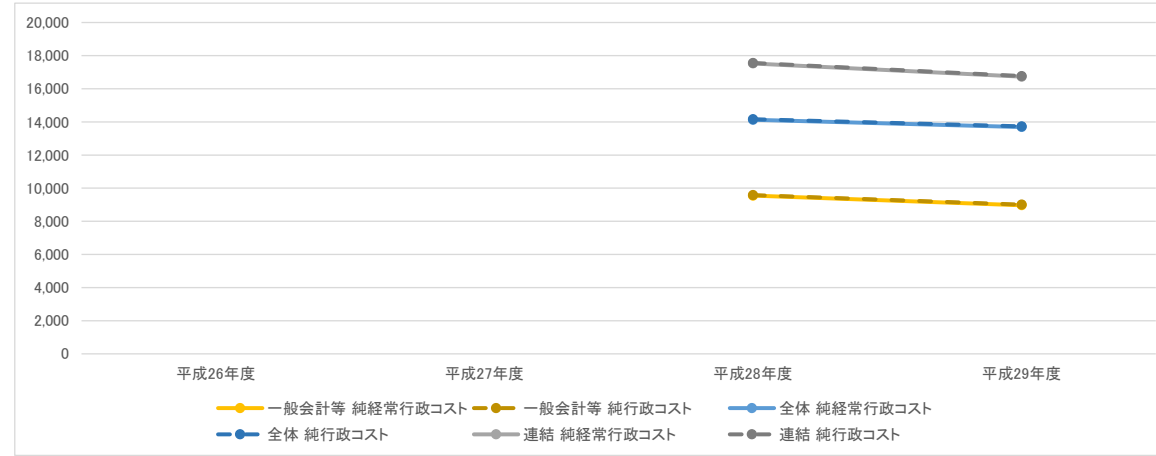
全体は、資産総額は前年度末から1,943百万円増加(3.7%)し、負債総額は前年度末から1,950百万円増加(14.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて5,462百万円多くなるが、負債総額は前年度末から3,978百万円多くなっている。

連結は、資産総額は前年度末から1,920百万円増加し、負債総額は前年度末から1,892百万円(12.7%)増加した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて7,068百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、4,842百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,553	8,969
	純行政コスト			9,584	9,008
全体	純経常行政コスト			14,130	13,690
	純行政コスト			14,164	13,733
連結	純経常行政コスト			17,527	16,733
	純行政コスト			17,561	16,771



分析:

一般会計等は、純経常行政コスト・純行政コストに含まれる経常費用は9,513百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,591百万円、前年度比-2百万円)と社会保障給付(1,560百万円、前年度比60百万円)であり、合わせると行政コストの30%以上を占めている。生産年齢人口の減少と高齢者人口の高止まりが続く本町では、それに伴い財政の硬直化が懸念されるほか、今後公共施設の老朽化も現実的な課題として考えられている。経年比較した場合は、本町の行政コストは減少傾向にあるものの、本町では引き続き社会保障給付の再検討や公共施設の圧縮等を行い、効率的な行政運営に努める。

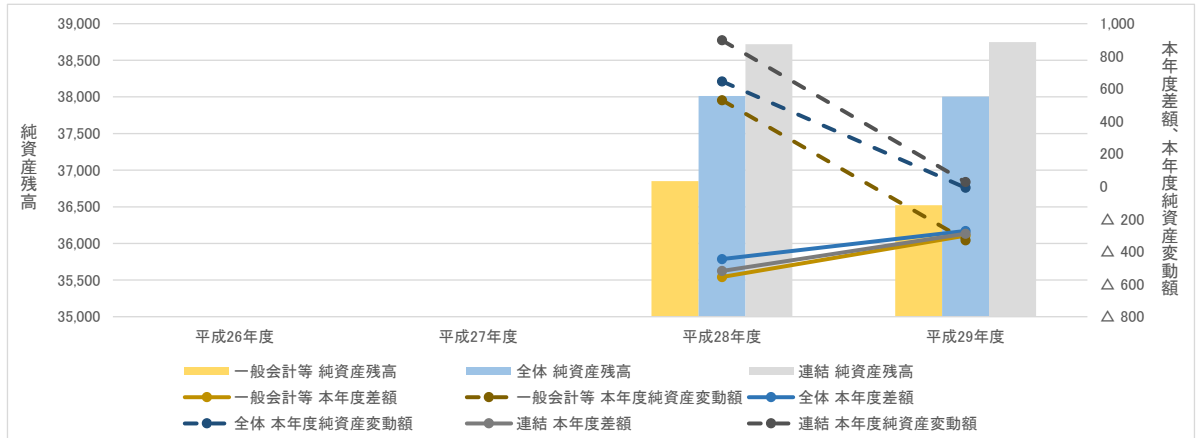
全体は、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、純経常行政コスト・純行政コストに含まれる経常収益が804百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,463百万円多くなり、純行政コストは4,725百万円多くなっている。本町では少子高齢化に伴い、国民健康保険事業や病院事業の安定的な運営も課題となっており、引き続き運営コストの圧縮に努める。

連結は、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、純経常行政コスト・純行政コストに含まれる経常収益が1,075万円多くなっている一方、物件費が276百万円多くなっているなど、経常費用が8,841百万円多くなり、純行政コストは一般会計等から7,763百万円多くなっている。ただし、本町の行政運営効率化のためには広域的な連携も欠かせないことから、より効果のある広域連携を検討する。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 556	△ 302
	本年度純資産変動額			530	△ 330
	純資産残高			36,851	36,521
全体	本年度差額			△ 446	△ 273
	本年度純資産変動額			646	△ 8
	純資産残高			38,012	38,005
連結	本年度差額			△ 519	△ 290
	本年度純資産変動額			898	27
	純資産残高			38,720	38,747



分析:

一般会計等は、純資産変動のうち財源(8,706百万円)が純行政コスト(9,008百万円)を下回っており、本年度差額は-302百万円となり、純資産残高は330百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により財源の確保に努めるが、各種の行政運営を通じて、基金の取り崩しや起債に頼る場面もあり、今後はさらなる債務の圧縮・基金の積立に努める。

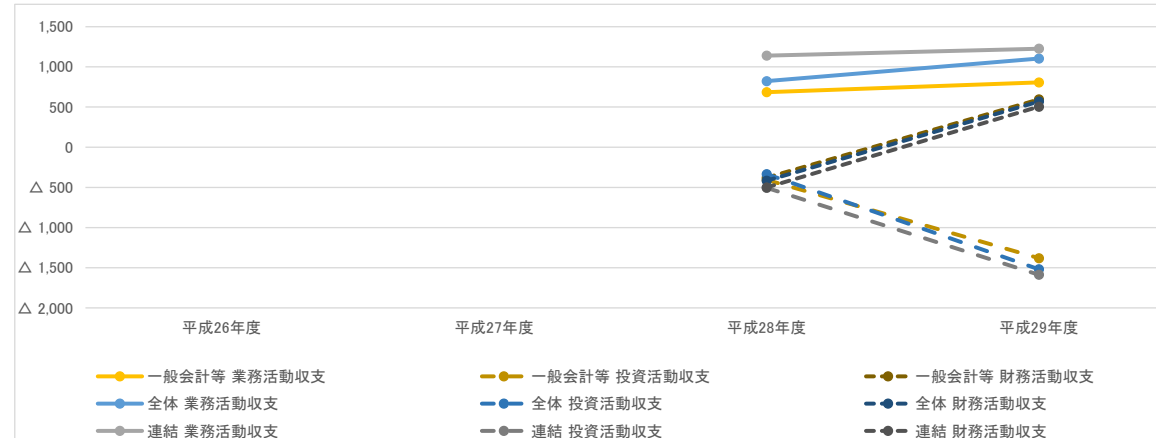
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、純資産変動のうち財源が、一般会計等と比べて4,754百万円多くなった。しかし、最終的な全体財務書類の純資産変動のうち本年度差額は-273百万円となり、純資産残高は8百万円の減少となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,775百万円多くなった。しかし、連結財務書類の純資産変動のうち本年度差額は-290百万円となり、純資産残高は27百万円の増加にとどまった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			685	807
	投資活動収支			△ 406	△ 1,381
	財務活動収支			△ 379	595
全体	業務活動収支			823	1,104
	投資活動収支			△ 334	△ 1,520
	財務活動収支			△ 417	569
連結	業務活動収支			1,140	1,226
	投資活動収支			△ 505	△ 1,588
	財務活動収支			△ 501	505



分析:

一般会計等は、業務活動収支は807百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-1,381百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、595百万円となり、本年度末資金残高は前年度から22百万円減少し、324百万円となった。公共施設整備とそれに伴う起債が今回の結果に影響していることもあり、今後は公共施設等総合管理に基づく公共施設の統廃合や、起債の抑制・地方債の償還を進める。

全体は、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入等が特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より297百万円多い1,104百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△1,520百万円となり一般会計等よりもマイナス幅が拡大している。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、569百万円となったが、一般会計等よりもプラス幅は減少した。

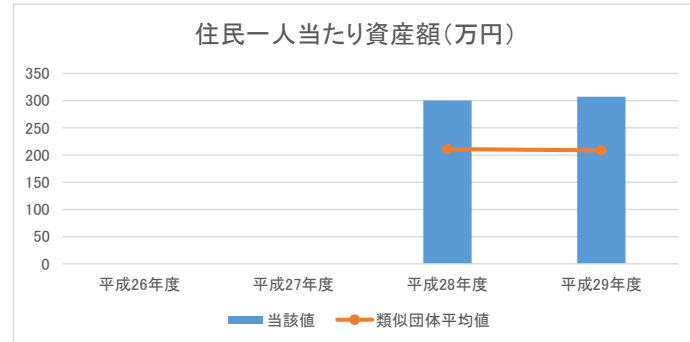
連結は、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より419百万円多い1,226百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-1,588百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、505百万円となり、本年度末資金残高は前年度から144百万円変動し、1,640百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

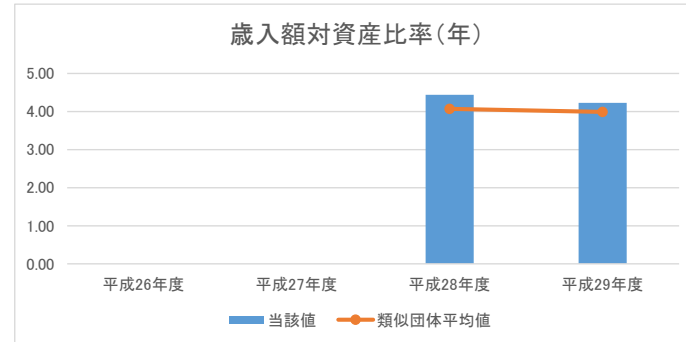
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,842,113	4,846,236
人口			16,120	15,774
当該値			300.4	307.2
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

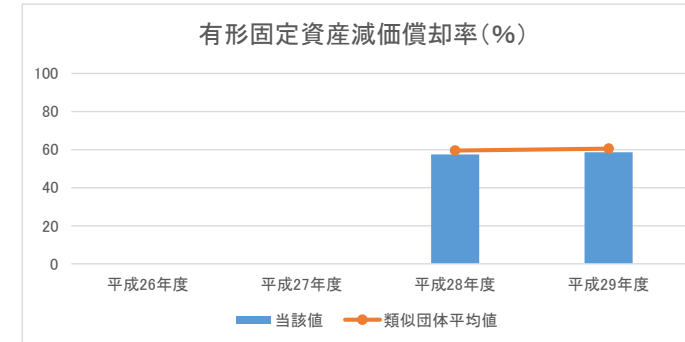
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			48,421	48,462
歳入総額			10,910	11,456
当該値			4.44	4.23
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			45,084	46,643
有形固定資産 ※1			78,413	79,531
当該値			57.5	58.6
類似団体平均値			59.5	60.5

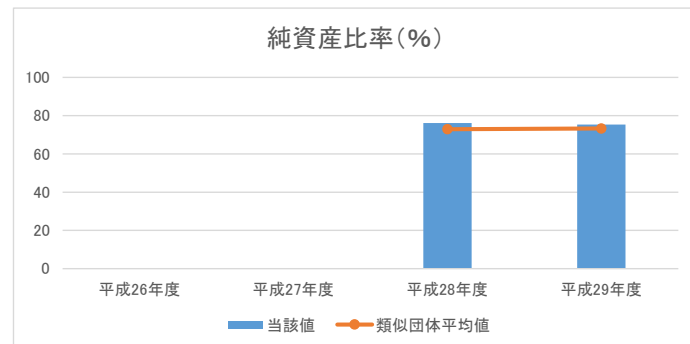
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

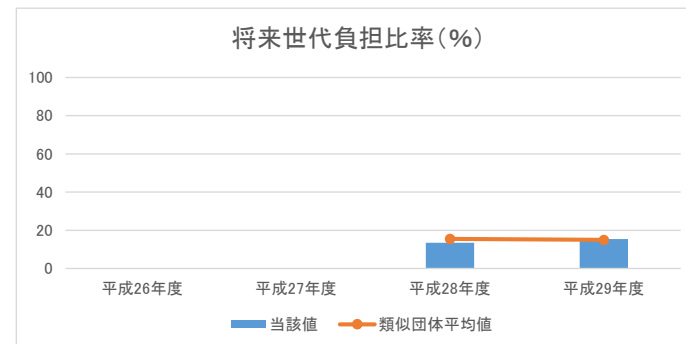
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			36,851	36,521
資産合計			48,421	48,462
当該値			76.1	75.4
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,478	6,192
有形・無形固定資産合計			40,585	40,119
当該値			13.5	15.4
類似団体平均値			15.5	15.0

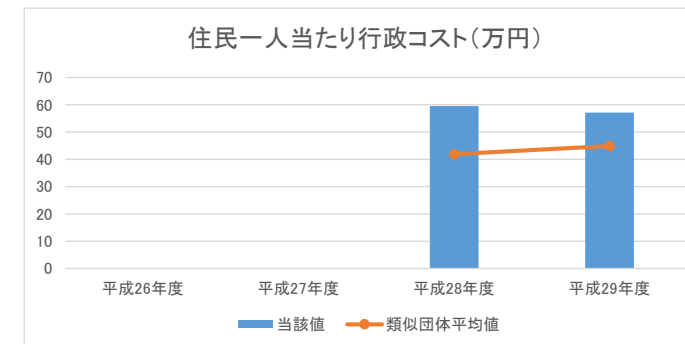
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

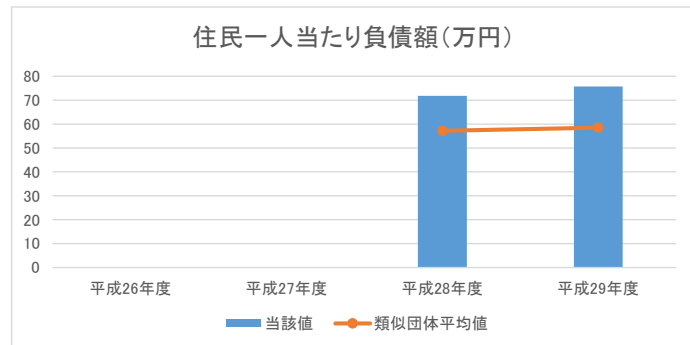
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			958,360	900,768
人口			16,120	15,774
当該値			59.5	57.1
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

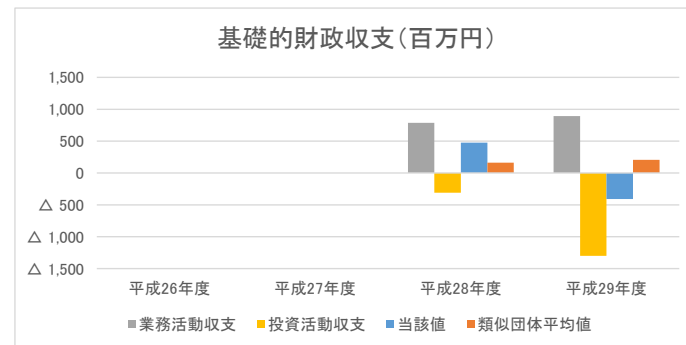
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,156,973	1,194,092
人口			16,120	15,774
当該値			71.8	75.7
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			785	891
投資活動収支 ※2			△ 310	△ 1,300
当該値			475	△ 409
類似団体平均値			160.7	206.0

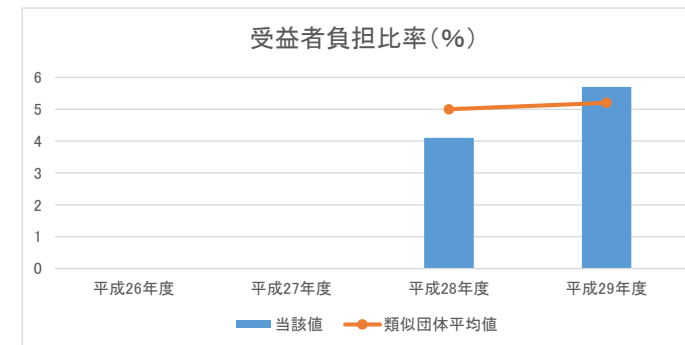
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			405	544
経常費用			9,958	9,513
当該値			4.1	5.7
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を1.5倍程度上回っている。決算年度中も役場庁舎の防災無線に関わる改修工事や福祉会館等大型の建設事業があったため、前年度末に比べて6.8万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.21年ほど減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、前年度より1.1ポイント上昇しているが、類似団体より低い水準にある。高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新等を行っているが、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、昨年度からは0.7ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、平成29年度は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち18%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も減価償却費や維持補修費は増加の見込となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から4万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△409百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、各種の起債を伴う建設事業が大きな要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,591百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県中種子町
 団体コード 465011

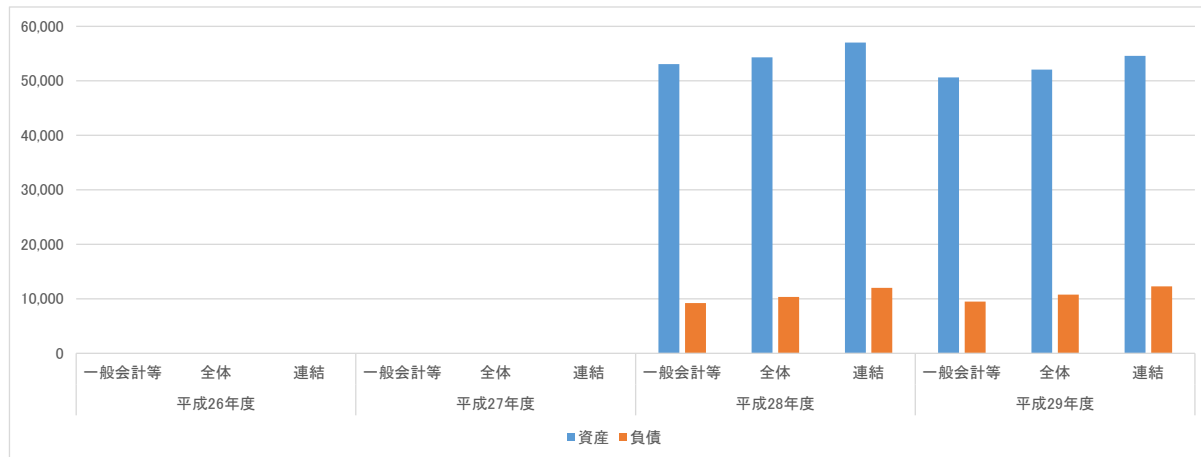
人口	8,121 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	137.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,780,932 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	22.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			53,089	50,618
	負債			9,233	9,499
全体	資産			54,310	52,072
	負債			10,360	10,767
連結	資産			57,036	54,597
	負債			12,028	12,296

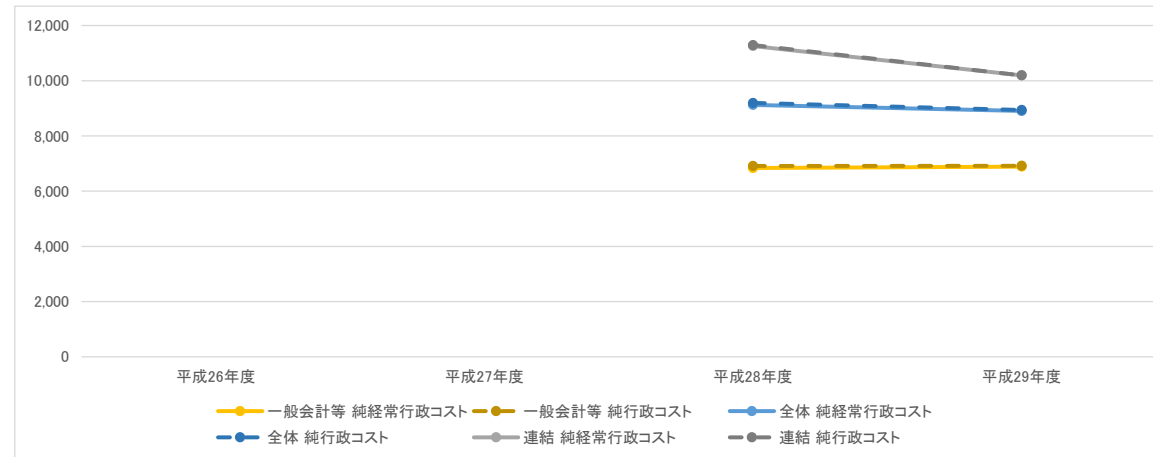


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,471百万円の減少(△4.7%)となった。また、資産総額のうち、有形固定資産の割合が93%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 一方、負債総額は、前年度末から266百万円増加(+2.9%)となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、辺地対策事業債の増加(195百万円)である。
 水道事業会計・簡易水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,238百万円減少(△4.1%)し、負債総額は前年度末から407百万円増加(+3.9%)している。資産総額は水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ、1,454百万円多くなるが、負債総額についても、簡易水道再編事業に地方債を充当したこと等から、1,268百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,840	6,888
	純行政コスト			6,914	6,919
全体	純経常行政コスト			9,124	8,907
	純行政コスト			9,198	8,941
連結	純経常行政コスト			11,257	10,194
	純行政コスト			11,294	10,194

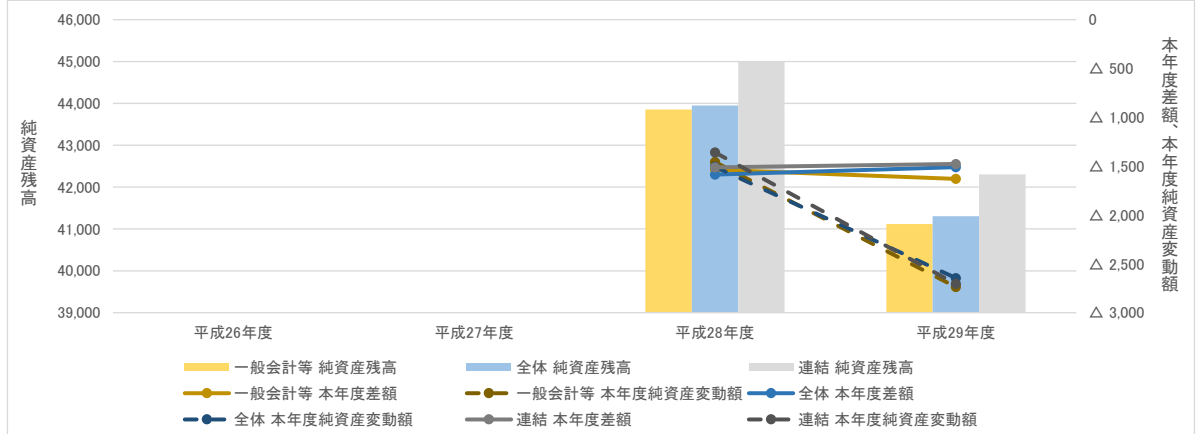


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,299百万円となり、前年度比240百万円の増加(+3.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,777百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は2,521百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費(2,266百万円、前年度比+49百万円)、次いで補助金等(1,429百万円、前年度比+43百万円)であり、これらの合計が経常費用の50.6%を占めている。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が453百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,154百万円多くなり、純行政コストは2,022百万円多くなっている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 連結では、一般会計等と比べて、純行政コストが3,275百万円増加している。また経常費用が前年度末から709百万円減少している一方、経常収支が前年度末から354百万円多くなっており、純行政コストが前年度末から1,100百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,536	△ 1,630
	本年度純資産変動額			△ 1,457	△ 2,737
	純資産残高			43,856	41,119
全体	本年度差額			△ 1,586	△ 1,510
	本年度純資産変動額			△ 1,507	△ 2,645
	純資産残高			43,950	41,305
連結	本年度差額			△ 1,512	△ 1,477
	本年度純資産変動額			△ 1,359	△ 2,705
	純資産残高			45,007	42,302



分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(5,289百万円)が純行政コスト(△6,919百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,630百万円となり、純資産残高は2,737百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により、税收等の増加に努めたいところであるが、本町の基幹産業は農業であり、近年の長雨や台風被害によって、作物の不作が続いていることから、税收の増加は依然として厳しい状況である。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が1,203百万円多くなっているが、同様に純行政コストも多くなっていることから、本年度差額は△1,510百万円となり、純資産残高は前年度末と比べ2,645百万円の減少となった。
 連結では鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,428百万円多くなっているが、同様に純行政コストも多くなっていることから、本年度差額は△1,477百万円となり、純資産残高は前年度末と比べ、2,705百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			501	278
	投資活動収支			△ 782	△ 397
	財務活動収支			340	90
全体	業務活動収支			408	466
	投資活動収支			△ 731	△ 681
	財務活動収支			370	215
連結	業務活動収支			591	618
	投資活動収支			△ 724	△ 677
	財務活動収支			200	49



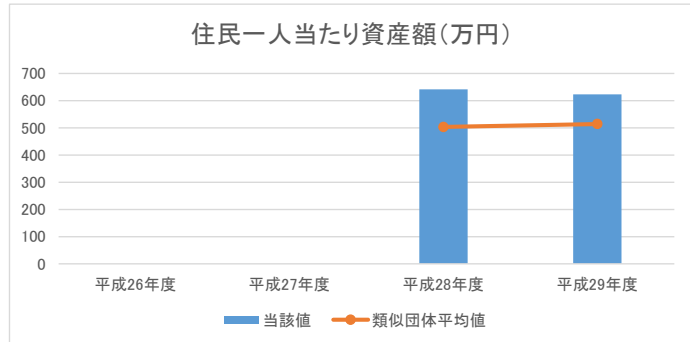
分析:
 一般会計等については、業務活動収支は278百万円となり、財務活動収支についても、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから90百万円となった。一方、投資活動収支については公営住宅の長寿命化対策事業等を行ったことから、△397百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から30百万円減少し、140百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって担保している状態であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より188百万円多い466百万円となっている。投資活動経費では、簡易水道施設の更新等を実施したため、△681百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、215百万円となり、本年度末資産残高は前年度末から0.8百万円増加し、293百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

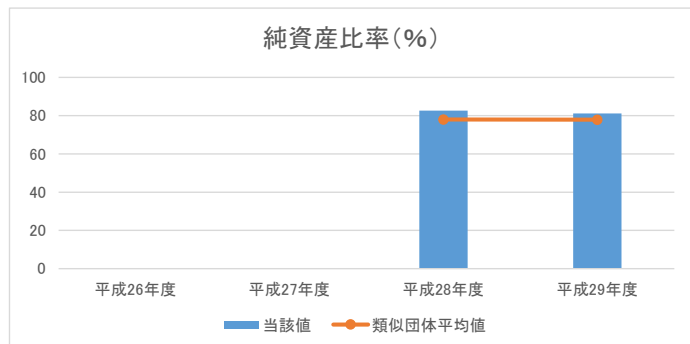
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,308,937	5,061,816
人口			8,272	8,121
当該値			641.8	623.3
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

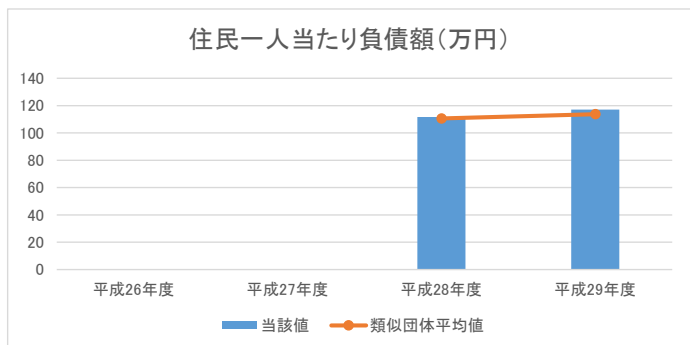
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			43,856	41,119
資産合計			53,089	50,618
当該値			82.6	81.2
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

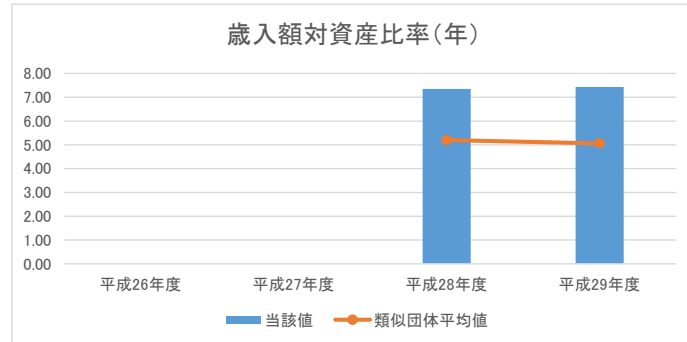
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			923,318	949,944
人口			8,272	8,121
当該値			111.6	117.0
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

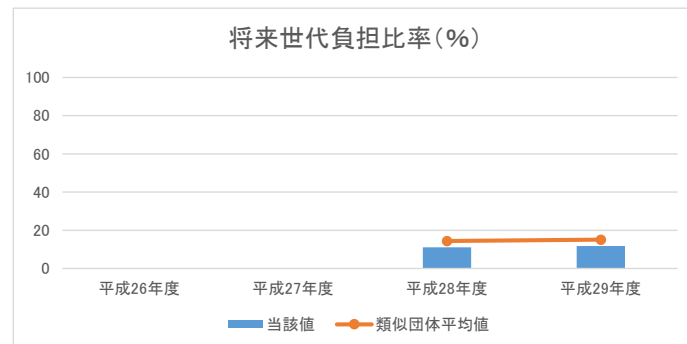
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			53,089	50,618
歳入総額			7,223	6,811
当該値			7.35	7.43
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,392	5,548
有形・無形固定資産合計			48,611	46,856
当該値			11.1	11.8
類似団体平均値			14.4	15.1

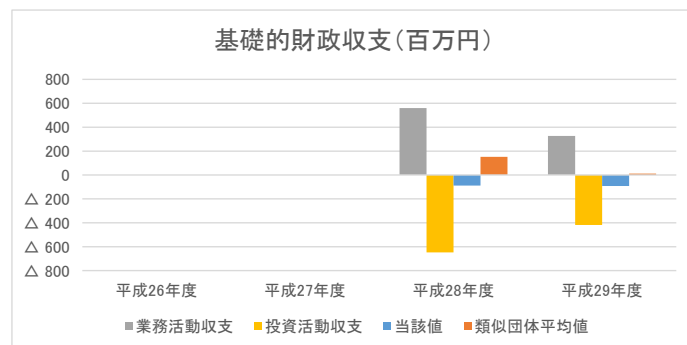
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			559	327
投資活動収支 ※2			△ 648	△ 419
当該値			△ 89	△ 92
類似団体平均値			152.0	12.0

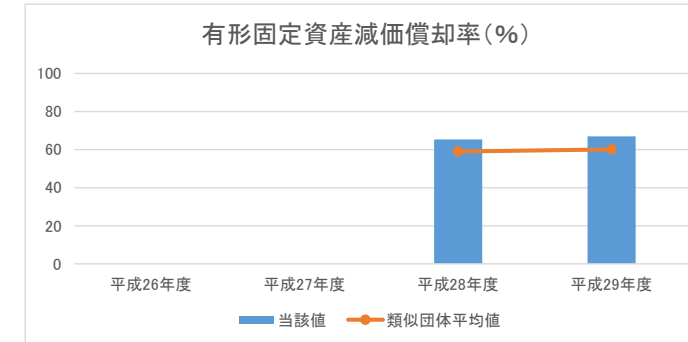
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			82,155	84,319
有形固定資産 ※1			125,903	126,093
当該値			65.3	66.9
類似団体平均値			59.0	60.1

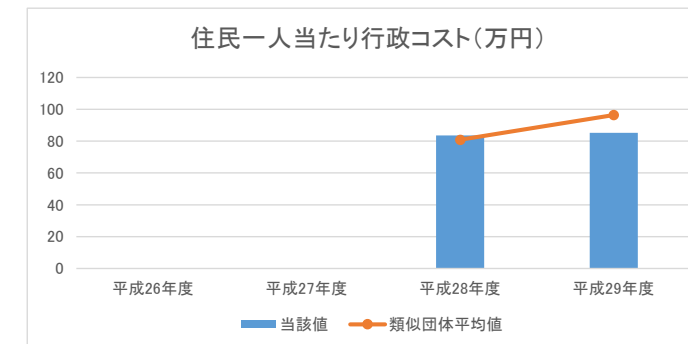
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

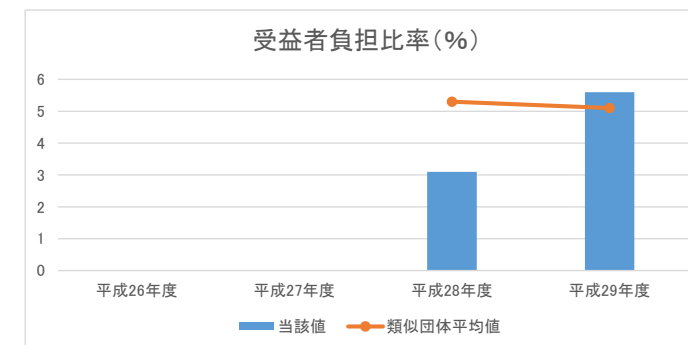
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			691,387	691,948
人口			8,272	8,121
当該値			83.6	85.2
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			219	411
経常費用			7,059	7,299
当該値			3.1	5.6
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。その要因としては、種子島こりーなや陸上競技場などの各種文化・運動施設の保有数が多いことが考えられる。

有形固定資産減価償却率については、平成元年～平成10年頃に向け整備された施設が多く、更新時期を迎えていることから、類似団体平均値より高い水準であると考えられる。

今後は公共管理等総合計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断を行い、計画的な更新等を進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、純資産比率が昨年度から1.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「定員管理計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に取り組む。

将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っているが、引き続き地方債の借入れを計画的に行い、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、前年度からはやや増加している状況である。その要因としては、経常収益が増加した一方で、維持管理費等が大きく増加したことが考えられる。

施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理を進め、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字が、業務活動収支の黒字を上回ったことから、△92百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、公営住宅長寿命化対策事業や光ブロードバンド導入事業に地方債を発行し、充当しているためである。

地方債の発行額が償還額を上回ったことから、負債合計が前年度から26,626万円の増加となり、住民一人当たりの負債額は、5.4万円増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を上回っている状況である。その要因としては、退職者の増加に伴い、H29年度決算における退職手当引当金が前年度から減少し、経常収益のその他が増加したためだと考えられる。

今後は引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めるとともに、使用料等についても見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県南種子町
 団体コード 465020

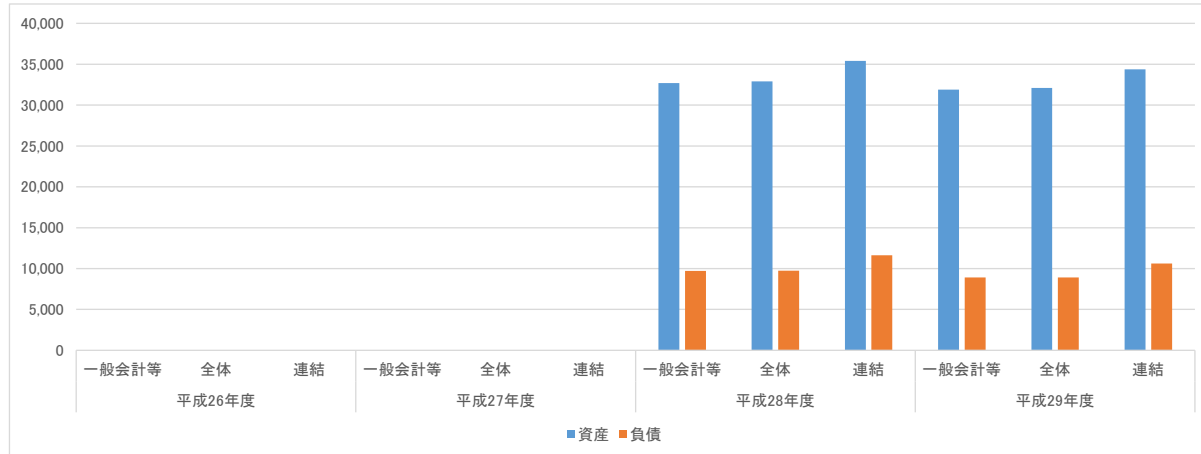
人口	5,770 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	110.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,260.657 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	44.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			32,684	31,904
	負債			9,724	8,915
全体	資産			32,890	32,098
	負債			9,729	8,921
連結	資産			35,405	34,373
	負債			11,631	10,628

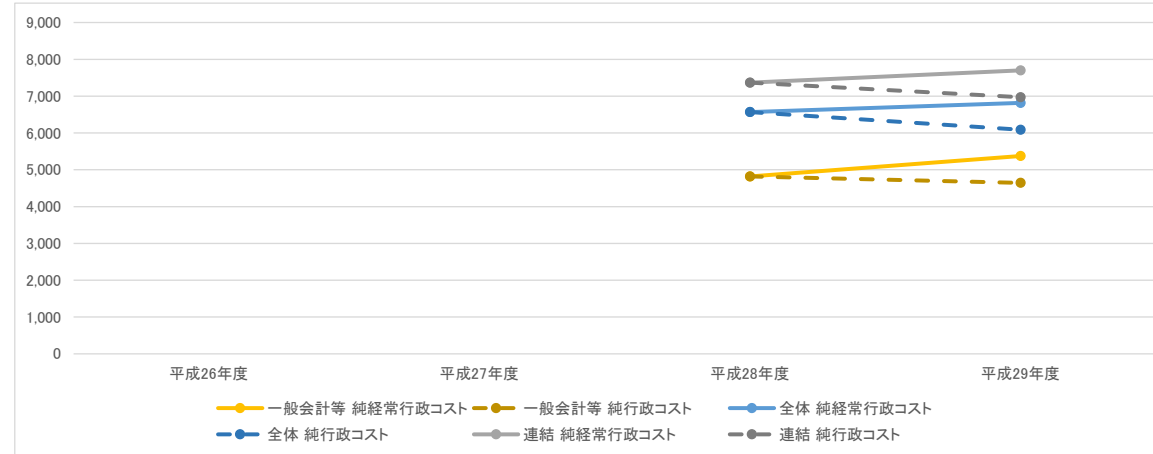


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額31,904百万円となっており、9割以上を固定資産が占める。中でも有形固定資産が大半を占めており、事業用資産とインフラ資産では若干インフラ資産が上回っている。前年度から897百万円の減少となった。財政調整基金が113百万円増加したものの、減価償却による資産の減少等が上回ったことから総資産額の減少となった。
 ・負債総額は8,915百万円となっており、65%を固定負債の地方債が占める。地方債では、地方交付税算定において基準財政需要額への算入率の高い辺地及び過疎対策事業債を活用しており、地方債のうち4割を占めている。
 ・特別会計を加えた全体会計は、一般会計等の総資産の0.6%増に留まっており影響は軽微である。
 ・一部事務組合等を含む連結会計においては、一般会計等と比べ負債比率が6%上昇している。公立種子島病院の負債総額1,566百万円・負債比率が約3,400%、種子島産婦人科医院組合の負債総額127百万円・負債比率1,900%と、地域医療に係る連結対象団体が負債比率上昇の要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,819	5,374
	純行政コスト			4,819	4,644
全体	純経常行政コスト			6,567	6,817
	純行政コスト			6,567	6,088
連結	純経常行政コスト			7,367	7,700
	純行政コスト			7,367	6,971

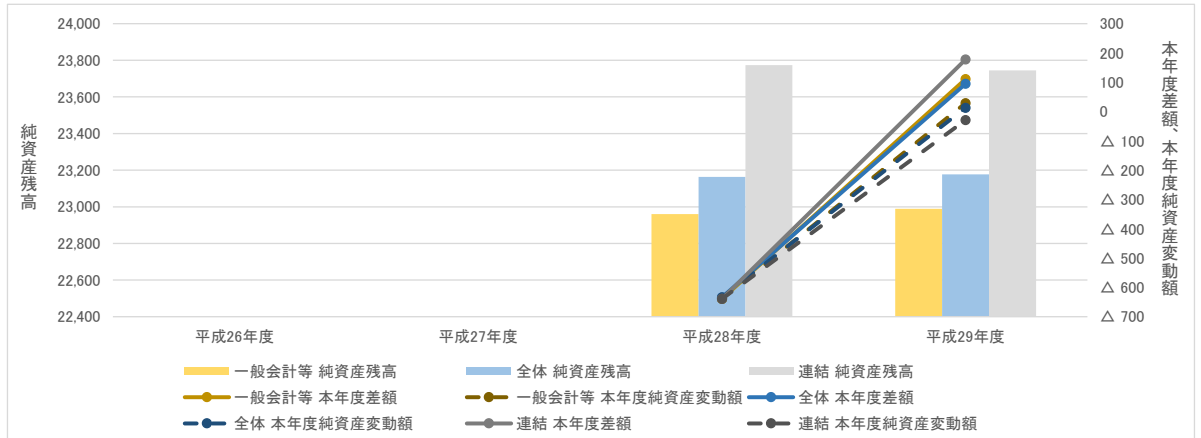


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用5,665百万円のうち、業務費用は3,851百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,813百万円である。業務費用では、物件費等(2,535百万円)が、移転費用では補助金等(1,070百万円)がそれぞれ6割を占めている。前年度と比較すると、555百万円増加しており、これは特別会計への繰出金の増加とふるさと納税業務手数料など物件費の増加が要因となっている。
 ・特別会計を加えた全体会計では、移転費用の補助金等(2,644百万円)が経常費用の中でもっとも大きい。国民健康保険の診療報酬負担金等(929百万円)が補助金等総額を押し上げている。
 ・一部事務組合等を含む連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が532百万円多くなっている一方、補助金等が974百万円多くなっているなど、経常費用が2,857百万円多くなり、純行政コストは2,327百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 639	111
	本年度純資産変動額			△ 639	29
	純資産残高			22,960	22,989
全体	本年度差額			△ 634	95
	本年度純資産変動額			△ 634	13
	純資産残高			23,163	23,177
連結	本年度差額			△ 639	178
	本年度純資産変動額			△ 639	△ 29
	純資産残高			23,774	23,745

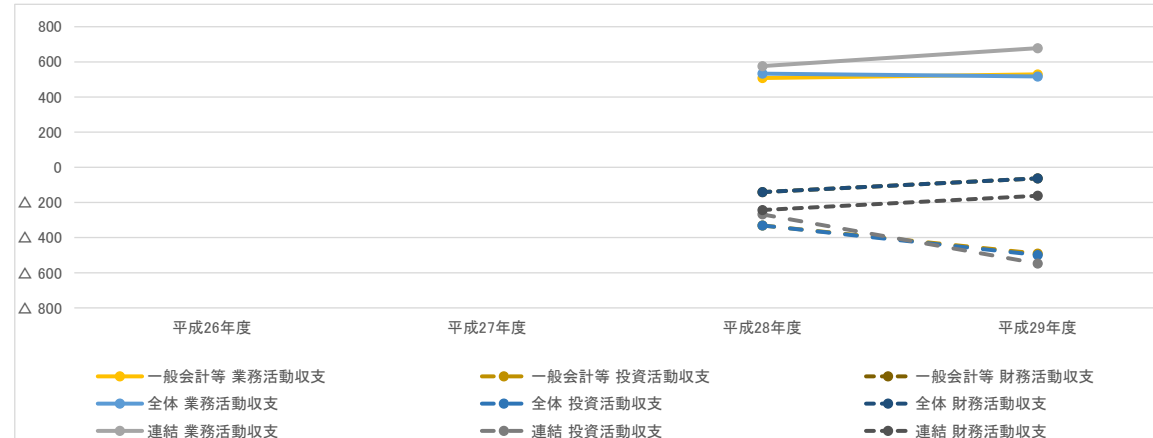


分析:
 ・一般会計等においては、財源(4,756百万円)が純行政コスト(4,644百万円)を上回り、純資産残高は29百万円増加した。これは、ふるさと納税の寄附増加の影響が大きい。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が848百万円多くなっている。財源(6,183百万円)が純行政コスト(6,088百万円)を上回っており、純資産残高は14百万円の増加となった。
 連結の純資産残高は、公立種子島病院の影響で29百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			508	529
	投資活動収支			△ 331	△ 491
	財務活動収支			△ 141	△ 63
全体	業務活動収支			533	517
	投資活動収支			△ 331	△ 499
	財務活動収支			△ 141	△ 63
連結	業務活動収支			576	678
	投資活動収支			△ 268	△ 547
	財務活動収支			△ 243	△ 162



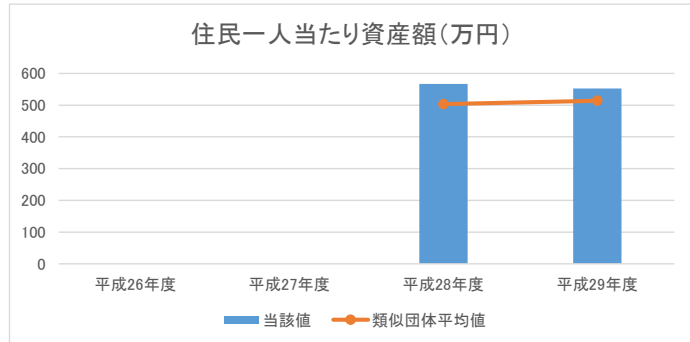
分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は529百万円であり、前年度より21百万円増加した。投資活動収支については、西野小学校改築工事等により、▲491百万円と昨年度より160百万円減少した。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲63百万円となり、本年度末資金残高は前年度から24百万円減少し、46百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支が前年度より16百万円減少し517百万円となった。国民健康保険特別会計の収支悪化の影響が大きい。投資活動収支及び財務活動収支は一般会計等とほぼ同額となっている。本年度末資金残高は前年度から44百万円減少し、54百万円となった。
 ・連結では、公立種子島病院等における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より149百万円多い678百万円となっている。投資活動収支では、公立種子島病院の施設整備により、▲547百万円となっている。財務活動収支は、各連結対象団体の地方債償還額により▲162百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、182百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

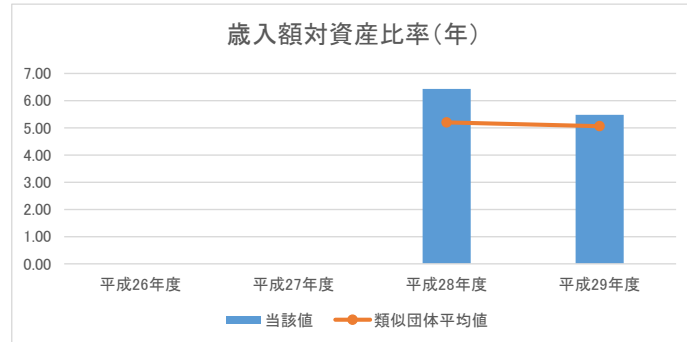
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,268,399	3,190,435
人口			5,767	5,770
当該値			566.7	552.9
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

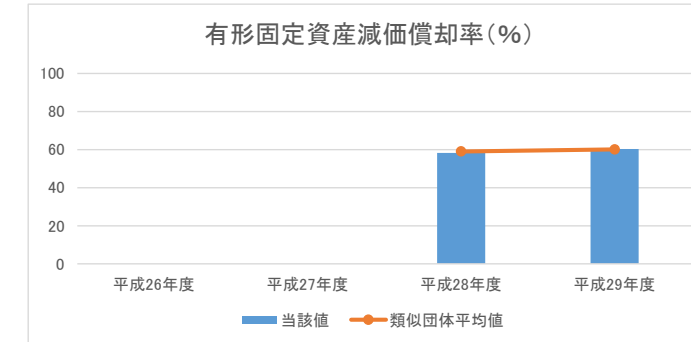
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,684	31,904
歳入総額			5,081	5,819
当該値			6.43	5.48
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,511	32,712
有形固定資産 ※1			54,062	54,275
当該値			58.3	60.3
類似団体平均値			59.0	60.1

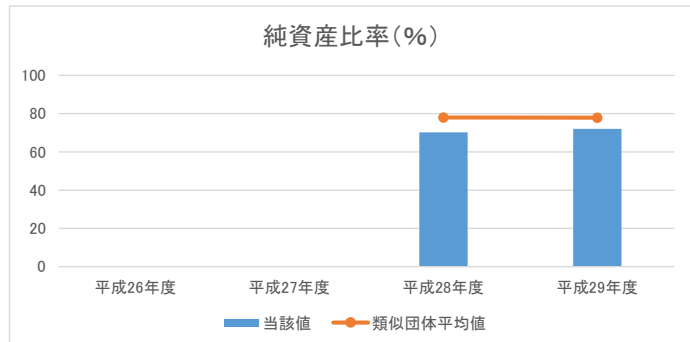
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

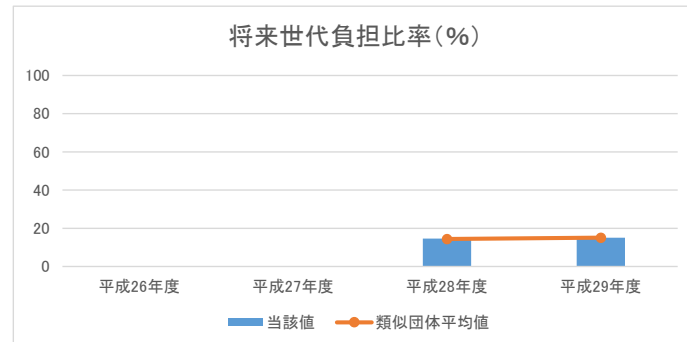
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,960	22,989
資産合計			32,684	31,904
当該値			70.2	72.1
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,402	4,426
有形・無形固定資産合計			30,158	29,260
当該値			14.6	15.1
類似団体平均値			14.4	15.1

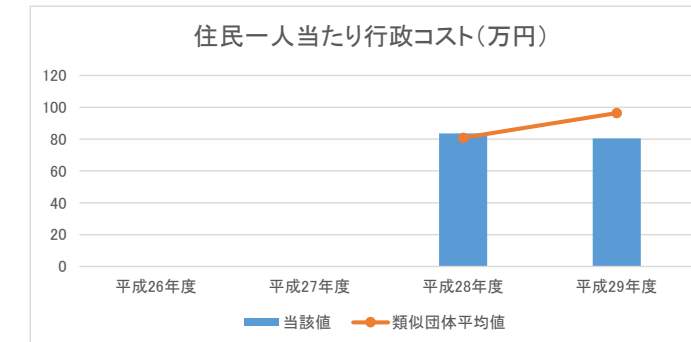
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

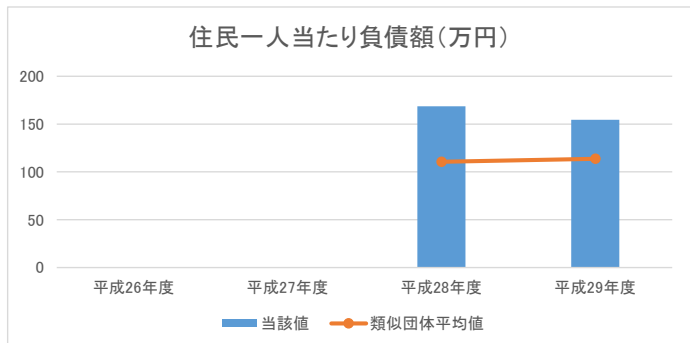
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			481,949	464,442
人口			5,767	5,770
当該値			83.6	80.5
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

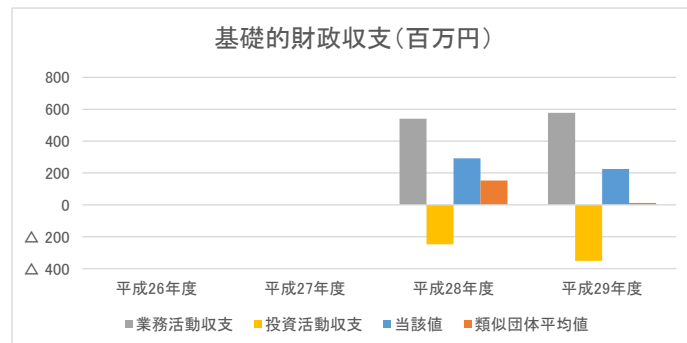
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			972,416	891,519
人口			5,767	5,770
当該値			168.6	154.5
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			540	577
投資活動収支 ※2			△ 248	△ 352
当該値			292	225
類似団体平均値			152.0	12.2

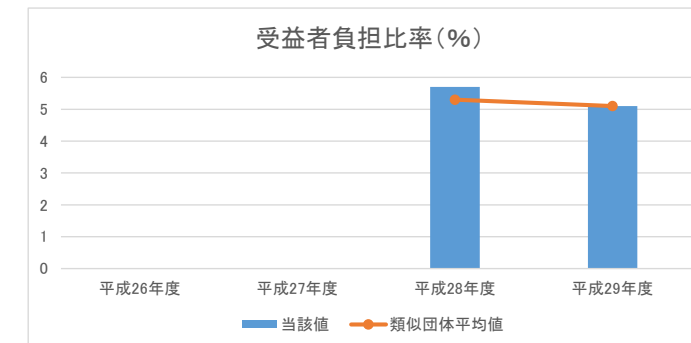
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			291	291
経常費用			5,110	5,665
当該値			5.7	5.1
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・一般廃棄物処理及びびりサイクル施設、畜産振興施設、広田遺跡関連施設、小学校建設などの投資事業を過去10年以内に集中して実施しているため、住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率ともに類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。過去10年以内に集中して実施された投資事業に伴う地方債借入による負債の増加が要因と考えられる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行政改革大綱」に基づき経費の縮減を図り、純資産の確保に努める。また将来世代負担比率は前年度、類似団体平均値を上回っていたが、今年度は同値となった。今後も地方債の新規発行を抑制し地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民1人あたり行政コストは類似団体平均を下回っている。ただし、純経常行政コストは、昨年比で555百万円増加しているため、事務事業の見直しにより経費の縮減に努めるとともに「行政改革大綱」に基づき行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債額のうち、約7割を占める地方債については、新規地方債発行抑制により年々減少あり、住民一人当たり負債額も前年度比14.1ポイント改善している。今後も地方債の新規発行を抑制し地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、清掃センター設備改修工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

前年度は受益者負担比率が類似団体平均を若干上回っていたが、今年度は同値となった。受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県屋久島町
 団体コード 465054

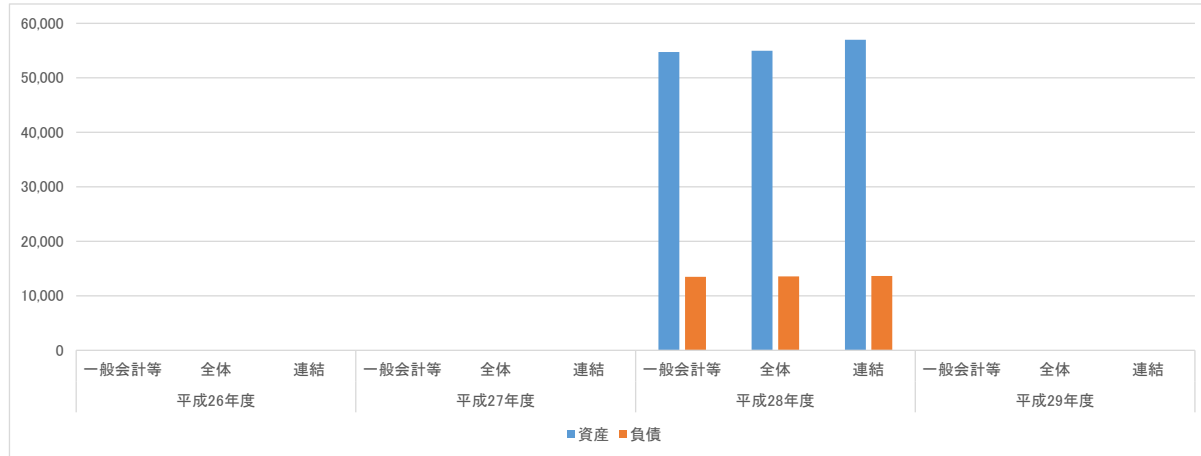
人口	12,792 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	540.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,154.894 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	20.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			54,742	
	負債			13,481	
全体	資産			54,966	
	負債			13,547	
連結	資産			57,002	
	負債			13,655	

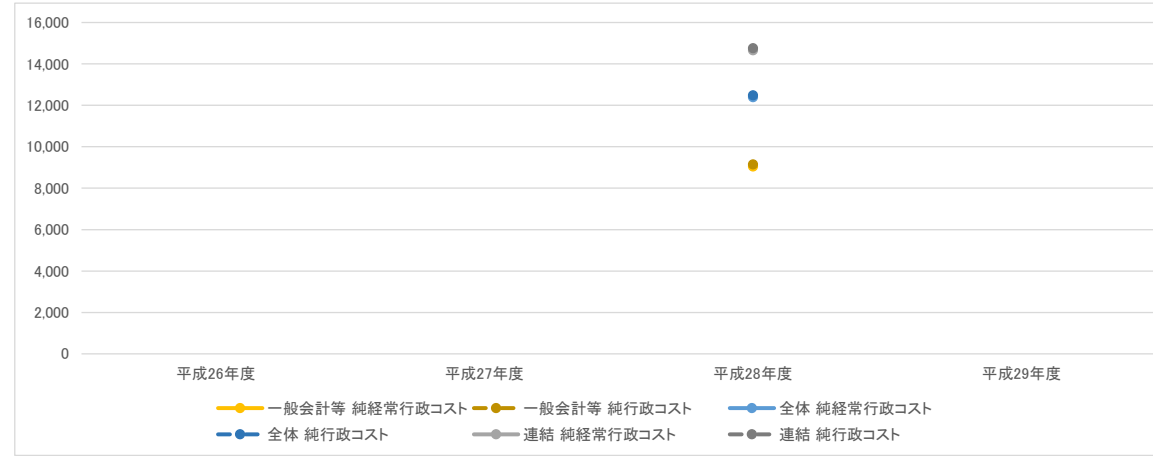


分析:
 一般会計等においては、資産総額54,742百万円で、そのうち固定資産が51,848百万円で95%を占めている。固定資産のうち96.5%に当たる有形固定資産の減価償却率が63.6%となっている。これらの資産の老朽化対策のため、公共施設等総合管理計画等に基づき、適正な管理に努める。また負債総額は13,481百万円で、そのうち地方債が90%を占めている。今後も大型事業(本庁舎建設事業、小学校改築事業)による多額の新負債が見込まれるため、普通建設事業の適正な計画・管理・縮小を行い、財政計画を綿密に立てることにより、適正な公債費管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,047	
	純行政コスト			9,143	
全体	純経常行政コスト			12,387	
	純行政コスト			12,483	
連結	純経常行政コスト			14,660	
	純行政コスト			14,760	

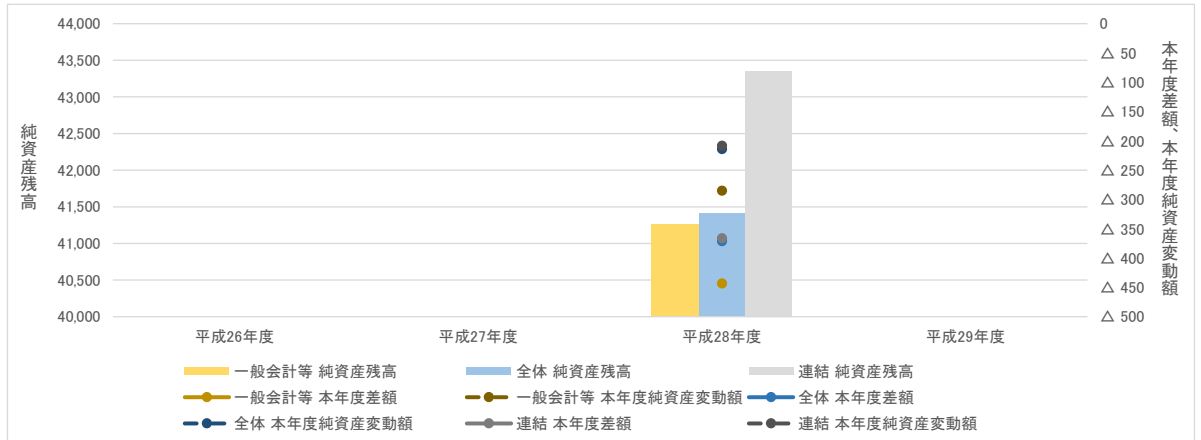


分析:
 一般会計等においては、経常費用9,489百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は6,137百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は3,352百万円となっており、業務費用の方が移転費用よりも多い状況となっている。業務費用の中でも金額が大きいものは減価償却費(2,477百万円)を含む物件費等であり、経常費用の46%を占めている。今後は公共施設総合管理計画をもとにした個別計画の策定により、施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、適正規模の施設管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 443	
	本年度純資産変動額			△ 285	
	純資産残高			41,261	
全体	本年度差額			△ 371	
	本年度純資産変動額			△ 214	
	純資産残高			41,419	
連結	本年度差額			△ 366	
	本年度純資産変動額			△ 208	
	純資産残高			43,346	

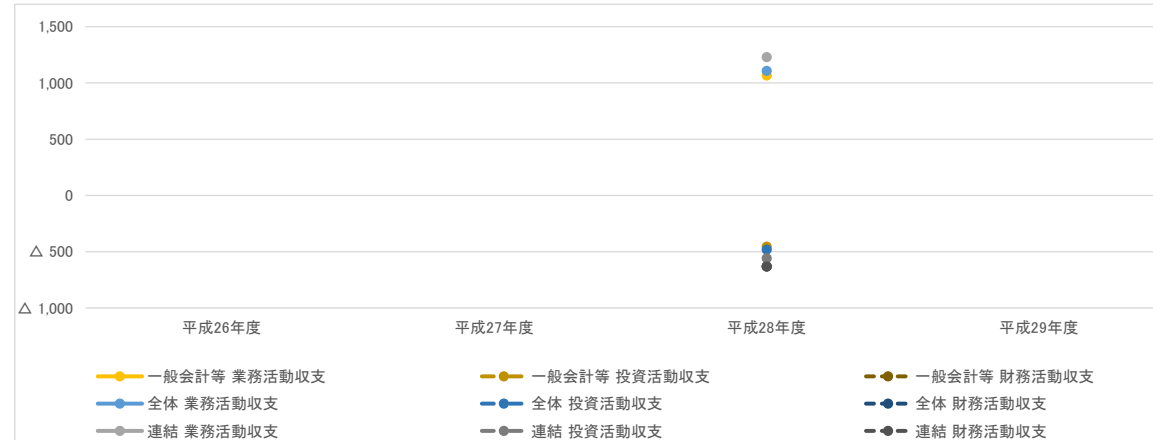


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(8,700百万円)が純行政コスト(9,143百万円)を下回っており、本年度の差額は▲443百万円となり、純資産残高は▲285百万円の減少となった。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,411百万円多くになっているが、財源が純行政コストを下回っていることから、本年度差額は▲372百万円となり、純資産残高は▲214百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,066	
	投資活動収支			△ 456	
	財務活動収支			△ 630	
全体	業務活動収支			1,108	
	投資活動収支			△ 482	
	財務活動収支			△ 631	
連結	業務活動収支			1,230	
	投資活動収支			△ 558	
	財務活動収支			△ 632	



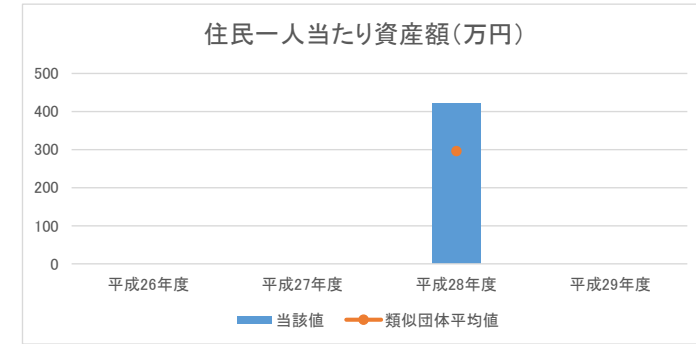
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,066百万円であったが、投資活動収支は前年度までに完了した事業はあるものの、本格着工を迎えた本庁舎建設事業のほか、口永良部島ヘリポート整備事業、社会資本整備事業(道路・橋梁)等の新規整備、更新整備ともに増加したことから▲456百万円となった。また財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲630百万円となった。本年度末の資金残高は▲20百万円の505百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

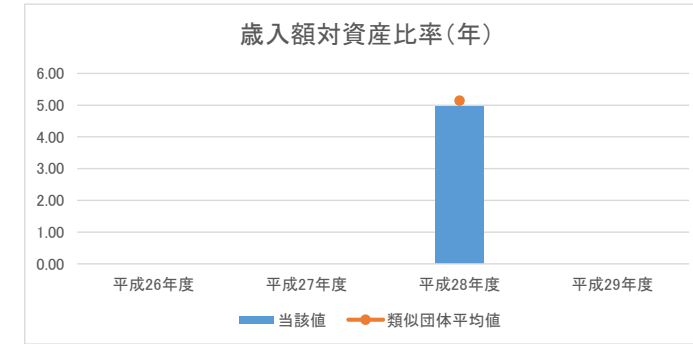
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,474,159	
人口			12,965	
当該値			422.2	
類似団体平均値			295.7	



②歳入額対資産比率(年)

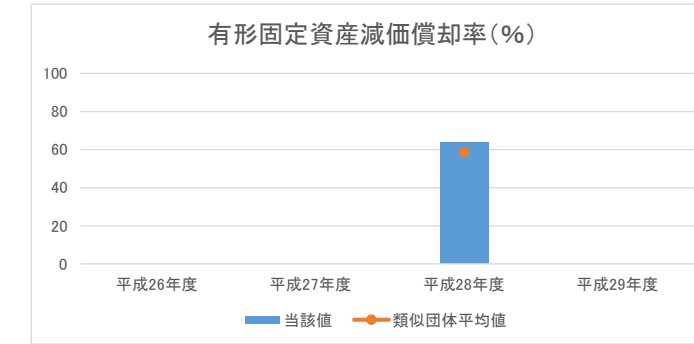
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			54,742	
歳入総額			11,026	
当該値			4.96	
類似団体平均値			5.14	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			75,637	
有形固定資産 ※1			118,960	
当該値			63.6	
類似団体平均値			58.6	

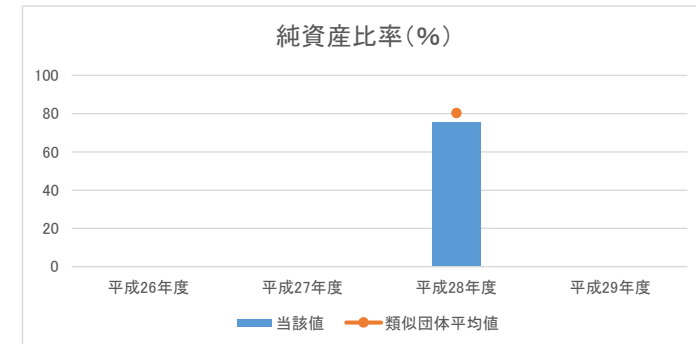
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

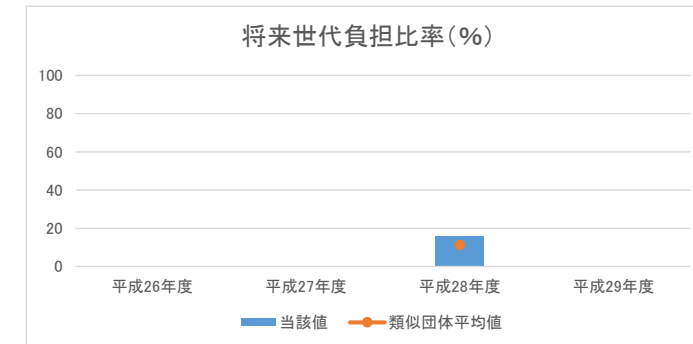
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			41,261	
資産合計			54,742	
当該値			75.4	
類似団体平均値			80.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,958	
有形・無形固定資産合計			50,103	
当該値			15.9	
類似団体平均値			11.3	

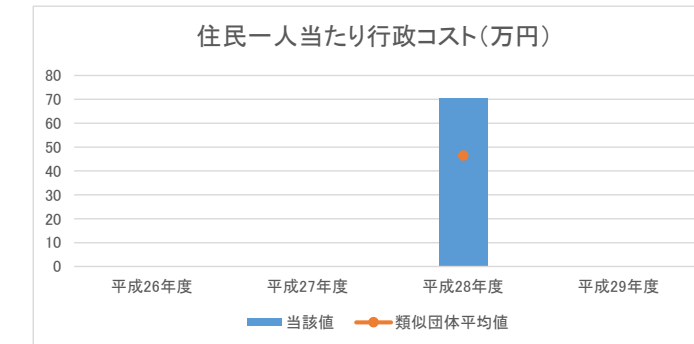
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

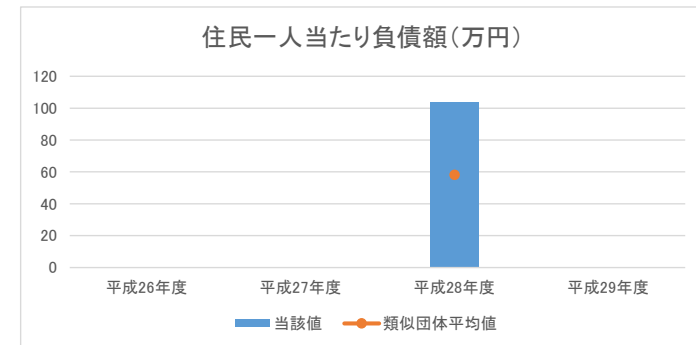
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			914,294	
人口			12,965	
当該値			70.5	
類似団体平均値			46.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

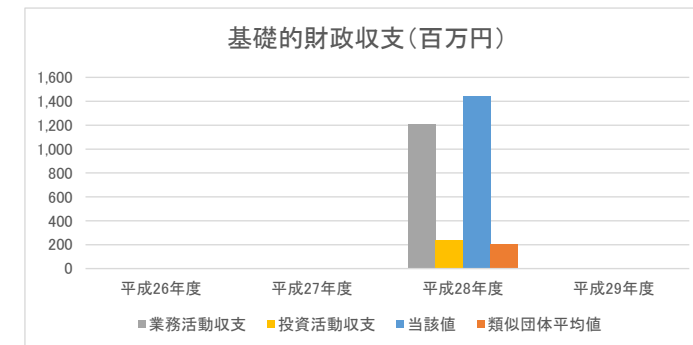
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,348,074	
人口			12,965	
当該値			104.0	
類似団体平均値			58.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,206	
投資活動収支 ※2			238	
当該値			1,444	
類似団体平均値			205.0	

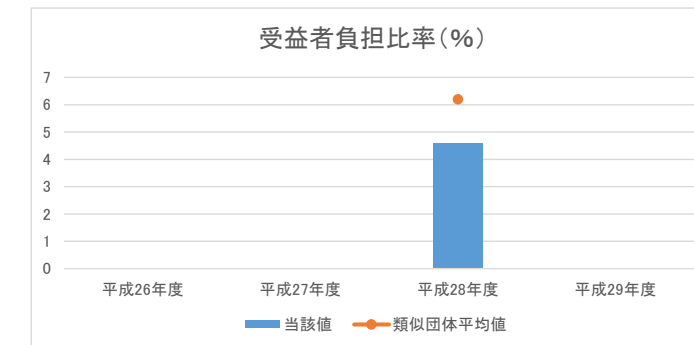
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			441	
経常費用			9,489	
当該値			4.6	
類似団体平均値			6.2	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。要因の一つとして事業用資産の土地(5,096百万円)および、インフラ資産の土地(211百万円)が他団体と比較して多いことが考えられる。また本町の地理的な特性から6か所の支所・出張所を設置していることや、公共施設等の集約化が進んでいないことが要因であると考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っていることから公共施設総合管理計画をもとにした個別計画の策定により、施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、適正規模の施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高くなっている。将来負担比率については、今後も大型事業による多額の新生債が見込まれるため、普通建設事業の適正な計画・管理・縮小を行い、財政計画を綿密に立てることにより、適正な公債費管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を大きく上回っている。純行政コストの内、人件費、物件費等については本町の地理的な特性から6か所の支所・出張所を設置していることや、集約化が進んでいない公共施設の維持管理経費が多額であることが要因であると考えられる。今後は本庁舎建設事業に合わせて行財政改革を取り組み、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を大きく上回っている。負債の約9割に当たる地方債については、新規地方債の発行抑制等により年々改善されているが、今後も大型事業による多額の新生債が見込まれるため、普通建設事業の適正な計画・管理・縮小を行い、財政計画を綿密に立てることにより、適正な公債費管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設総合管理計画をもとにした個別計画の策定により、施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、適正規模の施設管理に努め、経常費用の物件費等の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県大和村

団体コード 465232

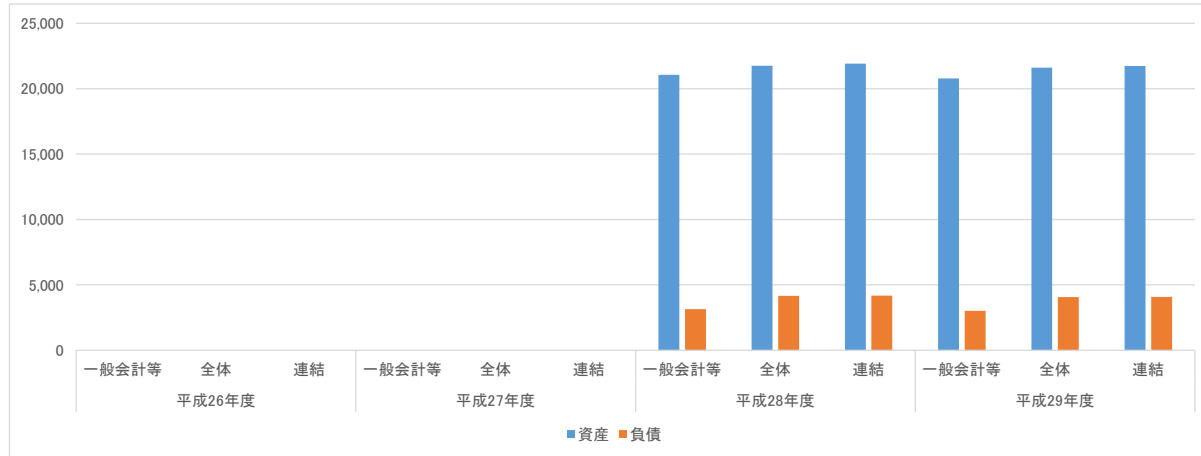
人口	1,524 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	88.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,625,727 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			21,059	20,790
	負債			3,150	3,015
全体	資産			21,757	21,617
	負債			4,164	4,065
連結	資産			21,919	21,740
	負債			4,182	4,083

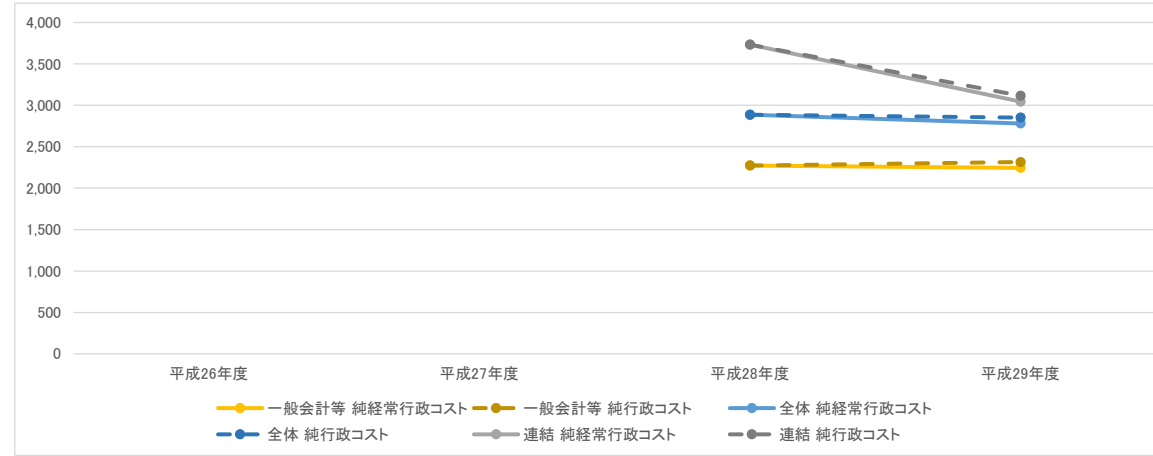


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から269百万円の減少(-1.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等においては、負債総額が前年度から100百万円減少(-3.9%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(100百万円)である。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から140百万円減少(-0.6%)し、負債総額は前年度から99百万円減少(-2.8%)した。資産合計は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて827百万円多くなるが、負債合計も1,050百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産合計は前年度末から179百万円減少(-0.8%)し、負債合計は前年度から99百万円減少(-2.4%)した。資産合計は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べて950百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,068百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,273	2,245
	純行政コスト			2,273	2,316
全体	純経常行政コスト			2,887	2,781
	純行政コスト			2,887	2,852
連結	純経常行政コスト			3,733	3,045
	純行政コスト			3,733	3,116

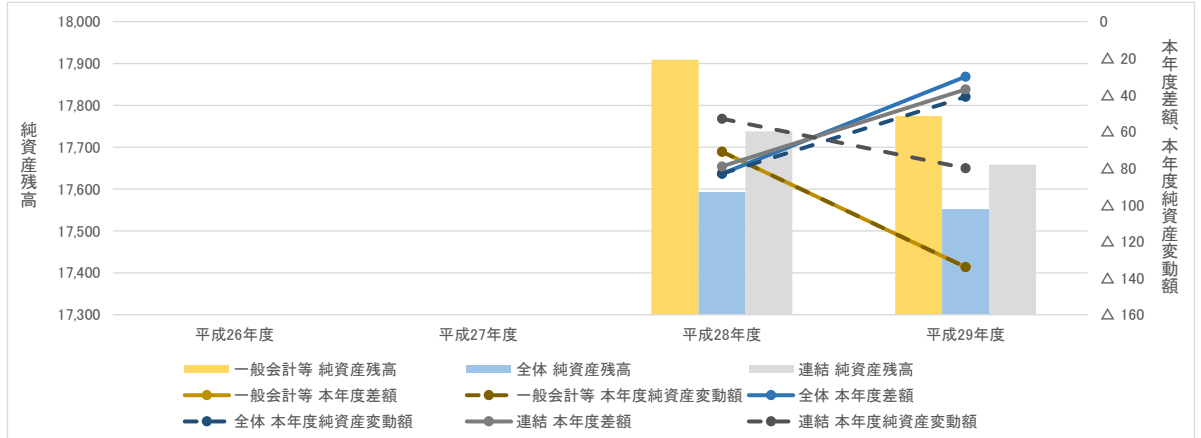


分析:
一般会計等においては、経常費用は2,497百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費647百万円(前年度比16百万円)であり、純行政コストの27.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が278百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が358百万円多くなり、純行政コストは536百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が302百万円多くなっている一方、物件費が229百万円多くなっているなど、経常費用が1,102百万円多くなり、純行政コストは800百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 71	△ 134
	本年度純資産変動額			△ 71	△ 134
	純資産残高			17,909	17,775
全体	本年度差額			△ 83	△ 30
	本年度純資産変動額			△ 83	△ 41
	純資産残高			17,593	17,552
連結	本年度差額			△ 79	△ 37
	本年度純資産変動額			△ 53	△ 80
	純資産残高			17,738	17,658

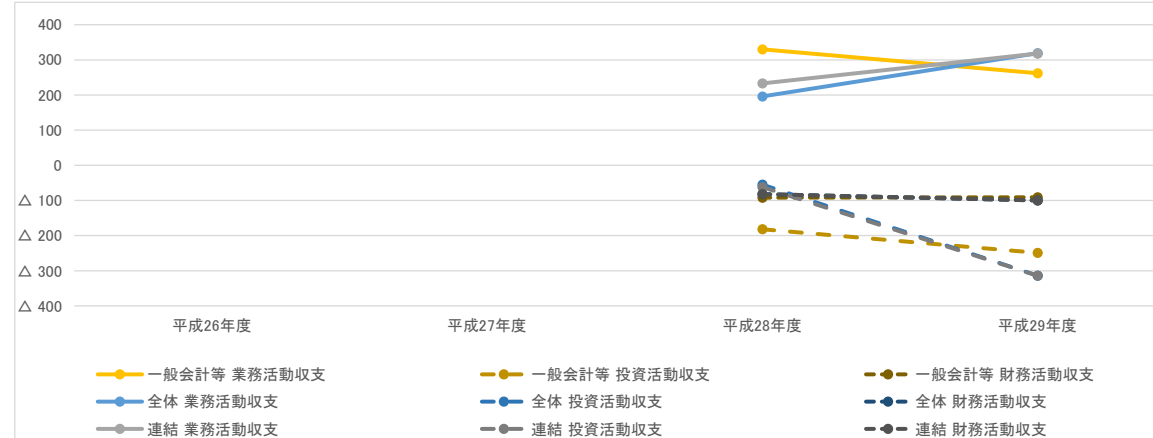


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(1,757百万円)が純行政コスト(2,316百万円)を下回っており、本年度差額は-134百万円となり、純資産残高は134百万円の減少となった。税収等は前年度より11百万円の増となっているため、引き続き徴収業務の強化に努め、経常費用を抑制し行政コストの減少に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が266百万円多くなっており、本年度差額は-30百万円となり、純資産残高は41百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			330	262
	投資活動収支			△ 182	△ 249
	財務活動収支			△ 92	△ 91
全体	業務活動収支			196	319
	投資活動収支			△ 55	△ 314
	財務活動収支			△ 82	△ 100
連結	業務活動収支			233	318
	投資活動収支			△ 62	△ 314
	財務活動収支			△ 82	△ 100



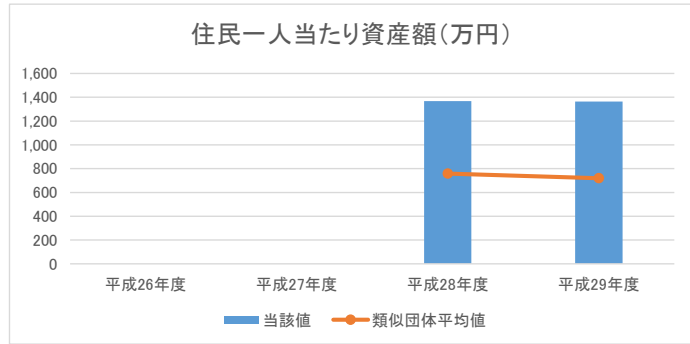
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は262百万円であったが、投資活動収支については、村土の改修事業や橋梁の補修事業を行ったことから、-249百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-91百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から79百万円減少し、102百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から79百万円減少し、102百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体においては、特別会計の収入と支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より57百万円多い319百万円となっている。投資活動収支では、特別会計においても公共施設等整備費支出を行っているが、集落排水事業会計で123百万円の国県等補助金収入を得ているが、一般会計等より65百万円少ない-314百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-100百万円となり、本年度末資金残高は前年度から94百万円減少し、144百万円となった。連結においては、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より56百万円多い318百万円となっている。投資活動収支では、-314百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-100百万円となり、本年度末資金残高は前年度から122百万円減少し、167百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

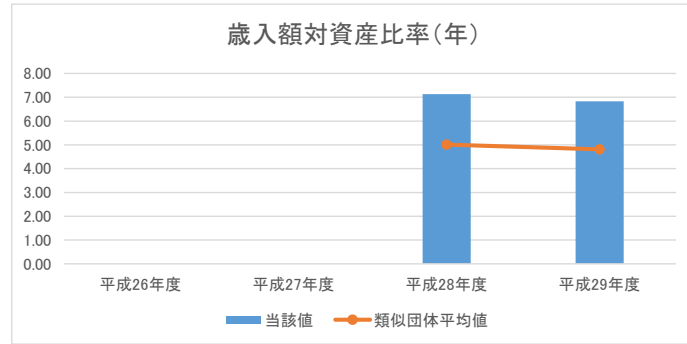
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,105,876	2,078,985
人口			1,541	1,524
当該値			1,366.6	1,364.2
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

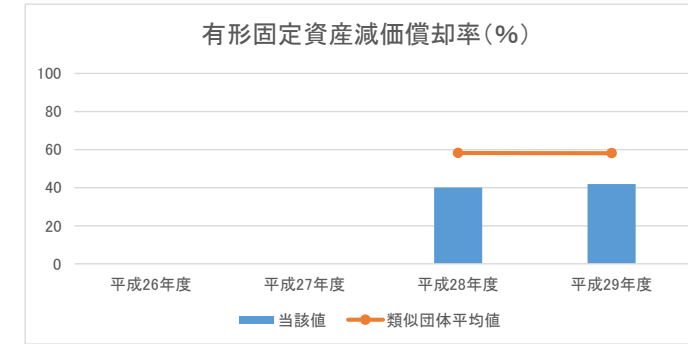
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,059	20,790
歳入総額			2,954	3,044
当該値			7.13	6.83
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,295	12,863
有形固定資産 ※1			30,662	30,709
当該値			40.1	41.9
類似団体平均値			58.2	58.1

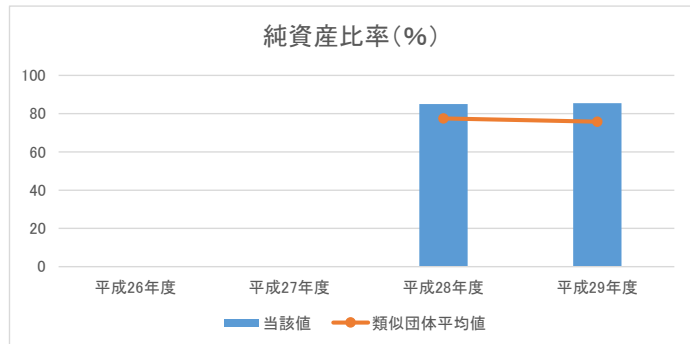
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

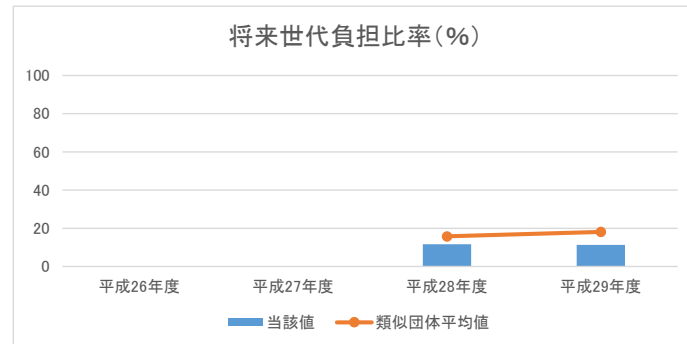
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,909	17,775
資産合計			21,059	20,790
当該値			85.0	85.5
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,263	2,179
有形・無形固定資産合計			19,557	19,267
当該値			11.6	11.3
類似団体平均値			15.8	18.1

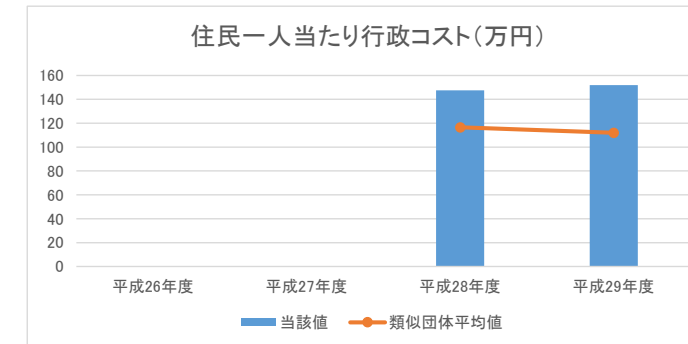
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

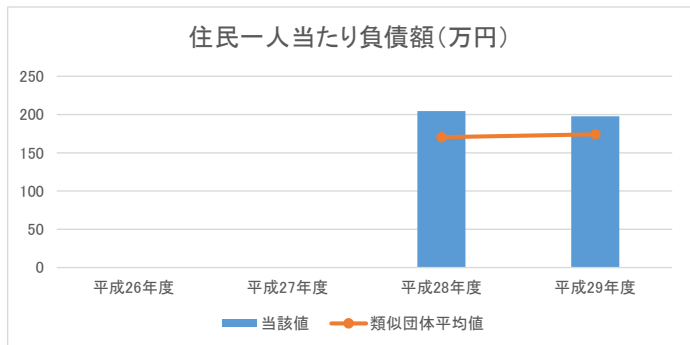
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			227,293	231,564
人口			1,541	1,524
当該値			147.5	151.9
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

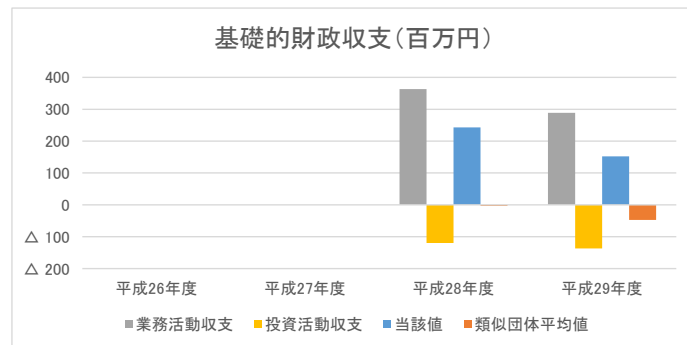
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			314,981	301,458
人口			1,541	1,524
当該値			204.4	197.8
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			363	289
投資活動収支 ※2			△120	△137
当該値			243	152
類似団体平均値			△3.0	△47.0

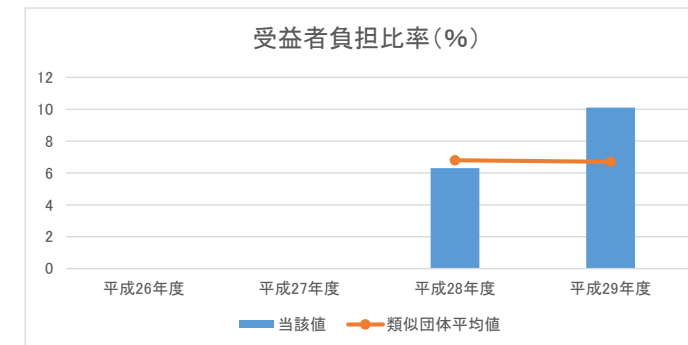
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			154	252
経常費用			2,427	2,497
当該値			6.3	10.1
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を大きく上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の修繕・更新も進めていることから、前年度末に比べて2.4万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。②歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は0.3年減少することとなった。③有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるが、類似団体より低い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より1.8%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したが、昨年度から0.5%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少を今後も努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち28.8%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から6.6万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。⑧基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、152百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。前年度より土砂搬入料が57.2百万円と前年度比47.9百万円増となったこと等、収入が増加したためである。また経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく16百万円増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県宇検村

団体コード 465241

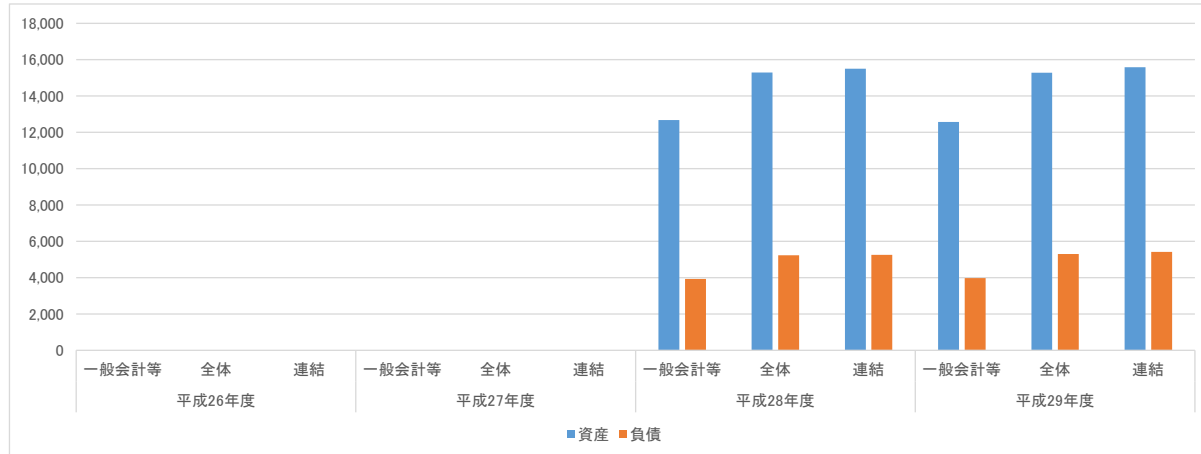
人口	1,775 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	103.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,797,518 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			12,681	12,575
	負債			3,929	3,972
全体	資産			15,291	15,277
	負債			5,229	5,299
連結	資産			15,499	15,584
	負債			5,251	5,420

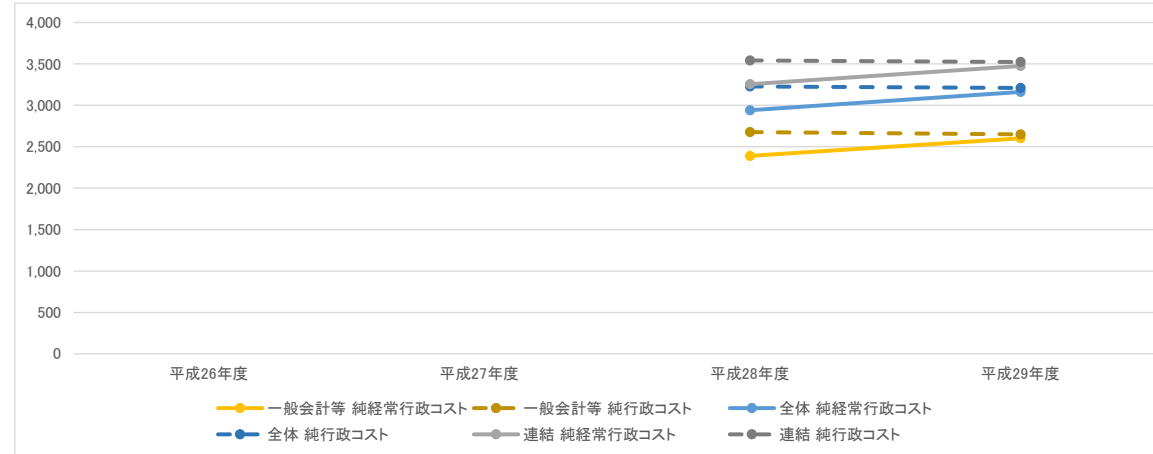


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から43百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、29年度に行った光ブロードバンド情報基盤整備事業やプール管理棟改修工事等による借入により、地方債発行額が償還額を上回り、115百万円増加した。簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から14百万円減少し、負債総額は前年度末から70百万円増加した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,702百万円多いが、負債総額も簡易水道の配水管整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,327百万円多くなっている。
 大島地区消防組合・衛生組合等を加えた連結では、消防組合が保有している車両やごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,009百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,390	2,602
	純行政コスト			2,677	2,650
全体	純経常行政コスト			2,941	3,162
	純行政コスト			3,228	3,210
連結	純経常行政コスト			3,255	3,475
	純行政コスト			3,542	3,523

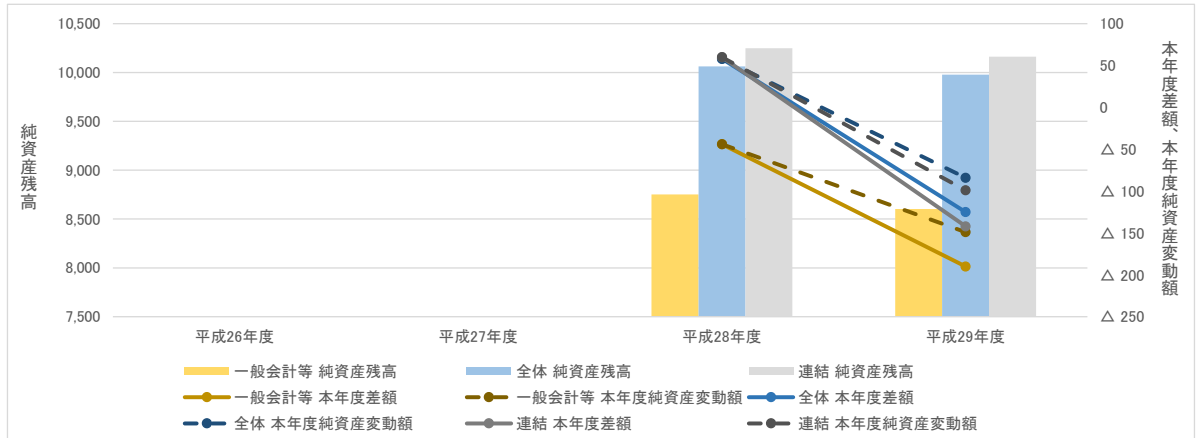


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,766百万円となり、前年度比273百万円の増加となった。主な要因は、光ブロードバンド情報基盤整備事業に係る負担金や村制施行100周年記念事業に係る補助金の支出により、移転費用の補助金等が前年度比80百万円の増加となったこと等が要因である。業務費用の人件費が546百万円と大きくなっており、類似団体と比較して職員数が多いことが影響している。今後も職員数を削減できるか継続して検討を行い、財政の健全化を図る。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が88百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が304百万円多くなり、純行政コストは560百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象組合等のその他収益を計上し、経常収益が120百万円多くなっている一方、人件費が49百万円多くなっているなど、経常費用が993百万円多くなり、純行政コストは873百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 44	△ 190
	本年度純資産変動額			△ 44	△ 149
	純資産残高			8,752	8,603
全体	本年度差額			58	△ 125
	本年度純資産変動額			58	△ 84
	純資産残高			10,062	9,978
連結	本年度差額			60	△ 142
	本年度純資産変動額			60	△ 99
	純資産残高			10,248	10,163

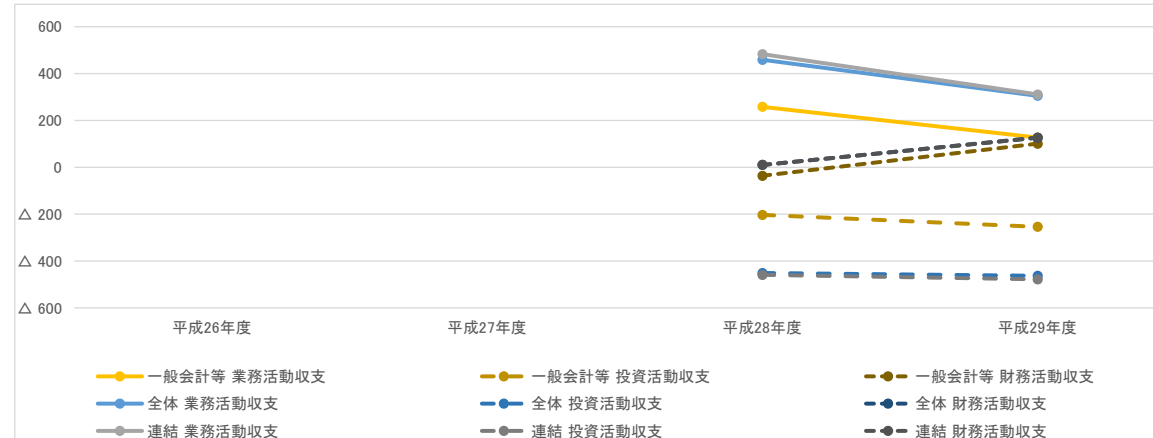


分析:
 一般会計等においては、財源(2,460百万円)が純行政コスト(2,650百万円)を下回っており、本年度差額は△190百万円となり、純資産残高は149百万円の減少となった。地方税の徴収率については県平均を上回っており、これ以上の増加が見込めないため、ふるさと納税業務の強化等により収収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が282百万円多くなり、本年度差額は△125百万円となり、純資産残高は84百万円の減少となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が921百万円多くなり、本年度差額は△142百万円となり、純資産残高は99百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			258	127
	投資活動収支			△ 203	△ 254
	財務活動収支			△ 36	101
全体	業務活動収支			459	305
	投資活動収支			△ 451	△ 463
	財務活動収支			10	127
連結	業務活動収支			483	311
	投資活動収支			△ 459	△ 478
	財務活動収支			10	126



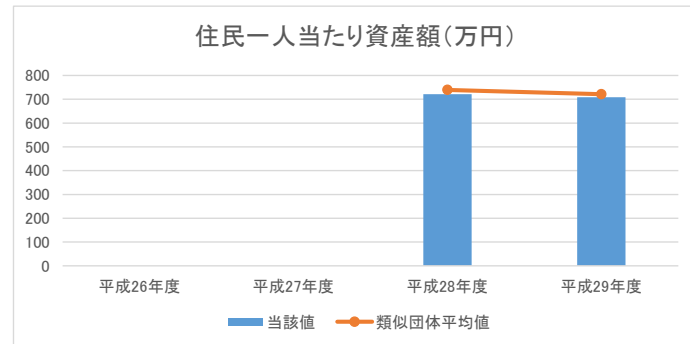
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は127百万円であったが、投資活動収支については、プール管理棟改修工事等を行ったことから、△254百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、101百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、137百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より178百万円多い305百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道の配水管整備事業等を実施したため、△463百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、127百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円減少し、143百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より184百万円多い311百万円となり、投資活動収支は△478百万円となっている。財務活動収支は126百万円となり、本年度末資金残高は前年度から40百万円減少し、197百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

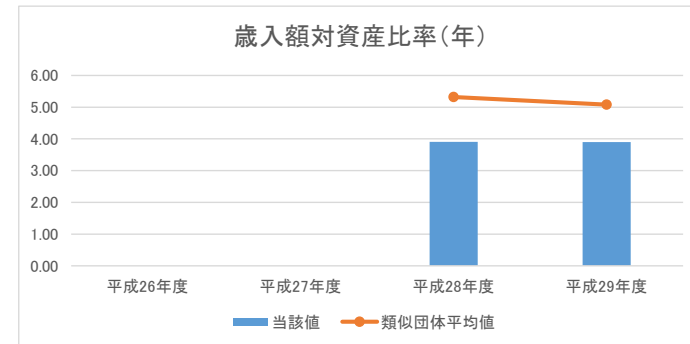
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,268,077	1,257,529
人口			1,759	1,775
当該値			720.9	708.5
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

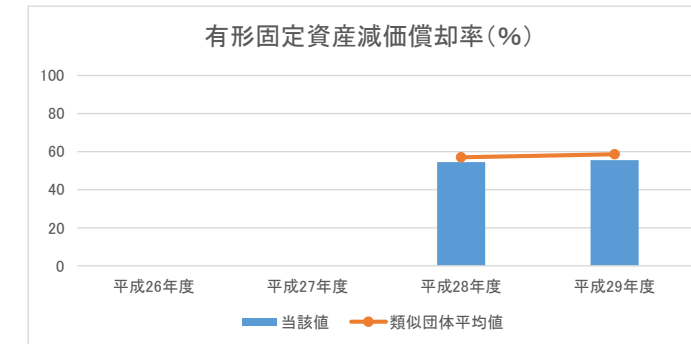
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,681	12,575
歳入総額			3,243	3,221
当該値			3.91	3.90
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,008	12,447
有形固定資産 ※1			22,029	22,418
当該値			54.5	55.5
類似団体平均値			57.0	58.6

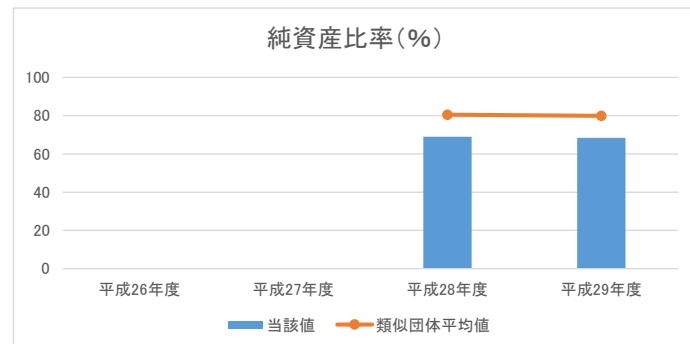
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

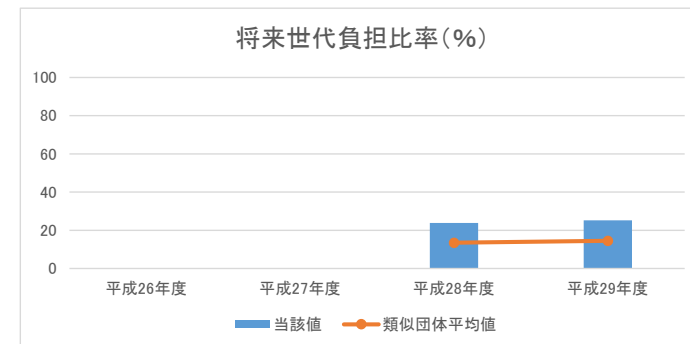
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,752	8,603
資産合計			12,681	12,575
当該値			69.0	68.4
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,555	2,665
有形・無形固定資産合計			10,750	10,584
当該値			23.8	25.2
類似団体平均値			13.5	14.5

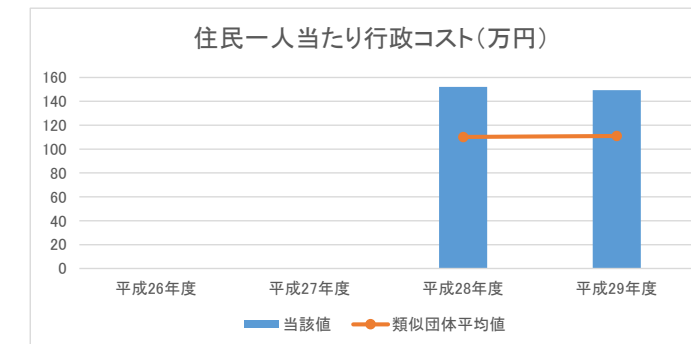
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

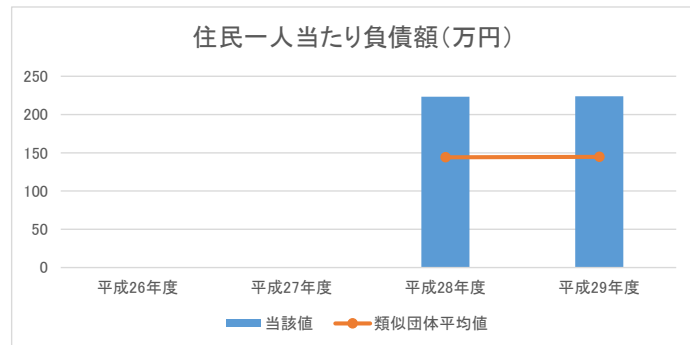
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			267,663	264,973
人口			1,759	1,775
当該値			152.2	149.3
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

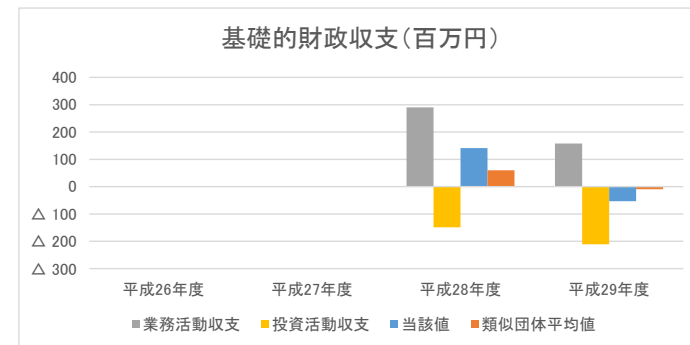
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			392,871	397,230
人口			1,759	1,775
当該値			223.3	223.8
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			290	158
投資活動収支 ※2			△149	△211
当該値			141	△53
類似団体平均値			59.7	△9.4

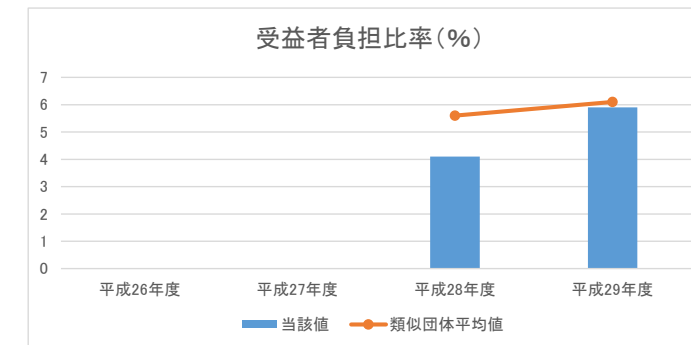
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			102	164
経常費用			2,492	2,766
当該値			4.1	5.9
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は昨年度に比べ減少し、類似団体平均値を下回っている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の修繕や更新等を進めることにより、公共施設等の適正管理に努める。
歳入額対資産比率については、地方債の発行収入等が増加したことにより歳入総額が昨年度と同程度となったため、昨年度に引き続き類似団体平均を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は昨年度に比べ増加したが、類似団体平均を下回っているため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度に比べ減少し、類似団体平均を大幅に下回っている。これは、平成5年度から平成8年度に実施した学校施設の建設事業に係る負債が影響している。
将来世代負担比率は昨年度に比べ増加し、類似団体平均を上回っている。今後、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度に比べて減少したが類似団体平均を上回っている。これは、類似団体と比較して職員数が多いことが影響している。今後も職員数を削減できるか継続して検討を行い、財政の健全化を図る。

4. 負債の状況

29年度に行った光ブロードバンド情報基盤整備事業やプール管理棟改修工事等による借入により、地方債残高が増加し、負債合計が前年度より4,359万円増加した。住民一人当たりの負債額が類似団体平均値を上回っているのは、平成5年度から平成8年度に実施した学校施設の建設事業等に係る地方債の借入が影響している。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△53百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から増加し、類似団体平均と同程度となったが、宝くじの市町村交付金等の臨時的な収入で経常収益が増加した。今後は公共施設等の使用料の見直し等を検討し、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県瀬戸内町
 団体コード 465259

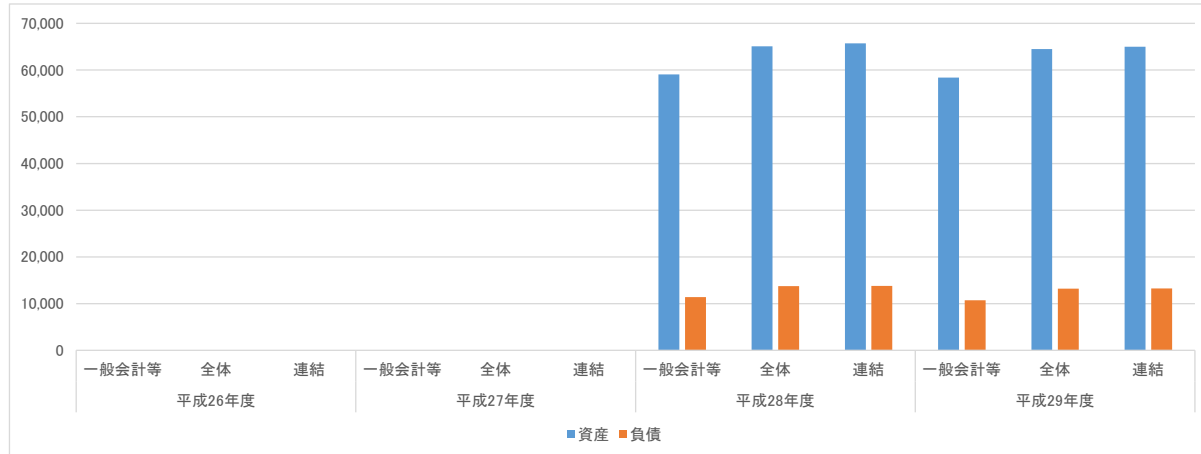
人口	9,009 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	239.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,186,516 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	24.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			59,074	58,406
	負債			11,382	10,707
全体	資産			65,062	64,477
	負債			13,766	13,199
連結	資産			65,698	64,981
	負債			13,810	13,240

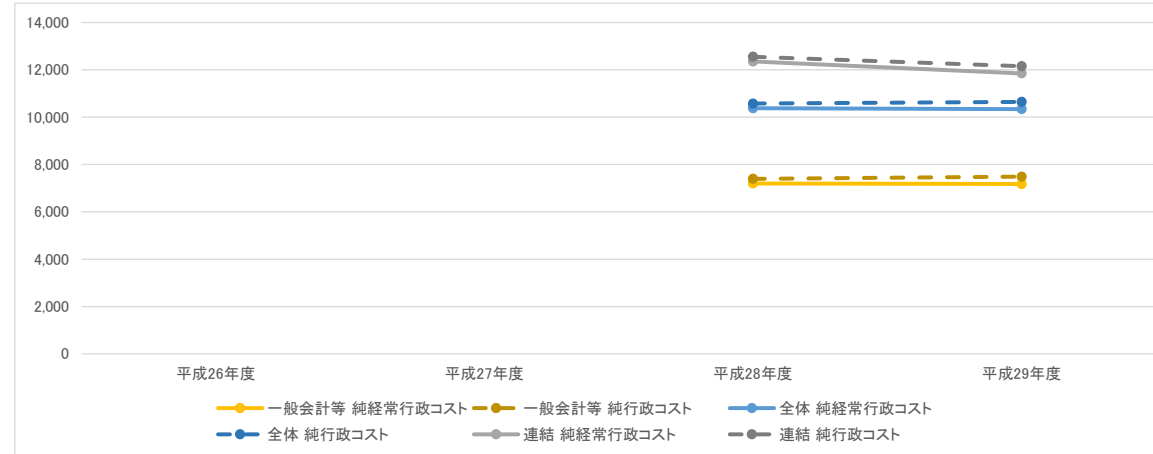


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から675百万円の減少(-5.9%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定債)であるが、事業の平準化等により地方債償還額を上回らない起債の発行としているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,198	7,178
	純行政コスト			7,394	7,488
全体	純経常行政コスト			10,379	10,340
	純行政コスト			10,577	10,646
連結	純経常行政コスト			12,355	11,848
	純行政コスト			12,553	12,154

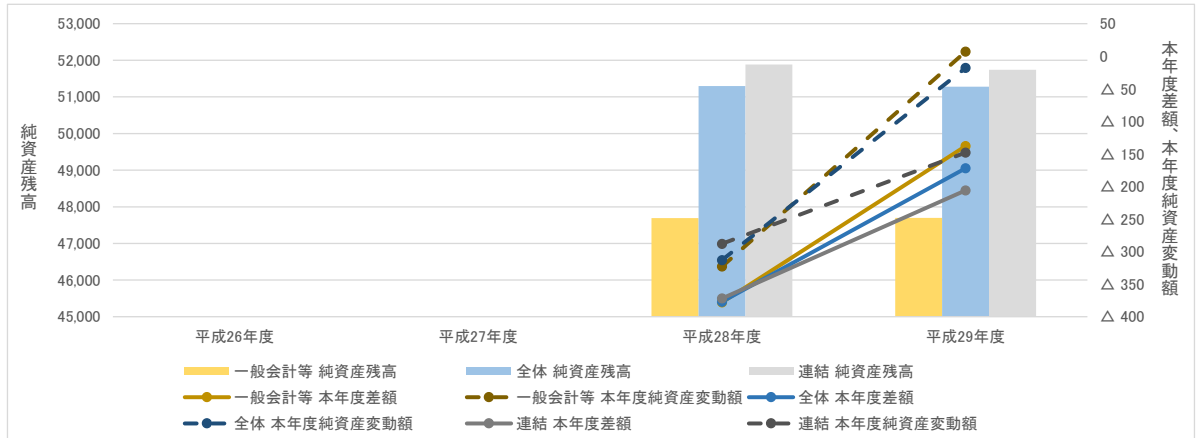


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,933百万円となり、前年度比366百万円の減少(-4.4%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,839百万円、前年度比▲375百万円)であり、経常費用の48.4%を占めている。施設の更新により前年度からは減となっているが、公共施設等総合管理計画の「延床面積の10%削減」や「既存施設より規模を縮小」などの目標に基づき改修等を行うことにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 378	△ 138
	本年度純資産変動額			△ 323	7
	純資産残高			47,692	47,699
全体	本年度差額			△ 377	△ 172
	本年度純資産変動額			△ 313	△ 18
	純資産残高			51,296	51,278
連結	本年度差額			△ 372	△ 206
	本年度純資産変動額			△ 288	△ 148
	純資産残高			51,888	51,740



分析:
 一般会計等においては税収等の財源(7,349百万円)が純行政コスト(7,488百万円)を下回っており、本年度差額は▲138百万円となった。地方税の徴収業務の強化(3年間で3%の向上)等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,461	1,255
	投資活動収支			△ 726	△ 837
	財務活動収支			△ 992	△ 437
全体	業務活動収支			1,596	1,476
	投資活動収支			△ 1,093	△ 1,040
	財務活動収支			△ 724	△ 366
連結	業務活動収支			1,652	1,473
	投資活動収支			△ 1,117	△ 1,043
	財務活動収支			△ 724	△ 366



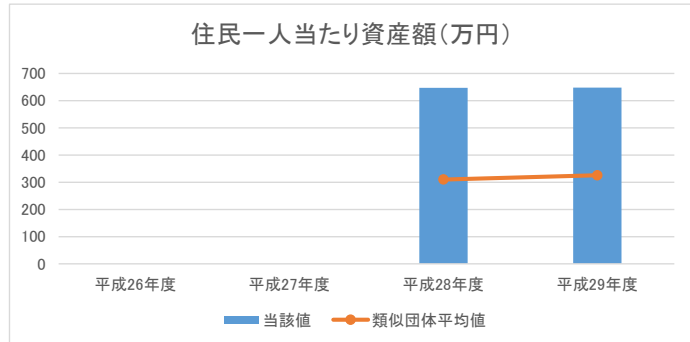
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,255百万円であったが、投資活動収支については、コミュニティ施設建設事業を行ったことや港湾建設事業の増により、▲837百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲437百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19百万円減少し、500百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

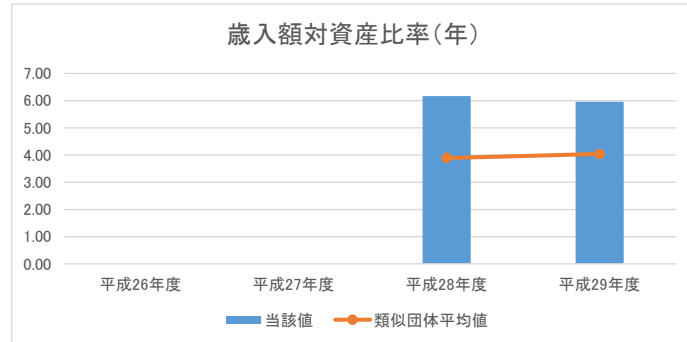
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,907,361	5,840,566
人口			9,133	9,009
当該値			646.8	648.3
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

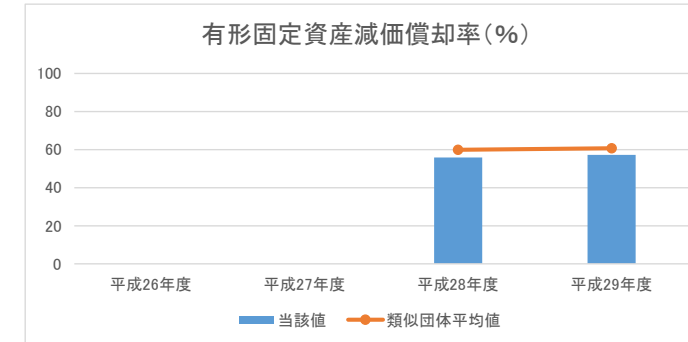
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			59,074	58,406
歳入総額			9,577	9,802
当該値			6.17	5.96
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			64,623	66,892
有形固定資産 ※1			115,627	116,843
当該値			55.9	57.2
類似団体平均値			59.9	60.7

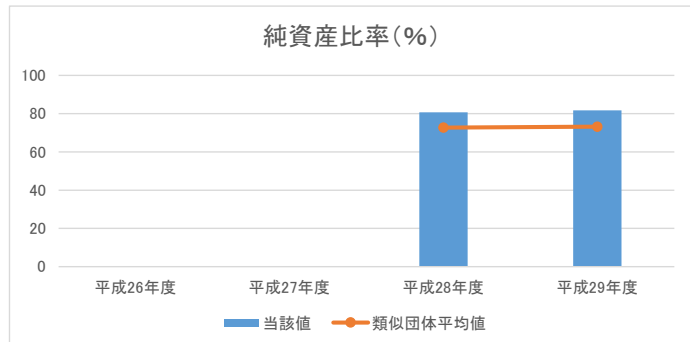
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

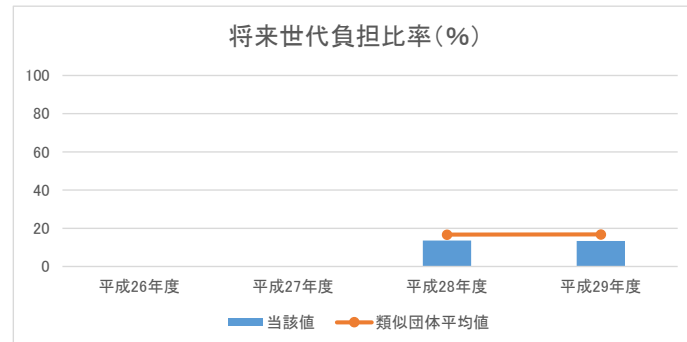
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			47,692	47,699
資産合計			59,074	58,406
当該値			80.7	81.7
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,615	7,396
有形・無形固定資産合計			55,967	55,393
当該値			13.6	13.4
類似団体平均値			16.7	16.8

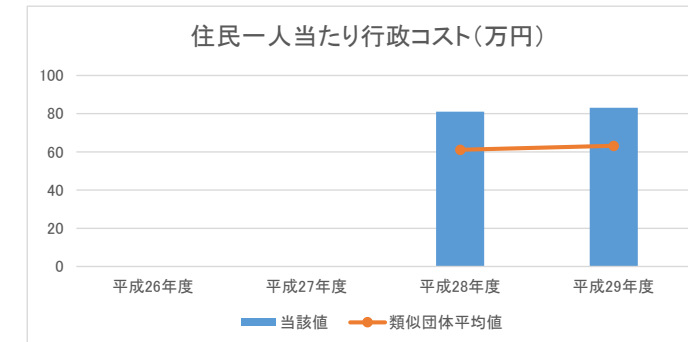
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

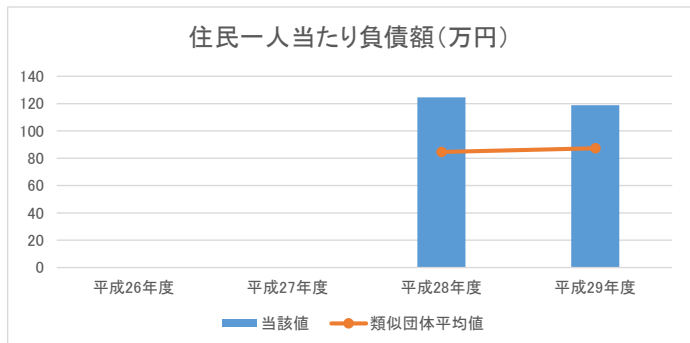
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			739,449	748,788
人口			9,133	9,009
当該値			81.0	83.1
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

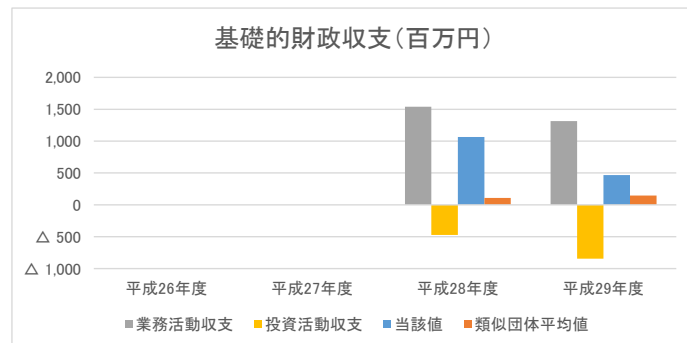
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,138,205	1,070,683
人口			9,133	9,009
当該値			124.6	118.8
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,538	1,313
投資活動収支 ※2			△ 473	△ 846
当該値			1,065	467
類似団体平均値			106.9	145.8

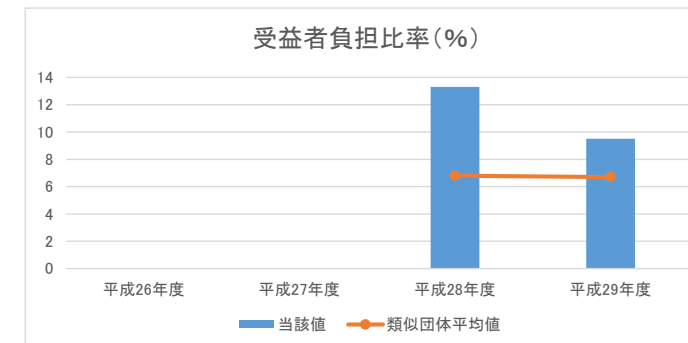
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,101	755
経常費用			8,299	7,933
当該値			13.3	9.5
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

本町は有人離島3島を含む広域な行政区域の中に、60を超える集落が点在しており、多くの公共施設が必要であるため、人口や歳入に対して資産が多くなっていると考えられる。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値をやや下回っているが、公共施設のうち多くの面積を占める公営住宅や、学校施設の減価償却率は高くなっている。特に学校施設は昭和30年代に建設されたものが多くになっているが、施設の老朽化や児童生徒数の減少傾向も踏まえ統廃合も検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、また、将来世代負担率においても類似団体平均をすまわっている。地方債発行の抑制により地方債残高が5年連続で減少したことによるものと考えられる。今後も資産と負債残高のバランスを考慮した財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。本町は離島や広域な行政区域を抱えており、職員数が類似団体に比べ多くなっていることなどから純行政コストのうち2割を占める人件費が高い状態が続いている。今後も職員数の適正化を図りながら、人件費関係経費全体の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債総額は類似団体平均を上回っているが、地方債償還額を上回らない起債の発行とすることにより、地方債残高は減少している。今後、控えている公共事業でも大きく起債に頼ることなく、基金の積立や事業の準標準化等をして安定した財政運営に努め、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多くなっているためである。また、平成28年度は土地の売り払い収入が多額であったため、平成29年度は減少となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

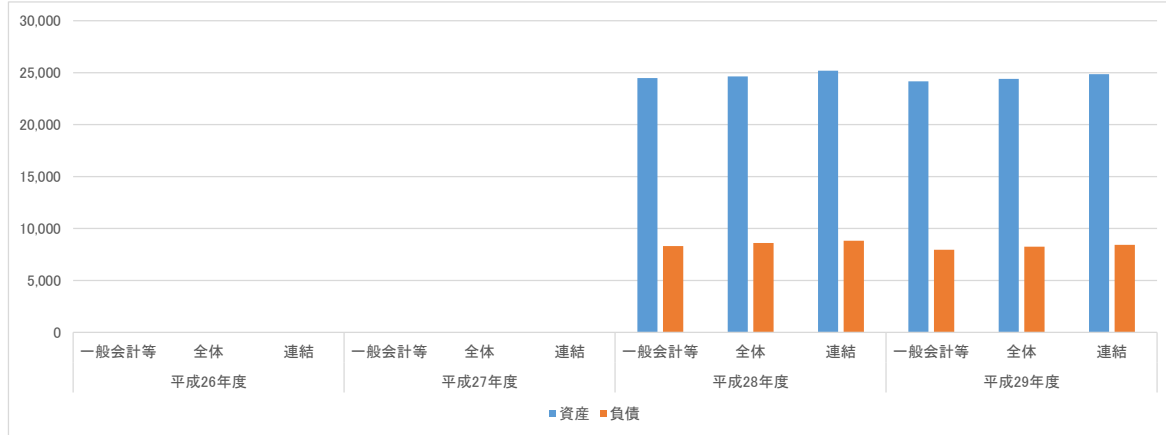
団体名 鹿兒島県龍郷町
 団体コード 465275

人口	6,043 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	81.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,225,177 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

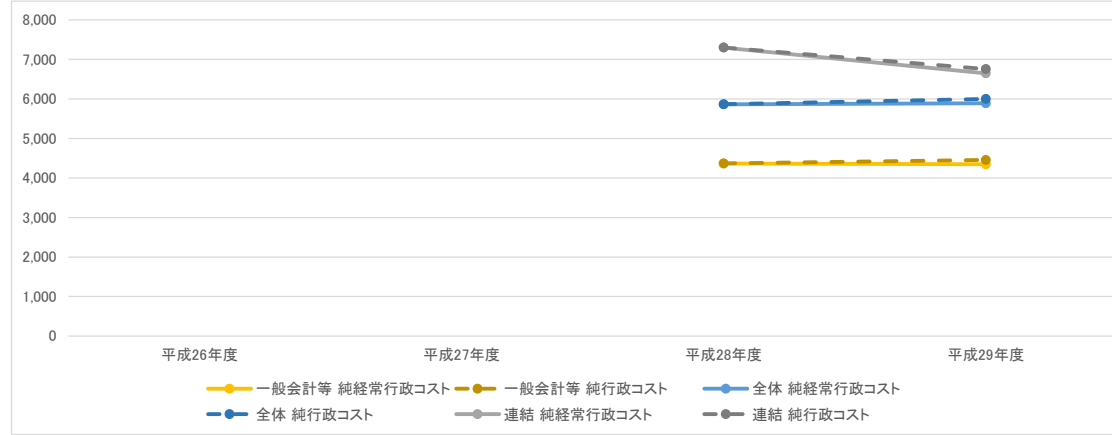
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,486	24,162
	負債			8,301	7,950
全体	資産			24,647	24,405
	負債			8,600	8,248
連結	資産			25,182	24,854
	負債			8,821	8,435



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から324百万円の減少(△1.3%)となっているが、これは今年度取得した有形固定資産取得額及び基金積立額に比し、減価償却累計額の増加が上回ったためである。また、負債総額においても前年度末から351百万円の減少(△4.2%)となった。負債の部で金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であるが、平成29年度においては地方債借入事業が翌年度(30年度)へ繰越事業となったため、借入額が償還額を大きく下回ったことによる影響である。
 生活排水処理事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から242百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から352百万円減少(△4.1%)した。資産総額は合併処理浄化槽等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて243百万円多くなるが、負債額も合併処理浄化槽設置事業に地方債(固定負債)を充当していること等から、298百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から328百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から386百万円減少(△4.4%)しており、一般会計等の減少額と同程度となっている。

2. 行政コストの状況

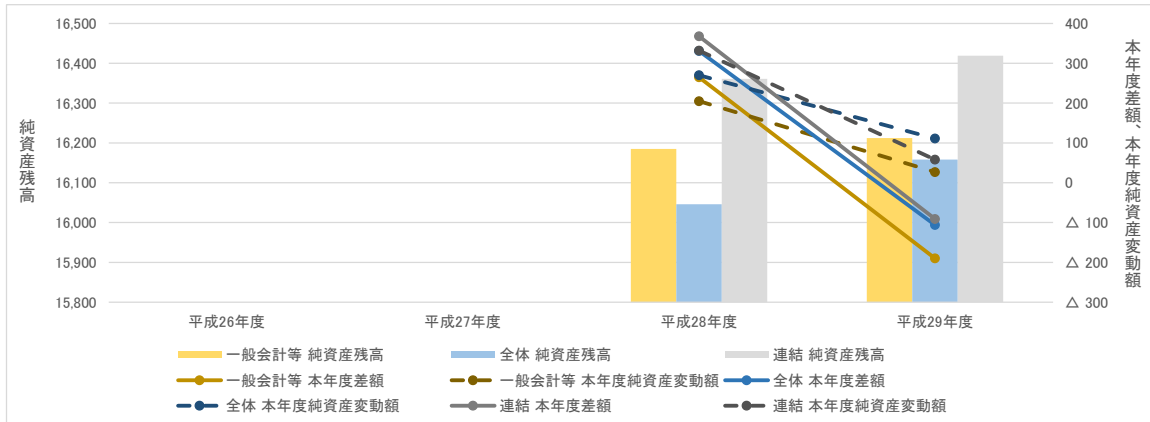
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,366	4,348
	純行政コスト			4,369	4,457
全体	純経常行政コスト			5,864	5,891
	純行政コスト			5,867	6,000
連結	純経常行政コスト			7,299	6,648
	純行政コスト			7,302	6,757



分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,556百万円となり、前年度比25百万円の微減(△0.5%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(1,990百万円、前年度比+45百万円)であり、経常費用の44%を占めている。施設の集約化等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図っていく。
 全体では、一般会計等に比べて、合併処理浄化槽使用料を計上しているため経常収益が64百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,429百万円多くなり、純行政コストは1,543百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象の大島地区衛生組合の使用料等の影響により経常収益が109百万円多くなり、純行政コストは2,300百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

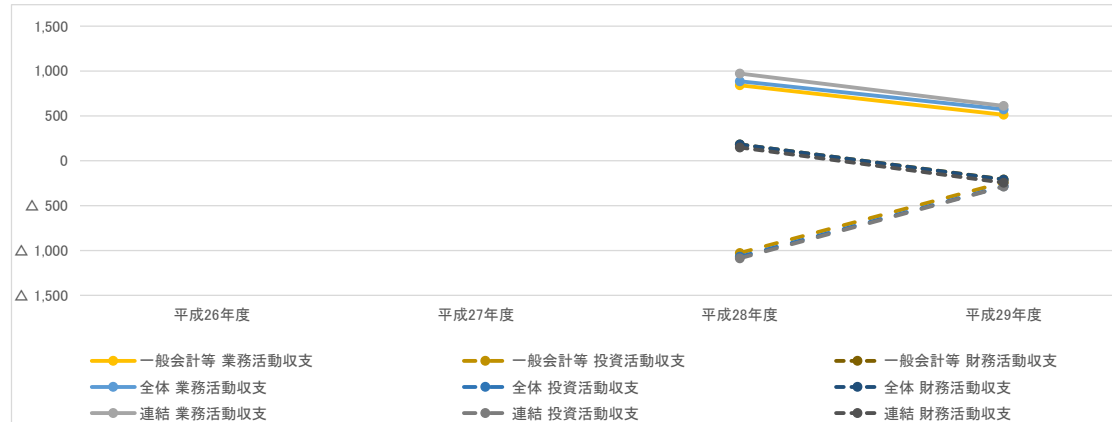
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			265	△190
	本年度純資産変動額			205	27
	純資産残高			16,185	16,212
全体	本年度差額			331	△106
	本年度純資産変動額			270	111
	純資産残高			16,046	16,158
連結	本年度差額			368	△91
	本年度純資産変動額			332	58
	純資産残高			16,361	16,419



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,267百万円)が純行政コスト(4,457百万円)を下回っており、本年度差額は△190百万円となったが、無償所管換等により純資産残高は27百万円増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が891百万円多くなっているが、本年度差額は△106百万円となった。
 連結では、鹿兒島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,399百万円多くなっているが、本年度差額は△91百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			841	512
	投資活動収支			△1,028	△242
	財務活動収支			182	△208
全体	業務活動収支			886	573
	投資活動収支			△1,070	△284
	財務活動収支			182	△210
連結	業務活動収支			972	611
	投資活動収支			△1,087	△288
	財務活動収支			148	△245



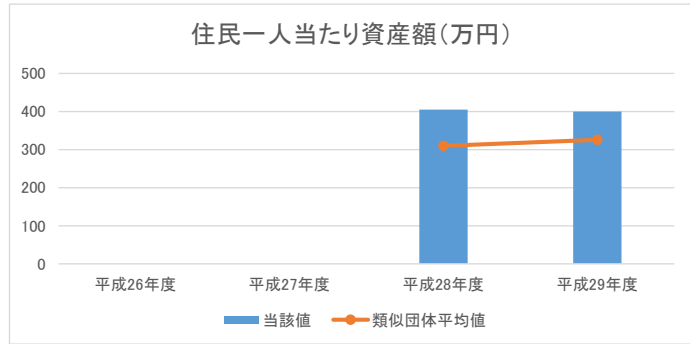
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は512百万円であったが、投資活動収支について財政調整基金及びふるさと納税基金に積立てを行った影響から、△242百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△208百万円となっており、本年度末地方債残高は前年度から209百万円減少し6,933百万円となった。しかし、翌年度以降地方債借入額が増加することが見込まれ、財務活動収支について地方債の償還額を上回る借入額となるため、今後は地方債活用による事業の精査が必要となる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、合併処理浄化槽使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より61百万円多い573百万円となっている。投資活動収支では、合併処理浄化槽設置事業を実施しているため、△284百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債収入を上回ったことから、△210百万円となり、本年度末地方債残高は前年度から△226百万円減少し6,514百万円となった。
 連結では、一部事務組合の分担金負担金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支が一般会計等より99百万円多い611百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債収入を上回ったことから、△245百万円となり、本年度末地方債残高は前年度から△260百万円減少し6,632百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

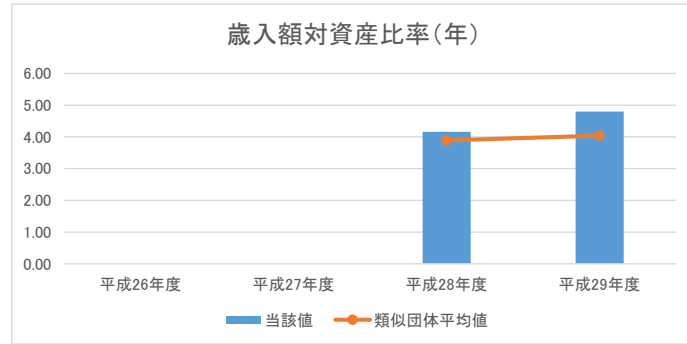
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,448,562	2,416,217
人口			6,047	6,043
当該値			404.9	399.8
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

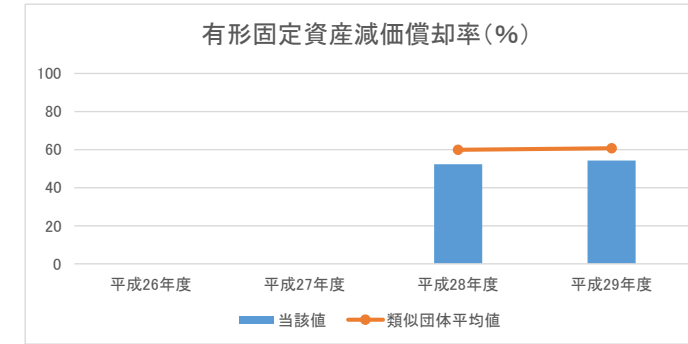
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,486	24,162
歳入総額			5,891	5,032
当該値			4.16	4.80
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,733	21,580
有形固定資産 ※1			39,667	39,735
当該値			52.3	54.3
類似団体平均値			59.9	60.7

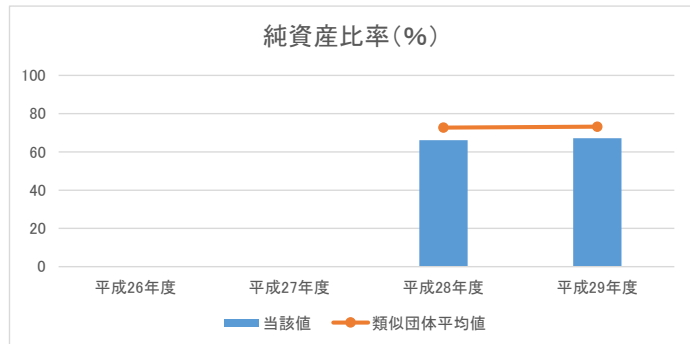
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

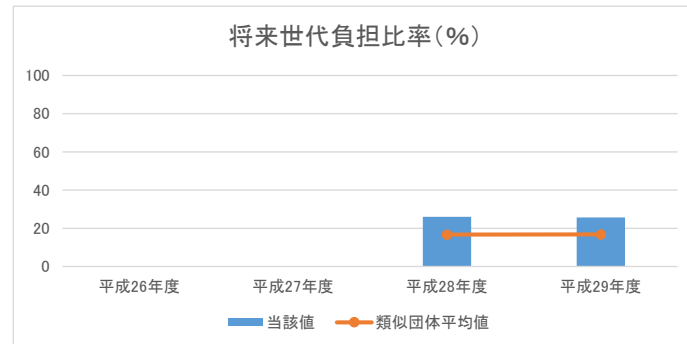
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			16,185	16,212
資産合計			24,486	24,162
当該値			66.1	67.1
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,394	5,171
有形・無形固定資産合計			20,725	20,095
当該値			26.0	25.7
類似団体平均値			16.7	16.8

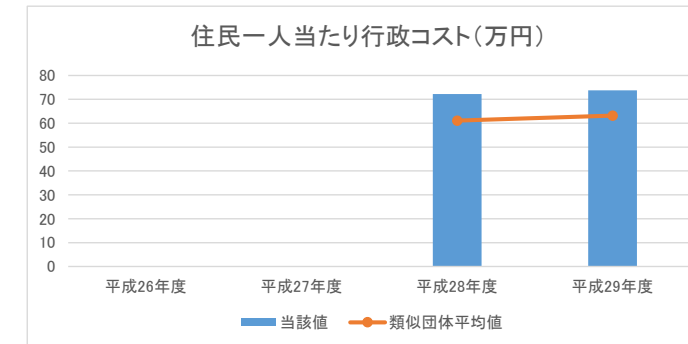
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

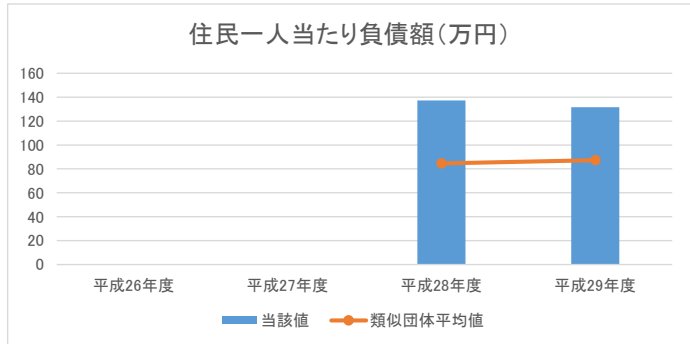
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			436,892	445,720
人口			6,047	6,043
当該値			72.2	73.8
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

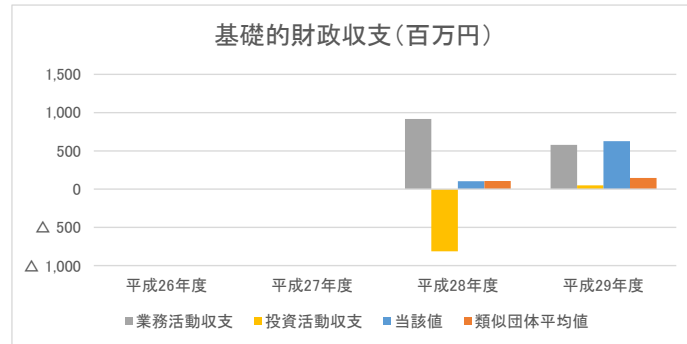
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			830,087	795,028
人口			6,047	6,043
当該値			137.3	131.6
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			916	577
投資活動収支 ※2			△ 812	50
当該値			104	627
類似団体平均値			106.9	145.8

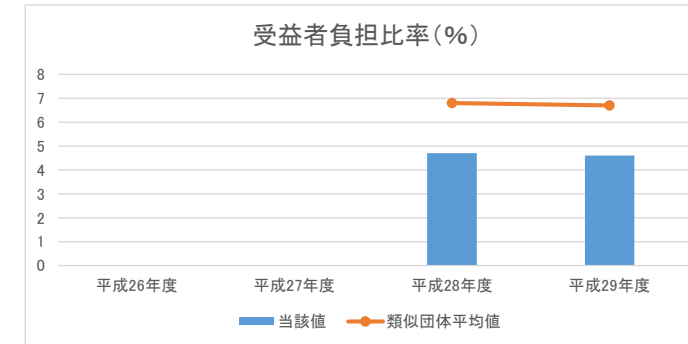
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			215	208
経常費用			4,581	4,556
当該値			4.7	4.6
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。
歳入額対資産比率は類似団体及び昨年に比べ上回る結果となった。H30年度へ繰越事業となった事業があり、国庫補助金及び地方債発行額が減少となり歳入総額減少したことが影響している。
また、有形固定資産減価償却率について類似団体平均を下回っているが、建物資産のうち建設後20年以内の建物が4割程度であることが影響している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等を上回ったが、無償所管替等により純資産が前年度より若干増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため行政改革等による物件費等の経費縮減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。物件費等の6割弱は減価償却費及び維持補修費であり、公共施設の適正管理により経費縮減に努め、行政コストの削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、今後も起債の借入れを予定しているため増加することが予想されるが、交付税措置のある有利な地方債の借入れを行うなど、過度な財政負担を生じさせないよう努める。
基礎的財政収支は業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字となっているが、投資活動収支については、翌年度への繰越事業の影響により本年度決算において投資活動収支が黒字となっている。今後は、新規事業について優先度の高いものに限定し事業を実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、今後の財政状況等によっては、受益者負担について住民に説明しながら検討していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県喜界町
 団体コード 465291

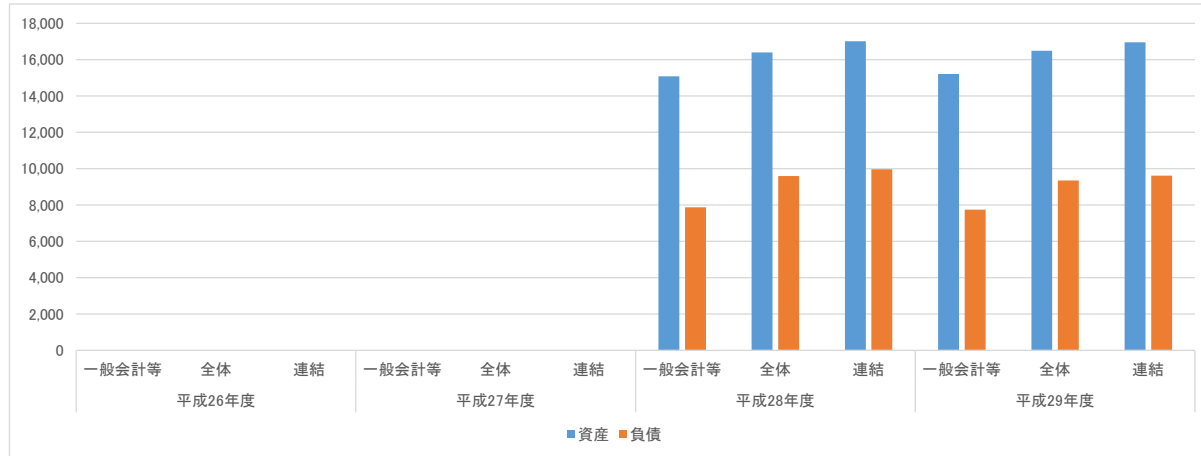
人口	7,242 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	56.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,707,347 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,088	15,207
	負債			7,867	7,744
全体	資産			16,397	16,494
	負債			9,597	9,346
連結	資産			17,020	16,956
	負債			9,970	9,614

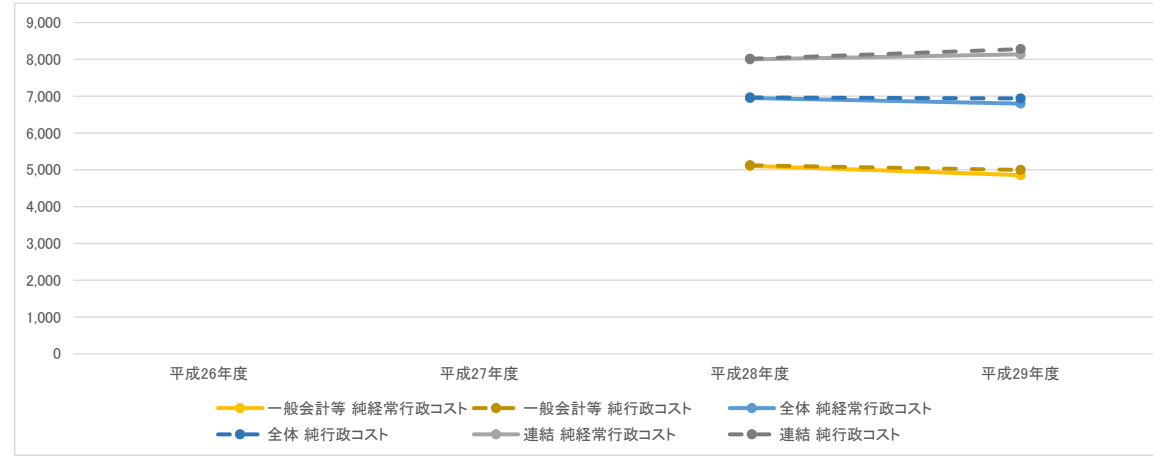


分析:
 ・資産総額のうち有形固定資産の割合が75%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から123百万円の減少となった。負債の減少額のうち最も大きいものは奄美群島振興開発事業に係る公共事業事業債の減少(212百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,106	4,855
	純行政コスト			5,122	4,996
全体	純経常行政コスト			6,949	6,797
	純行政コスト			6,964	6,938
連結	純経常行政コスト			7,999	8,136
	純行政コスト			8,015	8,277

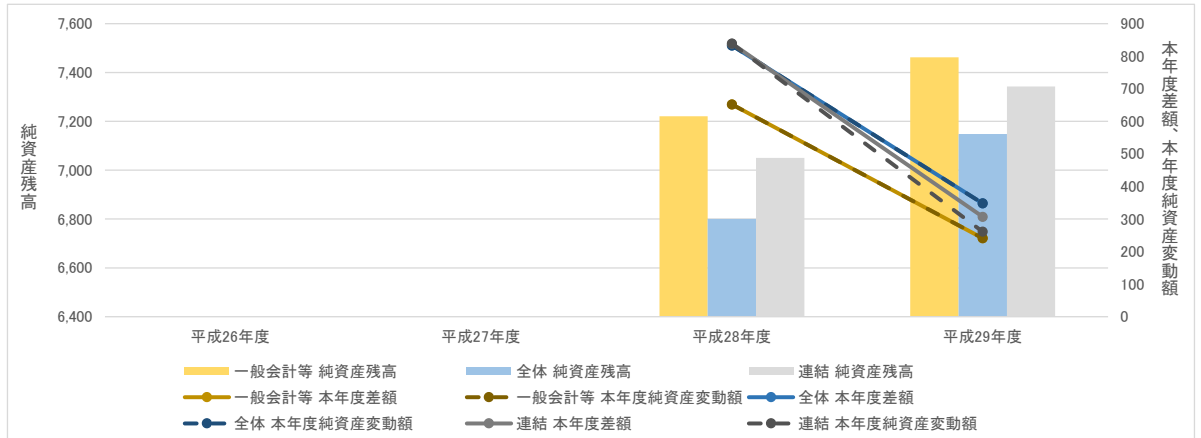


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,176百万円となり、前年度比257百万円の減少となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却や維持補修費を含む物件費等(1,924百万円)であり、純行政コストに係る経常費用の38.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			652	241
	本年度純資産変動額			652	241
	純資産残高			7,221	7,462
全体	本年度差額			833	348
	本年度純資産変動額			833	348
	純資産残高			6,800	7,148
連結	本年度差額			839	307
	本年度純資産変動額			839	261
	純資産残高			7,050	7,343

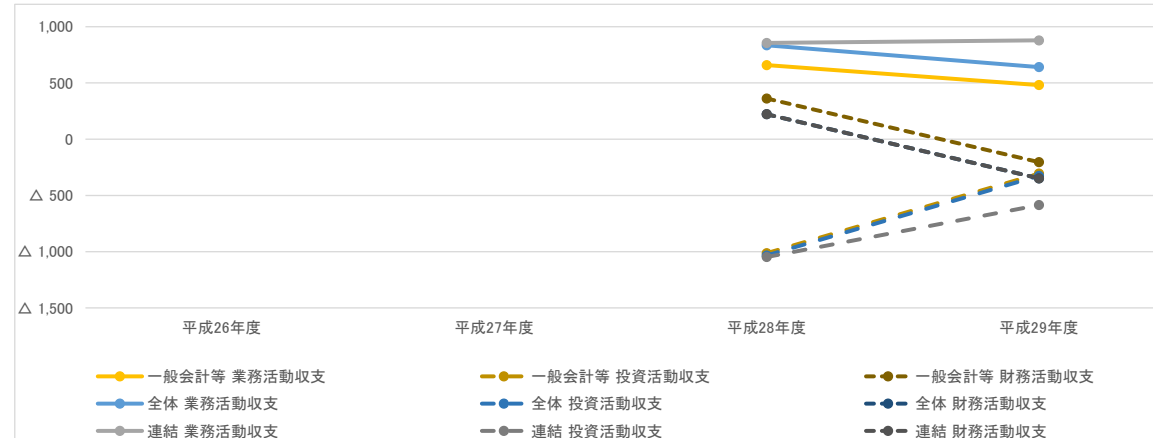


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(3,874百万円)や国県等補助金(1,363百万円)が純行政コスト(4,996百万円)を上回ったことから、本年度差額は241百万円となった。本年度は財政調整基金や公共施設整備基金等のその他特定目的基金の積立により基金が173百万円増加したため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			659	481
	投資活動収支			△ 1,014	△ 306
	財務活動収支			362	△ 204
全体	業務活動収支			835	641
	投資活動収支			△ 1,034	△ 326
	財務活動収支			222	△ 348
連結	業務活動収支			856	879
	投資活動収支			△ 1,048	△ 586
	財務活動収支			222	△ 348



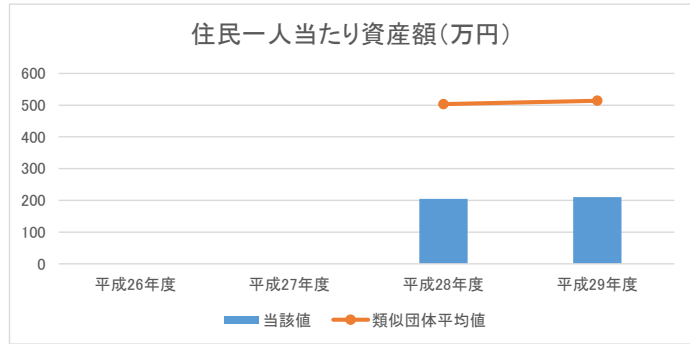
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は481百万円であったが、投資活動収支については、港湾施設・公営住宅・道路整備事業等を行ったことから、△306百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△204百万円となった。来年度も引き続き、財務活動収支はマイナスであることが考えられる。しかし、来年度から3年間で一般廃棄物処理施設整備事業を実施することにより起債発行額が増額となり、令和元年度からは財務活動収支はプラスになると想定される。今後はその他の事業がこの期間に集中しないようにして起債発行額の抑制を行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

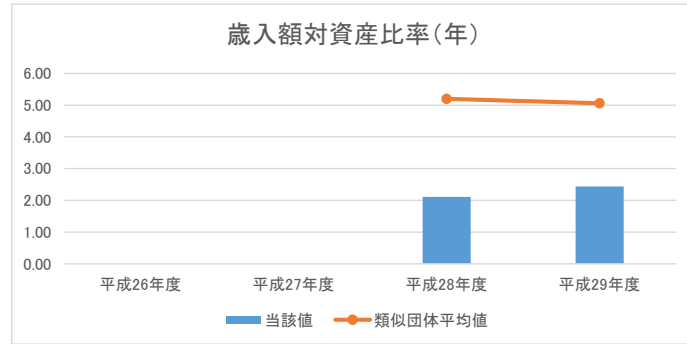
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,508,778	1,520,664
人口			7,358	7,242
当該値			205.1	210.0
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

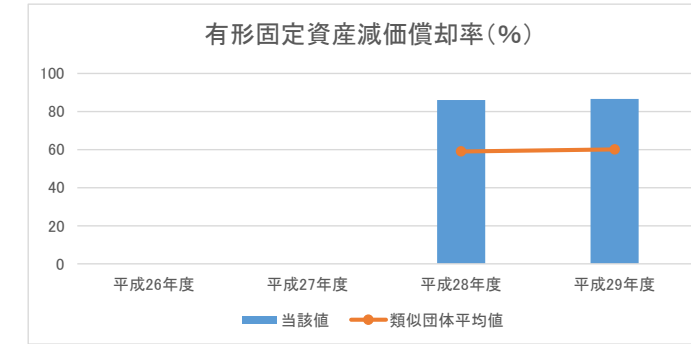
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,088	15,207
歳入総額			7,163	6,220
当該値			2.11	2.44
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			55,104	55,558
有形固定資産 ※1			64,080	64,177
当該値			86.0	86.6
類似団体平均値			59.0	60.1

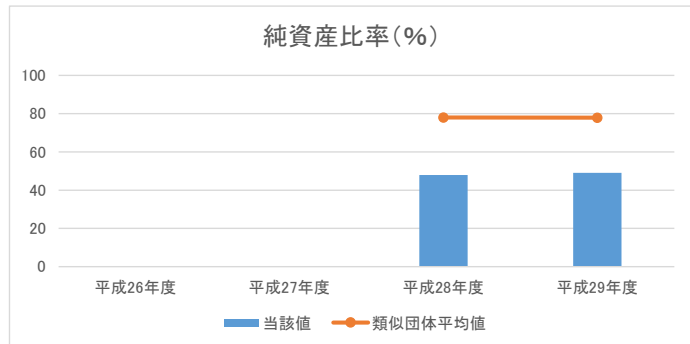
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

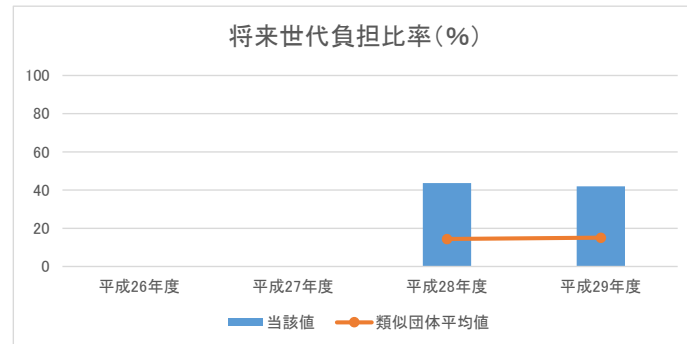
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			7,221	7,462
資産合計			15,088	15,207
当該値			47.9	49.1
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,000	4,805
有形・無形固定資産合計			11,454	11,436
当該値			43.7	42.0
類似団体平均値			14.4	15.1

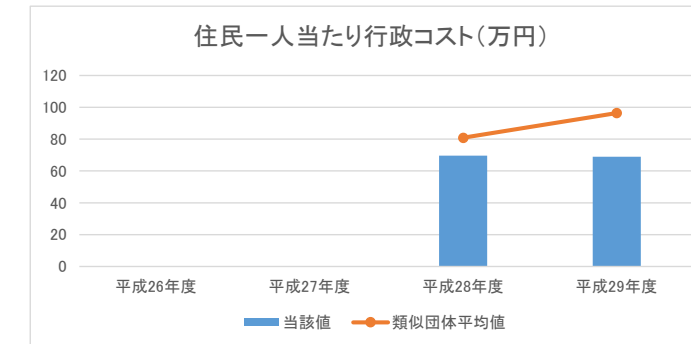
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

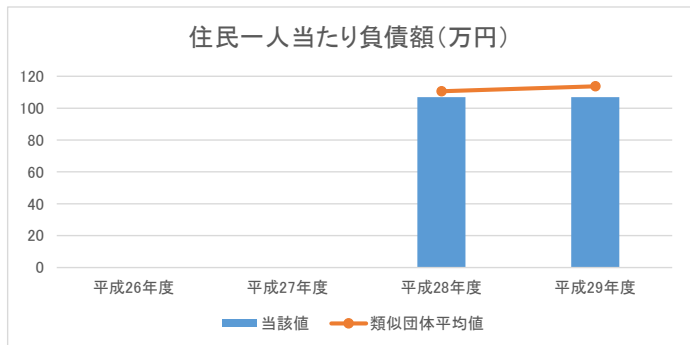
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			512,160	499,566
人口			7,358	7,242
当該値			69.6	69.0
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

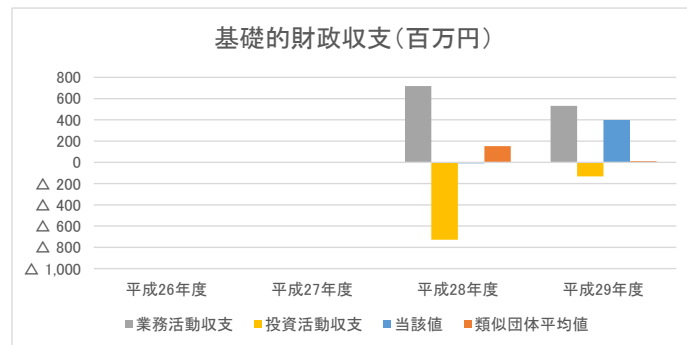
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			786,673	774,416
人口			7,358	7,242
当該値			106.9	106.9
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			719	532
投資活動収支 ※2			△729	△133
当該値			△10	399
類似団体平均値			152.0	12.0

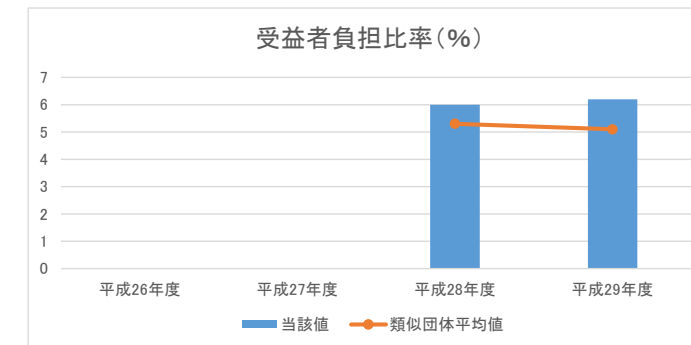
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			328	321
経常費用			5,433	5,176
当該値			6.0	6.2
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、昭和59年度以前に取得した道路等について取得価額不明なものは、備忘価格1円で評価しているのが大半を占めていることが考えられる。
 ・有形固定資産減価償却率について、橋りょう、漁港・港湾について耐用年数を経過している資産が多く、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、税収等の財源が純行政コストを上回っているため、昨年度から1.2%上昇している。類似団体平均に近づくためにも、定員適正化計画に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担率は類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると1.7%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストに係る経常費用のうち、人件費に占める割合が昨年度より2.5%増加している。今後も、会計年度任用職員制度導入に伴い、人件費は確実に膨らんでいく。現行の定員適正化計画(H27~R1年度)を基に新たな定員適正化計画を策定予定(R2~R11年度)で、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度である。前年度から負債総額が前年度末から123百万円の減少となった。負債の減少額のうち最も大きいものは奄美群島振興開発事業に係る公共事業事業債の減少(212百万円)である。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、399百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、港湾施設・公営住宅・道路整備事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却や維持補修費を含む物件費等であり、(1,924百万円)、純行政コストに係る経常費用の約40%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県徳之島町
 団体コード 465305

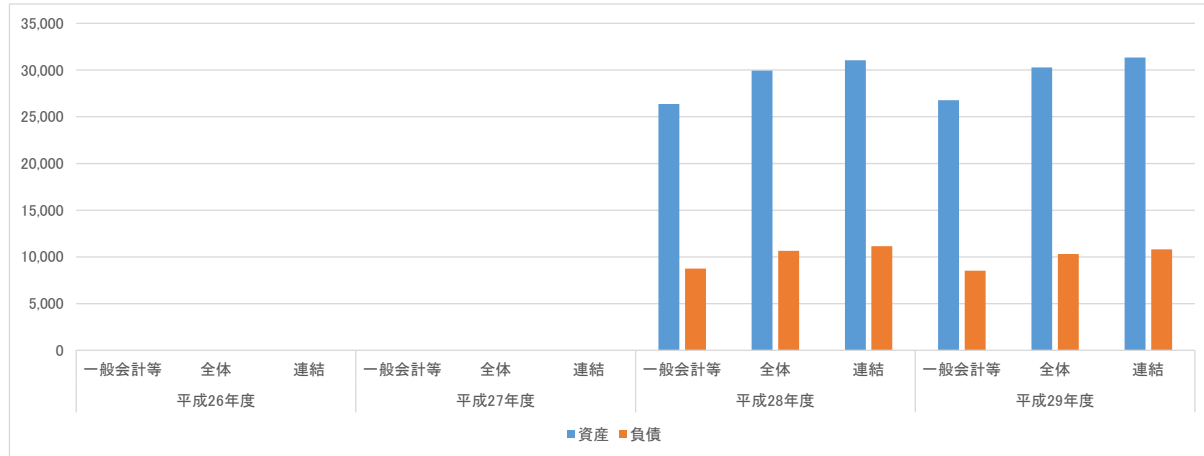
人口	11,045 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	104.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,661,332 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	31.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			26,378	26,766
	負債			8,743	8,527
全体	資産			29,948	30,277
	負債			10,643	10,321
連結	資産			31,044	31,340
	負債			11,139	10,811

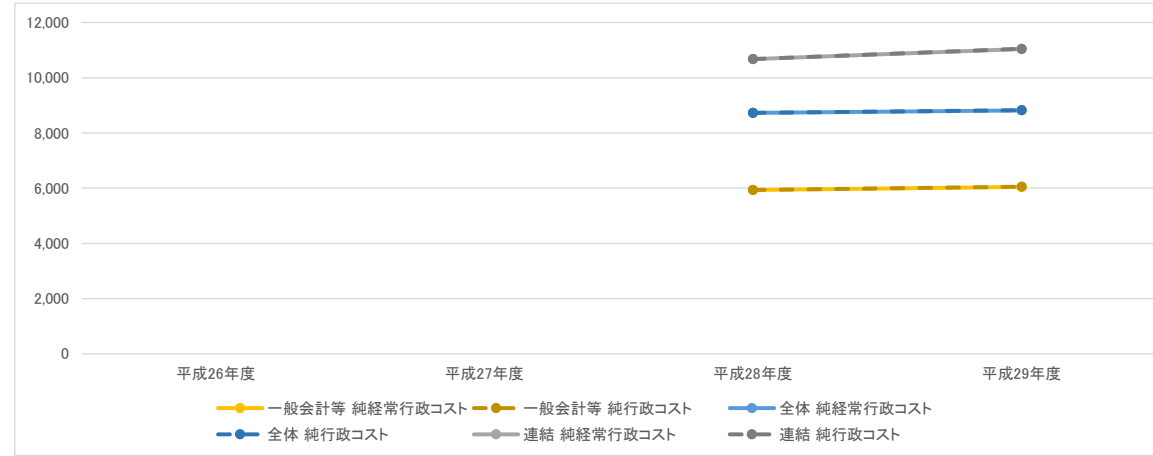


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から388百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金(投資その他の資産)であり、インフラ資産は、社会資本整備道路事業等の実施により、184百万円増加した。基金(投資その他の資産)についてもふるさと納税の推進により、ふるさと思いやり基金が132百万円増加した。また負債総額は、前年度から216百万円の減少(-2.5%)となった。金額の変動が大きいものは退職手当引当金(440百万円、前年度比-125百万円)、地方債(7,178百万円、前年度比-114百万円)であり、公共事業等債の減少(119百万円)等である。水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて3,511百万円資産が多くなるが、負債総額も平成22年度より供用を開始した公共下水道事業に多額の地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,794百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,935	6,045
	純行政コスト			5,935	6,054
全体	純経常行政コスト			8,727	8,816
	純行政コスト			8,728	8,825
連結	純経常行政コスト			10,674	11,041
	純行政コスト			10,676	11,050

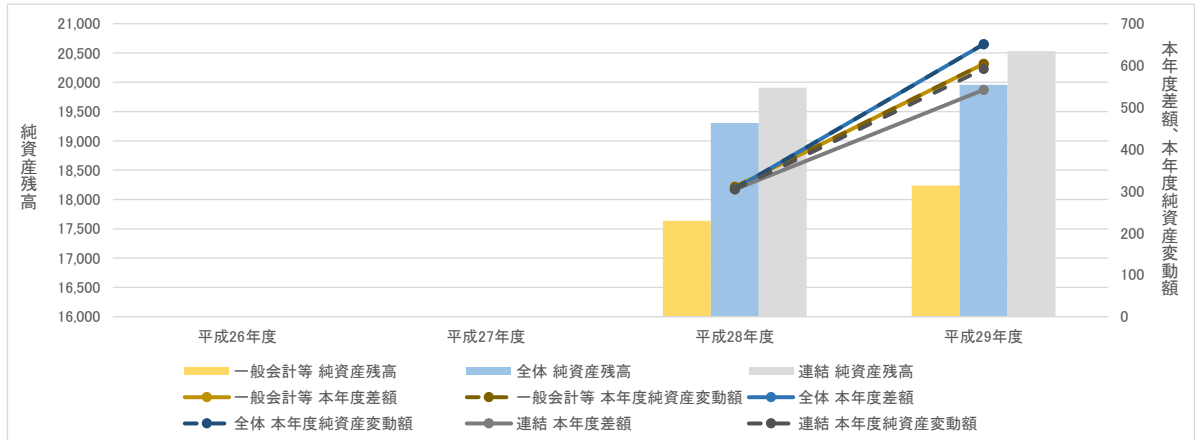


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,466百万円となり、前年度比36百万円の増加(+0.6%)となった。業務費用は56百万円減少(-1.5%)しているものの、移転費用が92百万円増加(+3.5%)となった。これは、本年度実施した亀津保育所分園建設整備のための補助金(81百万円)の支出があり、補助金が昨年度より53百万円増加したためである。本事業は本年度のみの支出となるため、来年度以降は補助金については減少する見込みであるが、社会保障給付費(719百万円、前年度比+28百万円)も増加しており、今後も移転費用の増加が予想されるため、人件費の抑制や物件費の削減など、行政コスト全体として経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が195百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,524百万円多くなり、純行政コストは2,711百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			310	604
	本年度純資産変動額			310	604
	純資産残高			17,635	18,239
全体	本年度差額			305	651
	本年度純資産変動額			305	651
	純資産残高			19,305	19,956
連結	本年度差額			304	542
	本年度純資産変動額			304	592
	純資産残高			19,906	20,529

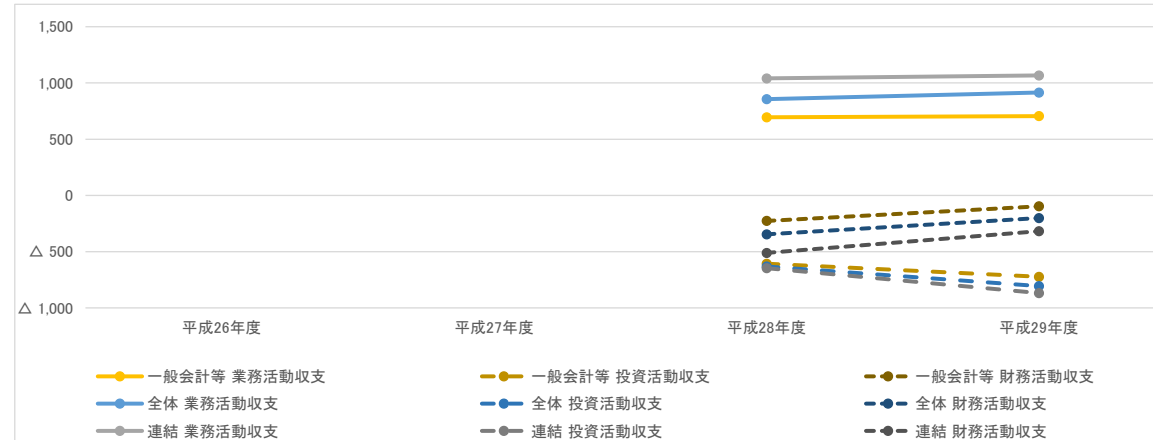


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,658百万円)が純行政コスト(6,054百万円)を上回ったことから、本年度差額は604百万円(前年度比+294百万円)となり、純資産残高は604百万円の増加となった。本年度は、ふるさと納税の推進により、寄付金が235百万円増加(前年度比+188%)したことにより、税収等が350百万円増加(前年度比+7.42%)したためである。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,467百万円多くなっており、本年度差額は651百万円となり、純資産残高は651百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			695	705
	投資活動収支			△ 607	△ 723
	財務活動収支			△ 227	△ 97
全体	業務活動収支			856	915
	投資活動収支			△ 632	△ 806
	財務活動収支			△ 346	△ 201
連結	業務活動収支			1,041	1,067
	投資活動収支			△ 647	△ 868
	財務活動収支			△ 511	△ 318



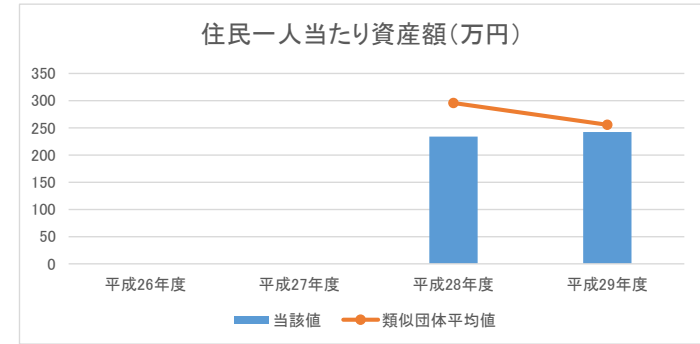
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は705百万円であったが、投資活動収支については、社会資本整備道路事業や白久団地建設事業、公園施設長寿命化事業を行ったことから▲723百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲97百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から116百万円減少し、171百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より210百万円多い915百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業が区域拡大に伴う事業の開始により、▲806百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲201百万円となり、本年度末資金残高は前年度から92百万円減少し、416百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

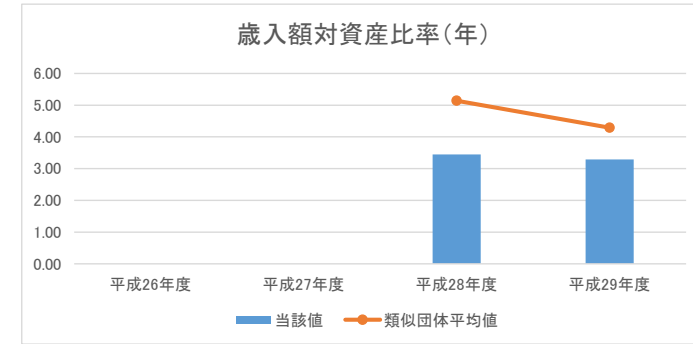
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,637,840	2,676,600
人口			11,283	11,045
当該値			233.8	242.3
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

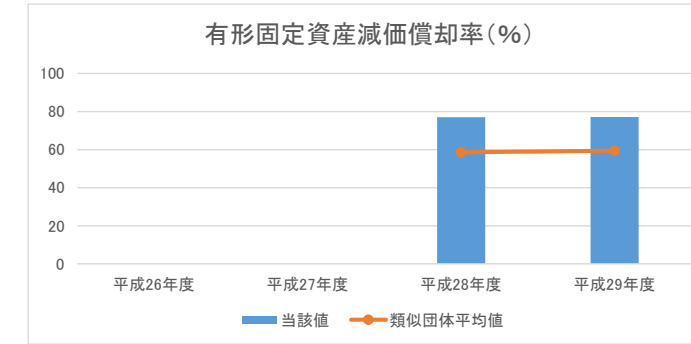
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			26,378	26,766
歳入総額			7,638	8,128
当該値			3.45	3.29
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			35,515	35,999
有形固定資産 ※1			46,150	46,704
当該値			77.0	77.1
類似団体平均値			58.6	59.4

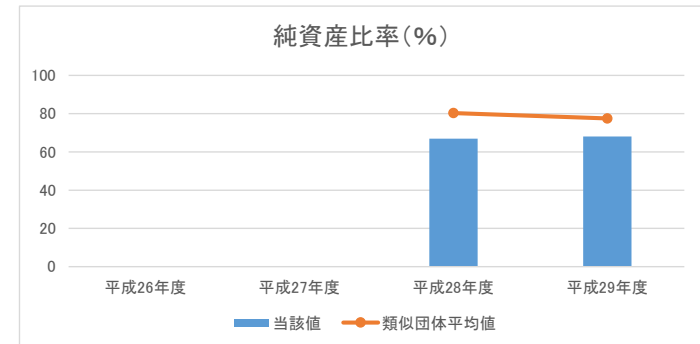
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

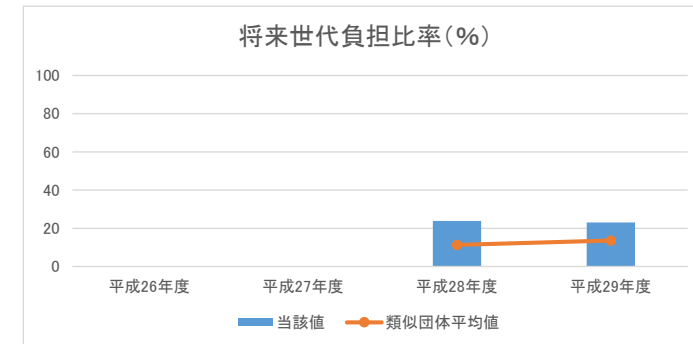
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,635	18,239
資産合計			26,378	26,766
当該値			66.9	68.1
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,537	5,425
有形・無形固定資産合計			23,252	23,458
当該値			23.8	23.1
類似団体平均値			11.3	13.6

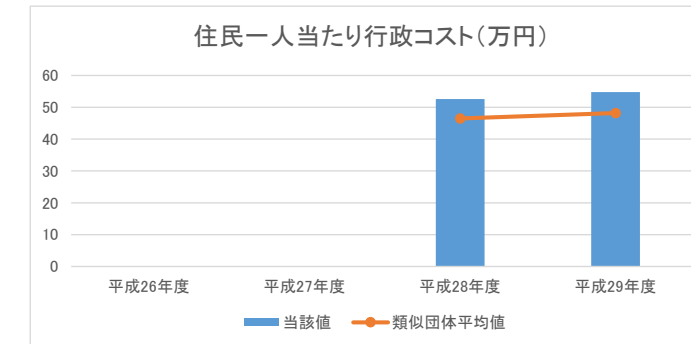
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

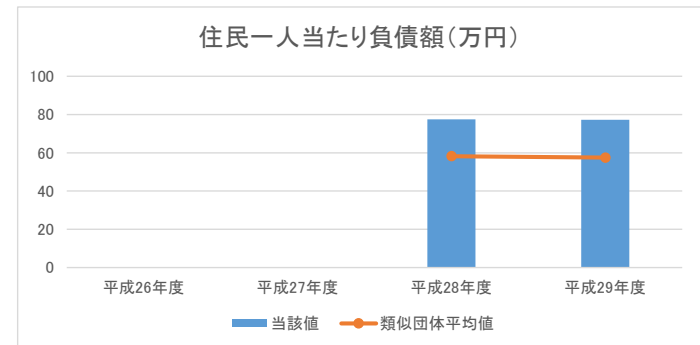
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			593,502	605,419
人口			11,283	11,045
当該値			52.6	54.8
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

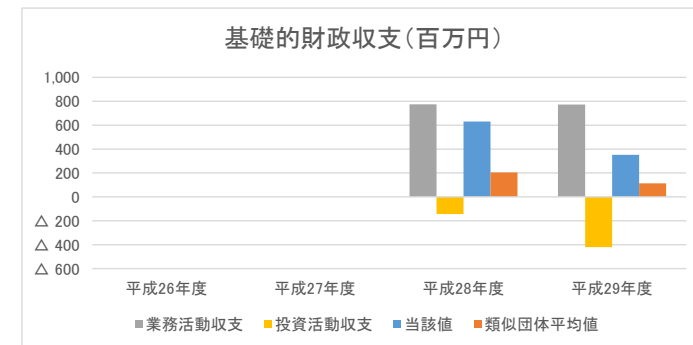
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			874,348	852,698
人口			11,283	11,045
当該値			77.5	77.2
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			774	772
投資活動収支 ※2			△143	△420
当該値			631	352
類似団体平均値			205.0	112.5

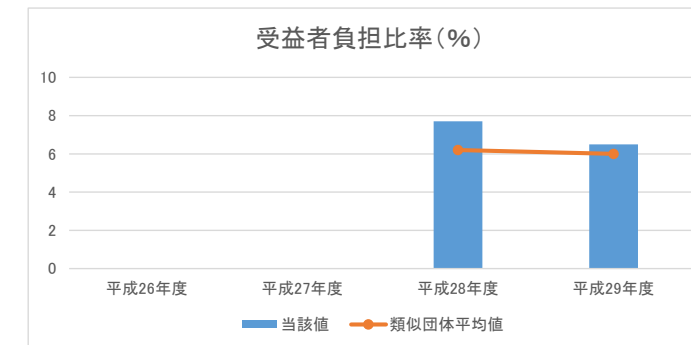
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			495	422
経常費用			6,430	6,466
当該値			7.7	6.5
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額が、類似団体平均を下回っているのは、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。社会資本整備道路事業の実施や財政調整基金積立により、昨年度からは8.5万円増加している。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、平均値とされる3~7年の範囲内にあり、今後も同水準を維持するものとする。

③有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく上回っている。これは、昭和50年代に整備された資産について更新時期を迎えているためである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べて1.2%増加している。本年度はふるさと納税の推進により税率等が増加し、純資産が604百万円増となったためであるが、今後は少子高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増加が見込まれることから、事業の見直しや予防事業の推進により、経費の抑制に努めるほか、人件費の抑制や物件費の削減など、行政コスト全体として経費の縮減に努める。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて増加している。これは、物件費等については、前年度から5.5%減少しているものの、亀津保育所分園建設整備のための補助金支出により補助金等が4.4%増加したためである。補助金については単年度の支出であり来年度以降は減少する見込みであるが、依然として類似団体平均を上回ることが予想されるため、行政改革への取り組みを通して行政コスト全体の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大幅に上回っており、昨年度と同程度の額となった。これは、固定負債については、地方債残高の縮小により3.0%減少しているが、負債合計としては2.5%の減少となり、人口減少率も2.1%であったため、昨年度と同水準となったものである。

⑧基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、352百万円となっている。類似団体平均を大幅に上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、社会資本整備道路事業、白久団地建設事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は平均的であると考えるが、今後は、文化会館や総合運動公園等の老朽化した施設の維持管理費の増加により、経常費用の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県天城町

団体コード 465313

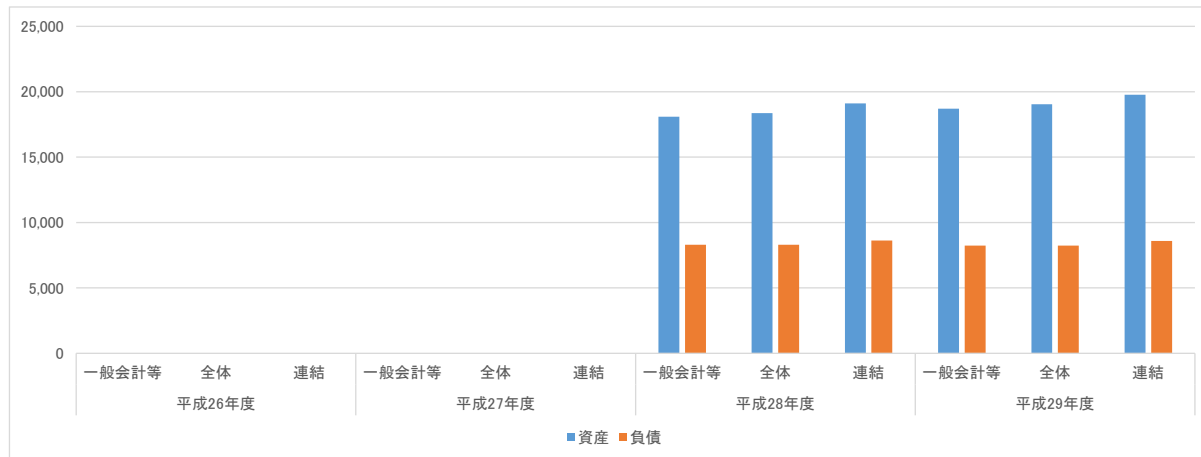
人口	6,117 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	80.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,507,618 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	46.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,089	18,707
	負債			8,305	8,238
全体	資産			18,368	19,036
	負債			8,305	8,238
連結	資産			19,114	19,766
	負債			8,620	8,590

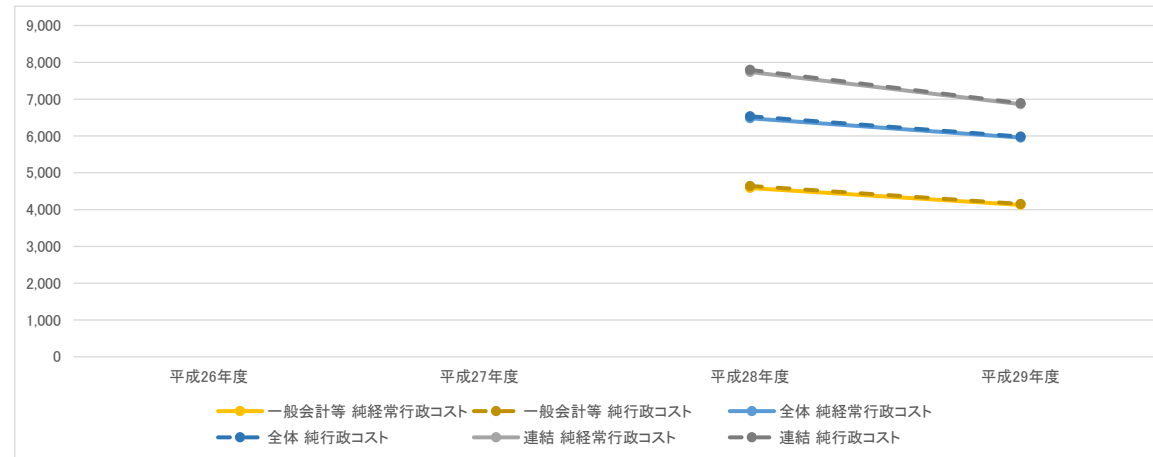


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から618百万円(+3.4%)の増加となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産で、兼久小学校等の完成によるものである。これらの施設については今後、維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。
国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、一般会計と比較して現金預金が202百万円の増額となっている。これは、業務活動収支等の影響によるものであるが、前年度に比べると資金収支額が14百万円の減少となっているので、各特別会計における使用料等の料金設定や徴収方法・体制を検討し、適正な運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,586	4,127
	純行政コスト			4,643	4,154
全体	純経常行政コスト			6,480	5,956
	純行政コスト			6,536	5,983
連結	純経常行政コスト			7,738	6,863
	純行政コスト			7,795	6,890

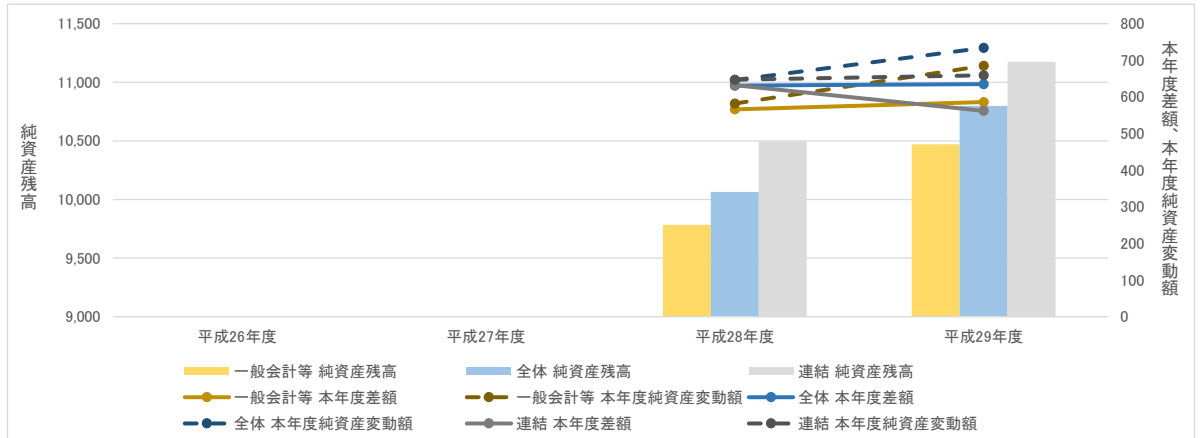


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,398百万円となり、前年度比416百万円(-8.6%)の減少となった。金額の変動が最も多いものは、維持補修費(11百万円、前年度比-353百万円)で、防災センター建設事業が完了したことにより費用として計上されていたものが資産として振り分けられたためである。引き続き、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が1,747百万円多くなり、純行政コストは1,829百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			566	586
	本年度純資産変動額			582	685
	純資産残高			9,784	10,470
全体	本年度差額			631	635
	本年度純資産変動額			646	734
	純資産残高			10,064	10,798
連結	本年度差額			632	562
	本年度純資産変動額			647	659
	純資産残高			10,493	11,176



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(4,740百万円)が純行政コスト(4,154百万円)を上回ったことから、本年度差額は586百万円(前年度比+20百万円)となり、純資産残高は、685百万円の増加となった。これは、国県等補助金が減少したが、それ以上に行政コストが減少したことによるもので、引き続き、公共施設等の適正管理や事業の見直し等による行政コスト削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が904百万円多くなり、本年度差額は635百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			634	637
	投資活動収支			△797	△561
	財務活動収支			127	△66
全体	業務活動収支			714	695
	投資活動収支			△789	△592
	財務活動収支			127	△66
連結	業務活動収支			834	1,385
	投資活動収支			△800	△1,228
	財務活動収支			20	△141



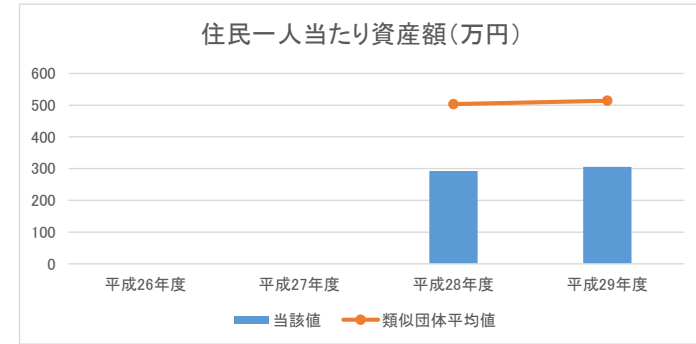
分析:
一般会計等においては、防災センター建設事業の終了に伴って、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、財務活動収支は△66百万円となったが、投資活動収支が、前年度と比較して236百万円増加となったことにより、本年度末資金残高は208百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より58百万円多い695百万円となっている。投資活動収支では、基金の取崩しにより△592百万円となっており、本年度末資金残高は409百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

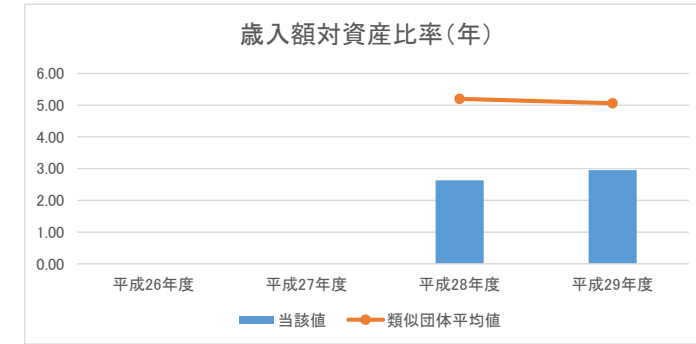
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,808,909	1,870,731
人口			6,182	6,117
当該値			292.6	305.8
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

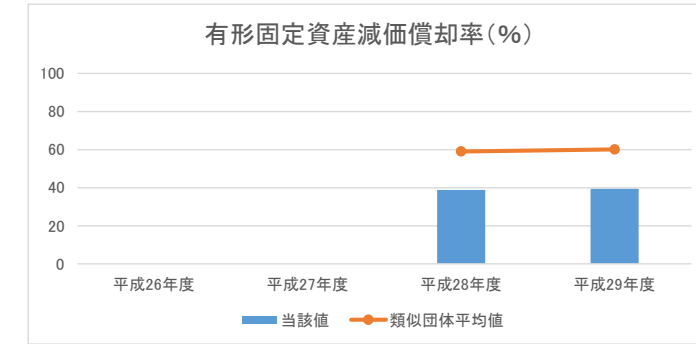
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,089	18,707
歳入総額			6,877	6,350
当該値			2.63	2.95
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			8,549	9,121
有形固定資産 ※1			22,035	23,175
当該値			38.8	39.4
類似団体平均値			59.0	60.1

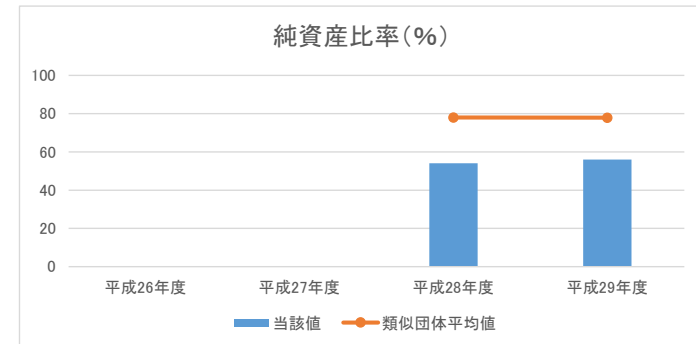
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

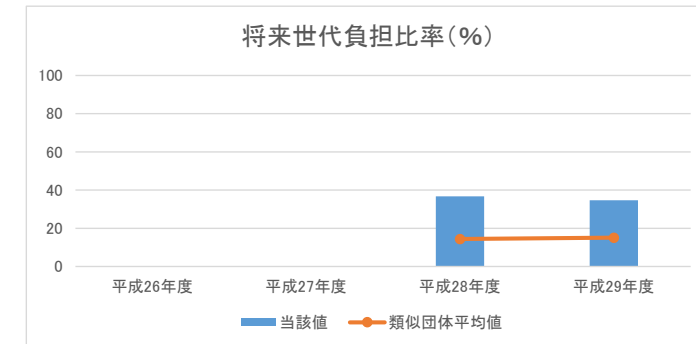
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,784	10,470
資産合計			18,089	18,707
当該値			54.1	56.0
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,602	5,524
有形・無形固定資産合計			15,279	15,900
当該値			36.7	34.7
類似団体平均値			14.4	15.1

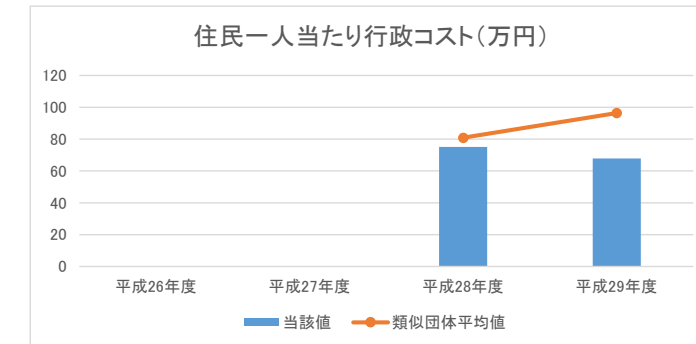
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

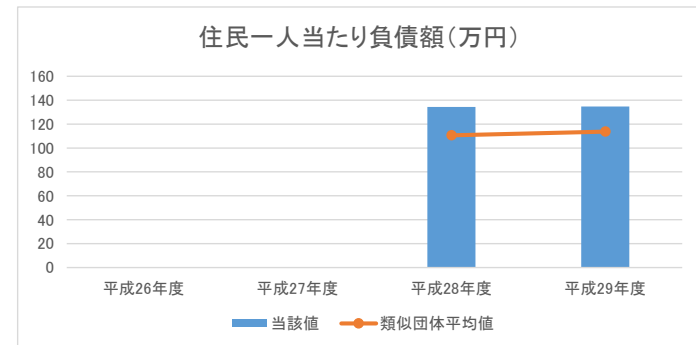
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			464,275	415,410
人口			6,182	6,117
当該値			75.1	67.9
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

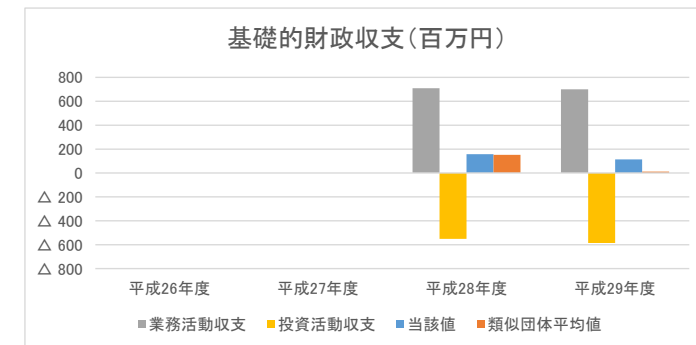
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			830,493	823,772
人口			6,182	6,117
当該値			134.3	134.7
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			709	700
投資活動収支 ※2			△ 552	△ 586
当該値			157	114
類似団体平均値			152.0	12.2

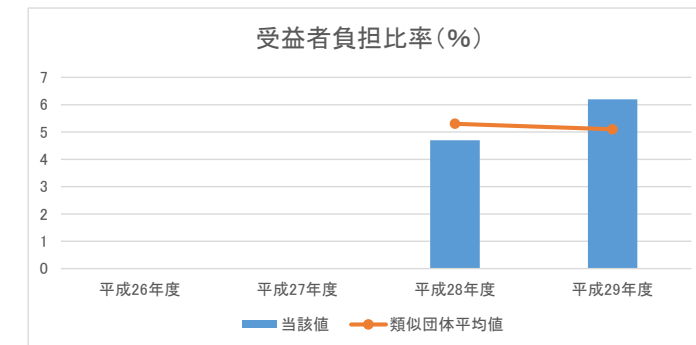
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			228	271
経常費用			4,814	4,398
当該値			4.7	6.2
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めている事が考えられる。防災拠点施設整備事業や兼久小学校建設事業が完了したことなどにより、昨年度からは13.2万円増加している。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、大型事業として実施している兼久小学校建設事業による資産増加と防災拠点施設整備事業が完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は0.3年増加することとなった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代負担率においては、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、負債の大半を占める地方債によるものである。起債依存型の事業実施を見直し、新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比較して7.2万円の減少となっている。これは、事業完成に伴い、経常費用から固定資産へ振替えられたことによる純行政コストの減少によるものである。直営で管理している施設について、指定管理者制度を導入するとともに行財政改革を行うことで、経費の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債合計額は前年度比67百万円の減少となっている。地方債の発行額が地方債償還支出を上回らないよう計画的な借入れを行っており、来年度以降は、繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、114百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、防災拠点施設整備事業や兼久小学校建設事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っており、その要因は、維持補修費の減少により経常費用が減少したためである。これは、前年度の繰越事業に関する支出が維持補修費用として計上されており、今年度は資産として振替えられているためである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県伊仙町
 団体コード 465321

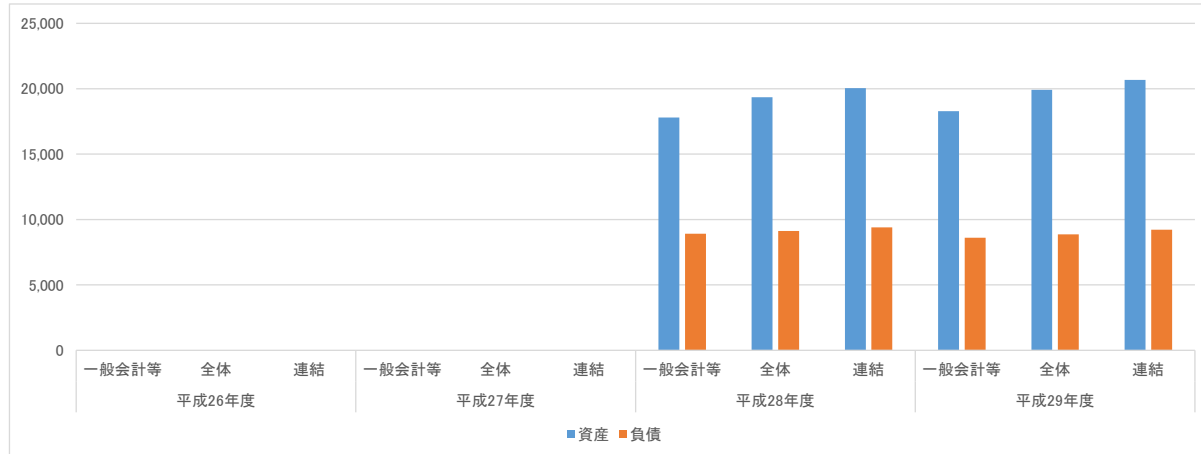
人口	6,838 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	62.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,673,126 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	86.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			17,794	18,281
	負債			8,912	8,616
全体	資産			19,356	19,915
	負債			9,123	8,859
連結	資産			20,053	20,682
	負債			9,403	9,214

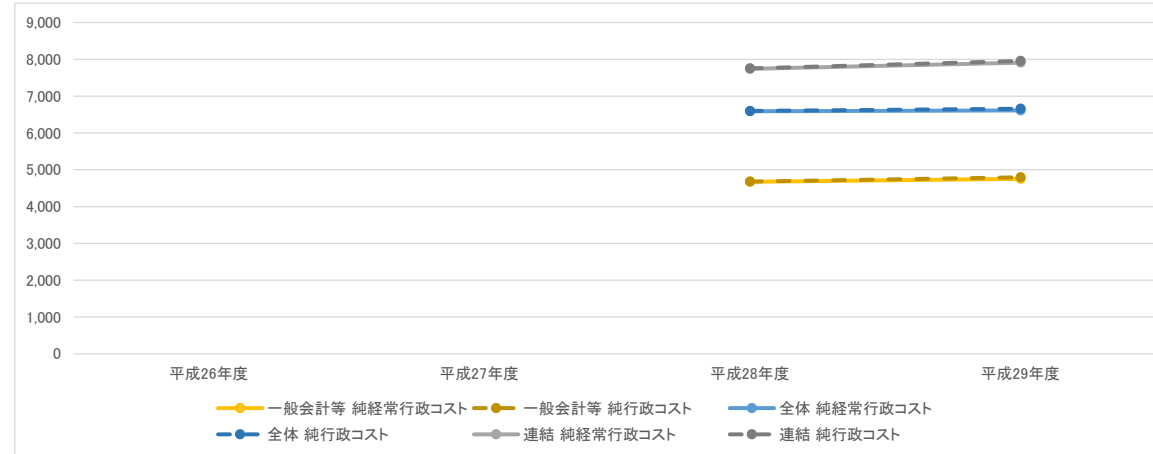


分析:
 一般会計においては、資産総額が前年度と比較し、487百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産で昨年度と比較し393百万円の増となっている。しかしこれらの資産は将来、維持管理等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な管理に努めたい。
 また、負債総額は前年度から、296百万円の減となっている。要因としては地方債の減と退職手当引当金の減である。地方債においては、地方債残高が減少しており、平成35年度に実施した過疎対策事業に係る地方債の償還が始まったこと等から地方債償還額が発行額を上回り、199百万円減少した。しかし、翌年度以降降庁舎建設事業や、学校建設事業等大型事業を予定しているため、今後事業を精査し、地方債の抑制に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,674	4,753
	純行政コスト			4,679	4,796
全体	純経常行政コスト			6,589	6,612
	純行政コスト			6,599	6,658
連結	純経常行政コスト			7,742	7,909
	純行政コスト			7,754	7,955

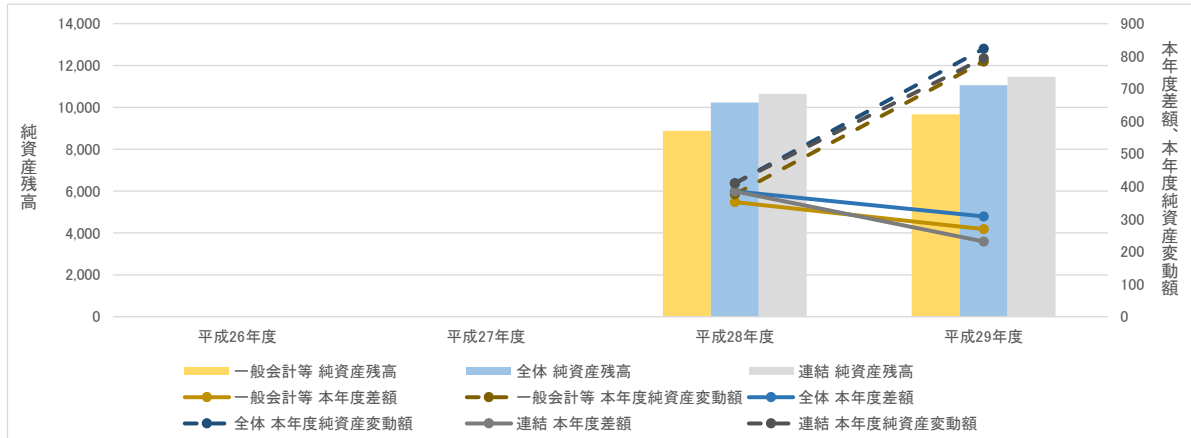


分析:
 一般会計において、経常費用は5,101百万円となり、前年度比149百万円の増加となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は2,891百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,210百万円で業務費用の方が移転費用より多い。業務費用の中で減価償却費等の物件費(1,630百万円、前年度比79百万)や人件費(1,132百万、前年度比34百万)の増加が目立った。今後のこの傾向が続くことが予想されるため、適正な人員配置による定員管理を行うとともに、公共施設等管理計画に基づき公共施設の適正管理に努め、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			352	269
	本年度純資産変動額			376	784
	純資産残高			8,882	9,665
全体	本年度差額			385	308
	本年度純資産変動額			410	823
	純資産残高			10,233	11,056
連結	本年度差額			385	231
	本年度純資産変動額			410	794
	純資産残高			10,650	11,467

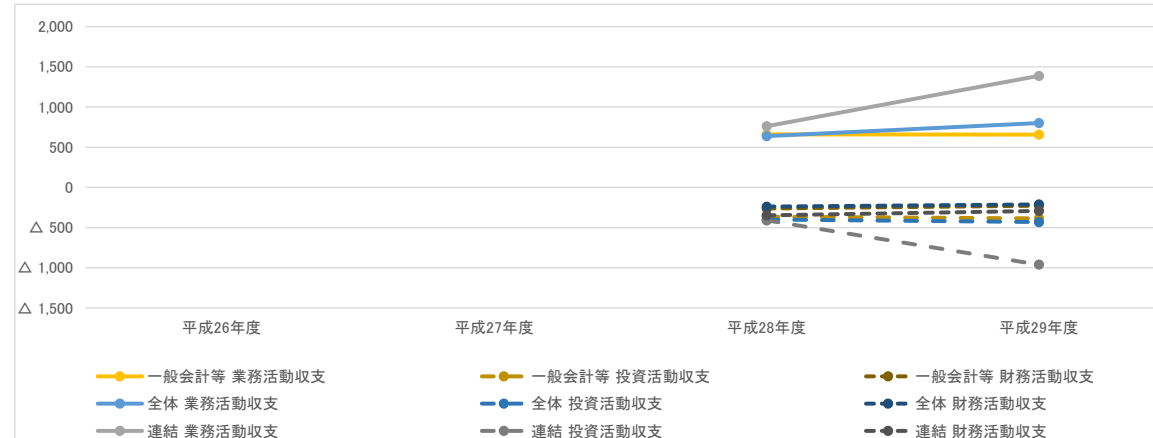


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(5,065百万円)が純行政コスト(4,796百万円)を上回ったことから、本年度差額は269百万円(前年度比▲83百万)となり、純資産残高は、784百万円の増加となった。本年度は無償所管換等(514百万、前年度比491百万増)の増加となった。昨年度より税収は増加傾向であるが、干引き続き徴収率の向上や、国・県等の補助金を積極的に活用する。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			660	657
	投資活動収支			△ 365	△ 386
	財務活動収支			△ 263	△ 228
全体	業務活動収支			638	801
	投資活動収支			△ 400	△ 431
	財務活動収支			△ 239	△ 212
連結	業務活動収支			761	1,389
	投資活動収支			△ 410	△ 962
	財務活動収支			△ 348	△ 293



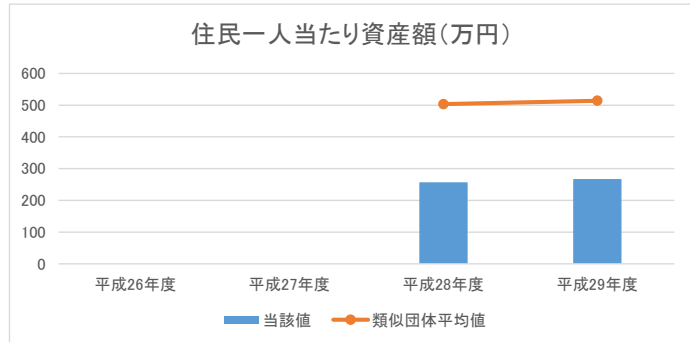
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は657百万であったが、投資活動収支については、道路改修事業や公営住宅整備事業を行ったため、▲386百万円となっている。財政活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲228百万円となっており、本年度末資金残高は、44百万円増加し、160百万円となった。地方債の償還も進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

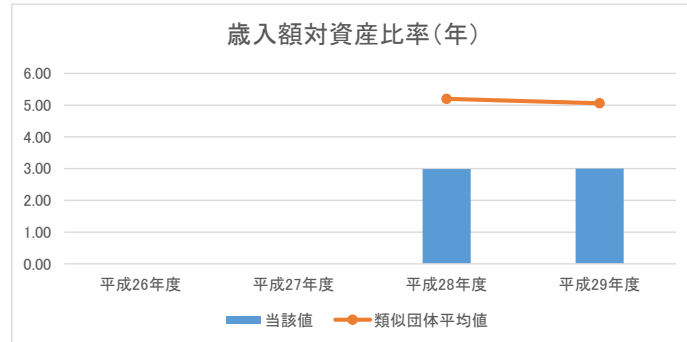
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,779,373	1,828,113
人口			6,918	6,838
当該値			257.2	267.3
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

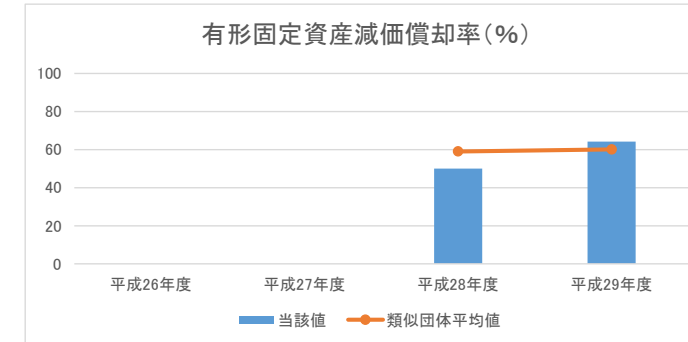
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,794	18,281
歳入総額			5,942	6,099
当該値			2.99	3.00
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			14,148	25,803
有形固定資産 ※1			28,281	40,196
当該値			50.0	64.2
類似団体平均値			59.0	60.1

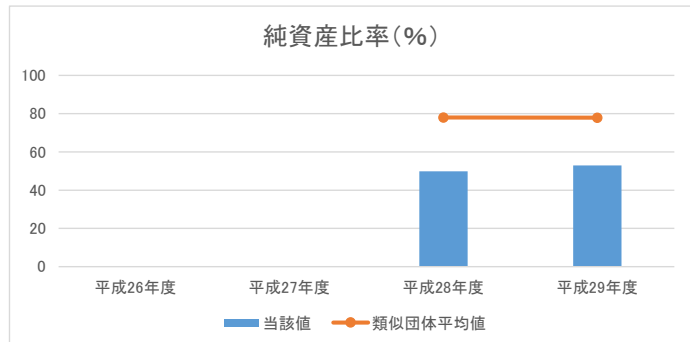
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

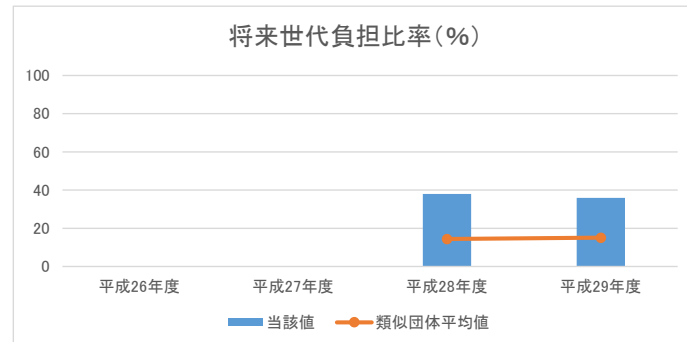
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,882	9,665
資産合計			17,794	18,281
当該値			49.9	52.9
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,110	5,908
有形・無形固定資産合計			16,068	16,461
当該値			38.0	35.9
類似団体平均値			14.4	15.1

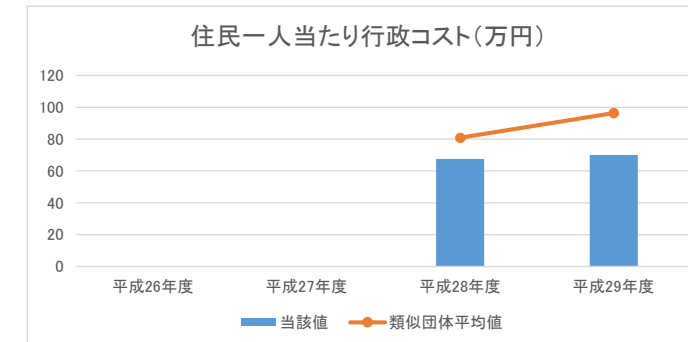
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

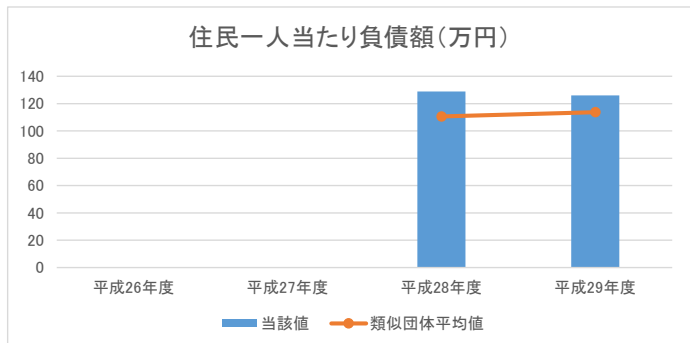
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			467,925	479,617
人口			6,918	6,838
当該値			67.6	70.1
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

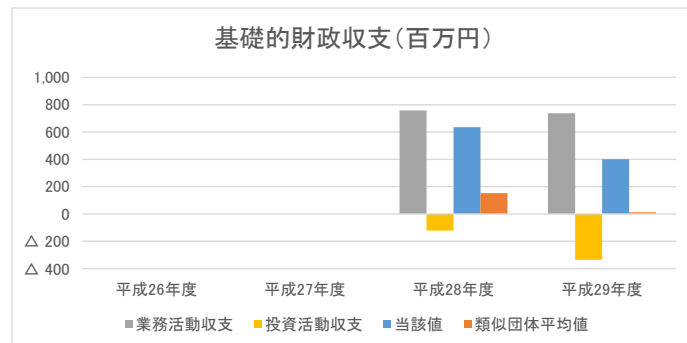
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			891,217	861,600
人口			6,918	6,838
当該値			128.8	126.0
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			758	737
投資活動収支 ※2			△122	△336
当該値			636	401
類似団体平均値			152.0	12.0

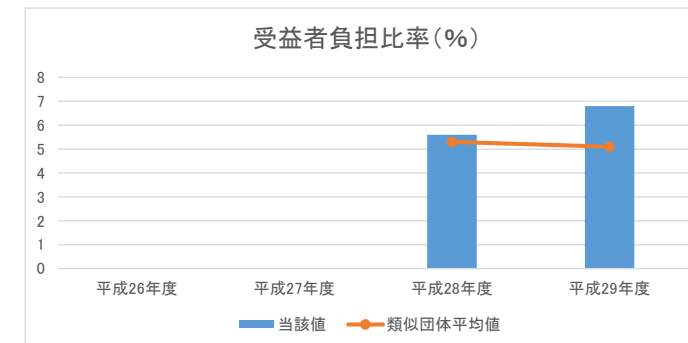
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			278	348
経常費用			4,952	5,101
当該値			5.6	6.8
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
また、昨年度と比較し住民一人当たり資産額が10.1万円増となった。これは、固定資産及び流動資産の増が要因で資産が昨年度より48,740万円増えたことに加え、本町における人口減少が重なり、一人当たり資産額が増える結果となった。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については引き続き、点検・診断・長寿命化を推進し、公共施設の適正管理に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

負債総額が、前年度より296百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金で、117百万円の減となった。
今後も庁舎建設や学校建設等大型の事業を予定しており、厳しい財政が予想される。
また、将来世代負担率は類似団体を上回っているが前年度より、2.1%減少している。今後新規に発行する地方債においては本当に必要なものであるか事業を精査し、将来世代負担比率の減少や純資産比率の改善に努めたい。

3. 行政コストの状況

一般会計において、経常費用は5,101百万円となり、前年度比149百万円の増加となった。そのうち人件費の業務費用が34百万円の増、移転費用の他会計繰出し金が55百万円の増となっている。一人あたりの行政コストは類似団体と比較すると低いのが昨年度より若干増加(+2.5万円)している。人件費、物件費等の割合が高いので抑制に努める。

4. 負債の状況

負債について一人あたりの負債額が類似団体と比較しやや高いが今後も庁舎建設や学校建設等大型の事業を予定しており、厳しい財政が予想されるので、起債事業の精査に努める。
基礎的財政収支においては投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、401百万円となっている。投資活動収支の赤字要因としては投資活動支出の公共施設等整備費支出の増が挙げられる。今後も増えることが予想されるので、事業の精査を行いたい。

5. 受益者負担の状況

昨年度は類似団体と同等の水準だが、本年度は類似団体平均を上回っている状況である。その要因としては経常費用のうち、維持補修費と減価償却費の増加が挙げられる。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県和泊町

団体コード 465330

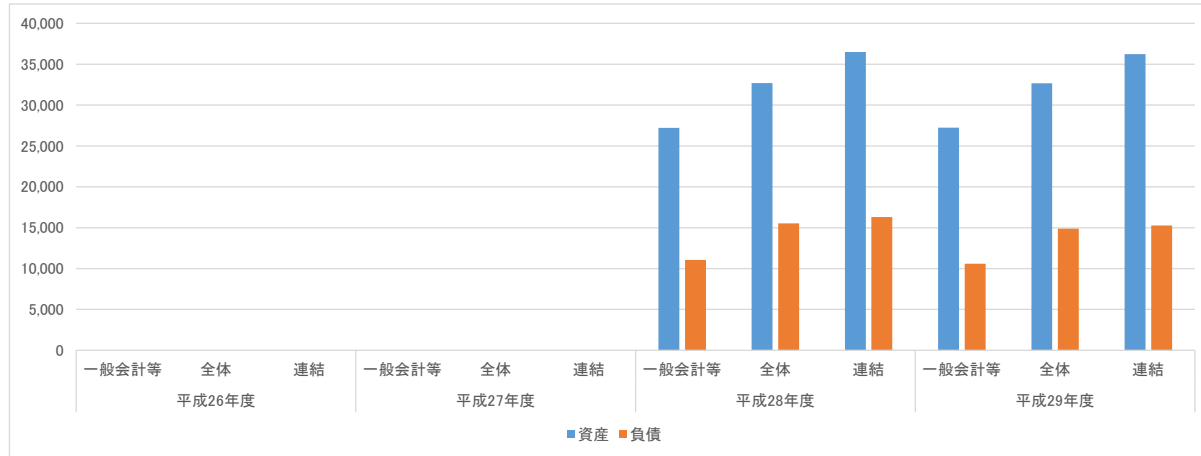
人口	6,731 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	40.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,864.169 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	15.8 %
		将来負担比率	100.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			27,220	27,234
	負債			11,057	10,595
全体	資産			32,689	32,671
	負債			15,524	14,888
連結	資産			36,493	36,221
	負債			16,298	15,266

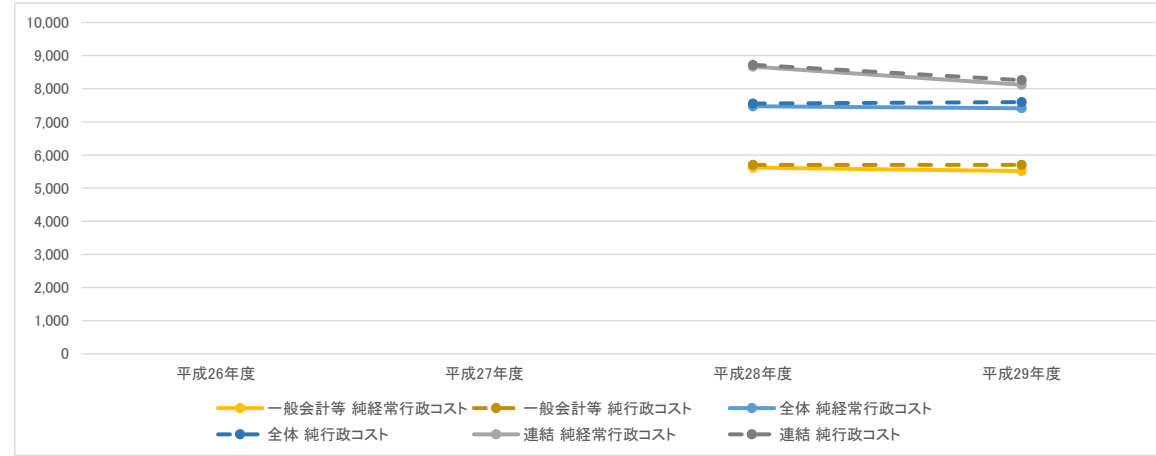


分析:
一般会計等において負債のうち地方債が前年度から429百万円減少するなど一般会計等の負債額は減少傾向にあるが、平成30年度に完了する新庁舎建設にかかる地方債の発行額が1,000百万円以上となる見込みであることから、資産・負債とも今後は増加する見込みである。また、過去に整備した公共施設の維持管理や長寿命化等に多額の費用を要することから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を進めるなど適正管理に努める。また、平成31年度には、公共施設等の適正管理を目的とした基金を創設する。全体では、資産は公共下水道・農業集落排水事業において既存施設の機能強化や長寿命化などを実施してきたが、減価償却も進み微減となっており、負債は、地方債の償還などが進んでいることから微減となっている。今後も既存施設の長寿命化対策を講じる。連結では、さとうきびの生産がここ数年安定してきていることから、沖永良部農業開発組合、南栄糖業において流動負債が減少したため負債については減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,621	5,517
	純行政コスト			5,703	5,703
全体	純経常行政コスト			7,472	7,412
	純行政コスト			7,555	7,598
連結	純経常行政コスト			8,668	8,122
	純行政コスト			8,723	8,260

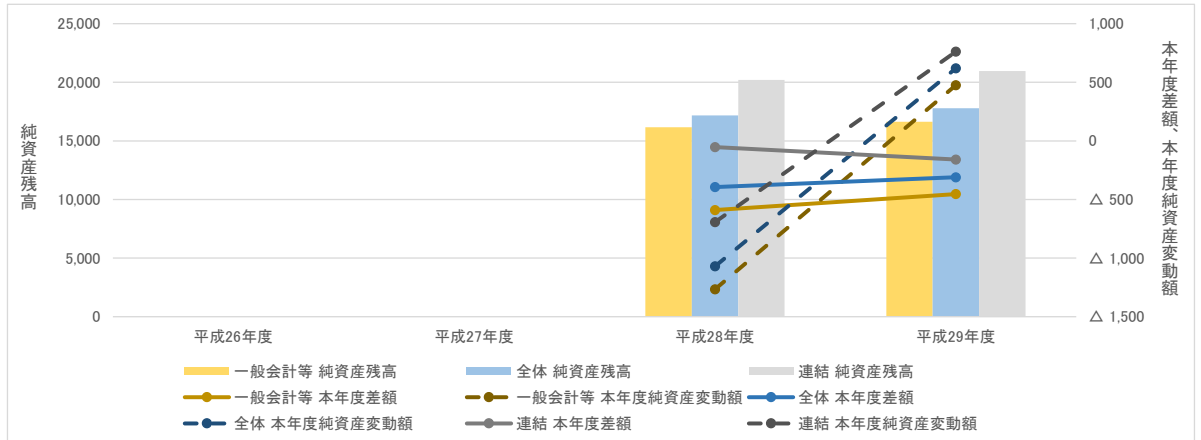


分析:
一般会計等の行政コストのうち経常費用の減価償却費及び支払利息の額が大きくなっている。これは、過去に公共施設やインフラ整備を重点的に取り組んできた結果、固定資産が多いことや、整備のために多額の地方債を発行したことによる。物件費については、財政健全化に向けた取り組みとして経常経費削減に取り組んだ結果、減少傾向にある。今後は、公共施設の適正管理に努めていく。全体では、水道事業会計において使用料収入があるため経常収益が183百万円となっているが、その他の事業会計においては負担金・補助金の割合が大きいため、全体では43百万円の増となっている。連結では、連結対象となる民間企業の事業収益が計上されているが、一部事務組合等の負担金・補助金の割合が大きい団体が多いことから、純行政コストは463百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 590	△ 454
	本年度純資産変動額			△ 1,266	475
	純資産残高			16,163	16,639
全体	本年度差額			△ 394	△ 310
	本年度純資産変動額			△ 1,070	619
	純資産残高			17,165	17,784
連結	本年度差額			△ 53	△ 159
	本年度純資産変動額			△ 693	761
	純資産残高			20,194	20,955

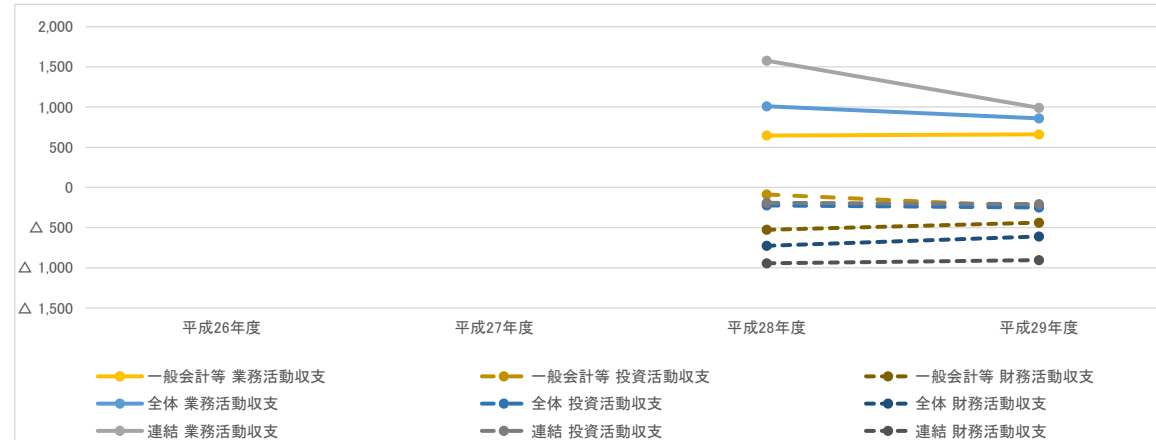


分析:
全てにおいて、純資産が前年度から増加している。これは、地方交付税や国県等補助金の増が主な要因である。補助金の増については、補助金を受けて実施する社会資本整備等の事業の増加が要因である。財政健全化に向けた自主財源確保のため、地方税を始めとする未収金の徴収強化対策を行い、税収等の増加に努める。全体では、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計において、国庫補助金を受けて既存施設の長寿命化等を実施したことから純資産が増加した。連結においても、南栄糖業において、3期連続豊作となったため流動負債の圧縮が進み、純資産が増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			645	660
	投資活動収支			△ 88	△ 242
	財務活動収支			△ 528	△ 439
全体	業務活動収支			1,010	859
	投資活動収支			△ 225	△ 250
	財務活動収支			△ 727	△ 611
連結	業務活動収支			1,578	991
	投資活動収支			△ 192	△ 208
	財務活動収支			△ 945	△ 905



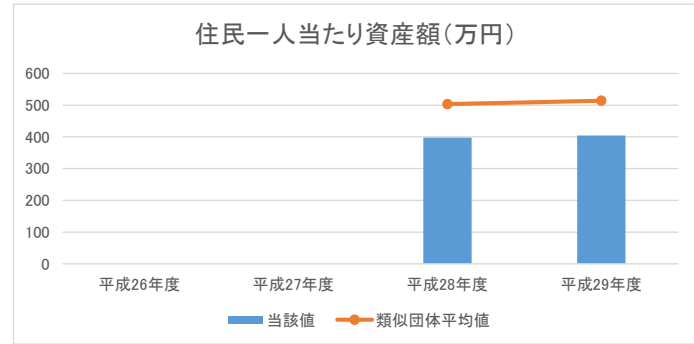
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は660百万円であったが、投資活動収支については庁舎建設のための町民体育館の解体や庁舎建設基金積立などにより△242百万円、財務活動収支は地方債の発行額が償還額を大きく下回ったことから△439百万円となった。財務活動収支については、地方債残高を抑制する取り組みを継続することから今後も発行額が償還額を下回るによりマイナスとなることが予想される。全体では、水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計において、地方債償還額が新規発行額を大幅に上回っていることから、財務活動収支が△611百万円となっている。連結では、沖永良部衛生管理組合や沖永良部と論地区広域事務組合が地方債の償還のみとなっていることから、財務活動収支が△905百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

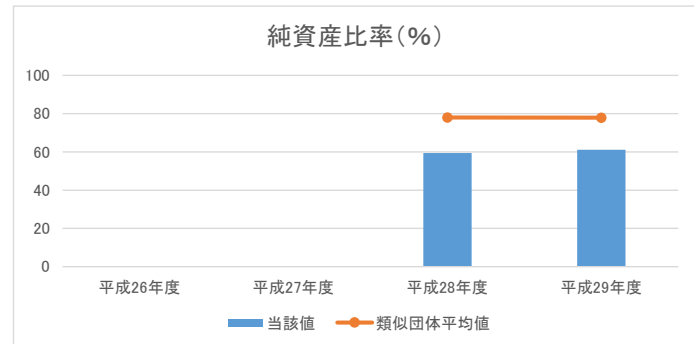
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,721,998	2,723,389
人口			6,843	6,731
当該値			397.8	404.6
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

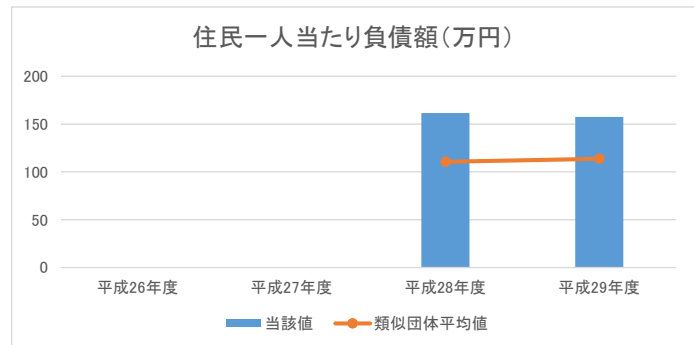
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			16,163	16,639
資産合計			27,220	27,234
当該値			59.4	61.1
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

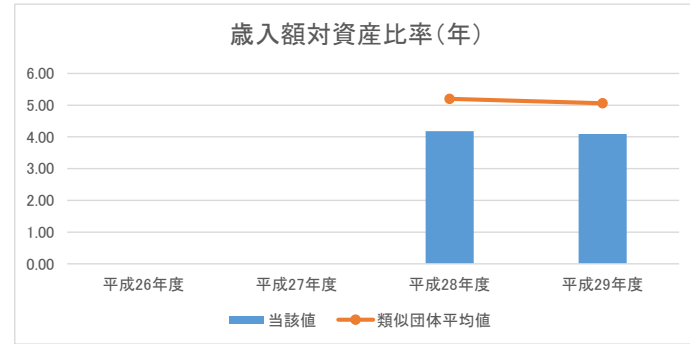
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,105,651	1,059,522
人口			6,843	6,731
当該値			161.6	157.4
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

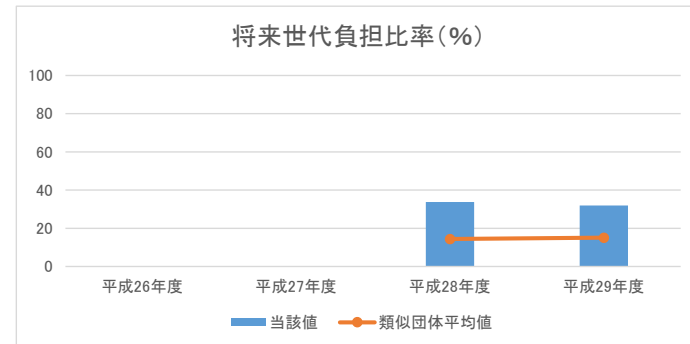
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,220	27,234
歳入総額			6,514	6,652
当該値			4.18	4.09
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,128	7,673
有形・無形固定資産合計			24,075	24,052
当該値			33.8	31.9
類似団体平均値			14.4	15.1

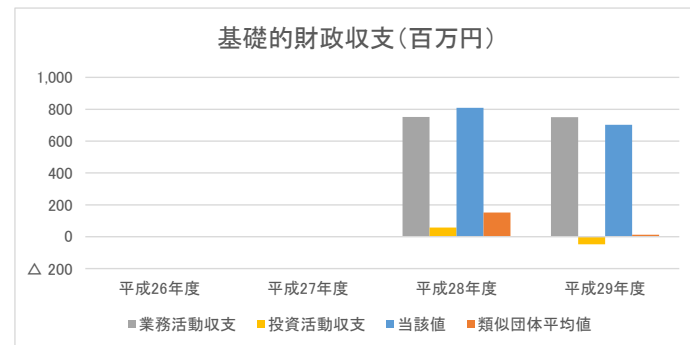
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			751	750
投資活動収支 ※2			58	△48
当該値			809	702
類似団体平均値			152.0	12.0

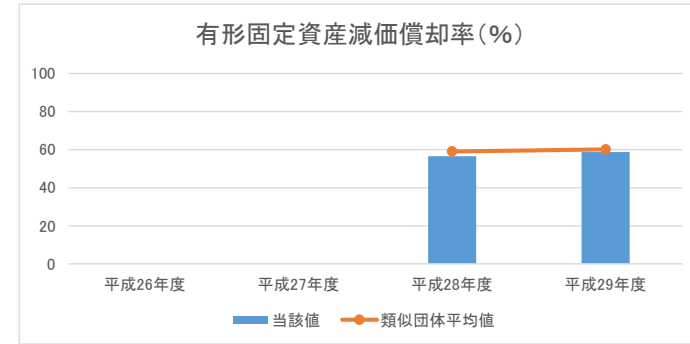
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			29,230	30,257
有形固定資産 ※1			51,696	51,578
当該値			56.5	58.7
類似団体平均値			59.0	60.1

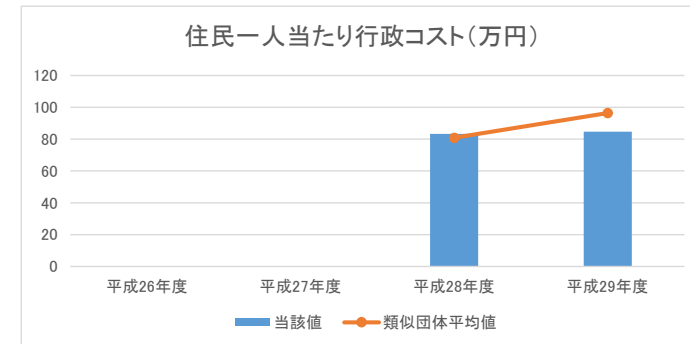
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

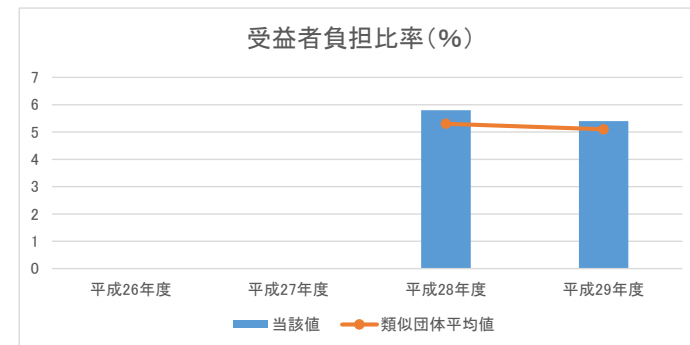
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			570,314	570,348
人口			6,843	6,731
当該値			83.3	84.7
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			344	316
経常費用			5,965	5,833
当該値			5.8	5.4
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち取得価格が不明なものが多く存在することが要因である。また、近年学校の建て替え等の公共施設の更新を行っていないことも要因として考えられる。今後は、新庁舎建設に伴い増加することが予想される。
②歳入額対資産比率や類似団体平均を下回っている。これは、財政健全化対策のため新規地方債の発行抑制等を行っていることが要因である。新庁舎建設により、多額の地方債を発行する予定であるので、今後は増加することが予想される。
③有形固定資産減価償却率については類似団体平均を若干下回っている。これは、学校施設等の更新が全て完了していることや、老朽化した町営住宅等の建替えを計画的に行ってきたためである。公共施設の更新等については、公共施設等総合管理計画等に基づき計画的に実施していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、主な要因として資産計上されない事業に充当した地方債(過疎債ソフト事業)の発行額が増加したことによるものである。純資産比率を高めるため、経常経費削減に取り組む。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、これまで積極的に行ってきたインフラ整備や公共施設整備等の結果である。今後は、将来世代の負担軽減のため公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な整備や長寿命化等に取り組む。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低いが微増している。町が保有する4つの保育園のうち1か所は民間委託を行っているが、町内には保育所等の運営を行える事業者が他に無いため、残りの3か所については民間委託や指定管理者制度の導入が難しい状況である。今後とも、経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、過去の公共施設やインフラ整備等に多額の地方債を発行したことが要因である。現在は財政健全化のため新規地方債の発行抑制に取り組む減少しているが、H30年度に新庁舎建設を予定しており、今後は増加する見込みである。
⑧基礎的財政収支の業務活動収支は、税込・国県補助金等の業務収入が伸び、業務支出の物件費が抑制され黒字となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が大幅に伸び赤字となっている。今後も引き続き収支等の収入確保を図っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。公共施設の利用料等については、減価償却費などの試算の状況が計上された貸借対照表などの財務諸表を活用した施設別セグメント分析などの手法を用いて適正な価格となるよう見直しを行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県知名町
 団体コード 465348

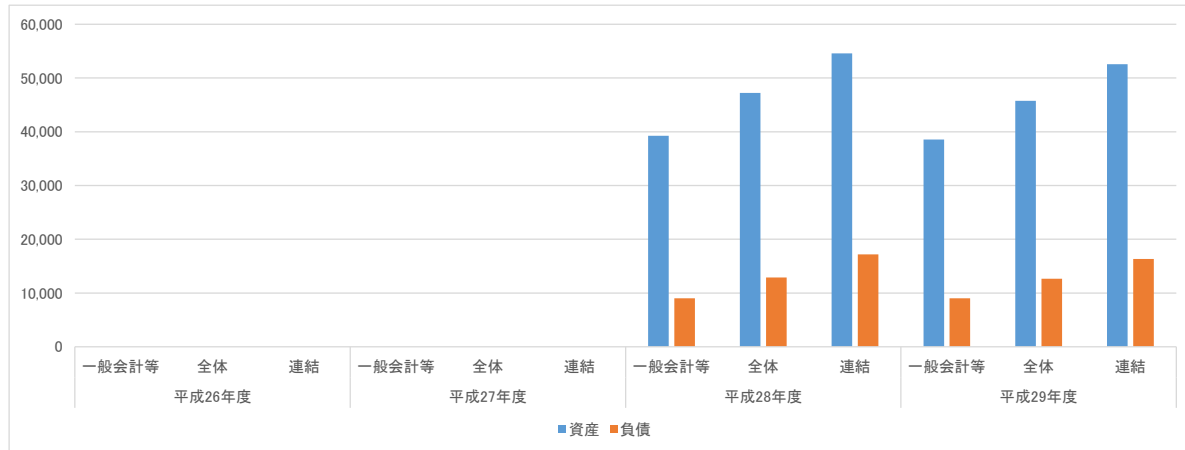
人口	6,076 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	53.30 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,446.512 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	67.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			39,239	38,542
	負債			9,019	9,010
全体	資産			47,242	45,772
	負債			12,881	12,679
連結	資産			54,599	52,561
	負債			17,199	16,357

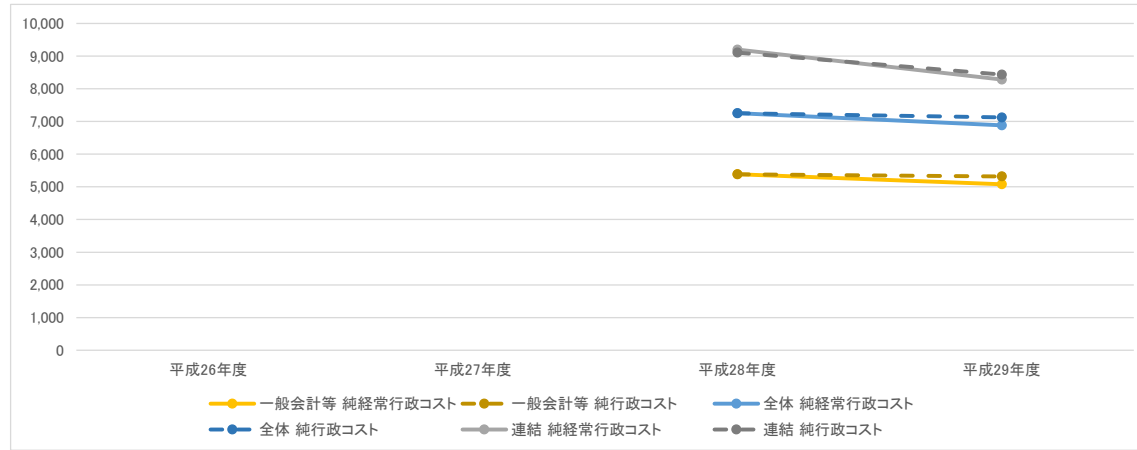


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から697百万円の減少(-1.8%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.6%となっており、これらの減価償却により減少した。資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から9百万円の減少(-0.1%)となり、金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金(-86百万円)であった。
 下水道事業会計等の特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,470百万円減少(-3.1%)し、負債総額は前年度末から202百万円減少(-1.6%)した。資産総額は、下水処理施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,230百万円多くなるが、負債総額も施設や工作物の更新及び長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,669百万円多くなっている。
 一部事務組合、第3セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から2,038百万円減少(-3.7%)し、負債総額も前年度末から842百万円減少(-4.9%)した。資産総額は、おきえらぶフローラルが保有しているホテル施設や一部事務組合の各施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,019百万円多くなるが、負債総額も沖永良部衛生管理組合の借入金等があること等から、7,347百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,386	5,079
	純行政コスト			5,384	5,318
全体	純経常行政コスト			7,255	6,883
	純行政コスト			7,253	7,126
連結	純経常行政コスト			9,202	8,284
	純行政コスト			9,107	8,436

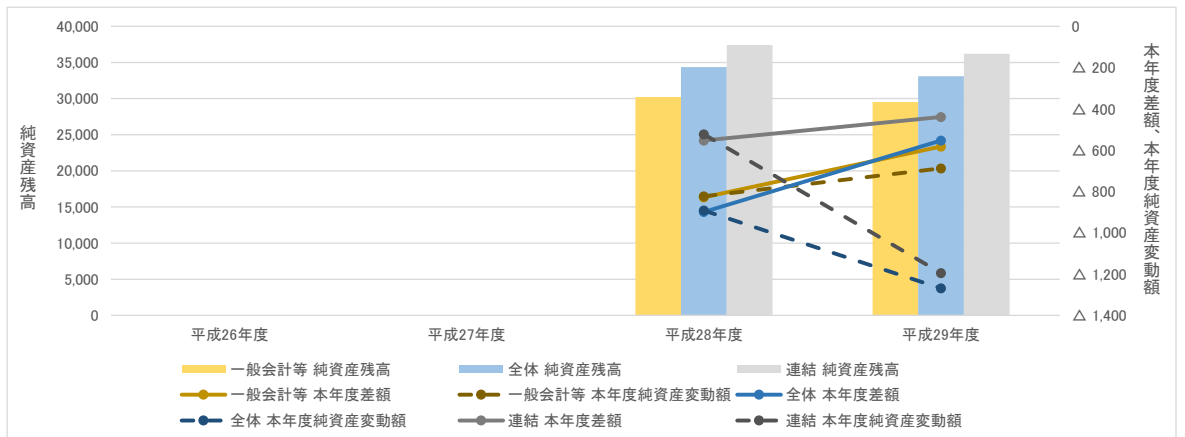


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,413百万円となり、前年度比269百万円の減少(-4.7%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,409百万円、前年度比-350百万円)であり、純行政コストの47.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が276百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,543百万円多くなり、純行政コストは1,808百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,326百万円多くなっている一方、人件費が288百万円多くなっているなど、経常費用が6,532百万円多くなり、純行政コストは3,118百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 828	△ 582
	本年度純資産変動額			△ 823	△ 688
全体	本年度差額			△ 899	△ 553
	本年度純資産変動額			△ 892	△ 1,269
連結	本年度差額			△ 553	△ 439
	本年度純資産変動額			△ 523	△ 1,195
	純資産残高			37,399	36,204

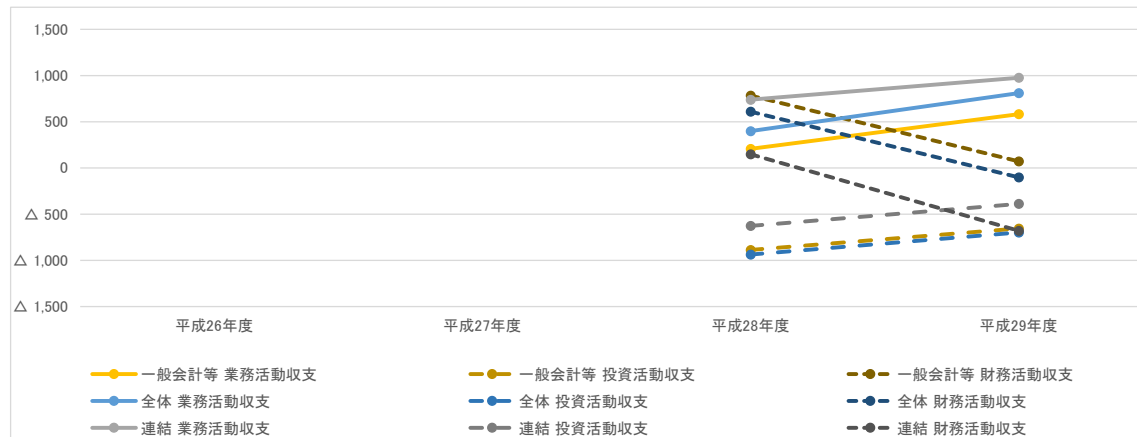


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,735百万円)が純行政コスト(5,318百万円)を下回っており、本年度差額は▲583百万円となり、純資産残高は688百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(5年間で4%の向上)等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,034百万円多くなり、本年度差額は▲553百万円となり、純資産残高は1,269百万円の減少となった。
 連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,262百万円多くなり、本年度差額は▲439百万円となり、純資産残高は1,195百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			207	582
	投資活動収支			△ 887	△ 655
	財務活動収支			783	71
全体	業務活動収支			399	810
	投資活動収支			△ 937	△ 698
	財務活動収支			609	△ 102
連結	業務活動収支			739	976
	投資活動収支			△ 627	△ 389
	財務活動収支			148	△ 680



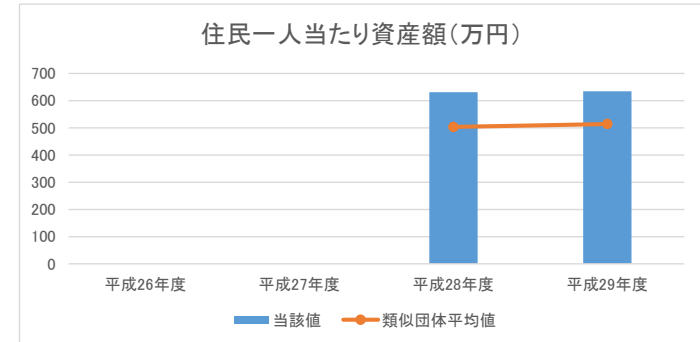
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は582百万円であったが、投資活動収支については、上城小学校屋内運動場大規模改修事業を行ったことから、▲655百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、71百万円となっているが、前年度よりも712百万円減少しているため、本年度末資金残高は前年度から2百万円減少し、281百万円となった。来年度以降も、学校給食センター整備事業等の大型事業を予定しており、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ることが考えられるが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より228百万円多い810百万円となっている。投資活動収支では、下水処理施設の修繕等を実施したため、▲698百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲102百万円となったが、業務活動収支が前年度よりも411百万円増加したため、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、516百万円となった。
 連結では、おきえらぶフローラルにおけるホテル宿泊料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より394百万円多い976百万円となっている。投資活動収支では、フローラルホテルの一部を改修を行ったため、▲389百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲680百万円となり、本年度末資金残高は前年度から92百万円減少し、1,735百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

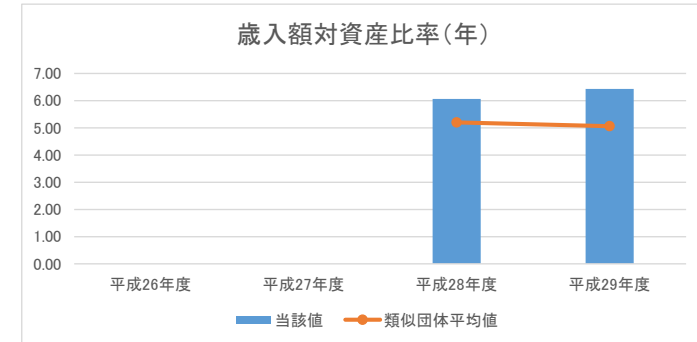
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,923,904	3,854,165
人口			6,221	6,076
当該値			630.8	634.3
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

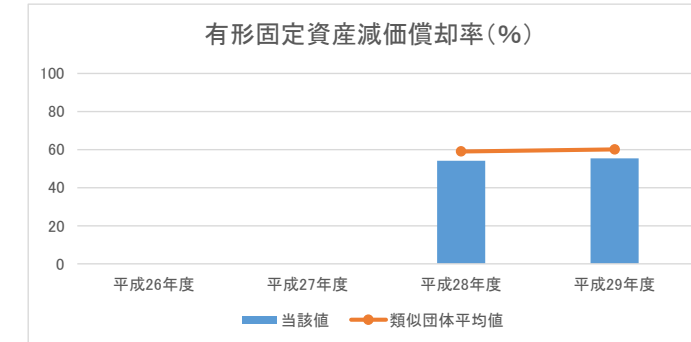
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			39,239	38,542
歳入総額			6,479	5,996
当該値			6.06	6.43
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			39,252	41,128
有形固定資産 ※1			72,510	74,176
当該値			54.1	55.4
類似団体平均値			59.0	60.1

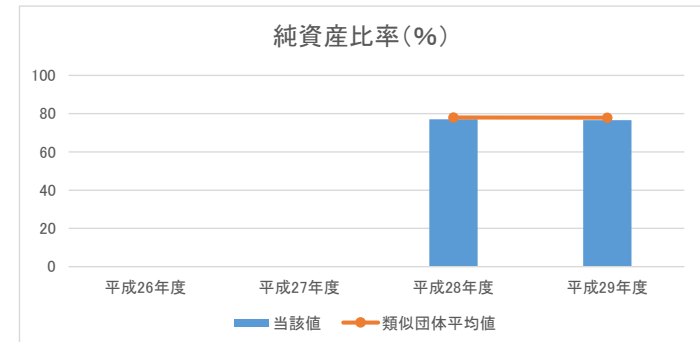
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

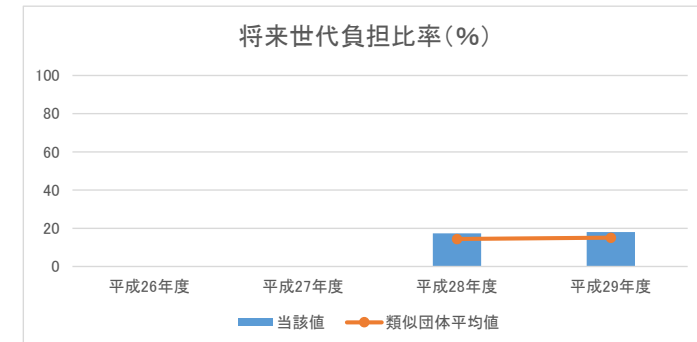
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			30,220	29,532
資産合計			39,239	38,542
当該値			77.0	76.6
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,351	6,419
有形・無形固定資産合計			36,587	35,691
当該値			17.4	18.0
類似団体平均値			14.4	15.1

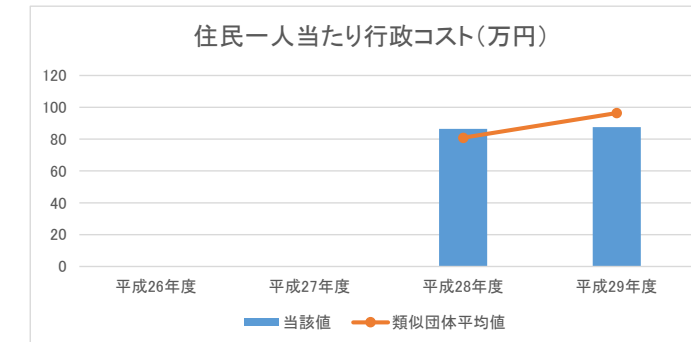
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

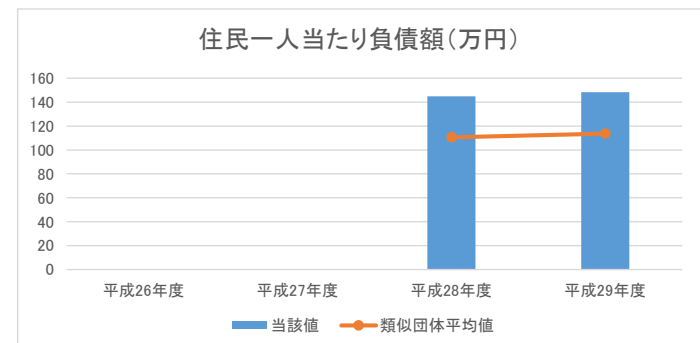
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			538,376	531,769
人口			6,221	6,076
当該値			86.5	87.5
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

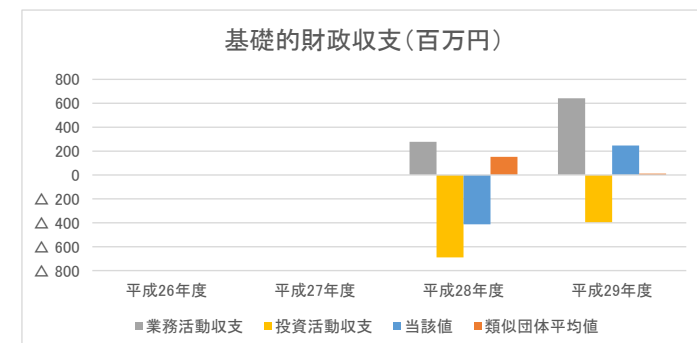
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			901,939	900,982
人口			6,221	6,076
当該値			145.0	148.3
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			277	641
投資活動収支 ※2			△ 689	△ 395
当該値			△ 412	246
類似団体平均値			152.0	12.0

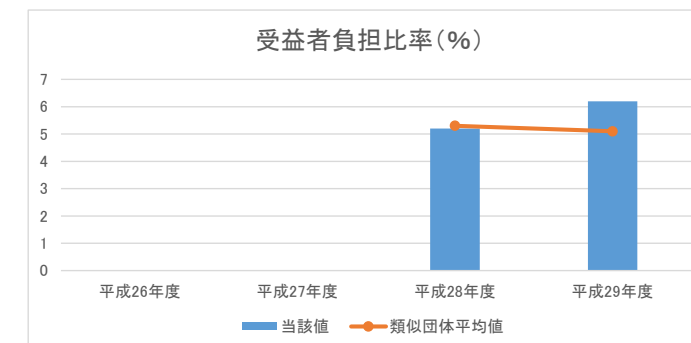
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			296	334
経常費用			5,682	5,413
当該値			5.2	6.2
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、文化ホールなどの大型施設や各集落の公民館等、保有する施設が多いためと考えられる。歳入額対資産比率については、前年度よりも上回る結果となった。これは、前年度と比較して、大型事業として実施していた知名認定こども園舎新築事業及び田皆中学校屋内運動場増築事業が平成28年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は0.37年増加することとなったためと考えられる。有形固定資産減価償却率については、各小学校や中学校の校舎及び体育館等の施設を更新したほか、幼稚園や保育所を統合し、認定こども園の建設を行ったことにより、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、老朽化している施設も多いため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(+1万円)している。これは、純行政コストのうち2割を占める人件費が増加したためと考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減(5人)など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度より3.3万円増加している。これは、退職手当引当金等が減少し、全体として負債額が減少したが、負債額の減少割合(-0.1%)よりも人口の減少割合(-2.3%)が大きかったためと考えられる。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、一人当たりの負債額の減少に努める。また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、246百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、上城小学校屋内運動場大規模改修事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して土地や建物の賃付等による財産収入が高いことが挙げられる。経常費用は前年度よりも減少(-269百万円)しているものの、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が高いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も経費の縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県与論町

団体コード 465356

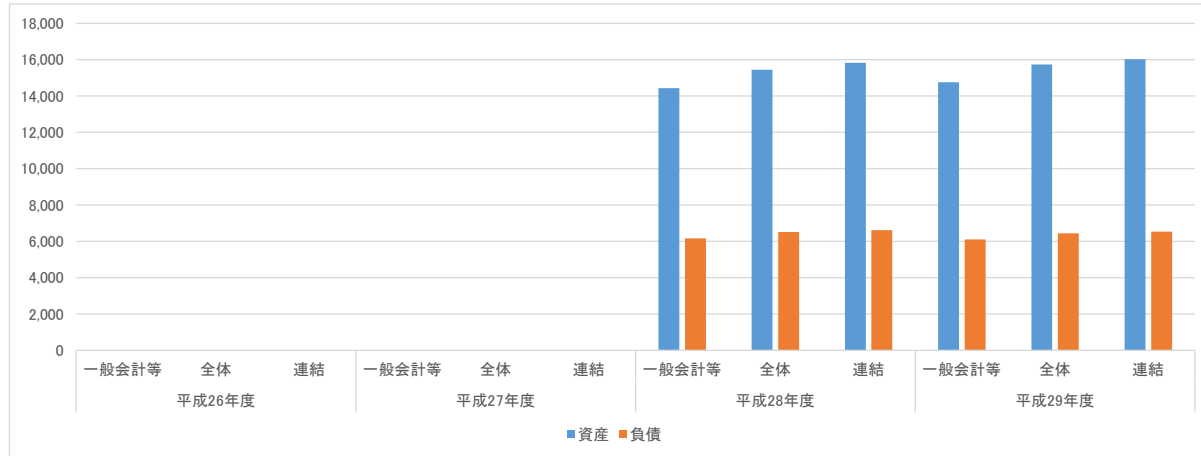
人口	5,299 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	20.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,721.692 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	24.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			14,430	14,755
	負債			6,166	6,099
全体	資産			15,450	15,741
	負債			6,508	6,446
連結	資産			15,828	16,029
	負債			6,613	6,530

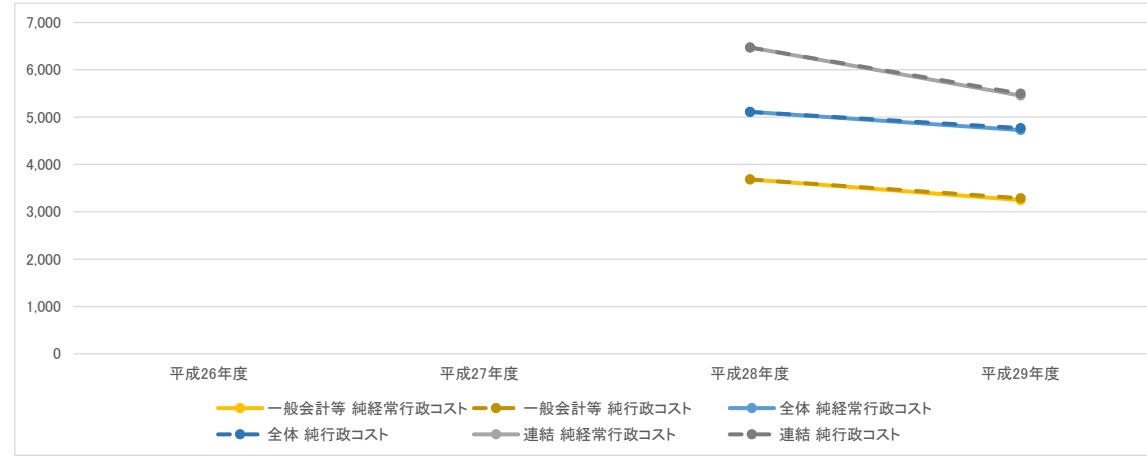


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から325百万円の増加(+2.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、漁港水産生産基盤整備工事等の実施による資産の取得価額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから183百万円増加し、基金は、財政調整基金への積み立て等により、126百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,686	3,249
	純行政コスト			3,684	3,288
全体	純経常行政コスト			5,113	4,728
	純行政コスト			5,111	4,770
連結	純経常行政コスト			6,474	5,457
	純行政コスト			6,472	5,499

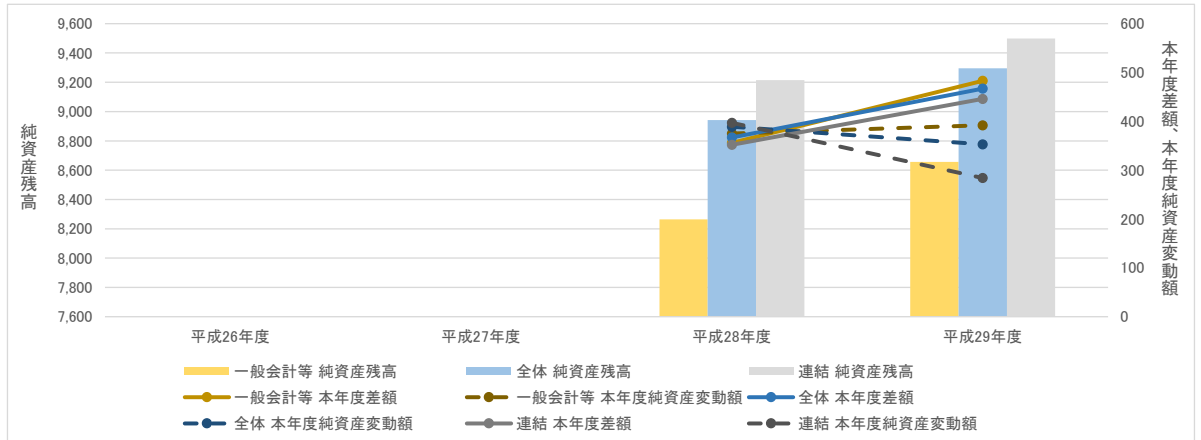


分析:
一般会計においては、経常費用は3,530百万円となり、前年度比445百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,349百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,181百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,409百万円、前年度比△353百万円)であり、純行政コストの43.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			356	483
	本年度純資産変動額			375	392
	純資産残高			8,264	8,656
全体	本年度差額			367	467
	本年度純資産変動額			389	353
	純資産残高			8,942	9,296
連結	本年度差額			352	446
	本年度純資産変動額			397	284
	純資産残高			9,215	9,498

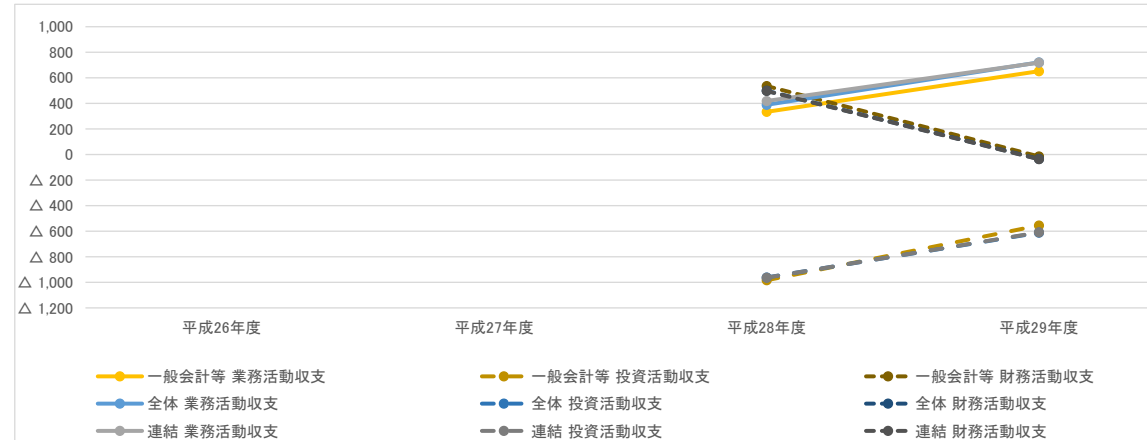


分析:
一般会計等においては、税入等の財源(3,771百万円)が純行政コスト(3,288百万円)を上回ったことから、本年度差額は483百万円(前年度比127百万円)となり、純資産残高は392百万円の増加となった。今後も更なる財源の確保を図る必要があるため地方税の徴収業務の強化等により税収の増加に努めることとする。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			334	652
	投資活動収支			△ 984	△ 555
	財務活動収支			536	△ 15
全体	業務活動収支			389	721
	投資活動収支			△ 962	△ 612
	財務活動収支			499	△ 35
連結	業務活動収支			419	719
	投資活動収支			△ 963	△ 609
	財務活動収支			497	△ 37



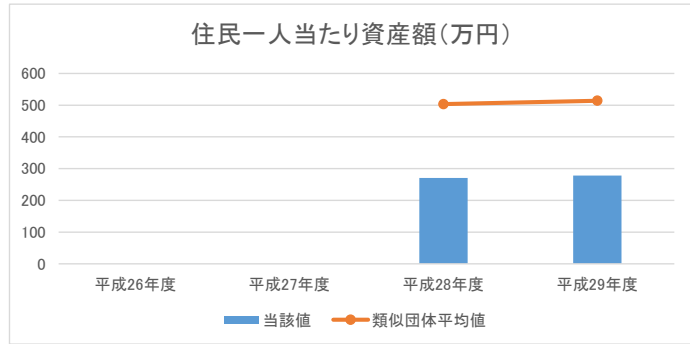
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は652百万円(前年度比+318百万円)であったが、投資活動収支については、平成28年度に「与論町ごみ焼却施設整備事業」が終了したため△555百万円(前年度比+429百万円)となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△15百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し、322百万円となった。施設整備に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

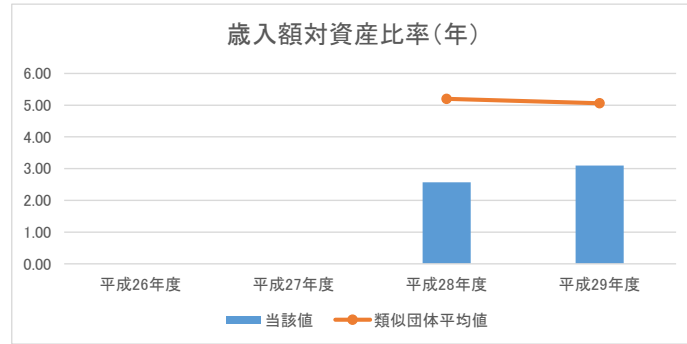
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,443,032	1,475,476
人口			5,339	5,299
当該値			270.3	278.4
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

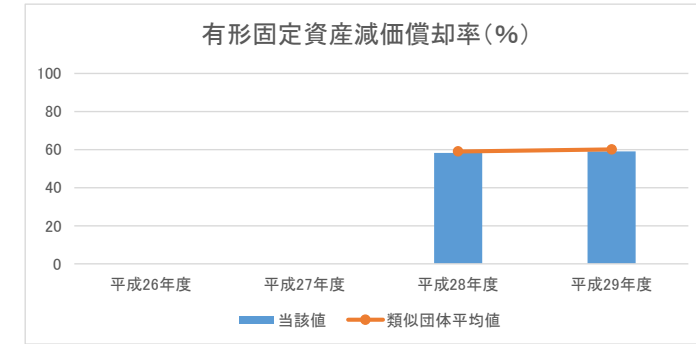
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,430	14,755
歳入総額			5,614	4,758
当該値			2.57	3.10
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			14,862	15,416
有形固定資産 ※1			25,473	26,131
当該値			58.3	59.0
類似団体平均値			59.0	60.1

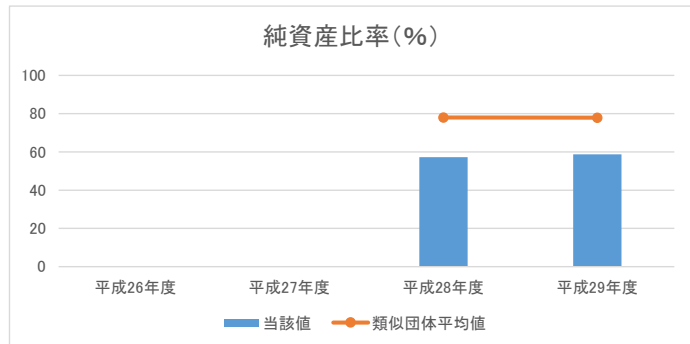
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

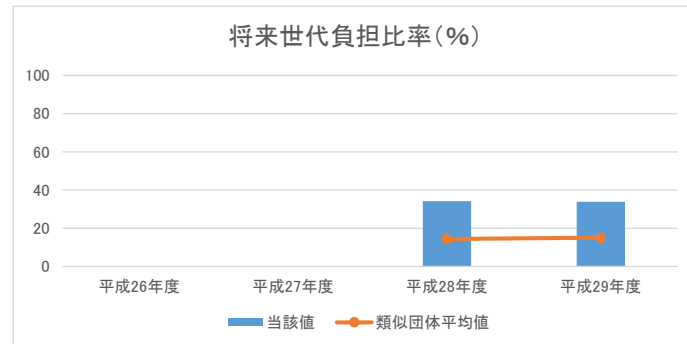
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,264	8,656
資産合計			14,430	14,755
当該値			57.3	58.7
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,151	4,161
有形・無形固定資産合計			12,142	12,278
当該値			34.2	33.9
類似団体平均値			14.4	15.1

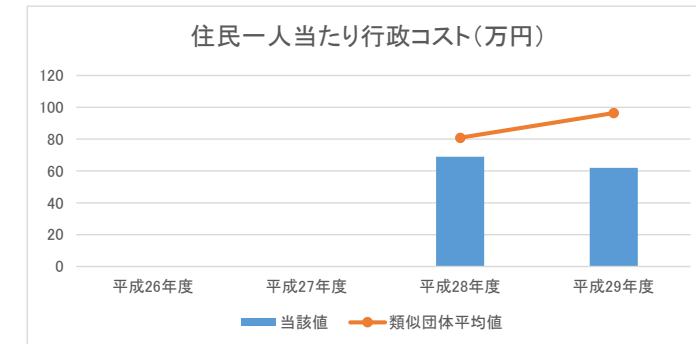
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

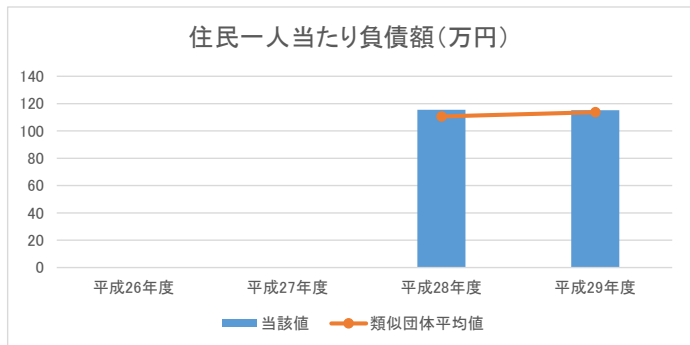
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			368,396	328,790
人口			5,339	5,299
当該値			69.0	62.0
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

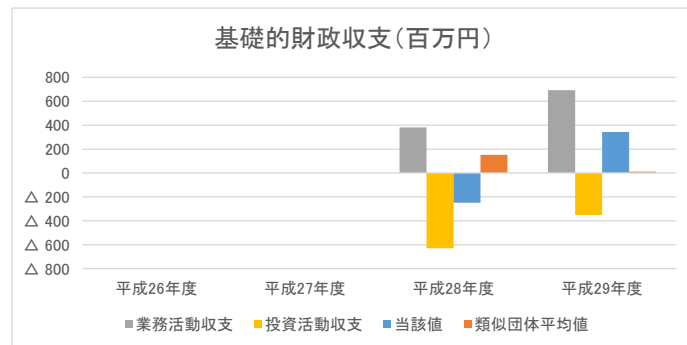
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			616,612	609,851
人口			5,339	5,299
当該値			115.5	115.1
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			382	693
投資活動収支 ※2			△ 630	△ 350
当該値			△ 248	343
類似団体平均値			152.0	12.0

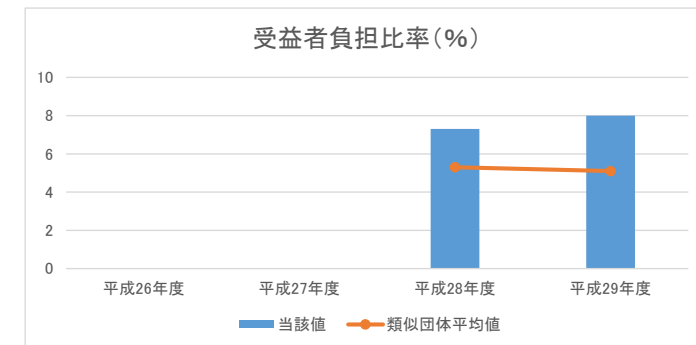
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			290	282
経常費用			3,975	3,530
当該値			7.3	8.0
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体を下回っているが、老朽化した施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担増が懸念されている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組むこととする。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回っているため、将来世代の負担軽減を進める必要がある。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、低利率の地方債への借り換えを行い支払利息を軽減し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っているが、行政コストに占める割合は、物件費等1,409百万円(うち維持補修費49百万円)、移転費用1,181百万円(うち補助金729百万円)が高いため、公共施設の適正管理に努めるほか、補助金等の見直しについて検討を行うなど行財政改革の取り組みをすすめ、行政コストの削減に努めることとする。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を1.4万円上回っており、前年度比0.4万円減少した。基礎的財政収支は343百万円(前年度比+591百万円)となった。これは平成28年度に「与論町ごみ焼却施設整備事業」が終了し、投資活動経費が▲350百万円(前年度比+280百万円)となったことや、人件費や物件費の抑制により業務活動収支が652百万(前年度比318百万円)となったことなどによる。行財政改革により投資活動収支の改善に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を2.9%上回っている。経常費用のうちの維持補修費が高い割合を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めることとする。